

特許流通データベースの開放特許を使ったビジネスアイデア集

開放特許活用例集

2004-IV

目次

開放特許の活用のすすめ	11
開放特許活用例集は開放特許を使ったビジネスアイデア集です	12
開放特許を使うには	13
開放特許をもっと使っていただくために	14
開放特許活用例集使用にあたっての注意事項	15
ビジネスアイデア（詳細目次P2～9参照）	16
特許流通データベースの見方	156
ライセンス契約交渉と契約条項	160
特許活用にあたっての支援施策	162



電気・電子

L2001006223	一次元に配置した複数の焦電形熱検出素子を使った、二次元熱画像検出装置	20
L2002012255	強磁性体を含有させて磁気光学特性に優れた光ファイバーを用いた電流センサーおよび磁界センサー	40
L2002012260	複合材料の剥離位置まで検出できる剥離検出装置	44
L2003000922	複数のシリアル端末と遠隔のホストの間をTCP/IPで結びセキュリティの強化を可能とした制御と通信	50
L2003005231	フレームに収められた風車ユニットをくみ上げることで容易に大容量風力発電装置組を得ることができる	52
L2003006417	金属板製扉等で電波の受信吸収を避けるため、金属板に切込みを設置する等のループアンテナの取付方法	54
L2003008282	包装単位の計量で予め計量された物品群同士の組合せにより、連続的に目標重量が得られる物品計量装置	62
L2004006404	安全で作業工数が削減できるケーブル布設置装置	90
L2004006405	光ファイバーコネクタフェールや光学部品等の高精度端面研磨法で、研磨パターンと量産化研磨技術を改善	92
L2004006409	LED等の発光素子を多数用いることなく、所望の照度が得られ、照明器具用として可能な発光体	100
L2004006410	ディーゼルエンジンから排出される粒子状物質を大量に含んだ排気ガスを浄化する湿式浄化装置	102
L2004006497	ローコストでしかも非接触で微小トルクを計測するトルクセンサー	112
L2004006508	石膏ボードやベニヤ板に替わり、健康に有害な接着剤を使わず加工も簡単で安価な木板接着の建築用パネル	118
L2004006509	操作の簡素化と新規画像解析システム応用により高精度な測定値が得られる新方式の眼圧計	120
L2004006510	高密記録用のコヒーレント光源や可視光表示素子、赤外線光通信用レーザーとして利用できる半導体光素子	122
L2004006523	クリーム半田用メタルマスクの取付不具合を解消する、そのメタルマスクの構造と取付方法	132
L2004006535	自動車ペダルで、足を載せてクラッチ、ブレキまたはアクセルを安全かつ楽に操作できるペダル機構	138
L2004006572	高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品	144
L2004006573	電力使用機器の種類や負荷の変動に対し常に高力率を維持できる受電設備	146



情報・通信

L2001006223	一次元に配置した複数の焦電形熱検出素子を使った、二次元熱画像検出装置	20
L2002012245	フェージングにより劣化したデータを高速度アルゴリズム集束し改善する無線通信方式	36
L2002012255	強磁性体を含有させて磁気光学特性に優れた光ファイバーを用いた電流センサーおよび磁界センサー	40
L2003000922	複数のシリアル端末と遠隔のホストの間をTCP/IPで結びセキュリティの強化を可能とした制御と通信	50
L2004006404	安全で作業工数が削減できるケーブル布設置装置	90
L2004006405	光ファイバーコネクタフェールや光学部品等の高精度端面研磨法で、研磨パターンと量産化研磨技術を改善	92
L2004006409	LED等の発光素子を多数用いることなく、所望の照度が得られ、照明器具用として可能な発光体	100
L2004006509	操作の簡素化と新規画像解析システム応用により高精度な測定値が得られる新方式の眼圧計	120
L2004006510	高密記録用のコヒーレント光源や可視光表示素子、赤外線光通信用レーザーとして利用できる半導体光素子	122



機械・加工

L2000003334	流し台等の排水管に設置して目詰まりしない、かつ万一の故障時にも排水は確実に可能な生ゴミ粉碎乾燥装置	16
L2002005200	圧延終了した横長の平線を複数のローラ式平線ガイドで90°捻り、縦長でポーリング式巻取機に巻取る方法	26
L2002006168	踏切の先の道路の混雑状況を車両感知器で計測し、渋滞時は車両が踏切に入ることを禁止する装置	28
L2002010033	アフラトキシン分解性を有する新規バチルス属微生物およびそれを有効成分とする病原性真菌発育抑制剤	30
L2002011053	水族館水槽のガラス等の壁面を水中で自動的に清掃する装置	32
L2002012255	強磁性体を含有させて磁気光学特性に優れた光ファイバーを用いた電流センサーおよび磁界センサー	40
L2002012256	筋電信号の正規化基準値算出方法、内的力基準値算出方法、収縮度算出方法、内的力算出方法及びこれらの装置	42
L2002012260	複合材料の剥離位置まで検出できる剥離検出装置	44
L2003000195	移動体用車輪の形状と機構を改善して階段の移動を振動や衝撃を少なく、けこみ部が無くても移動可能とした	48
L2003000922	複数のシリアル端末と遠隔のホストの間をTCP/IPで結びセキュリティの強化を可能とした制御と通信	50
L2003006417	金属板製扉等で電波の受信吸収を避けるため、金属板に切込みを設置する等のループアンテナの取付方法	54
L2003008282	包装単位の計量で予め計量された物品群同士の組合せにより、連続的に目標重量が得られる物品計量装置	62
L2004002521	発光ダイオードとバンドパスフィルターで透明対象物の凹凸を認識する装置	66
L2004005758	射出成形による一体化加工により、プラスチック網製品を安価に製造	76
L2004005793	ガスと粒子を最適な条件で接触させたり分離する、熱交換や反応用接触分離装置	78
L2004005794	生体磁気利用医療診断に必要な微弱磁界を大きな背景磁界中で測定する装置	80
L2004005961	ガラスの内外両面を一度に洗浄できるようにした、磁石を使ったガラス清掃装置	84
L2004006404	安全で作業工数が削減できるケーブル布設装置	90
L2004006405	光ファイバーコネクタフェールや光学部品等の高精度端面研磨法で、研磨パターンと量産化研磨技術を改善	92
L2004006406	装置を大形化せずに洗浄効果を向上させた養生シートの洗浄装置	94
L2004006411	大きなものでも段階的に小さく破碎する、クサリを活用した多段型破碎機	104
L2004006497	ローコストでしかも非接触で微小トルクを計測するトルクセンサー	112
L2004006509	操作の簡素化と新規画像解析システム応用により高精度な測定値が得られる新方式の眼圧計	120
L2004006512	焼却炉から取り出す高温焼却灰を利用して発酵させる有機物を活用したりサイクル緑化基盤形成方法	126
L2004006519	シリンダー錠の内筒の構造を工夫し、内筒の交換を容易にし、キーの紛失時にも内筒交換のみで良いようにした	128
L2004006522	プレハブ建築物の柱を高精度で簡単に施工できる接続支持構造	130
L2004006523	クリーム半田用メタルマスクの取付不具合を解消する、そのメタルマスクの構造と取付方法	132
L2004006535	自動車ペダルで、足を載せてクラッチ、ブレキまたはアクセルを安全かつ楽に操作できるペダル機構	138
L2004006569	殺菌灯を用いて、多くの刃物を均一にしかも洩れなく殺菌できる、刃物殺菌装置	140
L2004006572	高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品	144
L2004006573	電力使用機器の種類や負荷の変動に対し常に高力率を維持できる受電設備	146
L2004006575	空き瓶やプラスチック容器、空き缶等を破碎して減容する空容器類破碎圧潰装置	148



輸送

L2002006168	踏切の先の道路の混雑状況を車両感知器で計測し、渋滞時は車両が踏切に入ることを禁止する装置	28
L2002012260	複合材料の剥離位置まで検出できる剥離検出装置	44
L2003000195	移動体用車輪の形状と機構を改善して階段の移動を振動や衝撃を少なく、けこみ部が無くても移動可能とした	48
L2003009997	ブロック上下間に弾性部材を挟持させ、衝撃吸収、繋ぎ目ズレ対策、水の流れを工夫をした凍結防止ブロック	64
L2004006144	耐候性、耐腐食性に優れ、さらに密着性、耐クラック性にも優れたステンレス塗装構成体及びその製造方法	86
L2004006404	安全で作業工数が削減できるケーブル布設置装置	90
L2004006408	アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法	98
L2004006410	ディーゼルエンジンから排出される粒子状物質を大量に含んだ排気ガスを浄化する湿式浄化装置	102
L2004006493	食品に対して有害な細菌の増殖を阻害する食品保存料として有用な抗菌性物質を酵母から産生させる方法	108
L2004006494	リングの偏心軸円弧運動で構造簡単・耐久性抜群のチューブポンプ	110
L2004006519	シリンダー錠の内筒の構造を工夫し、内筒の交換を容易にし、キーの紛失時にも内筒交換のみで良いようにした	128
L2004006535	自動車ペダルで、足を載せてクラッチ、ブレキまたはアクセルを安全かつ楽に操作できるペダル機構	138
L2004006572	高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品	144



土木・建築

L2002011053	水族館水槽のガラス等の壁面を水中で自動的に清掃する装置	32
L2002011054	建屋の床カーペット施工部に設けられる沓摺であって、従来より大幅に作業工数を低減することができる	34
L2003000195	移動体用車輪の形状と機構を改善して階段の移動を振動や衝撃を少なく、けこみ部が無くても移動可能とした	48
L2003008256	使用済み弾性体等の廃棄物の再資源化と環境保全とをもたらす抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体とその施工法	60
L2003009997	ブロック上下間に弾性部材を挟持させ、衝撃吸収、繋ぎ目ズレ対策、水の流れを工夫をした凍結防止ブロック	64
L2004004803	新旧の木造建物に適用可能な耐震性の高い柱補強構造	68
L2004005758	射出成形による一体化加工により、プラスチック網製品を安価に製造	76
L2004006144	耐候性、耐腐食性に優れ、さらに密着性、耐クラック性にも優れたステンレス塗装構成体及びその製造方法	86
L2004006403	建物の内装や生活用品の構成素材に用いて、吸湿や脱臭、VOC吸着をしてくれる、環境改善機能性マット	88
L2004006406	装置を大形化せずに洗浄効果を向上させた養生シートの洗浄装置	94
L2004006407	建築物等の作業現場で使用され、雨天でも濡れることなく効率良く作業を行える足場組立セット	96
L2004006408	アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法	98
L2004006411	大きなものでも段階的に小さく破碎する、クサリを活用した多段型破碎機	104
L2004006491	水分の多い可燃廃棄物を逆ターバーの付いた内外の燃焼筒で熱を効果的に利用、完全燃焼させる二重回転燃焼炉	106
L2004006508	石膏ボードやベニヤ板に替わり、健康に有害な接着剤を使わず加工も簡単で安価な木板接着の建築用パネル	118
L2004006519	シリンダー錠の内筒の構造を工夫し、内筒の交換を容易にし、キーの紛失時にも内筒交換のみで良いようにした	128
L2004006522	プレハブ建築物の柱を高精度で簡単に施工できる接続支持構造	130
L2004006530	吹き付けて法面を緑化する、植物種子入り基盤材の構成と、その法面緑化工法	134



土木・建築

L2004006572	高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品	144
L2004006573	電力使用機器の種類や負荷の変動に対し常に高力率を維持できる受電設備	146
L2004006808	竹の節を除去し、この芯部材として材木を使った複合竹部材で竹・木材建築産業で活用できる	154



繊維・紙

L2003006417	金属板製扉等で電波の受信吸収を避けるため、金属板に切込みを設置する等のループアンテナの取付方法	54
L2004004803	新旧の木造建物に適用可能な耐震性の高い柱補強構造	68
L2004004970	セリシンを含有した水溶性樹脂を含み溶融熱成形可能な複合樹脂およびその製造方法	70
L2004005758	射出成形による一体化加工により、プラスチック網製品を安価に製造	76
L2004006403	建物の内装や生活用品の構成素材に用いて、吸湿や脱臭、VOC吸着をしてくれる、環境改善機能性マット	88
L2004006406	装置を大形化せずに洗浄効果を向上させた養生シートの洗浄装置	94
L2004006503	太さが約150デニール以上の絹糸で編み、絞り染めを施した絹製ニット編物	114
L2004006576	麻糸に適正な処理を施す事により、ニット用原糸としても充分使用を可能とする麻糸加工方法	150
L2004006808	竹の節を除去し、この芯部材として材木を使った複合竹部材で竹・木材建築産業で活用できる	154



化学・薬品

L2000003335	果実用樹木に筒巻き状に巻き付けて害虫が果実に害を及ぼさないようにする害虫駆除バンド	18
L2001006828	血圧上昇抑制作用などの生理活性を有する、 - アミノ酪酸含量の高い茶を製造する方法	22
L2002010033	アフラトキシン分解性を有する新規バチルス属微生物およびそれを有効成分とする病原性真菌発育抑制剤	30
L2003007411	皮膚、毛髪等に適用した場合に優れた使用感をもたらす原料化合物と、これを含有する化粧品及び皮膚用組成物	58
L2003008256	使用済み弾性体等の廃棄物の再資源化と環境保全とをもたらす抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体とその施工法	60
L2003008282	包装単位の計量で予め計量された物品群同士の組合せにより、連続的に目標重量が得られる物品計量装置	62
L2004004970	セリシンを含有した水溶性樹脂を含み溶融熱成形可能な複合樹脂およびその製造方法	70
L2004005758	射出成形による一体化加工により、プラスチック網製品を安価に製造	76
L2004006403	建物の内装や生活用品の構成素材に用いて、吸湿や脱臭、VOC吸着をしてくれる、環境改善機能性マット	88
L2004006408	アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法	98
L2004006503	太さが約150デニール以上の絹糸で編み、絞り染めを施した絹製ニット編物	114
L2004006505	精製木酢液とアルコールとの加温下での反応生成物を含むことにより、従来の欠点を解消した消臭剤、その製法	116
L2004006509	操作の簡素化と新規画像解析システム応用により高精度な測定値が得られる新方式の眼圧計	120
L2004006511	りんご、なし等を枯衰させる腐らん病原菌の樹木への進入を防ぐための樹木保護塗布剤及びその保護方法	124
L2004006572	高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品	144
L2004006585	誰にもできるがブロのこだわりにも応える物体表面への画像転写方法	152



金属材料

L2002005200	圧延終了した横長の平線を複数のローラ式平線ガイドで90° 折り、縦長でポーリング式巻取機に巻取る方法	26
L2002011054	建屋の床カーペット施工部に設けられる沓摺であって、従来より大幅に作業工数を低減することができる	34
L2003006417	金属板製扉等で電波の受信吸収を避けるため、金属板に切込みを設置する等のループアンテナの取付方法	54
L2004006144	耐候性、耐腐食性に優れ、さらに密着性、耐クラック性にも優れたステンレス塗装構成体及びその製造方法	86
L2004006408	アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法	98



有機材料

L2000003335	果実用樹木に筒巻き状に巻き付けて害虫が果実に害を及ぼさないようにする害虫駆除バンド	18
L2002011053	水族館水槽のガラス等の壁面を水中で自動的に清掃する装置	32
L2003006417	金属板製扉等で電波の受信吸収を避けるため、金属板に切込みを設置する等のループアンテナの取付方法	54
L2003007411	皮膚、毛髪等に適用した場合に優れた使用感をもたらす原料化合物と、これを含有する化粧品及び皮膚用組成物	58
L2003008256	使用済み弾性体等の廃棄物の再資源化と環境保全とをもたらす抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体とその施工法	60
L2004004970	セリシンを含有した水溶性樹脂を含み溶融熱成形可能な複合樹脂およびその製造方法	70
L2004006406	装置を大形化せずに洗浄効果を向上させた養生シートの洗浄装置	94
L2004006491	水分の多い可燃廃棄物を逆ターバーの付いた内外の燃焼筒で熱を効果的に利用、完全燃焼させる二重回転燃焼炉	106
L2004006493	食品に対して有害な細菌の増殖を阻害する食品保存料として有用な抗菌性物質を酵母から産生させる方法	108
L2004006503	太さが約150デニール以上の絹糸で編み、絞り染めを施した絹製ニット編物	114
L2004006505	精製木酢液とアルコールとの加温下での反応生成物を含むことにより、従来の欠点を解消した消臭剤、その製法	116
L2004006511	りんご、なし等を枯衰させる腐らん病原菌の樹木への進入を防ぐための樹木保護塗布剤及びその保護方法	124
L2004006572	高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品	144



無機材料

L2002011053	水族館水槽のガラス等の壁面を水中で自動的に清掃する装置	32
L2004006408	アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法	98
L2004006511	りんご、なし等を枯衰させる腐らん病原菌の樹木への進入を防ぐための樹木保護塗布剤及びその保護方法	124



食品・バイオ

L2000003334	流し台等の排水管に設置して目詰まりしない、かつ万一の故障時にも排水は確実に可能な生ゴミ粉碎乾燥装置	16
L2000003335	果実用樹木に筒巻き状に巻き付けて害虫が果実に害を及ぼさないようにする害虫駆除バンド	18
L2001006828	血圧上昇抑制作用などの生理活性を有する、 - アミノ酪酸含量の高い茶を製造する方法	22
L2002002753	アスパラガス種苗を試験管で大量増殖できる、不定胚形成カルスによる新しい増殖方法	24



食品・バイオ

L2002010033	アフラトキシン分解性を有する新規バチルス属微生物およびそれを有効成分とする病原性真菌発育抑制剤	30
L2003000158	いままで勘に頼ってきた釜炒りをセンサ等を用いて製造する方法。また、こういった制御部を備えた装置	46
L2003008282	包装単位の計量で予め計量された物品群同士の組合せにより、連続的に目標重量が得られる物品計量装置	62
L2004004997	ニンニクに代表されるアリウム属植物を人工培養により健全に増殖させるための再分化植物体調製法	72
L2004005758	射出成形による一体化加工により、プラスチック網製品を安価に製造	76
L2004005832	適当な大きさの不定形の氷塊から手軽に例えば丸氷、上下円錐などの整った形の氷を製造する	82
L2004006411	大きなものでも段階的に小さく破碎する、クサリを活用した多段型破碎機	104
L2004006491	水分の多い可燃廃棄物を逆ターバーの付いた内外の燃焼筒で熱を効果的に利用、完全燃焼させる二重回転燃焼炉	106
L2004006493	食品に対して有害な細菌の増殖を阻害する食品保存料として有用な抗菌性物質を酵母から産生させる方法	108
L2004006494	リングの偏芯軸円弧運動で構造簡単・耐久性抜群のチューブポンプ	110
L2004006511	りんご、なし等を枯衰させる腐らん病原菌の樹木への進入を防ぐための樹木保護塗布剤及びその保護方法	124
L2004006512	焼却炉から取り出す高温焼却灰を利用して発酵させる有機物を活用したりサイクル緑化基盤形成方法	126
L2004006530	吹き付けて法面を緑化する、植物種子入り基盤材の構成と、その法面緑化工法	134
L2004006531	殻付きの生卵に、そのままの形で栄養分を浸透させて、新しい付加価値を付与した卵の新商品	136
L2004006569	殺菌灯を用いて、多くの刃物を均一にしかも洩れなく殺菌できる、刃物殺菌装置	140
L2004006571	蛋白質、ビタミン等の栄養分をそのままにしながら、大豆特有の臭みのない生大豆造粒食品の製造方法	142
L2004006585	誰にもできるがプロのこだわりにも応える物体表面への画像転写方法	152



生活・文化

L2000003335	果実用樹木に筒巻き状に巻き付けて害虫が果実に害を及ぼさないようにする害虫駆除バンド	18
L2001006223	一次元に配置した複数の焦電形熱検出素子を使った、二次元熱画像検出装置	20
L2001006828	血圧上昇抑制作用などの生理活性を有する、 - アミノ酪酸含量の高い茶を製造する方法	22
L2002006168	踏切の先の道路の混雑状況を車両感知器で計測し、渋滞時は車両が踏切に入ることを禁止する装置	28
L2002010033	アフラトキシン分解性を有する新規バチルス属微生物およびそれを有効成分とする病原性真菌発育抑制剤	30
L2002011053	水族館水槽のガラス等の壁面を水中で自動的に清掃する装置	32
L2002011054	建屋の床カーペット施工部に設けられる沓摺であって、従来より大幅に作業工数を低減することができる	34
L2002012245	フェージングにより劣化したデータを高速度アルゴリズム集束し改善する無線通信方式	36
L2002012248	1点の振動軌跡を観測することで、その点の振動インテンシティを求め、さらに振動エネルギー流れを測定する	38
L2002012256	筋電信号の正規化基準値算出方法、内的力基準値算出方法、収縮度算出方法、内的力算出方法及びこれらの装置	42
L2003000195	移動体用車輪の形状と機構を改善して階段の移動を振動や衝撃を少なく、けこみ部が無くて移動可能とした	48
L2003000922	複数のシリアル端末と遠隔のホストの間をTCP/IPで結びセキュリティの強化を可能とした制御と通信	50
L2003006417	金属板製扉等で電波の受信吸収を避けるため、金属板に切込みを設置する等のループアンテナの取付方法	54
L2003007056	格子を有する伸縮自在のネットを被検体に被覆することにより、3次元形状の座標データを算出する方法	56



生活・文化

L2003007411	皮膚、毛髪等に適用した場合に優れた使用感をもたらす原料化合物と、これを含有する化粧品及び皮膚用組成物	58
L2003008256	使用済み弾性体等の廃棄物の再資源化と環境保全とをもたらす抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体とその施工法	60
L2003008282	包装単位の計量で予め計量された物品群同士の組合せにより、連続的に目標重量が得られる物品計量装置	62
L2003009997	ブロック上下間に弾性部材を挟持させ、衝撃吸収、繋ぎ目ズレ対策、水の流れを工夫をした凍結防止ブロック	64
L2004004803	新旧の木造建物に適用可能な耐震性の高い柱補強構造	68
L2004004970	セリシンを含有した水溶性樹脂を含み溶融熱成形可能な複合樹脂およびその製造方法	70
L2004004997	ニンニクに代表されるアリウム属植物を人工培養により健全に増殖させるための再分化植物体調製法	72
L2004005284	男性用ウェーブパーマがワンタッチ、短時間ででき、使う薬液も従来の半分ですみ、毛髪も痛めにくい方法	74
L2004005758	射出成形による一体化加工により、プラスチック網製品を安価に製造	76
L2004005832	適当な大きさの不定形の氷塊から手軽に例えば丸氷、上下円錐などの整った形の氷を製造する	82
L2004006144	耐候性、耐腐食性に優れ、さらに密着性、耐クラック性にも優れたステンレス塗装構成体及びその製造方法	86
L2004006403	建物の内装や生活用品の構成素材に用いて、吸湿や脱臭、VOC吸着をしてくれる、環境改善機能性マット	88
L2004006404	安全で作業工数が削減できるケーブル布設置装置	90
L2004006408	アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法	98
L2004006409	LED等の発光素子を多数用いることなく、所望の照度が得られ、照明器具用として可能な発光体	100
L2004006410	ディーゼルエンジンから排出される粒子状物質を大量に含んだ排気ガスを浄化する湿式浄化装置	102
L2004006491	水分の多い可燃廃棄物を逆ターバーの付いた内外の燃焼筒で熱を効果的に利用、完全燃焼させる二重回転燃焼炉	106
L2004006493	食品に対して有害な細菌の増殖を阻害する食品保存料として有用な抗菌性物質を酵母から産生させる方法	108
L2004006494	リングの偏心軸円弧運動で構造簡単・耐久性抜群のチューブポンプ	110
L2004006503	太さが約150デニール以上の絹糸で編み、絞り染めを施した絹製ニット編物	114
L2004006505	精製木酢液とアルコールとの加温下での反応生成物を含むことにより、従来の欠点を解消した消臭剤、その製法	116
L2004006508	石膏ボードやベニヤ板に替わり、健康に有害な接着剤を使わず加工も簡単で安価な木板接着の建築用パネル	118
L2004006509	操作の簡素化と新規画像解析システム応用により高精度な測定値が得られる新方式の眼圧計	120
L2004006511	りんご、なし等を枯衰させる腐らん病原菌の樹木への進入を防ぐための樹木保護塗布剤及びその保護方法	124
L2004006569	殺菌灯を用いて、多くの刃物を均一にしかも洩れなく殺菌できる、刃物殺菌装置	140
L2004006572	高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品	144
L2004006575	空き瓶やプラスチック容器、空き缶等を破碎して減容する空容器類破碎圧潰装置	148
L2004006585	誰にもできるがプロのこだわりにも応える物体表面への画像転写方法	152
L2004006808	竹の節を除去し、この芯部材として材木を使った複合竹部材で竹・木材建築産業で活用できる	154



その他

L2000003335	果実用樹木に筒巻き状に巻き付けて害虫が果実に害を及ぼさないようにする害虫駆除バンド	18
L2002011053	水族館水槽のガラス等の壁面を水中で自動的に清掃する装置	32



その他

L2002011054	建屋の床カーペット施工部に設けられる沓摺であって、従来より大幅に作業工数を低減することができる	34
L2002012245	フェージングにより劣化したデータを高速度アルゴリズム集束し改善する無線通信方式	36
L2003000922	複数のシリアル端末と遠隔のホストの間をTCP/IPで結びセキュリティの強化を可能とした制御と通信	50
L2003008256	使用済み弾性体等の廃棄物の再資源化と環境保全とをもたらす抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体とその施工法	60
L2004002521	発光ダイオードとバンドパスフィルターで透明対象物の凹凸を認識する装置	66
L2004004970	セリシンを含有した水溶性樹脂を含み溶融熱成形可能な複合樹脂およびその製造方法	70
L2004005284	男性用ウェーブパーマがワンタッチ、短時間ででき、使う薬液も従来の半分ですみ、毛髪も痛めにくい方法	74
L2004005961	ガラスの内外両面を一度に洗浄できるようにした、磁石を使ったガラス清掃装置	84
L2004006403	建物の内装や生活用品の構成素材に用いて、吸湿や脱臭、VOC吸着をしてくれる、環境改善機能性マット	88
L2004006404	安全で作業工数が削減できるケーブル布設置装置	90
L2004006408	アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法	98
L2004006491	水分の多い可燃廃棄物を逆テーパの付いた内外の燃焼筒で熱を効果的に利用、完全燃焼させる二重回転燃焼炉	106
L2004006497	ローコストでしかも非接触で微小トルクを計測するトルクセンサー	112
L2004006505	精製木酢液とアルコールとの加温下での反応生成物を含むことにより、従来の欠点を解消した消臭剤、その製法	116
L2004006508	石膏ボードやベニヤ板に替わり、健康に有害な接着剤を使わず加工も簡単で安価な木板接着の建築用パネル	118
L2004006509	操作の簡素化と新規画像解析システム応用により高精度な測定値が得られる新方式の眼圧計	120
L2004006510	高密記録用のコヒーレント光源や可視光表示素子、赤外線光通信用レーザーとして利用できる半導体光素子	122
L2004006511	りんご、なし等を枯衰させる腐らん病原菌の樹木への進入を防ぐための樹木保護塗布剤及びその保護方法	124
L2004006531	殻付きの生卵に、そのままの形で栄養分を浸透させて、新しい付加価値を付与した卵の新商品	136



開放特許の活用のすすめ

特許権は、膨大な研究開発投資のもと、技術調査・研究開発活動に大きな労力をさいた上に、特許庁の厳正な審査を経て生まれる優秀な技術資産といえます。こうした特許の中で、他者に開放する意思のあるものを「開放特許」と言います。

この開放特許を活用することにより、製品のライフサイクルが短縮している昨今において

- ・研究開発にかかる時間と費用を、リスクマネジメントすることができます。
- ・既に成立している技術をもとに製品化を検討できるため、マーケティングが容易になります。



その結果、

- ・異なる組織が連携することにより、新しい製品・技術が開発されます。
- ・お互いの足りない部分を補完し合う事により、より強固な体制が築けます。

開放特許を活用して、戦略的連携による技術革新を！

開放特許活用例集は開放特許を使ったビジネスアイデア集です

開放特許活用例集とは

開放特許活用例集は、特許流通データベースに登録されている開放特許の中から事業化の可能性が高い案件を特許流通アドバイザーの推薦等により選定し、これら有用な開放特許の有効利用を目的としたビジネスアイデア集です。

開放特許活用例集の掲載案件

2004 - 版では、特許流通データベースに登録されている開放特許のうち、以下の基準で70件を特許流通アドバイザー等に推薦していただきました。

- ・ 権利の残余期間が推薦時に十分であること
特許については残余期間5年以上、実用新案については同3年以上。
(出願中の案件はこの限りではありません。)
- ・ 技術移転に適していること
- ・ 中小・ベンチャー企業が事業化に取り組みやすいもの

今号では掲載案件の選定の大部分を各都道府県の特許流通アドバイザーが行っています。

特許流通アドバイザーは各派遣地域で、様々なシーズやニーズの相談に応じており、その経験より培った知見をもとに選定いたしました。

お近くの特許流通アドバイザーの連絡先はP179をご覧ください。

また各ビジネスアイデアは、知的財産権の取引を業とされている方々が作成いたしました。作者については最終頁(奥付)をご覧ください。

開放特許を使うには

この開放特許活用例集を見て、興味がある開放特許があったときは、次のような手続きをとることが可能です。

各開放特許の問い合わせ先に直接連絡する。

掲載された開放特許について、問い合わせ窓口が各ページに記載されていますので、こちらに直接連絡することができます。

特許流通アドバイザーに連絡する。

特許流通アドバイザーは、独立行政法人工業所有権情報・研修館の委託を受け、(社)発明協会から各地の経済産業局、都道府県に派遣している技術移転をお手伝いするアドバイザーです。

開放特許の特許権者との橋渡し、技術移転に関することについて、無料でご相談いただけます。(秘密厳守)

お近くの特許流通アドバイザーの連絡先はP179に掲載されていますのでご覧ください。

開放特許を もっと使っていただくために

特許流通データベース

この開放特許活用例集でご紹介できた開放特許は、すべての開放特許のうちのごく一部ですので、これ以外のライセンス情報を是非とも特許流通データベースでご覧下さい。ここには開放特許の意思表示をしたものが、現在5万件ほど登録されています。このデータベースはインターネットにつなげば、どなたでも、無料で、いつでもご覧になれます。

特許流通データベースには、以下のいずれかのアドレスでアクセスできます。

<http://www.ncipi.go.jp/>

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/>

特許流通データベースの詳しい使い方は、「特許流通データベースの見方」(P156)をご覧ください。

開放特許活用例集 使用にあたっての注意事項

開放特許活用例集をお使いになるにあたっては、以下のことに十分ご注意ください。

開放特許といっても特許権ですから、その使用については特許権者の了解が必要です。（ライセンス料の支払い等も含まれます。）

出願中案件の場合、審査の結果、特許登録が拒絶される可能性があります。

事業化にあたっては、他の権利に抵触する可能性やその他の規制もありますので、最終的な事業化には十分な調査（先願調査等）が必要です。

開放特許活用例集はあくまでもビジネスアイデア集です。掲載されたビジネスアイデアの内容や事業の成功を保証するものではありません。

本冊子の性格上、ここに掲載される事業化情報は完全な調査に基づくものではありません。従って部分的には情報が不足している箇所もありますので、事業化にあたっては、その内容を十分ご確認ください。

流し台等の排水管に設置して目詰まりしない、かつ万一の故障時にも排水は確実に可能な生ゴミ粉碎乾燥装置

特許権者：南西建設有限会社

ライセンス情報番号：L2000003334

家庭あるいは事業所等で発生する野菜、ご飯、果物、肉、魚貝等の残飯の生ごみを処理する生ごみ処理装置に関するものである。従来の方では、流し台の排水管に通常のトラップを配置しただけのものであり、排水管を通過する生ごみの一部がトラップの底部に溜って、通常の排水時に排水能率を低下させると共にその一部は該排水と一緒に下水として流れて生ごみ処理装置として不適確なものであった。また、生ごみの処理中の破砕機において微細化されたごみの中に卵殻や貝殻の粉碎されたものは重量があり、他の微細化されたごみよりも流れが遅く、水分離器での分離処理に手間を要するばかりか間に合わず、結果的に水分離器内に残留して前述と同様に通常の排水時に排水能率を低下させる原因となっていた。さらに、生ごみを破砕機において微細化して水分離器に送る際に、微細化されたごみが断続的に供給されて、水分離器の機能が十分に果たされないことがあった。

この発明では、流し台の排水管に生ごみ処理装置を直結し、かつ生ごみを微細化してから処理するようにしたので、生ごみの乾燥がきわめて手軽にでき、生ごみ処理装置であるにもかかわらず、通常の排水時にもその排水が能率よく的確に行われ得る1/20の可燃ゴミに減容化が可能な生ごみ処理装置とすることができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	目詰まりしないディスポージャー 流し台に直結した構造の乾燥装置が併設されても目詰まりしないディスポージャー
 食品・バイオ	目詰まりしない集合住宅向けも可能なディスポージャー 集合住宅向けでも各戸からの家庭生ゴミの粉碎粒で配管に目詰まりを起こさないディスポージャー

market potential

従来、流し台に設置する生ゴミ粉碎機はすぐに目詰まりにより、排水が制限または止まるという不具合が多数発生していた。本発明はそのような不具合を解決すると共に、乾燥装置を併設しても目詰まりが無いようにしたものである。近年、生ゴミの処理に関しては、行政サイドの負担の増大が大きな社会問題となっている。本来、生ゴミは排出する者が自己の責任において処理するのが、最も好ましい。しかしながら、発生時にすぐに処理できるような装置は無く、処理に手間が掛かるのが最大の障害になっていた。本装置は生ゴミが発生する流し台に直結する構造になっているので、処理に新たな手間が掛からない構造となっている。しかも、乾燥装置が併設されていても、目詰まりの無いように設計されているので、信頼性の高い装置である。今後、環境問題が益々重要視されるなかで、本発明の意味するところは大きい。

patent review

用語解説

遠心破砕機
遠心分離機能で脱水しつつ生ゴミを破砕する装置

トラップ
排水管からの汚臭の逆流を防ぐ装置。管の一部を U 字形・S 字形などに曲げて、水を溜めて置く装置



目詰まりしない生ごみ ディスポーザー

特 許 情 報

- ・権利存続期間：11年0ヶ月(平27.9.8満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平07-255823

出願日/平7.9.8

公開番号：特開平09-075904

公開日/平9.3.25

特許番号：特許2772939

登録日/平10.4.24

特許流通データベース情報

- ・タイトル：一戸建住宅及共同住宅に開発台所の水槽下に破砕機を設け屋外に（固形...
 - ・ライセンス番号：L2000003334
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

南西建設有限会社

開発企画部

代表取締役 鈴木 俊英

〒242-0024

神奈川県大和市福田 3979

TEL:046-269-9800 FAX:046-269-9901

E-mail:treeband@a3.ctktv.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



果実用樹木に筒巻き状に巻き付けて害虫が果実に害を及ぼさないようにする害虫駆除バンド

特許権者：南西建設有限会社

ライセンス情報番号：L2000003335

従来の害虫駆除バンドでは、その上方に隙間が生じることがあるので、隙間を通して害虫が樹木の上方に出て果実を食い荒したり、該隙間を通して雨水が害虫駆除バンド内に浸入して害虫駆除効果を低減させる虞がある。

また、従来の害虫駆除バンドでは、害虫の進入通路を確実に形成することができないため、害虫の捕獲が容易ではないという問題もある。

本発明の目的とするところは、表地をゴム製とすると共にその内面に適宜な間隔を置いて弾性体を配置すると共に中央部に害虫駆除剤を含有するスポンジに配置することにより、害虫駆除バンド内への害虫の進入を容易にし、害虫駆除バンド内で害虫の確実な殺傷ができ且つ害虫駆除バンドより上方へは害虫が登ることができず果実の確実な保護が可能な害虫駆除バンドを提供しようとするものである。

すなわち、本発明の害虫駆除バンドは、長方形のゴム製の表地の先端部側を肉厚に形成し、表地の内面略中央部に害虫駆除剤を浸透・保持する略方形の多数のスポンジを間隔を置いて直列に配置する。

スポンジの下方に短冊状の弾性体を間隔を置いて縦設し、且つ前記スポンジの上方で前記肉厚部との間に短冊状の弾性体を間隔を置いて横設し、前記表地内に前記各スポンジに連通する害虫駆除剤供給通路を形成したことを特徴とするものである。

patent review

用語解説

蛍光塗料
紫外および可視部の励起光線によって蛍光を発する塗料である

ユーザー業界	活用アイデア
 化学・薬品	害虫駆除バンド 雨水が木から害虫駆除バンド内に浸水しない 地面からの害虫を容易に害虫駆除バンド内に導く 害虫駆除バンド内に入った害虫は確実に殺傷される
 有機材料	
 食品・バイオ	
 生活・文化	果実の保護 害虫は果実に到達しないから果実の確実な保護が可能 害虫駆除剤の補給が容易なので果実の保護ができる
 その他	

market potential

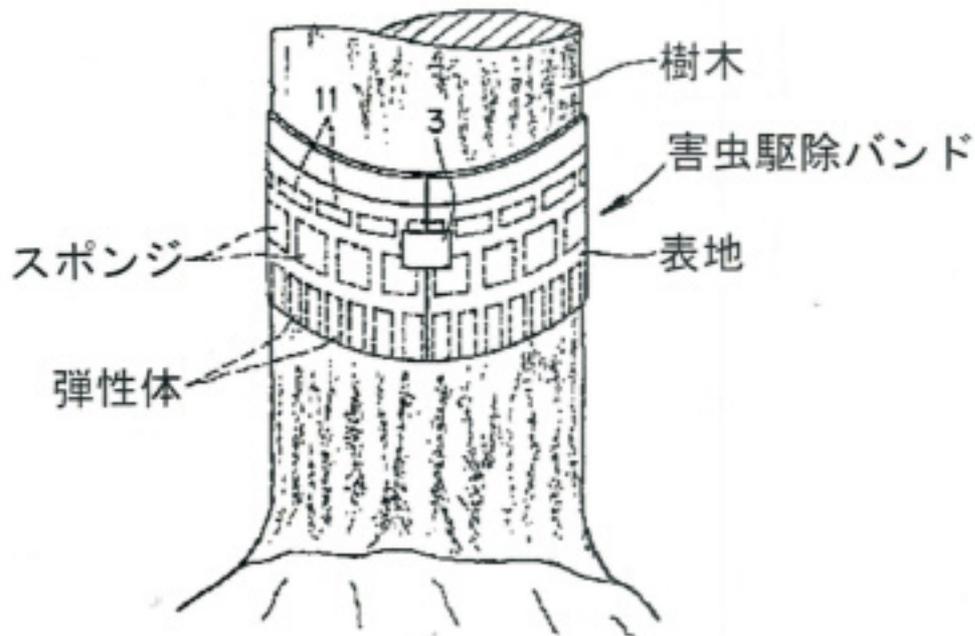
本発明の害虫駆除バンドは、果物の木の大きさに多少の差があっても、また、多少の凹凸があっても、木の根元に確実に筒巻き状に巻き付けられる。その際、先端部側の肉厚部が十分に木に密着して、木と害虫駆除バンドの先端部に隙間が生じることはなく、雨水が木から害虫駆除バンド内に浸水することはない。

そして、害虫駆除バンドの下端は、害虫が進入し易い迷路の多数の入口が形成されて、地面から木に登ってくる害虫を容易に害虫駆除バンド内に導くことができる。

また、害虫駆除バンド内に入った害虫は迷路をさまよいつつ確実に殺傷され、仮に生き残っても木の上部に向かうとしても、害虫駆除バンドの先端部には隙間がないので虫は果実に到達することはないことから、果実の確実な保護が可能である。

また、害虫駆除剤供給通路を介して害虫駆除剤の補給が容易にできるので、果実の確実な保護が可能である。

本発明に係る害虫駆除バンド を樹木に巻き付けた説明図



特 許 情 報

- ・権利存続期間：12年9ヶ月(平29.6.19満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平09-177845

出願日/平9.6.19

公開番号：特開平11-009169

公開日/平11.1.19

特許番号：特許2937953

登録日/平11.6.11

特許流通データベース情報

- ・タイトル：環境に優しい物理的原理方法に依る害虫初期予防バンド果実樹木栽培の...
 - ・ライセンス番号：L2000003335
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

南西建設有限公司

開発企画部

代表取締役 鈴木 俊英

〒242-0024

神奈川県大和市福田 3979

TEL:046-269-9800 FAX:046-269-9901

E-mail:treeband@a3.ctktv.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



一次元に配置した複数の焦電形熱検出素子を使った、二次元熱画像検出装置

特許権者：松下電器産業株式会社

ライセンス情報番号：L2001006223

本発明は家庭内の居室の温度分布及び人体の挙動検出など熱画像による輻射温度検出及び人体挙動検出に関するものである。従来技術では、非接触で温度を測定する方式として量子形赤外線センサによるもの、熱形赤外線センサによるものがあった。量子形赤外線センサは感度は高く、応答速度は速いが冷却が必要であり（-200程度）、民生用には不向きである。一方、熱形赤外線センサは比較的感度が低く、応答速度は遅いが冷却が不要なため民生市場では実用化されている。この発明は、直線軸上に一次元に配置した複数の焦電形熱検出素子群を、その配置方向の直線軸に一定の角度だけ傾斜させて回転させることにより、一定角度の設定によって比較的単純な構成で任意の視野の二次元熱画像が検出でき、検出エリア内の温度分布および人体の位置、動作等を幅広く検出することができる熱画像検出ができ、また回転による熱画像時間を略一秒以内とすることにより人体の位置、挙動を精度よく検出できる装置とすることができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 電気・電子	ローコスト・コンパクトな二次元焦電センサー 一元の焦電センサーで二次元の熱画像を得る熱画像検出装置
 情報・通信	二次元焦電センサー コンパクトながら二次元画像を得ることが出来る監視装置
 生活・文化	セキュリティー焦電センサー セキュリティー性を向上させた焦電センサー

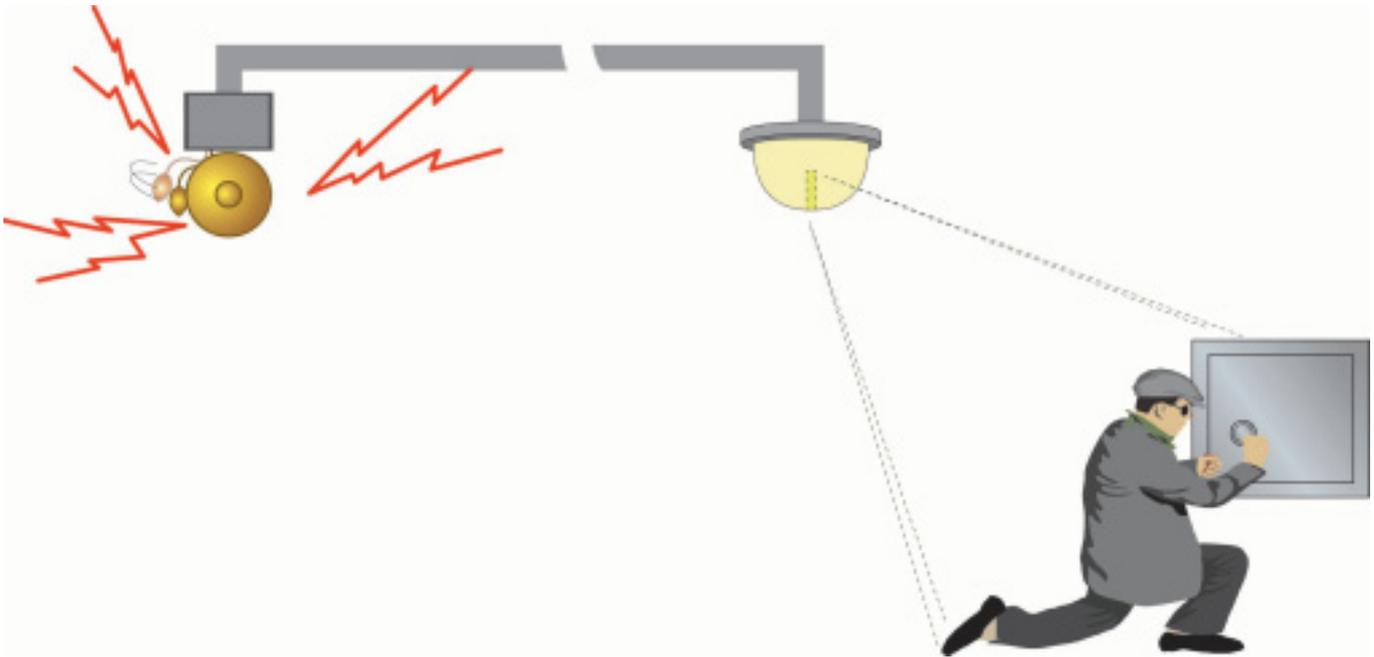
market potential

本発明は熱画像を得る方法に関するものである。従来、熱画像を得る方法に関しては様々な方法が知られている。しかしながら、ローコストで簡易、しかも確実な方法は無かった。本発明の熱画像検出装置は、一次元に配置した複数の焦電形熱検出素子を回転させて、二次元の熱画像を検出するものである。一次元の熱検出素子を複数配設して、回転もしくは反射鏡などを用いて被検出熱放射体の二次元熱画像を得る方法なので、構成が簡単でローコスト、しかもコンパクトな設計が可能になった。近年、焦電センサーを利用したセキュリティー関連機器の開発や活用が盛んに行なわれているが、本発明の構成によれば、ローコスト、コンパクトに関連機器の構成が可能になるので、応用範囲も広がり、社会的な貢献度は大きいと思われる。

patent review

用語解説

- 量子形赤外線センサ**
光電変換素子のフォトダイオード、フォトトランジスタ、フォトIC、CdSセルなどを用いた温度センサ
- 焦電形赤外線センサ**
自発分極物質の加熱で、分極状態が変わり、結晶表面に電荷が生ずる焦電効果現象利用の温度センサ
- 熱形赤外線センサ**
赤外線のもつ熱効果でセンサ素子が暖められ、その温度上昇で生じる電気的性質の変化を検知する温度センサ
- フレネルレンズ**
レンズ面が不連続階段のレンズ。同心円状のプリズムと考えられる。レンズを薄くできるという利点がある



特 許 情 報

- ・権利存続期間：6年2ヶ月(平22.11.8満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平02-304337

出願日/平2.11.8

公開番号：特開平04-175623

公開日/平4.6.23

特許番号：特許2760146

登録日/平10.3.20

特許流通データベース情報

- ・タイトル：熱画像検出装置
- ・ライセンス番号：L2001006223
<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
 からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

松下電器産業株式会社
 IPRオペレーションカンパニー
 ライセンスセンター
 副参事 国重 秀則
 〒540-6319
 大阪府大阪市中央区城見1-3-7 松下IMPビル 20F
 TEL:06-6949-4525 FAX:06-6949-4545
 E-mail:kunishige.h@jp.panasonic.com

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
 (P179～182をご覧下さい)にご連絡下さい。



血圧上昇抑制作用などの生理活性を有する、 -アミノ酪酸含量の高い茶を製造する方法

特許権者：独立行政法人農業・生物系特定産業技術
研究機構

ライセンス情報番号：L2001006828

茶葉を嫌気処理することにより、-アミノ酪酸（GABAと略記）含量の高い茶を得ることができる。しかし、茶葉の嫌気処理を行うと、GABA含量が最初に著しく増加するが、GABA含量のさらなる上昇を図るには限界があり、また、茶葉に特有の臭気が生じる。本発明は、GABA含量を大幅に高めた茶葉を提供することを目的とする。単なる嫌気処理のみではGABA生成量に限界があるので、本発明者らは、これまで、GABA含量のより高い茶を効率的に生産する技術を確立するために種々の検討を行ってきた。その結果、嫌気処理と好気処理を組み合わせることによって、GABA生成量が大幅に高まることを見出し、本発明に到達した。

すなわち、本発明の-アミノ酪酸含量の高い茶の製造法は、茶葉を嫌気処理したのち好気処理する操作を交互に繰り返した後、嫌気処理を行うことを特徴とする。

そして、上記製造法において、嫌気処理と好気処理を交互に1～12回繰り返す方法であり、また、茶葉を容器に充填し、嫌気条件と好気条件を交互に切り替える操作を1～12回繰り返した後、最後に嫌気処理を行う方法であり、さらに、茶葉を充填した容器を密封し、容器内を不活性ガスで置換して10分～12時間嫌気処理を行った後、容器を開封して茶生葉を10分～3時間好気処理する操作を1～12回行った後、再び前記の嫌気処理を10分～12時間行う方法である。

patent review

用語解説

嫌気処理
真空状態もしくは不活性ガス代替等により、無酸素下での処理をいう

好気処理
空気中など、有酸素下での処理をいう

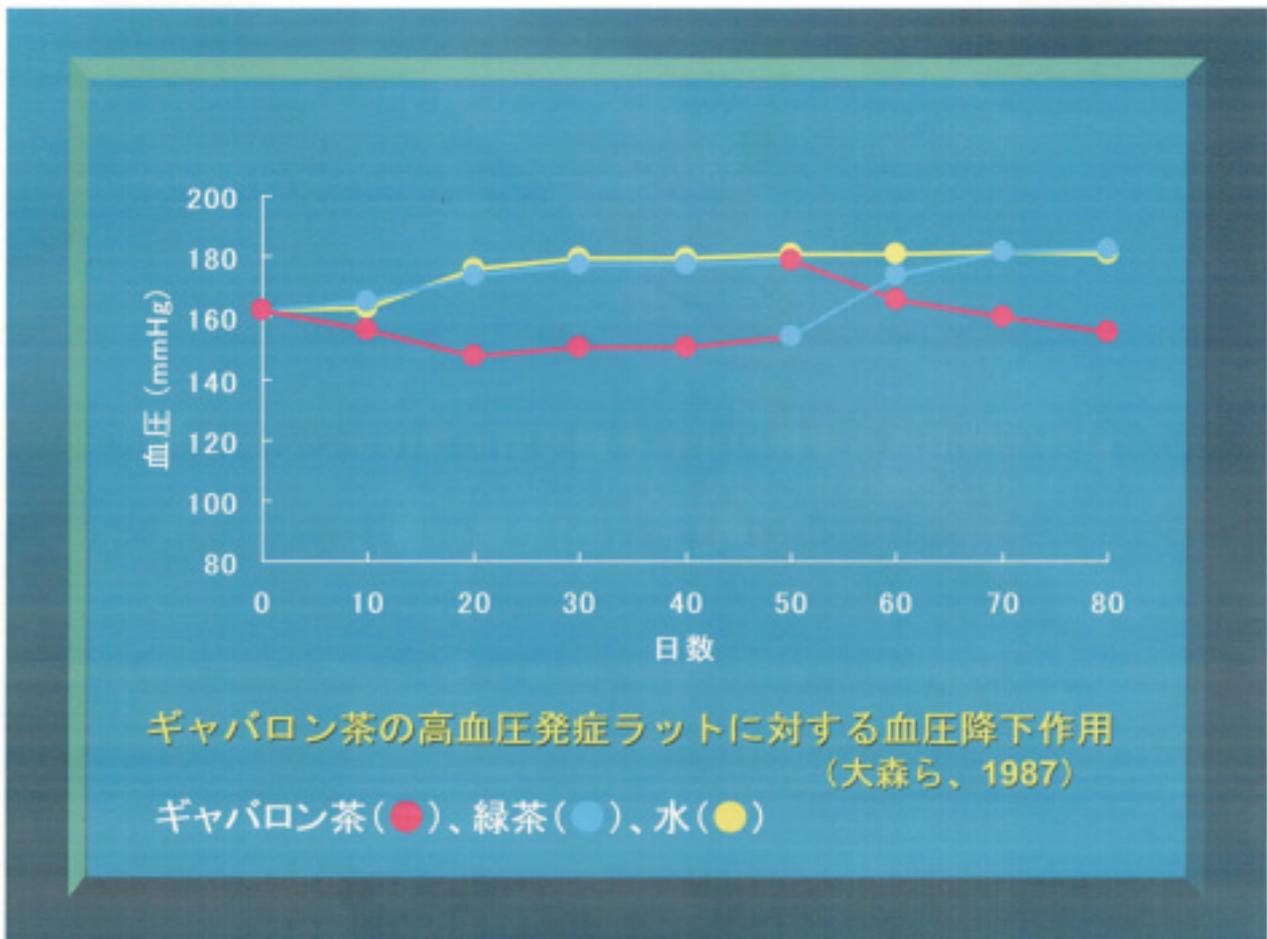
ユーザー業界	活用アイデア
 化学・薬品	-アミノ酪酸含量の高い茶 茶葉の嫌気処理と好気処理を交互に繰り返して行った後、最後に嫌気処理を施す 低級茶の付加価値の向上
 食品・バイオ	
 生活・文化	
 化学・薬品	生理活性 血圧上昇抑制作用を有する 日常的な高血圧性疾患の予防
 生活・文化	

market potential

本発明は、茶葉の嫌気処理と好気処理を交互に繰り返して行った後、最後に嫌気処理を施すことにより、-アミノ酪酸（GABAと略記）含量の高い茶を製造する方法に関するものである。

GABA含量の高い茶は、血圧上昇抑制作用などの生理活性を有している。（添付図は、50日目に緑茶とギャバ茶を入替えて投与している。）

本発明において、茶葉中のGABA含量を格段に高めることができるが、特に、2番茶、3番茶のような低級茶を原料として用いた場合、GABAの前駆体含量が少ないため、従来法ではGABAの高い製品を得ることができなかったが、本発明によれば、従来法よりもGABA含量を高めることができ、これら低級茶の付加価値の向上が期待できる。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年1ヶ月(平29.10.29満了)
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平09-311609

出願日/平9.10.29

公開番号：特開平11-127781

公開日/平11.5.18

特許番号：特許3038373

登録日/平12.3.3

特許流通データベース情報

- ・タイトル：嫌気処理と好気処理を繰り返し、
- アミノ酸含量の高い茶を製造する方法
 - ・ライセンス番号：L2001006828
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：14年度 一般7 機能性食品

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

社団法人農林水産技術情報協会
特許情報部 部長 松田 俊夫
〒103-0026
東京都中央区日本橋兜町15 - 6 製粉会館6F
TEL:03-3667-8931 FAX:03-3667-8933
E-mail:tokkyo@afftis.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



アスパラガス種苗を試験管で大量増殖できる、不定胚形成カルスによる新しい増殖方法

特許権者：広島県

ライセンス情報番号：L2002002753

アスパラガスの多芽体から不定胚形成カルスを誘導する系を包含する増殖方法であって、圃場株の若茎頂組織から多芽体を誘導し、この多芽体から不定胚形成カルスを誘導し、不定胚形成後、苗化・育苗するものである。ここでは、アスパラガスの多芽体からの不定胚形成カルスの誘導および/または不定胚形成が、多芽体の誘導後、分割移植を要して誘導するか、又は回転培養のまま継代維持された多芽体上で直接誘導・形成された不定胚を利用するかが選択可能とされる。本発明の有益な効果(1)増殖を目的とする各栽培地域に適応したアスパラガス優良種苗を病害虫に侵されることなく試験管内で維持、保存することが可能となる。(2)材料の採取時期にとらわれず、いつでも必要な時期に取り出して不定胚形成カルスを誘導し、不定胚を形成後植物体に再生させて均一な苗として出荷することができる。(3)材料の殺菌処理が不要となり、多芽体の細胞分裂活性が高いことから、不定胚形成カルスの安定的な誘導が可能である。(4)多芽体は、植物生長調節物質(2,4-D)をMS培地に単独で添加しただけで不定胚形成カルスが誘導でき、しかも不定胚形成カルス誘導培地と継代培地が同じであるという利便性を有する。

ユーザー業界	活用アイデア
 食品・バイオ	工場生産するアスパラガス 均一で安全、低コストのアスパラ ガスを工業生産方式で育成する

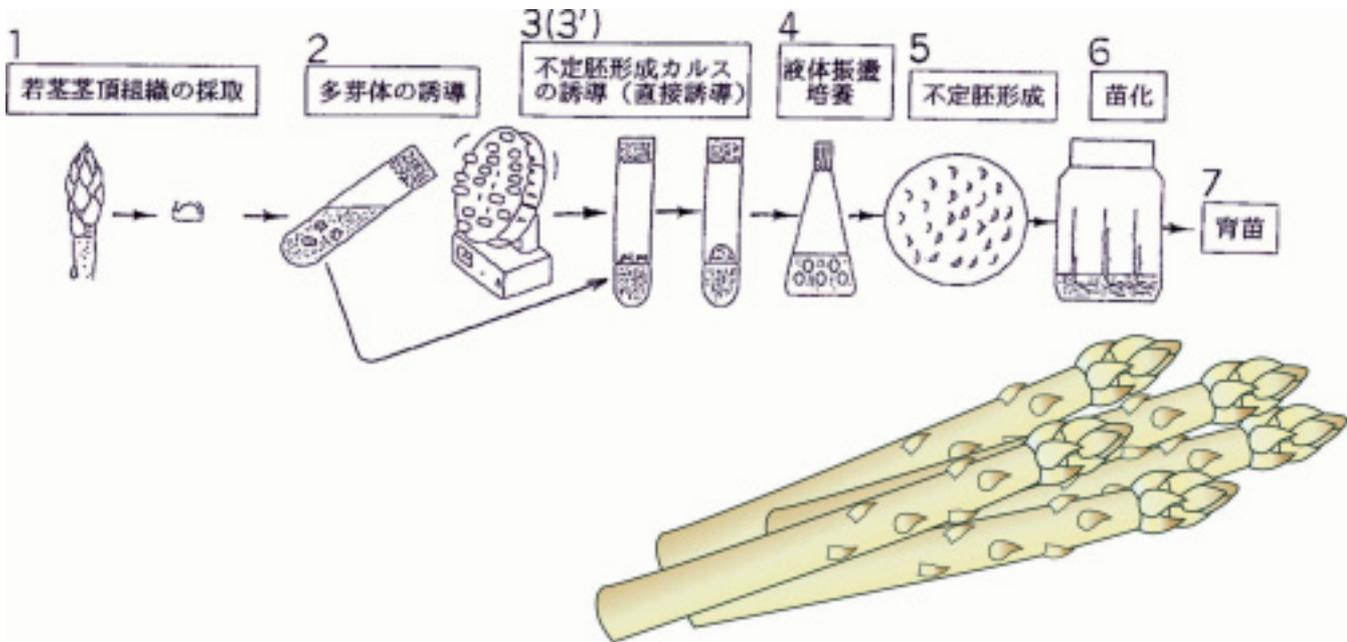
market potential

本発明は、アスパラガスを不定胚形成カルスで増殖する方法である。近年、農業分野においても工業生産的な手法を取り入れて、生産性の向上や土壌を使わない増殖方法の研究が進んでいる。本発明はそのような研究成果の一つであり、アスパラガスを不定胚形成カルスで増殖させることができるものである。したがって、この方法による生産方法によれば、各栽培地域に好適なアスパラガス優良種苗を生産できる。また、均一な種苗を生産できるので品質の安定化を図ることもでき、生産の平準化が進み、ひいてはコストの低減を図ることもできる。今後、農業の工業化が益々進む中で、本発明のアスパラガスの生産方法は大きい期待できるものである。

patent review

用語解説

- 多芽体**
培養で、基部に複数の新しい芽が形成された状態で維持増殖できる組織を多芽体という
- 不定胚**
種子中の胚に相当する組織のこと
- カルス**
植物体の一部を切り取り、オーキシン等の植物ホルモンを含む培地上で培養した時にできる無定形細胞塊のこと
- 若茎頂組織**
若茎の成長点で、細胞分裂が活発でウイルスが殆どないため、ウイルスフリー植物を作るのに用いられる
- パーミキュライト**
非常に軽く保水性、保肥性、通気性に富んでいる。無菌なのでタネまきや挿し木にも使われる



特 許 情 報

- ・権利存続期間：9年2ヶ月(平25.11.11満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平05-307209

出願日/平5.11.11

公開番号：特開平07-132030

公開日/平7.5.23

特許番号：特許2048215

登録日/平8.4.25

特許流通データベース情報

・タイトル：アスパラガスの種苗増殖方法

・ライセンス番号：L2002002753

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

広島県立農業技術センター
企画情報部 部長 那波 邦彦
〒739-0151
広島県東広島市八本松原6869
TEL:0824-29-0522 FAX:0824-29-0551
E-mail:k-naba08799@pref.hiroshima.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



圧延終了した横長の平線を複数のローラ式平線ガイドで90° 捻り、縦長でポーリング式巻取機に巻取る方法

特許権者：大同特殊鋼株式会社

ライセンス情報番号：L2002005200

縦横寸法が異なる平線を製造する場合において、圧延終了した平線はピンチロールを横長の向きで送出される。ピンチロールとポーリング式巻取機との間に、ローラ間隔を可変とした平線ガイドを複数設け、ピンチロール側からポーリング式巻取機側までの間で、平線ガイドのローラにて通過材料をピンチすることによって、平線を横長の向きから縦長の向きへと捻りながらガイドし、縦長の向きでポーリング式巻取機にてコイル状に巻取る構成とした。本発明により、平線の間部分だけでなく、先端部分および後端部分でも、巻取り方向を規制することによって、縦長の向きにして巻取ることが可能である。従来は、固定形状の平線通過部分を有する多数の平線ガイドを用いていたため、ピンチロールを出た平線に対する規制を良好にすることができず、平線の間部分では、ポーリング式巻取機にて縦長の向きで巻取ることが可能であるものの、平線の先端部分および後端部分は自由端となっているため巻取り方向の規制を行うことができず、捻れ方向が特定されずに不良となり、歩留り損失が大きくなる問題があった。本発明では、平線の先端部分および後端部分でも縦長の向きにポーリング式巻取機にて巻取ることが可能であって、歩留り損失を小さなものにすることが可能である。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	平線の巻取りライン 平線を製造する場合において、圧延終了した平線を横長の向きから複数の平線ローラガイドを通過することにより、漸次縦長の向きに捻り、全長に渡り縦長の向きでコイル状に巻取る
 金属材料	コイル巻き戻し検査ライン コイル巻き戻し検査ラインにおいて、横穴状態のコイルを巻き戻し、ローラガイドに通して90° 捻ることにより、コイル幅を立てた状態とし、ストリップ表裏面を検査する

market potential

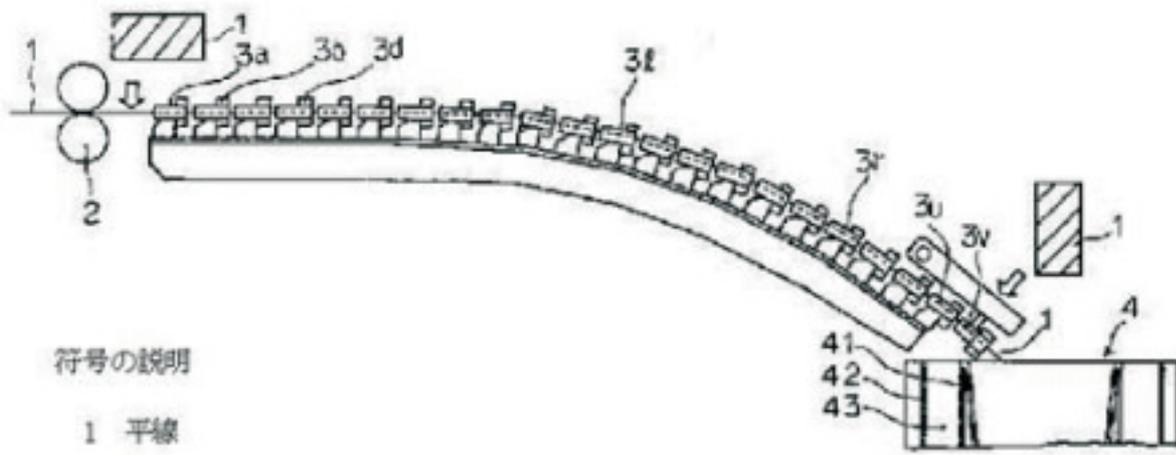
本発明は、棒線圧延工場で縦横寸法が異なる平線を製造する場合において、仕上圧延機で圧延終了した平線を横長の向きから、複数の平線ローラガイドを通過することにより、漸次縦長の向きに捻り、縦長の向きでコイル状に巻取るのに利用される。その適用効果として平線の全長に渡り縦長を保持し、良好な巻き姿に巻取ることができるので製品歩留りが向上する。本発明をコイル巻き戻し検査ラインに適用すれば、横穴状態のコイルを巻き戻し、複数のローラガイドに通して90° 捻ることにより、コイル幅を立てた状態とし、ストリップ表裏面を同時に検査でき、作業性が向上する。これらは鉄鋼業のみならず非鉄金属業にも適用できる。

patent review

用語解説

ピンチロール
 Pinch Roll
 ピンチロールはロール間に材料を挟み駆動しながら送る

ポーリング
 Pouring 注ぐ
 ポーリング式巻取機は回転ドラム内に材料を注ぐ形式で巻取る



符号の説明

- 1 平線
 2 ピンチロール
 3a~3v 平線ガイド
 3d,3l,3r ローラ間隔を調整可能とした平線ガイド
 4 ポーリング式巻取機
 41 内側棒
 42 外側棒
 43 平線巻取り空間

特 許 情 報

- ・権利存続期間：7年10ヶ月(平24.7.28満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平04-201381

出願日/平4.7.28

公開番号：特開平06-039434

公開日/平6.2.15

特許番号：特許3099534

登録日/平12.8.18

特許流通データベース情報

- ・タイトル：ピンチロールとポーリング式巻取機の間、ローラ間隔を可変とした平線...
 - ・ライセンス番号：L2002005200
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
 からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

大同特殊鋼株式会社
 技術企画部 知的財産部
 室長 中浜 雅秀
 〒457-8545
 愛知県名古屋市南区大同町2 - 30
 TEL:052-611-9430 FAX:052-614-5812
 E-mail:D2310@so.daido.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
 (P179~182をご覧ください)にご連絡下さい。



踏切の先の道路の混雑状況を車両感知器で計測し、渋滞時は車両が踏切に入ることを禁止する装置

特許権者：株式会社英田エンジニアリング

ライセンス情報番号：L2002006168

本発明の踏切安全装置は次の作用を行う。道路と鉄道が平面交叉している踏切を車両が渡ろうとする時、踏切通過直後の道路が渋滞している、車両が踏切内に立ち往生してしまう危険性がある。そのような時、踏切手前でその車両を踏切内に侵入することを禁止する進入防止装置（進入防止板や遮断機、警報機等）を動作状態にし、踏切通過直後の道路の渋滞が解消された時、この侵入防止装置を解除するものである。この踏切安全装置は踏切通過直後の道路に2つの車両感知器を備え、所定の長さ（2つの感知器の設置間隔）のスペース内に車両の有無を計測し、車両の存在を感知した場合に踏切手前に設置した侵入防止装置を動作させて車両の進入を禁止するものである。上記の所定の長さのスペースは、次に踏切を通過する平均的な車両の長さに相当するように2つの感知器は設置されている（一般的には普通乗用車を対象）。通常は進入防止装置を動作状態において踏切手前の位置に設置された車両停止装置が車両の一旦停止を確認し、且つ、踏切通過先の車両感知器が設定スペース内に車両が無いことを感知した場合に進入防止装置の動作状態を解除する。2つの車両感知器の作用は第1の感知器で車両の進入を、第2の感知器で車両の進出を感知するもので、第1の感知器による車両の感知で踏切手前の進入防止装置を作動し、第2の感知器の感知で進入防止装置の動作を解除する。

patent review

用語解説

車両感知器

金属検出や光電管を利用するセンサ、送波～受波の時間の長短で車両有無を判定する超音波を利用したセンサ等

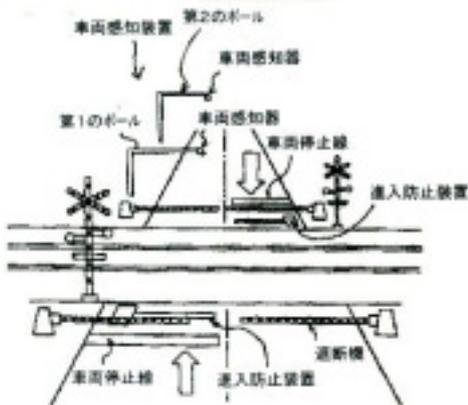
停止確認装置

上記手段の応用の他に、道路に埋設された車両加重検出センサが動作して信号を出力する装置等

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工  輸送	駐車場の空きスペースの管理と表示 駐車場の入口、出口に車両感知器を設置し、その計測差から場内の駐車可能台数（および「満車」）を入口に設置した表示板で進入車両に知らせる
 生活・文化	一車線双向通行の道路の進入制御 道路の両入口に車両感知器を設け、先に車両が進入した側の感知器が、他の側の入口に設けた表示板に「対向車あり」を表示して車両の進入を待機させる。感知器を2個ずつ付けて方向性の精度をあげることも可能

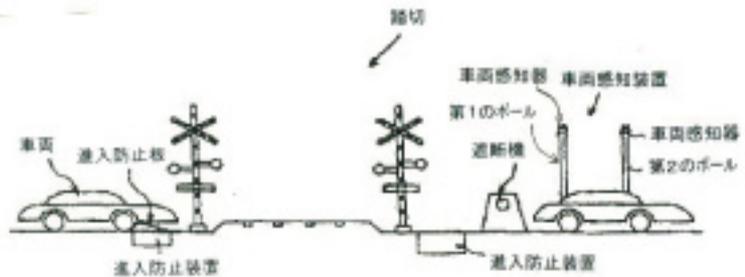
market potential

本件は踏切に限らず様々な施設の入出規制に応用が可能である。(1)駐車場の満車と空きの管理...ビルやマーケットの駐車場入口に「満車」および「空台」を表示し、進入の可否を示す。駐車場入口と出口に本発明の車両感知器を設置し、入車台数と出車台数から空き台数を表示することにより、交通整理が不要で、進入したものの空きが無いといった困惑も避けられる。(2)一車線双向通行の進入制御...道路の両端に車両感知器を設ける。両端の入口を、として、先にの入口に車両が進入するとの感知器で、の入口に「進入車両あり」を表示する。ここでから進入しようとする車両は待機し、対向車両が出てくるのを待つ。一台通過後も「進入車両あり」の表示が消えない場合は続く対向車があるとして待機する。これにより、両方から進入した車両が細い道路の途中ですれ違う困難から開放される。感知器を2台ずつ付けて方向性の精度を上げることもできる。



踏切安全装置を取り付けた踏切

【踏切安全装置】



踏切安全装置が作動して、車両の踏切への侵入を阻止する状態

【踏切安全装置】

特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年10ヶ月(平30.7.3満了)
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平10-188436

出願日/平10.7.3

公開番号：特開2000-016296

公開日/平12.1.18

特許番号：特許2925538

登録日/平11.5.7

特許流通データベース情報

・タイトル：踏切安全装置

・ライセンス番号：L2002006168

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社英田エンジニアリング
NIC事業部 開発室 石原 靖之
〒701-2603
岡山県英田郡英田町三保原606
TEL:0868-74-3877 FAX:0868-74-3823
E-mail:ishihara-y@aida-eng.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



アフラトキシン分解性を有する新規バチルス属微生物およびそれを有効成分とする病原性真菌発育抑制剤

特許権者：株式会社エー・エイチ・シー

ライセンス情報番号：L2002010033

本発明は新規バチルス・サブチルス属微生物およびその代謝物の様々な活用に関するものである。主たる機能について紹介すれば有機性産業廃棄物処理を短期間で良質なコンポストとして解決し、安全な土壤還元を実現とする「発酵促進」機能がある。コンポスト化した完熟たい肥は本発明微生物が作用し「植物の生長促進」させる効果を持ち、高付加価値の商品として取引される。また土壤に存在する植害カビを抑制する「真菌抑制」機能も併せ土壤改良材・水質改善材として用いられている。食品残渣や畜産糞の発酵過程では通常、耐え難い臭気を発生し、問題になるが本発明微生物の「消臭」機能で無臭に近い環境を作り出す。消臭は芳香剤でなく臭気元を分解する性質を持つため、家庭生活用品・介護用品にも幅広く活用できる。前述した真菌抑制機能も土壤カビだけでなく家庭の黒カビから穀類収穫後に発生する発ガン性のカビ毒「アフラトキシン」を分解する機能にまで応用範囲は広くに及ぶ。また本発明微生物を生体内投与することによる整腸作用向上とマクロファージやNK細胞を活性化させる「免疫賦活」を得る機能において人間や畜産動物に対し、安全に健康増進に活用できる。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工  生活・文化	し尿処理場のプロセス変更 し尿の高速醗酵・無臭化達成により、乾燥・焼却という現状し尿処理プロセスから焼却をなくする
 食品・バイオ	養殖漁業用肥育剤 飼料の消化を促進する家畜肥育剤効果を養殖漁業に応用
 機械・加工  食品・バイオ  生活・文化	家庭用生ごみ処理機 「発酵促進剤」を利用した家庭用小型・高速ごみ処理機
 食品・バイオ  生活・文化	土壤改良材 有害土壤カビ菌から土壤環境を守り、有機栽培農業への貢献
 食品・バイオ  生活・文化	水質改善材 ビル及び飲食店内のグリストラップの詰まり改善や臭気抑制
 生活・文化	微生物農薬 残留性の無い農薬の開発
 化学・薬品  食品・バイオ	生長促進剤 農作物の生長・増収効果
 化学・薬品  生活・文化	抗エイズ薬 新しい作用機序を持つ抗エイズ物質の活用
 化学・薬品  生活・文化	アフラトキシン分解・吸着・防止剤 穀類・飼料等のアフラトキシン発生の防止対策

patent review

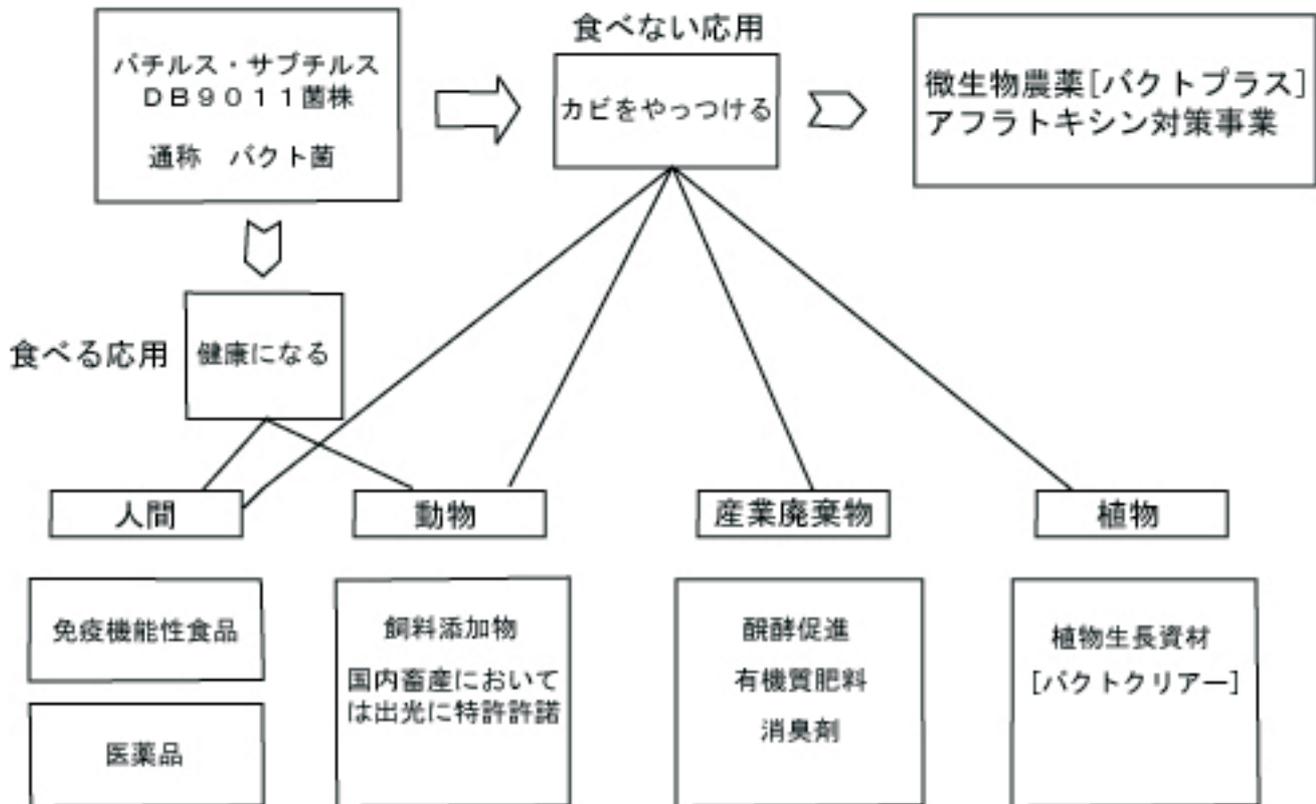
用語解説

アフラトキシン
 カビ毒の一つで、現在最強の発がん性物質。毒性は、ダイオキシンの10倍、残留基準は10ppb

market potential

本発明の新規バチルス属微生物は、地球の環境保全と人間生活全般に活用できる技術である。また日本を含め9カ国において特許を取得しているため、潜在的に予測される市場も大きい。市場の一部を紹介すると国内で10年以上もトップシェアを保ち続けてきた本発明微生物の飼料添加物は慢性的で予防的な抗生物質使用による家畜肥育の代替えに有効であり安全な食肉の提供を求める消費者を満足させることが可能である。さらに穀物収穫後の発ガン性カビ毒アフラトキシン防止対策も市場は大きい。国内においてカビ対策は業務用、家庭用品カビ取り剤など消費者、環境に安全な使用ができる製品を提供し、そして土壤有害カビから農作物を守る残留性のない微生物農薬を展開することができる。

バクト菌開発チャート



特 許 情 報

- ・権利存続期間：7年4ヶ月(平24.1.8満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平04-018434

出願日/平4.1.8

公開番号：特開平05-146289

公開日/平5.6.15

特許番号：特許3040234

登録日/平12.3.3

特許流通データベース情報

- ・タイトル：DB9011菌(バクト菌)の開発と応用
 - ・ライセンス番号：L2002010033
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
 - ：15年度 化学17 食品廃棄物の処理と利用
 - ：15年度 化学21 土壌改良技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社AHC
代表取締役社長 飯塚 武
〒371-0831
群馬県前橋市小相木町343 - 1
TEL:027-253-1515 FAX:027-252-9369
E-mail:iizuka@ahc-bact.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。

水族館水槽のガラス等の壁面を水中で自動的に清掃する装置

特許権者：株式会社竹中工務店

ライセンス情報番号：L2002011053

従来、プール等の清掃を行う装置としては、ブラシを回転させて壁面の汚れを落とし、これらの汚れをポンプで吸収して濾過し、この吸引減圧によって壁面に張り付けさせ遠隔操作により車輪またはキャタピラを動かして移動させる装置が知られている。

前記従来の装置は、清掃用ブラシの回転用動力と走行用動力が別個のものであるため作動機構が複雑となる。プール内の水を清浄にするための濾過装置とその装置を壁面に張り付けるために重量の大きな吸引ポンプを必要とし、装置の重量が増大し、操作に強力な動力を必要とする。また湾曲した側壁面に対して清掃ブラシを適合させることができず、湾曲した側壁面の清掃が行えない等の問題点があった。

本発明は、前記の問題点を解消し、重量の大きな吸引ポンプを必要とせず、かつ清掃用パフ円板の回転と走行のための作動部分を共通のものとして、機構が簡単で、湾曲した側壁面にもよく適合する水族館水槽の清掃装置を提供することを課題とするものである。

すなわち、本発明の水族館水槽の自動清掃装置は、4個のパフ円板と、1組のパフ円板と他の1組のパフ円板の角度を湾曲した側壁面に沿うように変換する機構と、パフ円板駆動機構と、側壁面に対して前後または左右方向に水流を変更可能としたプロペラと、バラストタンクと、これらの操作の制御を行う制御部とからなる。

patent review

用語解説

パフ
buff、磨く、研磨すること

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築  有機材料  無機材料	水族館水槽の自動清掃 水族館の水槽のガラス板、アクリル板製の壁面に付着した藻類を清掃 側壁面が湾曲した水槽をも清掃 装置全体を任意の方向に移動できる 水族館の水槽にある水の清浄装置を利用
 機械・加工  生活・文化  その他	自動清掃装置 清掃装置には吸水装置や濾過装置を必要としない 機構が簡単 装置全体が軽量で操作が容易 コストを低減

market potential

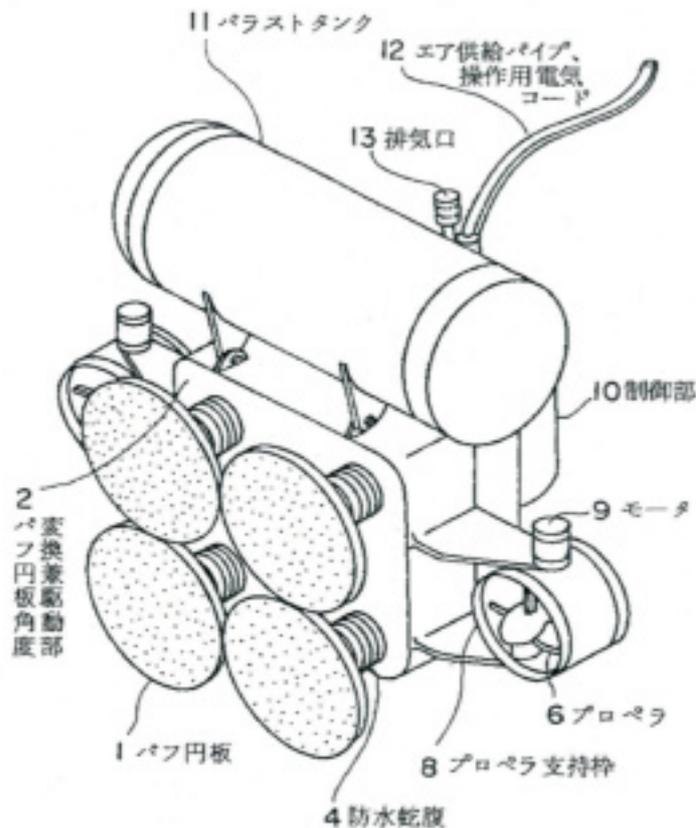
本発明は、水族館の水槽に用いるものであるため水槽に備えられている水の清浄装置を利用し、清掃装置には吸水装置や濾過装置を必要としない。

したがって、重量の大きな吸引ポンプがないので装置全体が軽量で操作が容易である。

また最初、装置全体をバラストタンクの浮力の調節によって潜水状態とした後は、円板の回転のためのモータの動力によって、隣接するパフ円板の各半面を上下または左右方向において側壁面に接触させて互に逆回転させることによって、装置全体を任意の方向に移動させることができる。

そのように、機構が簡単であり、コストを低減でき、その上パフ円板を湾曲した側壁面に沿うように傾斜させることができ、かつ湾曲した側壁面に沿ったまま上下左右に移動できるので、側壁面が湾曲した水槽をも清掃することができる。

本発明の装置全体の斜視図



特 許 情 報

- ・権利存続期間：6年1ヶ月(平22.10.26満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平02-290438

出願日/平2.10.26

公開番号：特開平04-166029

公開日/平4.6.11

特許番号：特許2838232

登録日/平10.10.16

特許流通データベース情報

- ・タイトル：水族館水槽・プール水槽等のガラス・壁面の自動清掃装置
 - ・ライセンス番号：L2002011053
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社竹中工務店
知的財産部 知的財産グループ
課長 知的財産担当 熊木 住雄
〒270-1395
千葉県印西市大塚1-5-1
TEL:0476-40-1120 FAX:0476-47-3060
E-mail:kumaki.sumio@takenaka.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179~182をご覧ください)にご連絡下さい。



建屋の床カーペット施工部に設けられる沓摺であって、従来より大幅に作業工数を低減することができる

特許権者：株式会社竹中工務店

ライセンス情報番号：L2002011054

従来、床カーペット施工部に設けられる沓摺は、既に施工されたコンクリートからなる床面を削った後、削った部分に、下面が開口される矩形筒状の金属製の沓摺本体を配置し、沓摺本体の内側にモルタルを充填するとともに、削った部分をモルタルで補修することにより施工されている。

そして、沓摺の施工後に、沓摺本体の両側の床面に、カーペットが、例えば、コンタクトセメントにより床面に直接貼着されカーペット施工が行われる。しかしながら、このような従来の沓摺の施工方法では、コンクリートからなる床面を削り、沓摺本体を配置した後に、削った部分をモルタルで補修する必要があるため、多大な作業工数が必要になるという問題があった。

また、コンクリートからなる床面を削る削り工と、金属製の沓摺本体を施工する金属工と、モルタルによる補修を行う左官工との3種類の職人が必要になるという問題があった。

本発明は、上記のような問題を解決したもので、従来より大幅に作業工数を低減することができるとともに、少ない種類の職人により施工することができる沓摺を提供することを目的とする。

本発明の沓摺は、床面に、上面が開口される矩形筒状の取付部材の底面を直接固定するとともに、この取付部材内にモルタルを充填し、モルタルの上面を、下面が開口される矩形筒状の沓摺本体により上方から覆い、前記取付部材の側面に前記沓摺本体の側面を固定してなるものである。

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築  金属材料  その他	沓摺の施工 床面に取付部材を直接固定し、この取付部材に沓摺本体を固定するようにした床の改修が容易 作業工数を大幅に低減 工期等の短縮を図る
 土木・建築  生活・文化	施工性向上 少ない種類の職人により施工できる 施工性を向上させる

market potential

本発明の沓摺では、床面に取付部材の底面を直接固定し、この取付部材に沓摺本体を固定するようにしたので、従来のように、コンクリートからなる床面を削り、沓摺本体を配置した後に、削った部分をモルタルで補修する必要がなくなり、作業工数を大幅に低減することができる。

また、従来必要であった、コンクリートからなる床面を削る削り工と、モルタルによる補修を行う左官工とが不要になるため、少ない種類の職人、例えば、金属工、大工または木製建具工などにより施工することができ、工期等の短縮を図ることができる。

さらに、沓摺本体を取付部材に迅速、確実に固定することが可能となり、施工性を向上することができる。

patent review

用語解説

沓摺

ドアを開めたとき、床との隙間があまり開かないよう、また靴がつまづかない程度の高さの棒状材を云う



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

特 許 情 報

- ・権利存続期間：8年1ヶ月(平24.10.19満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：無し
- ・ノウハウ提供：無し
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平04-280236

出願日/平4.10.19

公開番号：特開平06-129085

公開日/平6.5.10

特許番号：特許3009972

登録日/平11.12.3

特許流通データベース情報

- ・タイトル：カーペット用沓摺

- ・ライセンス番号：L2002011054

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社竹中工務店
知的財産部 知的財産グループ
課長 知的財産担当 熊木 住雄
〒270-1395
千葉県印西市大塚1-5-1
TEL:0476-40-1120 FAX:0476-47-3060
E-mail:kumaki.sumio@takenaka.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。

フェージングにより劣化したデータを高速度アルゴリズム集束し改善する無線通信方式

出 願 人：財団法人理工学振興会

ライセンス情報番号：L2002012245

移動体無線通信においてフェージングにより劣化する電送特性を改善し、高速デジタル移動通信を実現するためのブラインドダイバーシチ受信方式に関するものである。従来の方式では信号データの電送効率が低下したり、受信ブランチの多数化が困難である等の問題があり改善の要求が強い。本発明は受信信号を複数のブランチで受信する受信機と、受信信号に合成係数を乗積して合成信号を求める合成器と、合成信号から情報信号を抽出する信号検出器と、合成信号の平均出力電力を最大にするための合成係数を求める信号処理プロセッサとを設け、信号処理プロセッサで、サンプリングされた各ブランチの受信信号から相互相関行列を計算する。その計算に「べき乗法」を取り入れ、且つまたべき乗法の係数ベクトルの初期値として「受信信号のサンプル値」を使用し収束の短時間化を企り、合成係数からつくられる係数ベクトルのノルムを一定にするという拘束条件のもとで、合成信号の平均出力電力を最大にするように合成係数を求め、システムの伝送高速化を実現する。この発明によれば従来のトレーニング型での電送効率の悪さが格段に改善され、また、3ブランチ以上でも、信号処理効率を低下させることなく動作させることができ、簡単なアダプティブアルゴリズムを用いることができる。

patent review

用語解説

ダイバーシチ受信方式
離間して設置の複数のアンテナで受信し信号を合成することによりフェージングの影響を軽減する技術

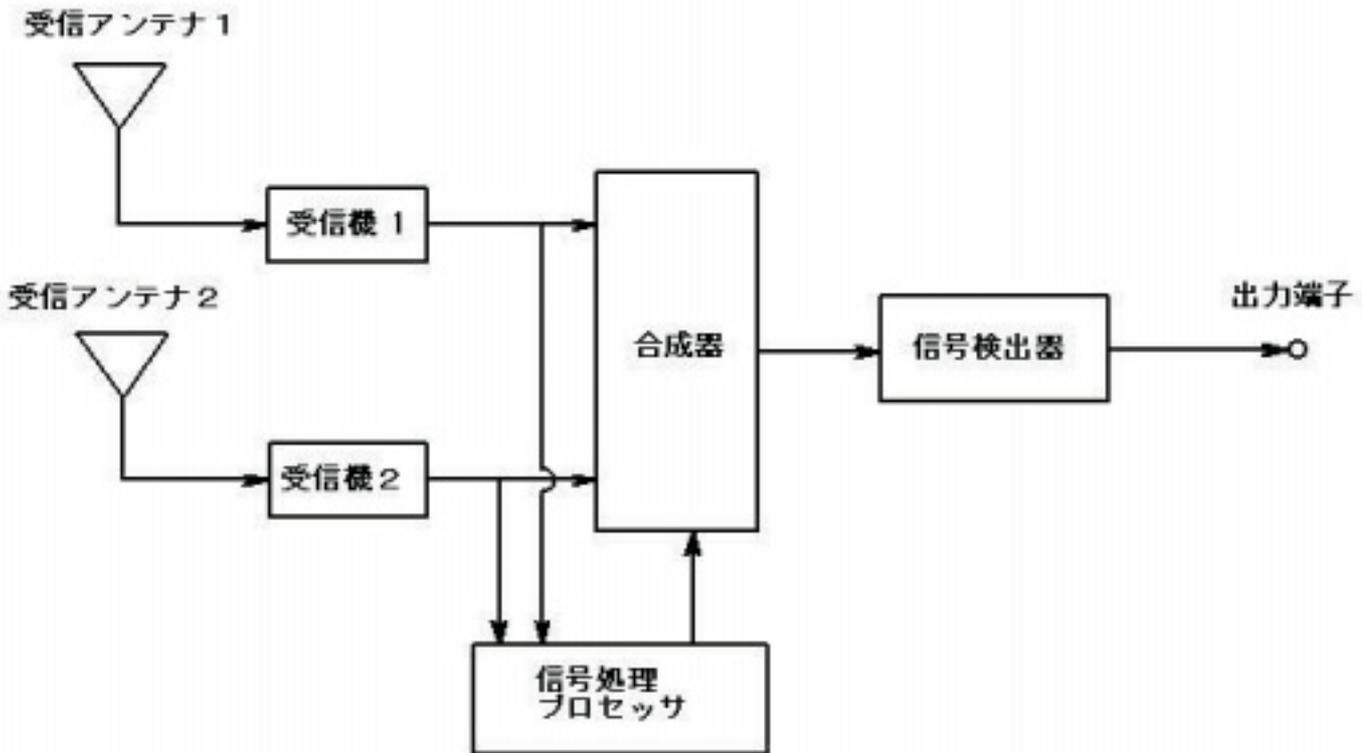
フェージング
直接波と反射波が受信点で干渉し合成され、合成波は2波の伝搬時間の違いにより位相がずれる現象

ユーザー業界	活用アイデア
 情報・通信	移動無線受信機 マラソン中継等の電波信号を受信する固定局用、あるいは移動用受信機
 生活・文化	携帯無線受信機 間隔において複数の受信アンテナを備えた携帯受信機、ロボットにも適用
 情報・通信	電波受信機 宇宙空間を含めた、天文気象、地震等に関する電磁波の受信機
 その他	

market potential

携帯電話に代表される移動体通信と高速デジタル通信技術の発展普及は今後の世の中のあらゆる分野のインフラとして発展することが期待されている。本発明はその基礎技術の1つであり、非常に応用性の広い技術である。この技術の今後の利用展開については次のようなことが考えられる。

本発明は基礎技術のコンセプトを特許化したものなので実際の製品化は様々なバージョンが考えられ、本特許利用者の応用展開に負うところが大きい。技術の中心は信号処理プロセッサ部にありこの部分の製品化の展開がポイントである。この特許は大規模な受信機にも、また携帯用やロボットなどにも応用可能なので、まずどこかの市場に焦点をあわせて実用化することが好ましいと考えられる。



ブラインドダイバーシティ受信方式基本構成ブロック図

特 許 情 報

- ・権利存続期間：出願中
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：無し
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2000-009362

出願日/平12.1.18

公開番号：特開2001-203618

公開日/平13.7.27

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

- ・タイトル：ブラインドダイバーシティ受信方式
 - ・ライセンス番号：L2002012245
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
 - ：13年度 電気9 無線LAN
 - ：14年度 電気14 モバイル機器の節電技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

財団法人理工学振興会（東工大TLO）
鷹巣 征行
〒152-8550
東京都目黒区大岡山2-12-1
TEL:045-921-4391 FAX:045-921-4395
E-mail:takasu@frcr.titech.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



1点の振動軌跡を観測することで、その点の振動インテンシティを求め、さらに振動エネルギー流れを測定する

出 願 人：財団法人理工学振興会

ライセンス情報番号：L2002012248

振動インテンシティは振動速度と振動応力の積で表現されるが、従来はこれを求めるのに、多数点における振動データが必要であった。即ち、レーザ振動計を被測定物の真上に位置させて移動走査させながら複数の振動データをピックアップするか、測定被物の任意個所にあらかじめ多数の加速度センサを取り付けて複数の振動データをピックアップすることによって、計測されていた。特に実時間で観察しようとする、データ処理時間などで、直視的に観測することが困難であった。本発明では、振動エネルギー流れ I_x を、梁の曲げ剛性、波数、角周波数、表面積、複素反射係数の関係式で表現することとした。

これにより、例えば被検体の一端を箱に挿入して固定し、加速器で振動を与え、これを2方向からレーザドップラー振動計により測定を行うだけで、振動エネルギーを求めることができるようになった。この方法は、一次元梁についてだけでなく、2次元平面やより複雑な構造物についても定式化することが可能で、例えば、建造物、車輛等についても応用することができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 生活・文化	靴型作成装置 顧客の足型をプラスチック製で簡単に作成できる

market potential

力が加わる構造体について、振動エネルギーの流れをリアルタイムで簡単に測定することを可能とした技術。一次元の梁について実施していたが、これがきちんと定式化された形で、更に複雑な形状、例えば、ビル、車輛などのほか、工作機械、動力機器、あるいは低周波振動などの公害対策などについて、幅広く摘要することが可能である。ただし、こうした測定器としての市場が大きいと考えるのは難しい。

patent review

用語解説

レーザドップラー振動系
 レーザーを用いて微小振動を非接触で測定する装置

電気・電子

情報・通信

機械・加工

輸送

土木・建築

繊維・紙

化学・薬品

金属材料

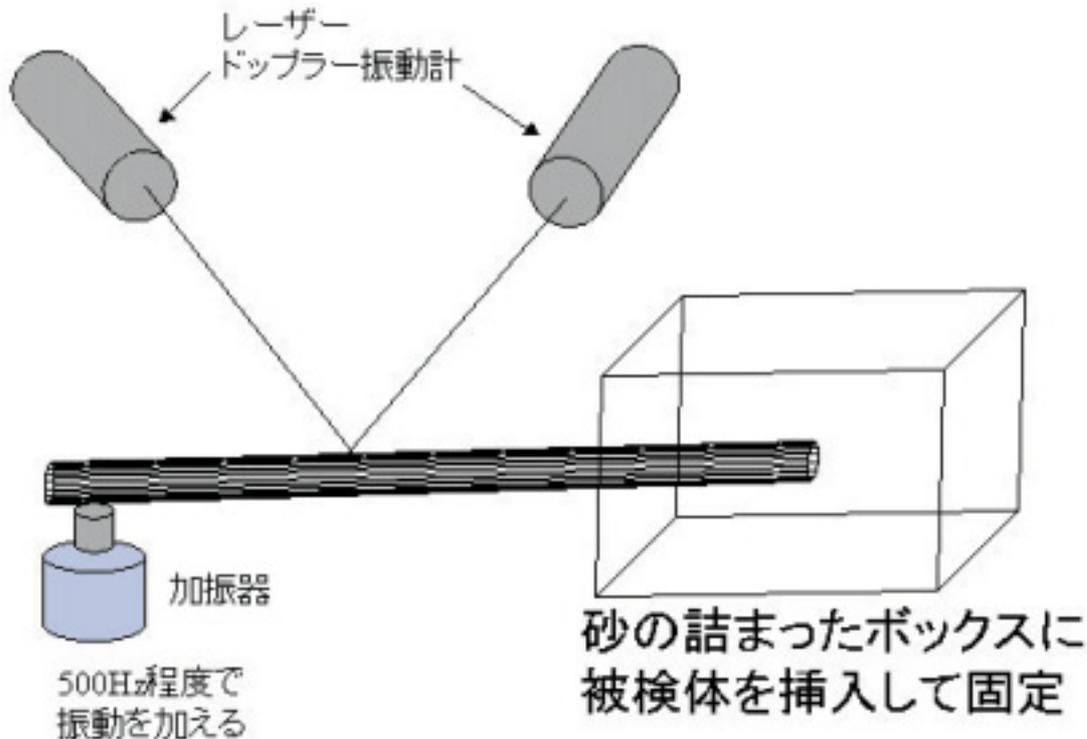
有機材料

無機材料

食品・バイオ

生活・文化

その他



$I_x = EIk^3\omega A^2(1-\alpha^2)$ により振動エネルギー流れを算出

特 許 情 報

- ・ 権利存続期間：出願中
- ・ 実施段階：実施無し
- ・ 技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ ノウハウ提供：無し
- ・ ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2000-068725

出願日/平12.3.13

公開番号：特開2001-255200

公開日/平13.9.21

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

- ・ タイトル：振動エネルギー流れ測定方法ならびにその表示デバイス
 - ・ ライセンス番号：L2002012248
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・ 特許流通アドバイザー推薦
- ・ 関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

財団法人理工学振興会（東工大TLO）

鷹巣 征行

〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1

TEL:045-921-4391 FAX:045-921-4395

E-mail:takasu@frcr.titech.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



強磁性体を含むさせて磁気光学特性に優れた光ファイバーを用いた電流センサーおよび磁界センサー

出願人：財団法人理工学振興会

ライセンス情報番号：L2002012255

本発明は、磁気光学特性に優れた光ファイバーに関するものである。さらに、この光ファイバーを用いた高感度な電流センサー及び磁気センサーに関するものである。本発明の光ファイバーは、強磁性体の粒子を含むことで構成され、電流センサー及び磁気センサーは、光を射出する光源と、光を直線偏光にする偏光子及び検光子と、強磁性体の粒子を含む光ファイバーと、光を検出する検出器とを備えて構成され、検出器は、光源から射出された光を、偏光子、光ファイバー及び検光子を介して受光するように各部品が配置されている。このような光ファイバーは、強磁性体の粒子を含むので磁気光学特性に優れ、電流センサー及び磁気センサーは、このような光ファイバーを電流・磁気の検出部に使用するので、高感度である。また、このような光ファイバーを用いるのでファラデー効果が大きくとれるので電流センサー及び磁気センサーの検出部を小型化することができる。

ユーザー業界	活用アイデア
  電気・電子 情報・通信	磁気光学特性に優れた光ファイバー 磁気センサーや電流センサーとしても使える光ファイバー
 機械・加工	磁気光学特性に優れたセンサーを使った機械装置 磁気センサーや電流センサーを併設する光ファイバーを使った機械装置

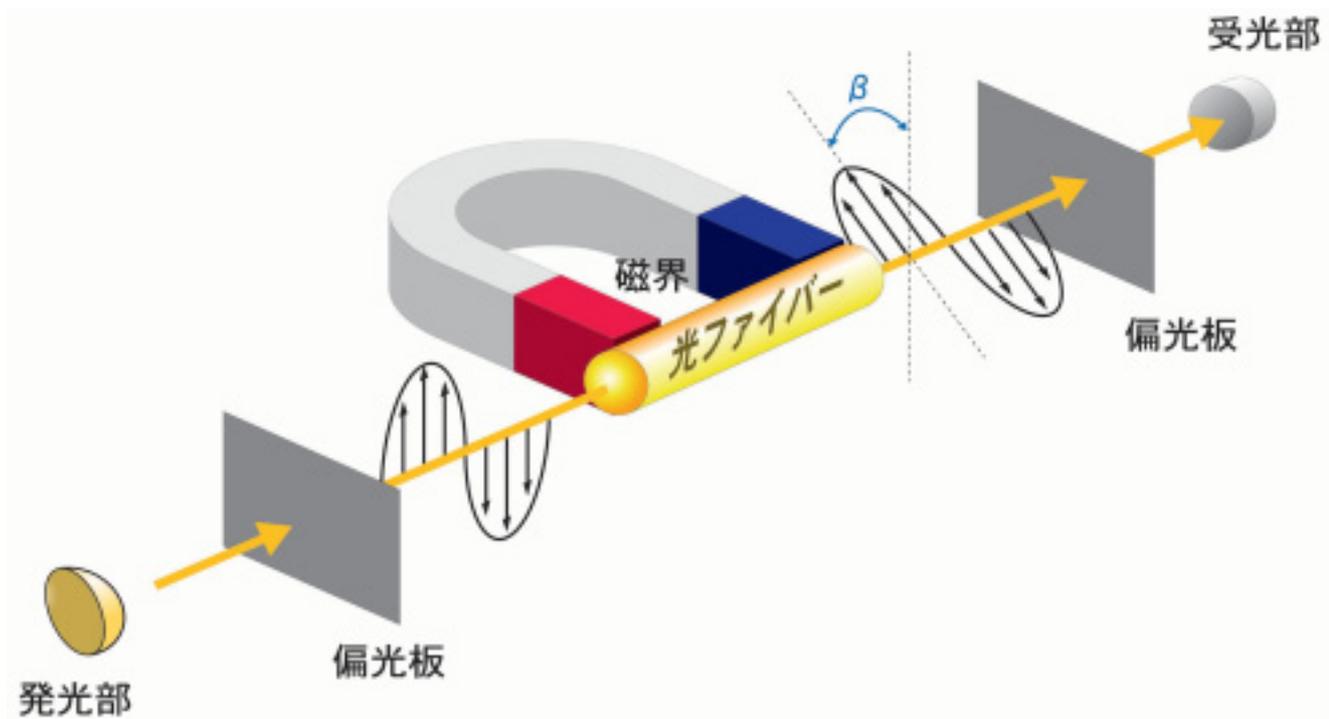
patent review

用語解説

- ビームスプリッター**
ハーフミラーやプリズムなどを使った光の一部を、反射残りを透過させて光を2分する部品
- ゼーマン効果**
もともと一本であった原子のスペクトルが、磁場の影響を受けて分裂する現象のこと
- ファラデー効果**
磁場を電磁波が通過する時に偏波面が回転する現象のこと
- 磁気光学カー効果**
強磁性体に光をあてると、その偏光面が回転する現象で、強磁性体のNS種の向きに応じて回転角が変化する
- コットンムートン効果**
光ビームを横切る方向の磁場によって、複屈折が生じるような純粋で特定の液体の性質のこと

market potential

本発明は、磁気光学特性に優れた光ファイバーに関するものである。従来、光ファイバーには磁気特性を併せ持つものは無かった。本発明によれば、光ファイバーに強磁性体の粒子を含ませたので、光学特性と併せて磁気的な特性を併せ持つ、磁気光学特性に優れた光ファイバーを得ることが可能になった。本発明の光ファイバーはファラデー効果が大きいので、電流センサーや磁気センサーとして用いる場合、検出部を小型化できるようになった。また、磁気特性と光学特性を併せ持つことから、様々な利用方法が考えられ、今後の用途開発に大きな期待が寄せられるものである。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：出願中
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：無し
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2000-094788

出願日/平12.3.30

公開番号：特開2001-281470

公開日/平13.10.10

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

- ・タイトル：強磁性体含有光ファイバ並びに該光ファイバを用いた電流センサー及び磁界センサー
 - ・ライセンス番号：L2002012255
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

財団法人理工学振興会（東工大TLO）

鷹巣 征行

〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1

TEL:045-921-4391 FAX:045-921-4395

E-mail:takasu@fcr.titech.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



筋電信号の正規化基準値算出方法、内的力基準値算出方法、収縮度算出方法、内的力算出方法及びこれらの装置

出 願 人：財団法人理工学振興会

ライセンス情報番号：L2002012256

そもそも種々の技能を取得する場合、運動軌跡はもちろんのこと、その運動部位の硬さ及び力の方向も取得することが重要である。このような運動部位の硬さの違い及び力の方向の違いは、動作に寄与する複数の筋肉における張力の組み合わせの相違によるものであり、内的な力の関係によるものである。しかしながら、従来では、運動の結果として生じた物理的变化を記録して運動軌跡を取得者に示すだけであり、このような運動部位の硬さ及び力の方向を示すこと、即ち、内的力関係を示すことができないという問題があった。運動の結果として生じる力や運動軌跡は、伸筋の張力と屈筋の張力との差だけが外部から観察されるものだからである。

そこで、本発明では、被験者に拘わらず正規化することができる筋電信号の正規化基準値算出方法及びその装置を提供することを目的とする。そして、本発明では、新たに開発された内的力の基準を求める内的力基準値算出方法及びその装置を提供することを目的とする。さらに、本発明では、この内的力基準に基づき、収縮度を求めることができる収縮度算出方法及び内的力を求めることができる内的力算出方法、並びに、これら計算結果を表示することができる内的力可視化装置を提供することを目的とする。これにより、内的力の可視化を可能とした。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	 生活・文化
	スポーツ分析装置 ゴルフ場等で、スイングのクリニックを行う

market potential

本発明は全く新しい市場を切り開くものであり、その潜在的ポテンシャルはきわめて高いといえる。例えば、プロフェッショナルの技、例えばプロ野球やプロゴルファーなどのスポーツ選手、陶芸等の職人、能や歌舞伎といった伝統芸能、合気道などの武道、等ありとあらゆる体の動きをきわめて特徴的に数値データとして捕らえることが可能となる。具体的な使い方としては、イチローのバッティングやタイガー・ウッズのスイングを数値化しておき、それをお手本として素振りを行ったり、人間国宝の職人技を数値として記録したりすることで、新しい産業としてビジネス展開することができるかもしれない可能性を秘めている。

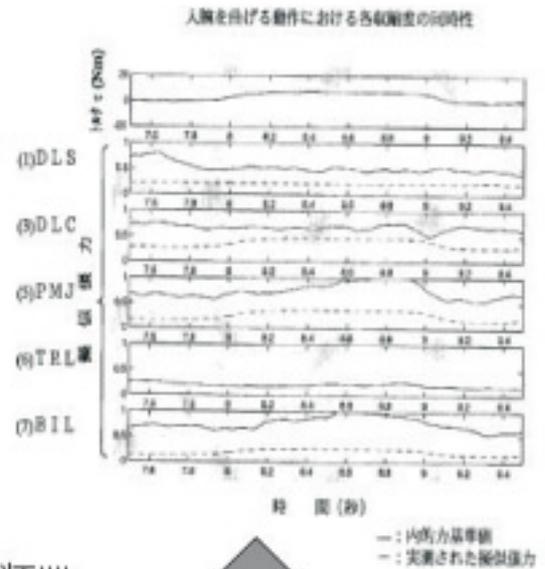
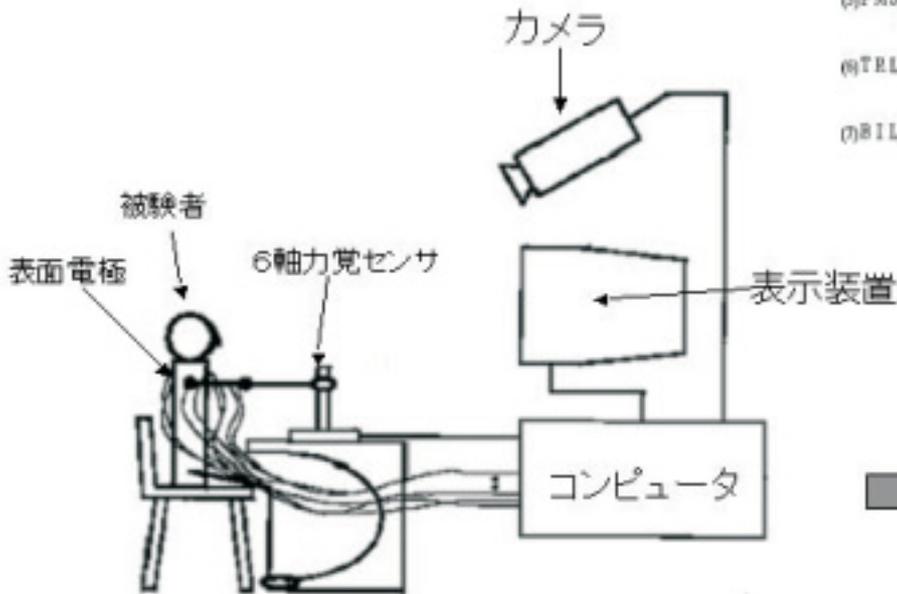
patent review

用語解説

正規化基準値
確率の正規分布を仮定し、その基準となる値



動作を内的力の要素に還元し
各要素を視覚化する。



特 許 情 報

- ・ 権利存続期間：出願中
- ・ 実施段階：実施無し
- ・ 技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ ノウハウ提供：無し
- ・ ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2000-106301

出願日/平12.4.7

公開番号：特開2001-286451

公開日/平13.10.16

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

- ・ タイトル：筋電信号の正規化基準値算出方法、内的力基準値算出方法、収縮度算出...
 - ・ ライセンス番号：L2002012256
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・ 特許流通アドバイザー推薦
- ・ 関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

財団法人理工学振興会（東工大TLO）

鷹巣 征行

T152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1

TEL:045-921-4391 FAX:045-921-4395

E-mail:takasu@frcr.titech.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179~182をご覧ください)にご連絡下さい。



複合材料の剥離位置まで検出できる剥離検出装置

出 願 人：財団法人理工学振興会

ライセンス情報番号：L2002012260

本発明は、導電性を有する複合材料の剥離の位置および大きさを電気抵抗の変化として捕らえ検出する方式である。

複合材料は平板上であり、その表面に多数の金属箔電極を所定の間隔で繊維方向に平行および垂直方向に格子状に配置する。この電極に電流を流したときの、層間剥離の場所および大きさ、各電極間の電圧変化との相関関係をあらかじめ実験により応答曲面法などで割り出し、これによって反対に電圧変化から位置と大きさを知ろうとする方法である。もちろん応答曲面法以外にニューラルネットワーク法、補間法、誤差最小化法など多くの方法が可能である。また、複合材料の抵抗変化の測定法も電圧変化だけでなく、ブリッジ法でも測定できる。

従来、非破壊検査には超音波やX線を用いた検査方法が用いられていたが、これらは装置が複雑、かつ大型となるので、検査対象の大きさに制限があること、探触子などで検査対象の構造全体を走査するために多大なコストがかかること、検査対象が稼働中の場合は検査が困難であることなどの問題があり、また内部にプローブを埋め込む方法もあるが、強度の低下や多数のプローブを必要とするなどの問題があった。本発明の方法によりこれらの問題を全て解決することが出来る。

patent review

用語解説

ニューラルネットワーク
人間の脳神経細胞をモデルとする情報処理システム。分散処理・並列処理・学習機能・自己組織化などが特徴

プローブ
探針。特に、電子測定器で、測定する場所に接触させる電極

ユーザー業界	活用アイデア
  電気・電子 機械・加工	複合材料検査装置 層間剥離とその位置を検出する検査装置
 輸送	安全性を高めた複合材料 層間剥離とその位置を検出する検査装置を使って複合材料の信頼性を向上する

market potential

本発明は、導電性を有する複合材料の内部損傷を検出することができる、剥離検出装置に関するものである。従来、導電性を有する複合材料において、衝撃荷重や疲労によって、内部に発生する損傷を検出することは極めて困難であった。本発明の検出装置によれば、簡単な構造で確実に損傷位置まで検出することができるようになった。複合材料は金属材料と比較して、軽量で高強度、高剛性という際立つ特長があるものの、特に積層構造の複合材料においては、その層間強度が弱い為に、層間剥離を生ずる欠点がある。本発明は、このような内部損傷を高精度で、しかもその位置までを検出できるようにしたもので、複合材料を使用する製品の耐久性や安全性を向上するのに大きく寄与するものである。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：出願中
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：無し
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2000-133107

出願日/平12.5.2

公開番号：特開2001-318070

公開日/平13.11.16

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

- ・タイトル：複合材料の剥離検出装置および剥離検出方法
 - ・ライセンス番号：L2002012260
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

財団法人理工学振興会（東工大TLO）

鷹巣 征行

〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1

TEL:045-921-4391 FAX:045-921-4395

E-mail:takasu@frcr.titech.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



いままで勘に頼ってきた釜炒りをセンサ等を用いて製造する方法。また、こういった制御部を備えた装置

特許権者：江口 勝平・江口 亜由美

ライセンス情報番号：L2003000158

従来、炒り葉工程を密閉釜で自動制御する場合、工程中の茶葉の茶温を測定するのに、ドラム内面温度や排気温度を測定する方法で行われていたが、これでは、一回一回測定温度が安定せず、そのため、炒り葉工程の生ぼけ排出温度管理は、勘によって進められていた。本発明では、気密釜で生茶葉の酸化酵素失活を行う生葉の投入、生葉の加熱、生ぼけ排出、炒り蒸し、充満蒸気排出、葉振り、取り出しを順次行う炒り葉工程と、揉捻、粗揉、揉捻、向炒り、中揉、精揉、火入れ乾燥での揉み乾燥工程、又は加熱本乾燥、木茎分離、加熱練り乾燥を経るための装置において、炒り葉が乾燥するまでの通過時間と温度とを設定する操作部と、生葉の投入量、通過時間及び温度の検出部と、検出された通過時間と釜温を250 ~ 400 の設定値とを比較し、生ぼけ排出をタイマーで行い、茶葉から発生する水分が大気圧蒸気より高温の飽和蒸気で炒り蒸しを90秒以上に制御することで、茶葉の通過時間、温度、及び生葉の投入量を基準として、有効なカテキン類を多く含有する品質の日本茶を製造することができるようになる。

ユーザー業界	活用アイデア
 食品・バイオ	カテキン茶 カテキン茶用の茶葉の製造工程に用いる

market potential

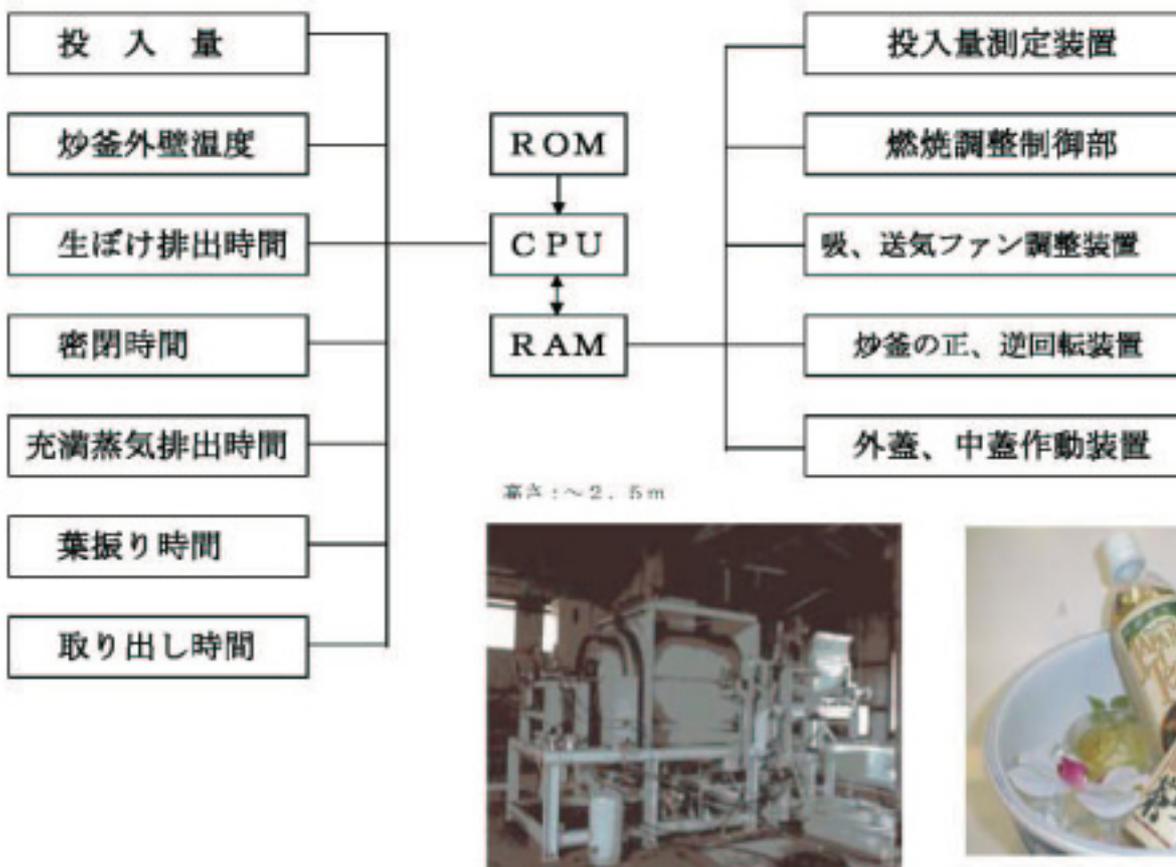
本発明は、茶葉の製造方法及びその製造装置である。日本茶の市場は、従来の家庭向けからペットボトルや缶を中心とした清涼飲料としての市場が急速に拡大しており、その規模は3,000億を超えているといわれている。本発明によれば、炒り工程における製品のばらつきを抑制し、また有効成分として消費者にアピールするカテキンの含有量を増大させることができるため、特に清涼飲料メーカーなどが潜在的なマーケットになるものと思われる。またカテキン茶ブームでもあり粉体や顆粒体、錠剤状にした健康・医用食品、さらには殺菌効果を持つ空気調和用フィルターへの応用などもあろう。ただし、製法ノウハウ型の特許なので、生産量に準じてライセンスできるような仕組みを整えることがビジネスとしての成功に繋がるであろう。

patent review

用語解説

生ぼけ
生茶葉中の初期揮発分

自動炒り茶装置のセンサー制御で、カテキン等有効成分を最高に引き出す



特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年6ヶ月(平30.3.17)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平10-067207

出願日/平10.3.17

公開番号：特開平11-262359

公開日/平11.9.28

特許番号：特許2981201

登録日/平11.9.17

特許流通データベース情報

- ・タイトル：釜炒り茶又は碾茶の製造方法及びその製造装置
 - ・ライセンス番号：L2003000158
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：14年度 一般7 機能性食品

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社茶乃芽園

江口 亜由美

〒843-0301

佐賀県藤津郡嬉野町大字下宿甲4397

TEL:0954-43-1344 FAX:0954-43-0451

E-mail:konomeen@po.ktknet.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



移動体用車輪の形状と機構を改善して階段の移動を振動や衝撃を少なく、けこみ部が無くても移動可能とした

特許権者：澤田 光生

ライセンス情報番号：L2003000195

この発明は平地や階段などの段差を移動するとき、移動体を引く力が少なく、かつ振動や衝撃が少ない車輪の構造に関する発明である。この種の車輪はカートや重量物の運搬に使われ、平地や階段などの段差の移動に使うと便利である。また、けこみのない階段でも使用できることから、使用範囲は広く、バッグや重量物の運搬には適切なものである。ユニバーサルデザインで柔らかな曲線が美しく本発明の応用範囲は広い。

車輪の構造は、移動体に取り付けられる車軸と、その車軸に回転自在に取り付けられ、外周に、車軸を中心として互いに回転対称な位置に、少なくとも3つの頂点を有する回転体と、その回転体の頂点にそれぞれ回転自在に取り付けられたローラーとからなり、その回転体の外周において、隣接する頂点間に、回転体の中心方向にカーブしたガイド面が設けられている。階段において、回転体のガイド面を階段の角に滑らせながら移動体を移動させることができる。平地では4輪走行となり安定である。

ユーザー業界	活用アイデア
   機械・加工 輸送 生活・文化	タラップ用機器 航空機用タラップでの荷物、人員の移動を補助する運搬機器
   機械・加工 輸送 土木・建築	運搬機器 仮設階段、非常階段を利用したの資材の運搬を行う運搬機器
  機械・加工 生活・文化	掃除機 家屋の階段部分の清掃を移動しながら行う掃除機

patent review

用語解説

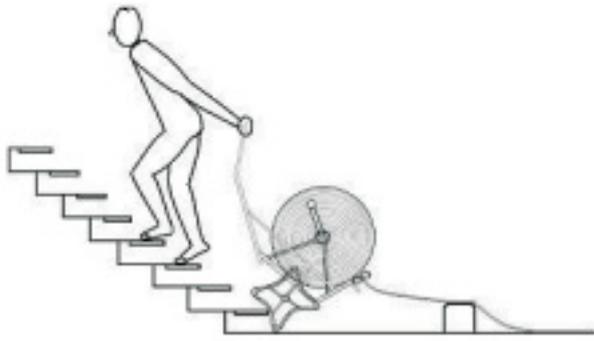
けこみ
 階段の一段あがる高さの部分で水平な部分より少し奥まることがある

踏み台
 階段の水平になっている部分でここに荷重がかかる

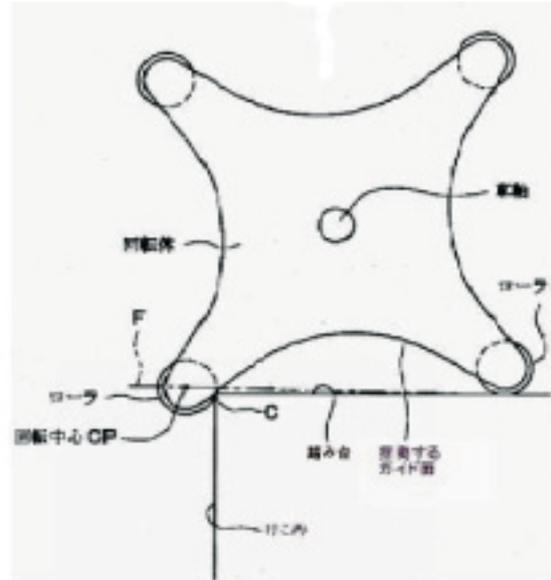
market potential

この発明は、右図にあるように世界の階段に対して適用でき、いずれの階段でも使用できるサイズに設計されている。トランクや重量物の運搬に適し、階段を振動や衝撃が少なく移動するために設計されている。建設中の構築物や非常階段などけこみのない階段での移動も可能とされている。

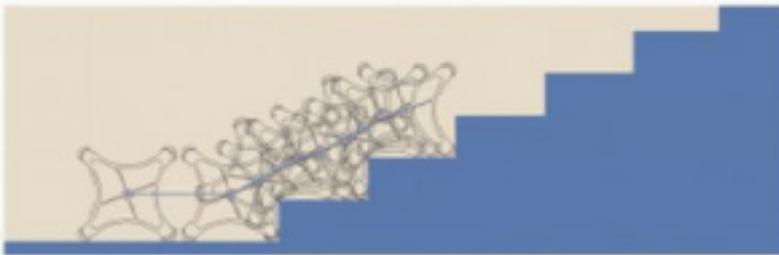
用途としても広く、救難機器の移動機構、電気機器の移動機構、介護用品の移動機構、医療機器の移動機構、重量機材の移動機構、ビルメンテナンスの移動機構、レジャー用品、ファッション用品、一般生活用品などである。また、電動タイプは重量物の運搬に適している。



本発明の移動伴用車輪を利用して階段を上がる



移動伴用車輪の形状



移動伴用車輪の階段上昇時の軌跡シミュレーション

特 許 情 報

- ・権利存続期間：15年7ヶ月(平32.4.27満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2000-126921

出願日/平12.4.27

公開番号：特開2001-310738

公開日/平13.11.6

特許番号：特許3310651

登録日/平14.5.24

特許流通データベース情報

・タイトル：車輪

・ライセンス番号：L2003000195

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 機械1 車いす

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社サワダ
ダンコロ事業部 清水 正樹
〒761-0104
香川県高松市高松町2350 - 5
TEL:087-841-5151 FAX:087-843-2412
E-mail:info@dancoro.com

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



複数のシリアル端末と遠隔のホストの間をTCP/IPで結びセキュリティの強化を可能とした制御と通信

特許権者：株式会社日立インフォメーションテクノロジー

ライセンス情報番号：L2003000922

TCP/IPでパケット通信を行っているLANシステムに異機種、例えば、シリアル端末を結びつけ通信を行う場合、その間にはプロトコル変換装置が必要である。本発明は、その変換装置にシリアル端末識別機能とセキュリティ機能と遠隔制御機能を付加した。即ち、ホストは、TCP/IPヘッダ、独自フォーマット付加ヘッダおよび通信データの3部分からなるパケットをプロトコル変換装置に送る。変換装置ではTCP/IPヘッダを外し、通信データのみを、独自フォーマット付加ヘッダによって指定されたシリアル端末へ送信する。また、シリアル端末から変換装置へ送られた通信データには、TCP/IPヘッダと独自フォーマット付加ヘッダを付けて、ホストに送信する。さらに、シリアル端末からの通信データを暗号化するとともに、暗号化された通信データを復号する方式を指示する情報も独自フォーマット付加ヘッダ内に設置する。また、変換装置には、動作パラメータ部と状態情報部を設置しており、遠隔のホストから、変換装置の動作を制御する動作パラメータを含む独自フォーマット付加ヘッダとTCP/IPヘッダからなるパケットを変換装置に送信し、シリアルポートに接続しているシリアル端末の状態を制御と管理を行い、また、プロトコル変換装置自体の制御を行うことが出来る。

ユーザー業界	活用アイデア
  電気・電子 情報・通信	遠隔監視機器 家庭内の家電機器の遠隔監視、制御
  電気・電子 機械・加工	遠隔機器運転 工場内の自動製造機器の運転監視、制御
  生活・文化 その他	ホームセキュリティ 旅行中、外出中の防災、防犯状況の監視

patent review

用語解説

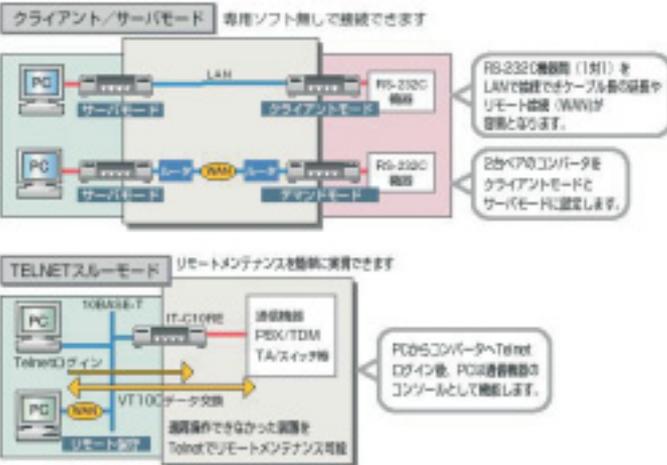
TCP/IP
 インターネットやイントラネットで標準的に使われているプロトコル（通信手順）現在世界で最も普及している

シリアル
 コンピュータと周辺機器を接続するデータ転送方式。モデムなどとの接続に使われる

market potential

インターネットの利用は現在も増加している。この環境を生かして遠隔の情報を入手したり、制御、管理することが行われている。しかし、TCP/IPで制御されていない計測、制御等の機器は未だ多い。その際、プロトコル変換装置が使用されている。シリアル端末毎に変換装置を付けず、送信するパケットの中にシリアル端末を識別し、個別に制御すれば効率的である。また、シリアル端末からのデータを暗号化し復号方式の情報を付けるというセキュリティ機能を備えた本システムは広いマーケットが計測、分析、制御機器周辺に多い。また、それを利用したネットワーク生産管理システムやネットワーク家電や遠隔医療・遠隔介護システムにも市場が広がる。

RS-232C機器をイーサネット(TCP/IP)へ接続するコンバータ



特 許 情 報

- ・権利存続期間：12年5ヶ月(平29.2.20)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平09-036394

出願日/平9.2.20

公開番号：特開平10-233820

公開日/平10.9.2

特許番号：特許3392314

登録日/平15.1.24

特許流通データベース情報

・タイトル：データ伝送方法

・ライセンス番号：L2003000922

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート

：13年度	電気9	無線LAN
：14年度	電気13	ブロードバンドルータ技術
：15年度	機械9	ネットワーク生産管理システム
：15年度	電気17	ネットワーク家電
：15年度	電気20	遠隔医療・遠隔介護システム

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社日立インフォメーションテクノロジー
特許戦略室 室長 杉山 太一
〒259-0157
神奈川県足柄上郡中井町境456
TEL:0465-81-9586 FAX:0465-81-8417
E-mail:tsugiya@hitachi-it.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



フレームに収められた風車ユニットをくみ上げることで容易に大容量風力発電装置組を得ることができる

特許権者：三洋技研工業株式会社

ライセンス情報番号：L2003005231

従来、大容量の電力を得るためには、大型の風車を設置する必要があったが、工場から設置現場への搬送も容易ではなく、工事期間も長くなり、コスト高になるといった問題点があった。一方、止まり木型集合式風力発電装置では、隣接風車から影響を排除するため大きな設置スペースを必要とし、これも結果として高コストになっていた。本発明では、基礎に埋め込まれた支柱に、水平面内において360°回転できるフレームを設置し、このフレームに六角形又は八角形の枠内に複数枚のブレードからなる風車を持つ小型風車ユニットを複数組み合わせることで、大きなブレードを必要とせず、運搬や設置も簡単で、且つ風車ユニット同士の影響を考慮する必要のない、大容量風力発電装置を得るものである。また、風車ユニット前背面を金網で覆えば、屋外での大型異物の巻き込みを防ぐ事ができ、回転部のメンテナンスが容易になる。さらに風向風速計を備え、このデータを基に、モータによって風車ユニットが常に風に正対するように制御することによって、より大きな発電容量を得ることができるようになる。

ユーザー業界	活用アイデア
 <p>電気・電子</p>	<p>風力発電ユニット ビルや工場敷地内でも設置できる フレキシブル型風力発電装置</p>

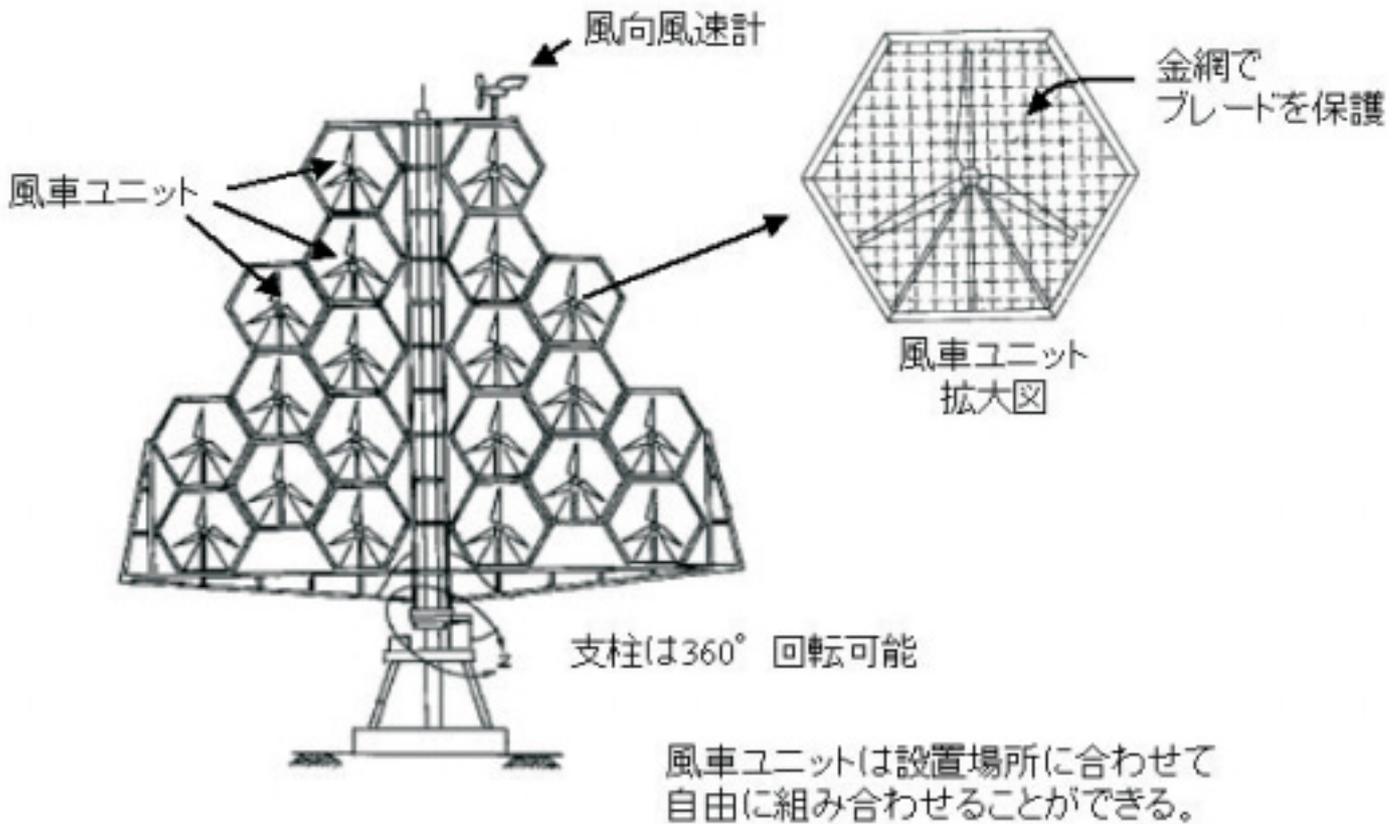
patent review

用語解説

NEDO
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構。日本の産業技術とエネルギー、環境技術の研究開発とその普及を推進する中核的実施機関

market potential

風力発電の普及は国の施策に大きく左右される。現在市場を牽引しているのは、デンマーク等のヨーロッパであり、7割以上を占めており、日本でも、NEDO等で風力発電の導入に力を入れはじめている。世界全体の風力発電機の市場は約2,000億円といわれ、15%/年程度伸びている。しかし、現状ではデンマークやドイツなどのメーカーが市場を独占しており、日本メーカーが弱い分野である。従って競合するマーケットで市場を開拓していくのはなかなか難しい。一方、本発明の特長は、「設置コストが安く、気軽に風力発電を導入できる」ことにあるので、都市型で設置場所に大きな制約がかかる、ビルや工場などがターゲットにすれば、新たな市場を開拓し得るものと期待される。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：15年3ヶ月(平31.12.27満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平11-371746

出願日/平11.12.27

公開番号：特開2001-050149

公開日/平13.2.23

特許番号：特許3351470

登録日/平14.9.20

特許流通データベース情報

・タイトル：風力発電装置

・ライセンス番号：L2003005231

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

三洋技研工業株式会社
代表取締役社長 早坂 正
〒060-0042
北海道札幌市中央区大通西7-1-1
TEL:011-221-7609 FAX:011-221-7826
E-mail:headoffice@sanyogiken-gp.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



金属板製扉等で電波の受信吸収を避けるため、金属板に切込みを設置する等のループアンテナの取付方法

特許権者：株式会社日立インフォメーションテクノロジー

ライセンス情報番号：L2003006417

電波を利用する移動体管理システムにおいては、受信アンテナが受信可能な管理エリアを移動体が通過するとき、移動体から発信する電波で個体の識別情報を得ている。この場合、ループアンテナの設置位置が問題で、室内等に設置される場合、金属製の扉やその枠体、ブースのような金属製の板があると、金属板が有力なアンテナ作用をして電波を受信吸収してしまうため、ループアンテナを取り付けても金属板に電流が誘起されるので、トランスポンダ側からの電波を受信出来なくなる。その対策として、移動体から電波を受信するループアンテナを取り付ける位置におけるループアンテナの中心を通る直線に沿って金属板にループアンテナの外形を超えた長さで切り込みをつくり、その切り込み部分を絶縁材料で覆うことにより、誘起される渦電流が切り込みにより阻止されて、ループアンテナに誘起される電流値があまり減少しなくなる。また、金属板とループアンテナとの間に複数の磁性体ブロックをループアンテナのループに沿って所定間隔で介在させることで、ループアンテナ近傍にある金属板が電波の受信アンテナとなることが防止されるので、ループアンテナによるトランスポンダからの電波の受信が可能となる。その結果、ドア等のある出入り口等の鉄骨や鉄の枠のある場所や金属製の扉等に取り付けができ、管理利用域として適切な位置にループアンテナを設置することが出来る。

patent review

用語解説

- 移動体管理システム**
車輛の現在位置や状態を、無線や携帯電話等の通信手段を利用して事務所等で一括把握するシステム
- 無線LAN**
無線通信でデータの送受信をする限定された範囲に構築するコンピュータ通信ネットワーク
- ループアンテナ**
形状はひし型、正方形、円形があり、エレメント長が1波長ループとそれよりも短い微小アンテナがある
- トランスポンダ**
電波中継機。トランスミッター（送信機）とレスポンス（応答機）の合成語

ユーザー業界	活用アイデア
 <p>電気・電子 繊維・紙 生活・文化</p>	入場券の確認 ICチップを埋め込んだ入場券の情報を読み取り、正規入場券であること、計数、積算等の情報を得る
 <p>機械・加工 繊維・紙 金属材料</p>	混雑度の確認 乗車券情報を読み取り、列車等で目視で推定している混雑度の計数による正確性向上に適用する
 <p>電気・電子 有機材料 生活・文化</p>	セキュリティ確認 カード情報の読み取りにより、入室者等の適格性を確認する

market potential

移動体管理システムにおいて、移動体から発信される電波を検出する検出センサーとしてのループアンテナの取り付け方法は極めて重要であり、取り付け場所に金属物がある場合でも、本開発の設置方法によれば、極めて効率的に移動体からの電波検出が可能となり、その応用範囲は極めて多岐にわたることが考えられる。本開発のループアンテナの応用例としては、入室が制限されている室内への入退室者の確認・管理等一般的なセキュリティの確認は当然可能であり、更に、現在、警備員等が入門カードを確認している各種の展示会、博覧会等への入場、及び入場者数の計数・確認、また、鉄道の改札口に設置して入場券・切符等に仕込まれたICチップの情報を読み取ることによる切符情報確認、更には電車・列車の混雑度判定のための応用として、各列車への出入口にアンテナを設置して計数・確認する等その応用範囲は極めて広いと考えられる。



ゲートシステムの各種応用例



ゲート形状例



カードと認識装置例

特 許 情 報

- ・権利存続期間：10年7ヶ月(平27.4.28)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平07-128867

出願日/平7.4.28

公開番号：特開平08-307123

公開日/平8.11.22

特許番号：特許3426054

登録日/平15.5.9

特許流通データベース情報

- ・タイトル：移動体管理システムのループアンテナ取付方法
 - ・ライセンス番号：L2003006417
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 電気1 非接触型ICカード

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社日立インフォメーションテクノロジー
特許戦略室 室長 杉山 太一
〒259-0157
神奈川県足柄上郡中井町境456
TEL:0465-81-9586 FAX:0465-81-8417
E-mail:tsugiya@hitachi-it.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

格子を有する伸縮自在のネットを被検体に被覆することにより、3次元形状の座標データを算出する方法

特許権者：岩手県

ライセンス情報番号：L2003007056

本発明は、被検体に接触することなく3次元形状計測を行うシステムにおいて、格子模様をもつネットを被検体に密着して覆い、重複箇所が生じるよう2地点以上からカメラで撮像し、この2次元画像情報から格子模様に着目し、同一交差点の2次元座標系から、計算により、3次元格子座標を算出する方法について示したものである。また、必要に応じ、格子模様を標識を備え重複箇所を識別する基準点を得る。更に、標識に色付けすると、視覚的に標識の認識が容易になる。具体的には、例えば被検者がネット模様と標識の配された靴下を履き、囲むように4方向からデジタルカメラで撮影する。次に撮像データの2次元画像を2値化し、一定の線幅の格子模様として抽出する。ここから、標識のある交差点座標を三角測量により算出し、格子パターンを解析することにより、3次元座標データを算出する。

ユーザー業界	活用アイデア
 生活・文化	靴型作成装置 顧客の足型をプラスチック製で簡単に作成できる

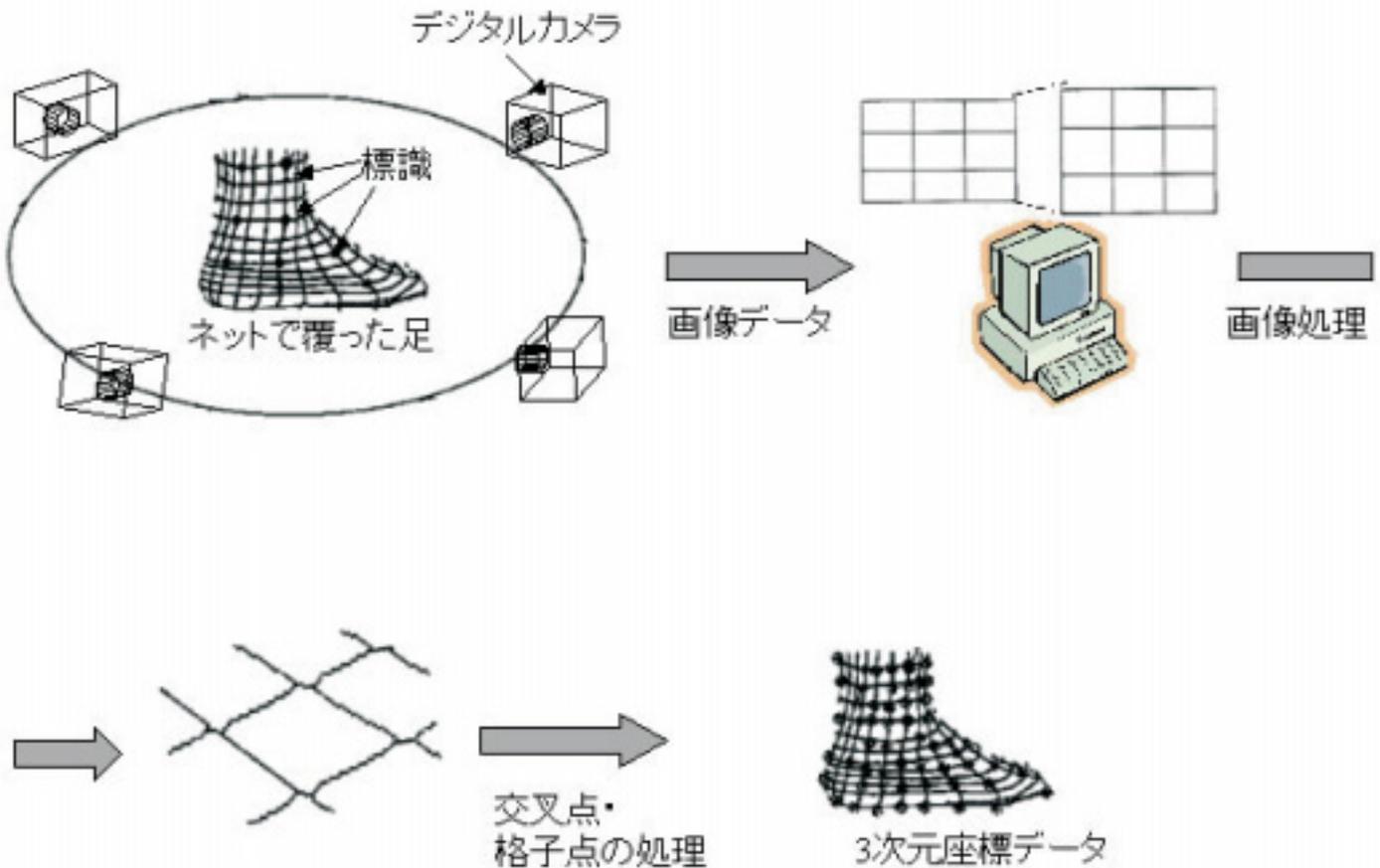
patent review

用語解説

ウェットスーツ
スキューバダイビング時に用いる服。体にぴったりとフィットしなければならない

market potential

本発明の特長は、レーザー等の高額精密機械を用いなくて3次元座標系を得ることができることにある。しかし、ネット模様を使うことから、突起のあるような工業製品には適合しない。従って、被検体としては、人体が主な対象となるであろう。人体の詳細な形状データを必要とする分野としては、靴、ウェットスーツ、ゲーム等の開発、ファッション分野などが考えられる。例えば、簡易型の3次元造形システムと組み合わせれば、靴屋の足型や、ウェットスーツ屋での顧客の体系などをそのまま彫像として作ったり、ブリクラの模型バージョンなども可能となる。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：16年6ヶ月(平33.3.30満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2001-102228

出願日/平13.3.30

公開番号：特開2002-296019

公開日/平14.10.9

特許番号：特許3436929

登録日/平15.6.6

特許流通データベース情報

・タイトル：3次元形状計測システム

・ライセンス番号：L2003007056

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：15年度 電気18 3次元物体識別技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

岩手県工業技術センター
企画情報部 主任専門研究員 笹島 正彦
〒020-0852
岩手県盛岡市飯岡新田3 - 35 - 2
TEL:019-635-1115 FAX:019-635-0311
E-mail:kikaku@sv02.kiri.pref.iwate.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



皮膚、毛髪等に適用した場合に優れた使用感をもたらす原料化合物と、これを含む化粧料及び皮膚用組成物

特許権者：株式会社ノエビア

ライセンス情報番号：L2003007411

従来のイソステアリン酸ポリグリセリルを化粧料に配合した場合に、使用感のある程度向上させることができても、粘度、硬度等の物性を適正に維持することが困難であり、満足できる化粧料や皮膚用組成物を提供することはできなかった。

したがって、本発明は、皮膚、毛髪等に適用した場合に優れた膜感、コク感等の使用感をもたらすことができる、メイクアップ、スキンケア及びヘアケア製品並びに皮膚用組成物の原料として有用な化合物であって、配合後の化粧料等に望まれる物性、油性固形化粧料の高温安定性等を損なうことのないものを提供することを目的とする。

本発明者らは鋭意研究を行った結果、脂肪酸組成として特定のイソステアロイル基を含むポリグリセリンエステルが、非常に高い粘度を有することを見出し、かかるイソステアリン酸ポリグリセリルを配合することによって、使用感が良好であり、且つ好ましい物性を保持した化粧料又は皮膚用組成物を調製できることを明らかにして本発明を完成した。

すなわち、本発明は、特定の構造式を有するイソステアリン酸ポリグリセリルである化合物を少なくとも1種以上含有することを特徴とする化粧料及び皮膚用組成物である。

ユーザー業界	活用アイデア
 化学・薬品	化粧料等の原料化合物 脂肪酸組成として特定のイソステアロイル基を含むポリグリセリンエステルが非常に高い粘度を有する配合すると、使用感は向上し粘度、硬度等の物性変化がなく、安定性に優れた化粧料及び皮膚用組成物が得られる
 有機材料	
 生活・文化	
 有機材料	化粧料 特定の構造式を有するイソステアリン酸ポリグリセリルである化合物を含有する皮膚、毛髪等に適用した場合に優れた膜感、コク感等の使用感をもたらす乳液、クリーム、サンスクリーン剤、口紅用組成物又は粉体化粧料が包含される
 生活・文化	
 化学・薬品	皮膚用組成物 ローション剤、乳剤、クリーム剤、軟膏剤等の剤型で提供薬効成分、消炎剤、皮膚軟化剤、毛髪用剤等が配合される
 有機材料	
 生活・文化	

market potential

本発明によって、皮膚、毛髪等に適用した場合に優れた膜感、コク感等の使用感をもたらすことが望まれる化粧料、すなわちメイクアップ、スキンケア及びヘアケア製品等、並びに皮膚用組成物において有用な原料化合物が提供される。

この原料化合物を配合すると、使用感は向上し、且つ粘度、硬度等の物性変化をきたすことなく、安定性に優れた化粧料及び皮膚用組成物が得られる。

上記化粧料として好適なものには、乳液、クリーム、サンスクリーン剤、口紅用組成物又は粉体化粧料が包含されるが、特にリップスティック、リップグロス等の口紅用組成物が好ましい。

また、本発明の皮膚用組成物は、化粧料に準じたローション剤、乳剤、クリーム剤、軟膏剤等の剤型で提供することができ、その目的に応じた薬効成分、例えば、鎮痛、鎮痒、収斂、消炎剤；殺菌消毒剤；創傷保護剤；化膿性疾患用剤；腐食剤を含む皮膚軟化剤；毛髪用剤等が配合される。

patent review

用語解説

グリセリン
 代表的な3価アルコール、その大部分はニトログリセリンの製造に、その他甘味料、医薬、化粧料等に用いる



特 許 情 報

- ・権利存続期間：17年1ヶ月(平33.10.4満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2001-308756

出願日/平13.10.4

公開番号：特開2003-113025

公開日/平15.4.18

特許番号：特許3316499

登録日/平14.6.7

特許流通データベース情報

- ・タイトル：化粧品及び皮膚用組成物

- ・ライセンス番号：L2003007411

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社ノエビア
特許室 課長 大原 登

〒527-8588

滋賀県八日市市岡田町112 - 1

TEL:0748-23-1498 FAX:0748-23-1479

E-mail:n85003@noevir.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



使用済み弾性体等の廃棄物の再資源化と環境保全とをもち たらず抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体とその施工法

特許権者：株式会社三敬

ライセンス情報番号：L2003008256

従来の排水性弾性敷設品においては、それらの合せ目を丁寧に揃えたり、敷設域の端部では、その敷設域端部形状に合わせて排水性弾性敷設品の形状を成形し直して配置する必要が生じて、施工上、多くの手間が掛かり、作業時間が長くなるとともに経費負担が増加するという問題点があった。

本発明においては、任意形状の敷設域に対する施工が容易となり、施工後において抗菌性を有する抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体およびその施工方法を提供するものである。

本発明の抗菌弾性層組成物は、廃棄弾性資材を粉砕して形成した弾性粒状体と、この弾性粒状体に対して20～30重量%混入して前記弾性粒状体同士を結合させる樹脂バインダと、この樹脂バインダに対して1～20重量%混入して抗菌性を付与する抗菌剤とを含有してなり、前記抗菌剤として、アミノ酸金属石鹸またはこのアミノ酸金属石鹸を無機粒子表面に担持させたアミノ酸金属石鹸担持体を用いたことを特徴とするものである。

また、本発明の抗菌弾性舗装体は、前記の抗菌弾性層組成物を用いて形成した資源再利用型の抗菌弾性層を備えたことを特徴とするものである。

さらに、本発明の抗菌弾性舗装体の施工方法は、前記の抗菌弾性層組成物を作業現場にて混練し、その混練物を現場打ちして抗菌弾性層を形成することを特徴とするものである。

patent review

用語解説

金属石鹸

普通の石鹸は脂肪酸のアルカリ金属塩であるが、それ以外の金属塩からなるものをいう

ユーザー業界	活用アイデア
 化学・薬品  有機材料	抗菌弾性層組成物 弾性粒状体に混入して弾性粒状体同士を結合させる樹脂バインダ樹脂バインダに混入して抗菌性を付与する抗菌剤を含有アミノ酸金属石鹸またはこのアミノ酸金属石鹸を無機粒子表面に担持させたアミノ酸金属石鹸担持体を用いる 長期間、抗菌、防黴、防藻性を効果的に発揮させる
 有機材料  生活・文化  その他	産業廃棄物を有効利用 産業廃棄物中に含まれる使用可能な廃材を有効利用 処理廃棄物の量を削減 省資源化を促進させる 抗菌弾性層に廃ゴム、廃タイヤ、廃弾性合成樹脂等の弾性体粒状体を敷設
 土木・建築  生活・文化	抗菌弾性舗装体 歩行の快適性を与え、景観を良くし、経済的にも優れた舗装体を得る 舗装面の色調に影響を与えず、色調に調整する乳幼児の遊戯用施設にも適用できる 舗装の施工が容易で作業時間が短縮できコストが低減できる

market potential

本発明の抗菌弾性層組成物では、産業廃棄物中に含まれる使用可能な廃材を有効利用でき、処理廃棄物の量を削減し、省資源化を促進させることができる。

長期間、抗菌、防黴、防藻性を効果的に発揮させることができ、細菌の繁殖を抑制して、利用者への病原体の感染を防止し、利用上の安全性を向上させることができる。

さらに舗装面の色調に影響を与えず、色調に調整することができ、乳幼児の遊戯用施設にも適用できる。

本発明の抗菌弾性舗装体では、歩行の快適性を与え、景観を良くし、経済的にも優れた舗装体を得られる。

また、抗菌弾性層に廃ゴム、廃タイヤ、廃弾性合成樹脂等の弾性体粒状体を敷設し、快適な歩行感覚と安心感を与え、細菌の繁殖を抑制して、抗菌弾性舗装体からの感染が防止できる。

本発明の施工方法では、任意形状の敷設域に対する抗菌性および弾性を有する舗装の施工が容易にでき、作業時間が短縮でき、コストが低減できる。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：14年0ヶ月(平30.9.8満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平10-254339

出願日/平10.9.8

公開番号：特開2000-086901

公開日/平12.3.28

特許番号：特許3375895

登録日/平14.11.29

特許流通データベース情報

- ・タイトル：抗菌弾性層組成物、抗菌弾性舗装体およびその施工方法
 - ・ライセンス番号：L2003008256
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社三敬
取締役社長 吉際 和男
〒245-0016
神奈川県横浜市泉区和泉町709 - 1
TEL:045-805-1101 FAX:045-805-0223
E-mail:rj4k-ysgw@asahi-net.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



包装単位の計量で予め計量された物品群同士の組合せにより、連続的に目標重量が得られる物品計量装置

特許権者：株式会社ナベル

ライセンス情報番号：L2003008282

この装置は一単位の目標重量を得るために目標重量に近い量を計量後、必要とする目標重量に近づけるために、数個づつまたは1個づつあるいは少量づつ追加投入したり数量加減したりするための微調整時間を省くことを目的としている。たとえばビスや釘、粒状あるいは粉状薬剤、ペット用餌などの物品を、目標重量より少ない任意の量を計量分配しておき、この物品群を一つの単位として循環搬送させ、二つ以上の単位の組合せ演算を実施し、合計が目標重量になったホッパー内の物品を搬送途上にある放出場所で収集し、必要とする包装単位の物品群を組み合わせ演算して連続的に得ようとするものである。たとえば分配手段に複数のホッパーを設けてここに目標重量より少ない物品を供給していき、この重量と目標重量の許容差を演算し、その不足分に相当するホッパーを位置検知することで選択し、この二つの循環または回転するホッパーから下方の貯蔵ホッパーに放出する。この単位はそのままコンベア上に流されて、たとえば袋詰包装機械に接続されて包装されるようにできる。釘や錠剤の薬等の同じ重さの物品に対する定重量収集装置においては、設定手段で設定する目標重量に対する許容差をゼロとしても実施できる。

ユーザー業界	活用アイデア
 電気・電子  機械・加工	パーツ自動包装機 電子部品や機械部品の販売用の包装機械に活用
 化学・薬品  食品・バイオ	食品・薬剤・飼料包装機 小さな果物や食品、また錠剤などの薬品、動物用飼料の包装や自動販売機械に活用
 生活・文化	

patent review

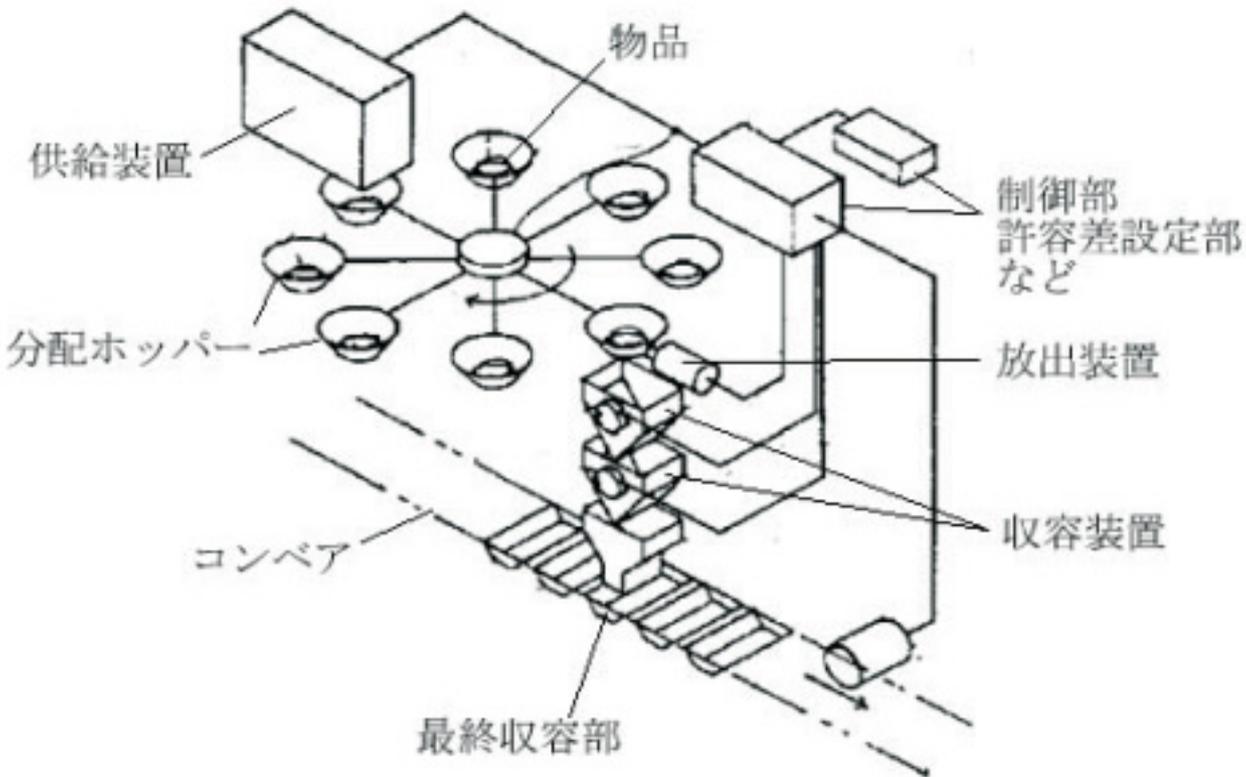
用語解説

ホッパー
穀物や砂などを貯蔵でき下方から放出できる円錐状の容器のこと

market potential

一般的に個数や重量の定量分を袋詰するような機械・電子部品、食品、飼料等の産業向けのものである。すなわち生産ラインなどで重さや個数を一定量かつ連続的に計量選別し包装するような用途に活用できる。たとえば工場での電子パーツ、ビスやワッシャー、ボルト、ナットや釘などの自動包装機市場などが考えられる。また錠剤や粉末薬剤などの定量包装が必要な医薬品業界での自動医薬包装ラインでの活用などがある。最近ではペットブームでもあり、ペット用などの顆粒状の飼料の包装機械などにも活用できる。また単純に固体や粉状物品だけでなく液体やゼリー状のものにも工夫すれば適用できる。また定量ではなく可変量の目標単位でも可能であるのもっと用途拡大での市場開拓も考えられる。

錠剤などの包装で一定量の連続計量を実現



特 許 情 報

- ・権利存続期間：6年8ヶ月(平23.5.2満了)
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平03-130509

出願日/平3.5.2

公開番号：特開平04-331327

公開日/平4.11.19

特許番号：特許2973584

登録日/平11.9.3

特許流通データベース情報

- ・タイトル：小物物品を一定の重量にして袋詰する装置
 - ・ライセンス番号：L2003008282
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社ナベル
法務課 福田 隆男
〒617-0836
京都府長岡京市勝竜寺八ノ坪1 - 6
TEL:075-958-1880 FAX:075-958-1881
E-mail:fukuda@mail.nabel.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



ブロック上下間に弾性部材を挟持させ、衝撃吸収、繋ぎ目ズレ対策、水の流れを工夫をした凍結防止ブロック

特許権者：上山 博明

ライセンス情報番号：L2003009997

冬期の寒冷地においては、アスファルト路面やコンクリート路面が凍結してしまい、アイスバーンになってしまうという問題がある。最近ではスタッドレスタイヤが主流となったため、都市部のスリップ事故対策として交差点での凍結防止剤散布やゴム加工品を路面から僅かに突出させたブロックを敷設したり、粉砕ゴムを内部に混入させたブロックを敷設して滑り止めの役割を果たさせる場合がある。本発明は、環境への影響を配慮した総合的解決策として、道路に敷設されるブロックを下部ブロックおよび上部ブロックにより構成し、それらのブロック間に弾性変形可能な弾性部材を挟持させるような構造とする。形状も上部ブロックを下方に押圧するための押圧部、および隣接する他の上部ブロックの押圧部が重ねられて下方へ押圧されるための被押圧部を設け、道路を走行する車両の進行方向に対して前方側に形成されるように設置する。さらに、押圧部の上側縁部が面取り形成されていると、車のタイヤが傾斜を備えた面取り部に接して隣接するブロックへと移動するのでブロック上を走行する車両の走行による衝撃が少なくなる。さらに、上部ブロックには、下部ブロック、弾性部材および上部ブロックを高さ方向に貫通する貫通孔を形成すれば、ブロック路面上の雨水や融雪水が流れ込みを下方へと導びかれる工夫もでき、路面でのハイドロプレーニング現象や融雪水の再凍結が防止することができる。

patent review

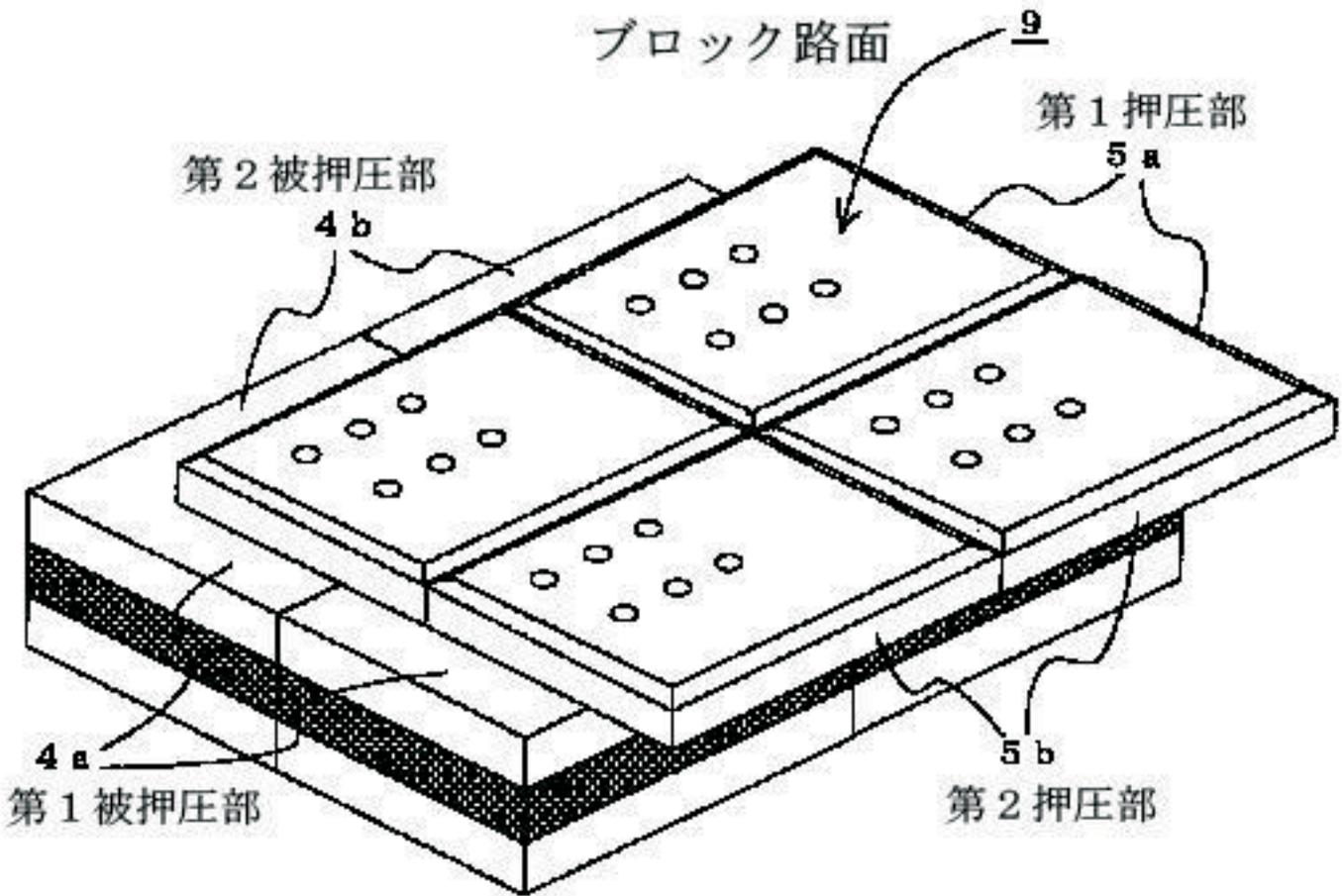
用語解説

- 弾性変形**
弾性体の性質を維持できる範囲内での付加力に応じた変形
- ロードヒーティング**
道路の融雪のために道路下部に温水の配管を行い暖めること
- ハイドロプレーニング現象**
表面全体が薄い水膜に覆われる現象

ユーザー業界	活用アイデア
 輸送 土木・建築 生活・文化	車庫内床面ブロック 車庫内の床面の凍結防止は業務用の車庫 個人の車庫等共通の用途がある
 土木・建築 生活・文化	玄関アプローチブロック 個人住宅の玄関までのアプローチもクッション性、凍結防止と共にファッション性も必要と思われる
	風呂場の床面ブロック・タイル 風呂場の床面に水分は凍結に至らなくても水掃けを良くし、水垢、黴等の発生が抑制できる

market potential

道路面の凍結防止以外にも、床面の凍結防止の問題は個人レベルの要求も沢山あって、屋根はあったとしても舞い込んだ雪・雨等の車庫内の床凍結、玄関に通ずるアプローチに対しても最大の問題である。単に歩行する場合でも、車椅子を使用する場合でも凍結防止とクッション性は必要で、特に車庫などの床面は道路からの高さがある、傾斜を付けて車庫内部に誘導するように作られている場合が多い。ここに大きな市場性があると同じものでも色、外観・形状・絵柄等のアイデアを付加すれば、更に市場性が拡大するものと思われる。また、このアイデア中の重ね合わせる形状や水の流れに配慮した構造は、水を流す風呂の洗い場、等あらゆる用途のタイル業界にも利用できて前記の市場と合わせれば、数千億円の市場に成長するものと思われる。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：17年11ヶ月(平34.8.5満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2002-227451

出願日/平14.8.5

公開番号：特開2004-068354

公開日/平16.3.4

特許番号：特許3417940

登録日/平15.4.11

特許流通データベース情報

- ・タイトル：路面凍結防止ブロックおよびこれを用いたブロック路面
 - ・ライセンス番号：L2003009997
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

上山試錐工業株式会社
代表取締役会長 上山 博明
〒060-0032
北海道札幌市中央区北二条東13
TEL:011-241-6516 FAX:011-241-0336

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



発光ダイオードとバンドパスフィルターで透明対象物の凹凸を認識する装置

特許権者：滋賀県

ライセンス情報番号：L2004002521

プラスチックやガラス等透明材料よりなる物体の表面に凹凸形状で描かれた線や文字などのマークを読みとる場合、従来は、投光装置や大きなスクリーンが必要となり、大きく高価な装置とならざるを得なかった。本発明では、まず発光ダイオードから放出された光を放物面鏡で反射させ平行光を作る。次にこの平行光を被検体である透明物に照射し、透過した像を半透明スクリーンに投射する。この像を後ろから発光ダイオードの波長を通すバンドパスフィルターをつけたCCDカメラで観察する。このような構成をとることで、対象物へは常に平行光で入射することになり、対象物の屈折を正確に反映することになる。さらに、投射された光は、バンドパスフィルターを通すことにより、発光ダイオードの波長、即ち主に平行光で対象物を透過した光を観察することになり、周囲の環境から入る迷光を検知する可能性が少なくなる。結果として、きわめて小型且つシンプルな構成で高精度の透明体の凹凸マーク読み取り装置を得ることができるようになる。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工  その他	瓶等のリサイクルライン 瓶やPETボトルの分別工程に用いる

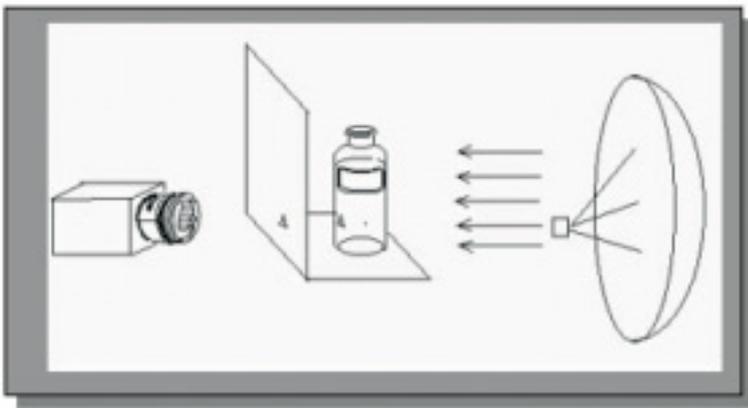
market potential

本発明を用いる可能性があるのは、透明体、例えば瓶、ペットボトル、ポリマー等のフィルム及びシートの生産工程、リサイクル工程、あるいは廃棄工程等におけるラインでの種別認識に用いられるものである。実際の用いられ方としては、CCDカメラで撮像された映像をコンピュータに取り込み、何らかの画像認識アプリケーションを介してラインにどれくらいの対象物が流れたのかを瞬時に知るようなときに用いることができるだろう。具体的には、瓶のリユース施設やリサイクル施設、ペットボトルのリサイクル施設等に設置し、種類の同定や選別に用いることができる。

patent review

用語解説

バンドパスフィルター
特定の波長のみを透過させる光学素子



可視化試作装置概念図

発光ダイオードを平行光に変える
透過スクリーンを用いる
バンドパスフィルターを用いる
CCDカメラで観察する。



くっきりと
PETマークが
確認できる。

特 許 情 報

- ・権利存続期間：12年5ヶ月(平29.2.28満了)
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平09-062314

出願日/平9.2.28

公開番号：特開平10-240859

公開日/平10.9.11

特許番号：特許3163535

登録日/平13.3.2

特許流通データベース情報

- ・タイトル：透明体の凹凸マーク読み取り装置
 - ・ライセンス番号：L2004002521
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

滋賀県工業技術総合センター
管理担当 副主幹 草川 渉
〒520-3004
滋賀県栗東市上砥山232
TEL:077-558-1500 FAX:077-558-1373
E-mail:info@rit.shiga-irc.go.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



新旧の木造建物に適用可能な耐震性の高い柱補強構造

特許権者：有限会社アイティ - ディー

ライセンス情報番号：L2004004803

在来工法においては、コンクリートの基礎の上に木製の角材をアンカーボルトにより固着し、角材の土台上面に刻設されたほぞ穴に躯体柱脚に突設されたほぞを嵌めしめて固着していたが、阪神淡路大震災において、古い木造建物の倒壊により多くの人命が失われ、この対策として、躯体柱に生じる引抜力に対する抵抗増大のために、躯体柱脚と土台とを金物で緊結することが推奨されている。前記した金物による補強は簡易ではあるが、引抜力に対する抵抗増大がそれ程大きくとれないので数を多く使用する必要があり、ほぞ折れに対抗できず、腐食しやすく、又古い建物の補強での使用が困難だった。本発明は新旧を問わず多仕様の建物に適用可能で、耐蝕性に優れ、引抜力に対する抵抗を飛躍的に増大せしめることができ、ほぞ折れにも対抗できる簡易な耐震補強構造体及びその施工法である。本発明は、基礎に固着されている下部部材、中間部材、躯体柱に固着されている上部部材との間に上部及び下部緩衝部材が介在し、地震動の発生時に基礎と躯体柱間の生ずる上下引抜力を各緩衝部材の弾性変形によって吸収することができる。また上部緩衝部材を断面凸形とし固着具を挿通した構成としたから、左右方向及び前後方向の地震動に対しても上部緩衝部材が抜出すことがなく吸収可能である。又複雑な地震動のうち回転する振動に対しても有効に対抗できる利点がある。

patent review

用語解説

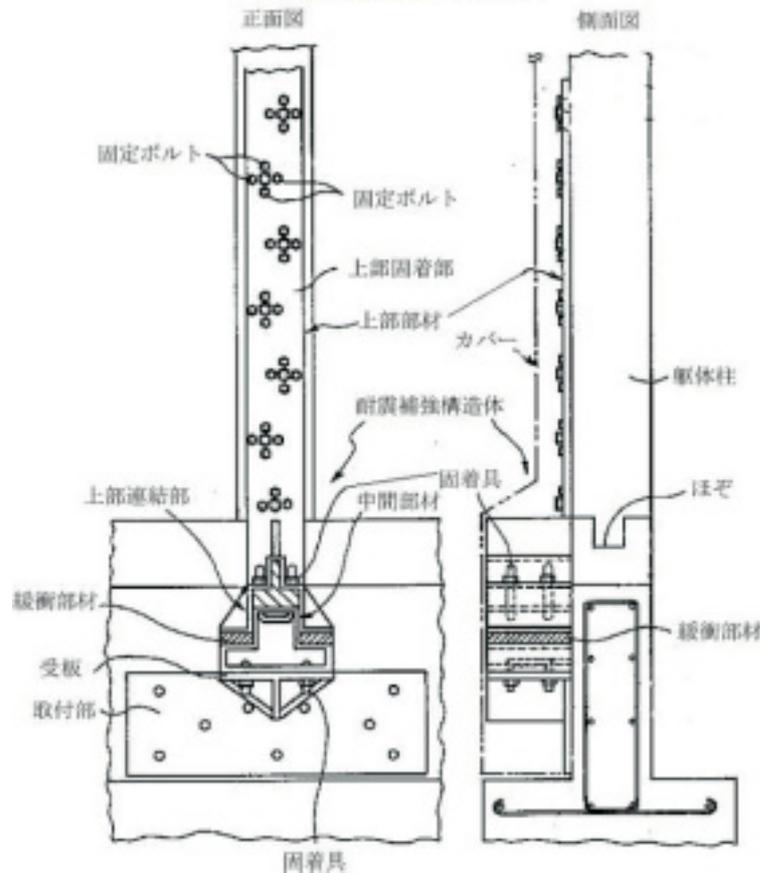
- 引抜力**
柱を土台部から引き抜こうとする力で引張り強さともいう
- ほぞ、ほぞ穴**
構造用柱などにあけられた穴で、ここに他の構造材を結合させる

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築	新旧木造住宅の耐震補強 柱を、この耐震部材ユニットで新旧建築物に採用
 繊維・紙	
 生活・文化	

market potential

在来工法においては、平成7年の阪神淡路大震災において、古い木造建物の倒壊により多くの人命が失われこの対策として、躯体柱脚と土台とを金物で緊結することが推奨されている。従来の金物による補強は簡易ではあるが、数を多く使用する必要があり、ほぞ折れに対抗できず、腐食しやすく、又古い建物の補強での使用が困難といった課題を有していた。これに対して、本発明は新旧を問わず多仕様の建物に適用可能で、耐蝕性に優れ、引抜力に対する抵抗を飛躍的に増大せしめることができ、ほぞ折れにも対抗できる簡易な耐震補強構造体及びその施工法であるために、その対象となる建築物の市場は大きい。殆どの木造建築物が耐震性が無く、特に阪神大震災以前の住宅、アパート、旅館などの木材柱を用いた建築物の耐震性強化リフォーム市場や、もちろん新築住宅市場での採用もある。技術のコアとなる部材群を標準パッケージ化することで大量販売も可能である。

阪神大震災規模対応の耐震工法で 新旧住宅に施工



特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年6ヶ月(平30.3.6満了)
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平10-073560

出願日/平10.3.6

公開番号：特開平11-256701

公開日/平11.9.21

特許番号：特許3406969

登録日/平15.3.14

特許流通データベース情報

・タイトル：耐震補強構造体とその施工法

・ライセンス番号：L2004004803

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社アイティーディー

代表取締役 東藤 晋司

〒177-0045

東京都練馬区石神井台3-20-24-211

TEL:03-5910-7577 FAX:03-5910-7588

E-mail:info@itd.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



セリシンを含有した水溶性樹脂を含み溶融熱成形可能な複合樹脂およびその製造方法

特許権者：滋賀県

ライセンス情報番号：L2004004970

セリシンは有効な用途がなく、大半は用済みの熱水とともに廃棄されているのが現状である。

材料リサイクルの一環として、セリシンを成形して再利用することが試みられたが、そのままでは成形が困難であり、他の材料とブレンドして成形しようとしても、簡単にブレンドすることが困難であった。

本発明は、セリシンの有効活用を目的とし、成形が容易な、含有した複合材料及びそれから成る成形品及びその製造方法を提供するものである。

すなわち、本発明の複合樹脂は、セリシンを含有した水溶性樹脂を含み、溶融熱成形可能とするものである。前記水溶性樹脂は熱溶融性樹脂であり、あるいは、部分けん化したPVA樹脂であり得る。前記PVA樹脂の重合度は、200乃至5000、けん化度が60乃至95モル%であり、前記セリシンの含有率は、0.5乃至18重量%であり得る。

また、本発明の樹脂成形体は、前記複合樹脂から成る樹脂成形体であり、それはフィルム状であり得る。本発明の複合樹脂の製造方法は、セリシンと樹脂とを水に溶解して架橋剤を含有しない水溶液となし、次いで該水溶液から乾燥により該水を除去することを特徴とする。

前記複合樹脂の製造方法は、セリシンの水溶液に樹脂を加えて溶解する工程を含み、または、セリシンの粉末と、溶融された樹脂とを混練することである。

patent review

用語解説

- セリシン**
菌から生糸を製造する製糸工程あるいは絹織物の精練工程において処理液に溶出する蛋白質である
- ポリビニルアルコール**
水溶性高分子で、糊、偏光フィルム、合成繊維のビニロン、紙の表面加工等に使用される

ユーザー業界	活用アイデア
  化学・薬品 有機材料	セリシンを含有した複合樹脂 セリシンを含有した水溶性樹脂を含む 熱溶融成形により容易に成形できる 水溶性樹脂は部分けん化PVA樹脂である 元の樹脂に比べて吸湿性が向上
   繊維・紙 化学・薬品 有機材料	複合樹脂から成る樹脂成形体 フィルム、繊維、食品用のトレーのような塊状の射出成形品を得る フィルムは高い破断伸度を有し、延伸性に優れ、ハンドリング時に破れにくく良好な触感を有する 繊維は吸湿性に優れ風合いがしっとりとしたもの
   化学・薬品 生活・文化 その他	廃棄物の処理 生分解性を有する セリシンをリサイクルして活用できる 廃棄物の処理コストが削減

market potential

セリシンを含有した樹脂から成る複合樹脂は、元の樹脂に比べて吸湿性が向上し、かつ熱溶融成形により容易に成形ができる。

このセリシン含有樹脂を、フィルム成形用のダイから押し出しフィルムを得る。

得られたフィルムは、同条件で成形した、セリシンを含まないPVA樹脂から成るフィルムに比べ、高い破断伸度を有し、延伸性に優れ、ハンドリング時に破れにくいものである。

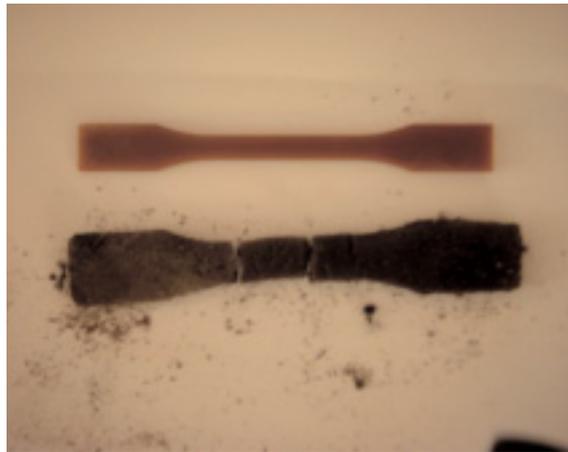
フィルム表面のタッチがワックス感やヌメリ感がなく、良好な触感を有する。

また、溶融紡糸して繊維化出来る。得られる繊維は吸湿性に優れ、風合いがしっとりとしたものである。

フィルムや繊維の他に、食品用のトレーのような塊状の射出成形品を得ることができる。

これらの成形物は、元の樹脂に比べ吸湿性に優れ、かつ、生分解性を有する。

また、従来は廃棄物として処分されていたセリシンをリサイクルして活用でき、これにより廃棄物の処理コストが削減される。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：16年4ヶ月(平33.1.4満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2001-000132

出願日/平13.1.4

公開番号：特開2002-201363

公開日/平14.7.19

特許番号：特許3513707

登録日/平16.1.23

特許流通データベース情報

- ・タイトル：複合樹脂及びその製造方法

- ・ライセンス番号：L2004004970

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 化学1 プラスチックリサイクル

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

滋賀県東北部工業技術センター
繊維・有機環境材料担当
主任専門員 吉田 克己
〒526-0024
滋賀県長浜市三ツ矢元町27 - 39
TEL:0749-62-1492 FAX:0749-62-1450
E-mail:yoshida@nag.shiga-irc.go.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。

ニンニクに代表されるアリウム属植物を人工培養により健全に増殖させるための再分化植物体調製法

特許権者：湧永製薬株式会社

ライセンス情報番号：L2004004997

本発明は、ニンニクに代表されるアリウム属植物を、茎頂並びに普通葉基部から成る外植片を培養し、再分化させることを特徴とするウイルスフリーの再分化植物体の調製法である。近年、植物の組織培養法が確立され、この技術を用いてウイルス除去が可能となった。一般に、ウイルス汚染植物であっても茎頂組織（生長点）にはウイルスが存在しないことが知られている。この茎頂組織を培養して植物体を再分化させることにより、ウイルス無感染植物（ウイルスフリー株）を得ることができる。また、植物組織を培養してカルスを形成させ、そのカルスを継代培養することによりウイルスが除去されることも知られている。こうしてウイルスフリーのカルスより植物体を再分化させ、ウイルスフリー植物を得ることもできる。しかし、茎頂組織を用いる方法では、通常、一つの茎頂組織から一個体もしくは数個体の植物体しか得られないので、多数の茎頂組織が必要である。茎頂組織の大きさは約0.5mm以下で、摘出には顕微鏡下での作業が必須で、煩雑であり、作業効率が低い。本発明は、アリウム属植物の特定の植物体部分を器内で培養することにより再分化植物体が効率よく得られることを見出し完成したもので、アリウム属植物の普通葉下部および/または普通葉基部を外植片として用いて再分化植物体を大量に調整する方法を完成したものである。

ユーザー業界	活用アイデア
 食品・バイオ	種苗提供ビジネス 各種アリウム属植物のウイルスフリー苗を農家に販売する種苗提供ビジネス
  食品・バイオ 生活・文化	アリウム属植物の食用幼若芽ビジネス ニンニク、タマネギ、ラッキョウ、ネギ、ワケギ、ニラなどの幼若芽を貝割れのように食べる食文化を提唱
	花卉栽培への応用 ウイルスフリー苗の大量培養技術を他の植物、とくにチューリップ、スイセン、百合などの花卉栽培に応用
	遺伝子組替え植物の大量培養 遺伝子組替え植物をウイルスフリーで大量培養し、栽培種を供給する手段として利用

market potential

代表的アリウム属植物としては、ニンニク、タマネギ、ラッキョウ、ネギ、ワケギ、ニラ、アサツキ等が挙げられ、食用、香辛料として広く利用されている。ニンニクは古くから薬効も認められていて、強精、強壮薬としても利用されている。栽培は日本各地で行われているが、近年、ウイルスによる被害が問題となっている。ニンニクは栄養繁殖性の作物であるため、一度ウイルスに感染すると後代にまで伝搬してウイルス汚染が広がることが知られている。ニンニク以外のアリウム属植物でも同様の被害が知られており、ウイルス汚染に対する根本的な防除対策が必要である。本発明は、これらアリウム属植物の安全かつ効率的栽培に貢献すると考えられ、ウイルスフリーの種苗提供ビジネスが成り立つものと思われる。

patent review

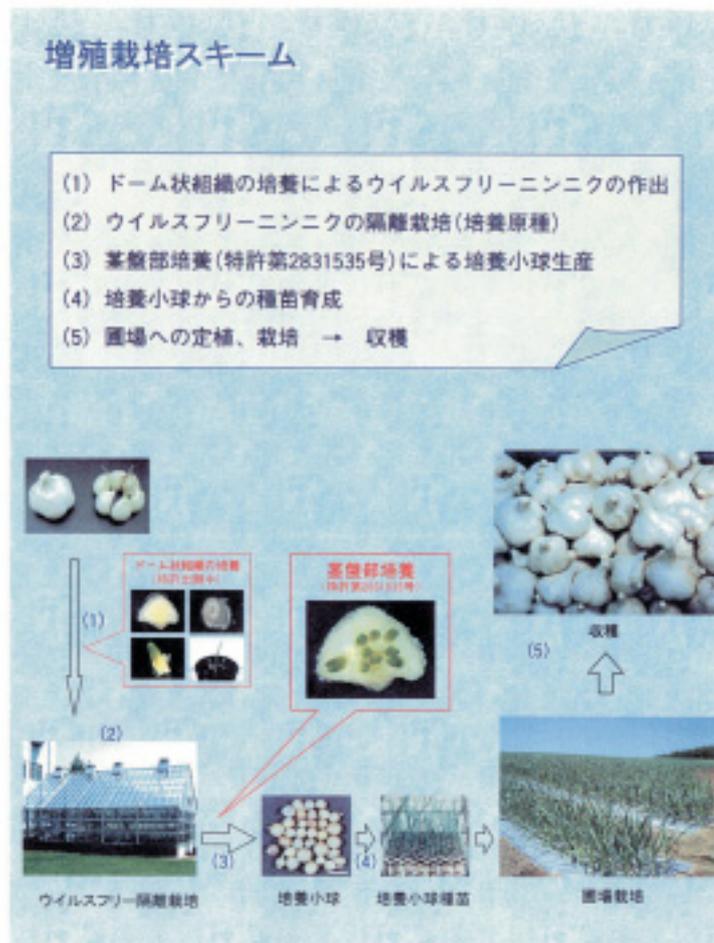
用語解説

組織培養

生体組織の一部を適当な条件で培養し増殖させることにより部分機能または個体全体を再生するための技術

茎頂組織

植物の成長点を茎頂と呼び、この周辺組織を培養すると完全な個体を再生出来る可能性が高い



特 許 情 報

- ・権利存続期間：8年10ヶ月(平25.7.15満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平05-175577

出願日/平5.7.15

公開番号：特開平06-197650

公開日/平6.7.19

特許番号：特許2831535

登録日/平10.9.25

特許流通データベース情報

- ・タイトル：ウイルスフリーアリウム属植物増殖栽培システム
 - ・ライセンス番号：L2004004997
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

湧永製薬株式会社
知的財産室 課長代理 坂江 伸也
〒739-1195
広島県高田郡甲田町下甲立1624
TEL:0826-45-2331 FAX:0826-45-4624
E-mail:sakae_n@wakunaga.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



男性用ウェーブパーマがワンタッチ、短時間ででき、使う薬液も従来の半分ですみ、毛髪も痛めにくい方法

特許権者：株式会社カントリー

ライセンス情報番号：L2004005284

従来のパーマ・ウェーブ方法は毛髪をロットに巻き付けて薬熱法、加熱法によりウェーブを作る。コールドウェーブ法の場合でも、毛髪をロットに巻き付け冷熱法、常温法によりウェーブを作る。いずれの方法にしても、毛髪をロットに巻き付けてから頭皮面に固定させて、巻き癖をつける。従来からの巻き付ける技術は、優れた技術方法であるが、多すぎるカール作りに時間を掛け、毛髪を痛めては治す事の繰り返しの様にも思える。業界10数年来、活性化、活性化と呼ばれている業界でもあり、特に男性パーマの現状でもある、パーマは巻くものという観念から、どうしても開発が遅れてしまう。本発明のワンタッチパーマ法により、作業時間の短縮やそれに伴う料金問題等の解決に、少しでも役立つ事を目的として提供するものである。

それぞれのウェーブ形状の用具を使用するので、ウェーブの波の大きさ、数、方向が事前に設定できるから、技術時間も短時間で終わり、目的としたウェーブは目的通りにできる。男性パーマでオールバックスタイルなら、平均5～6分の技術時間で、頭全体にウェーブを作ることが可能となった。従来無かった長いロットを使用して、頭に巻き付ける方法である。頭に数本セットしてから、ヘアミットに取り付けの形が技術時間となり、プロ的な技術は必要とせず、出来上がり作品は従来のパーマと変わらない。

patent review

用語解説

ロット
髪を巻きつけることでウェーブを作るための棒状で頭の形状に湾曲して沿うことができるパーマ用の用具

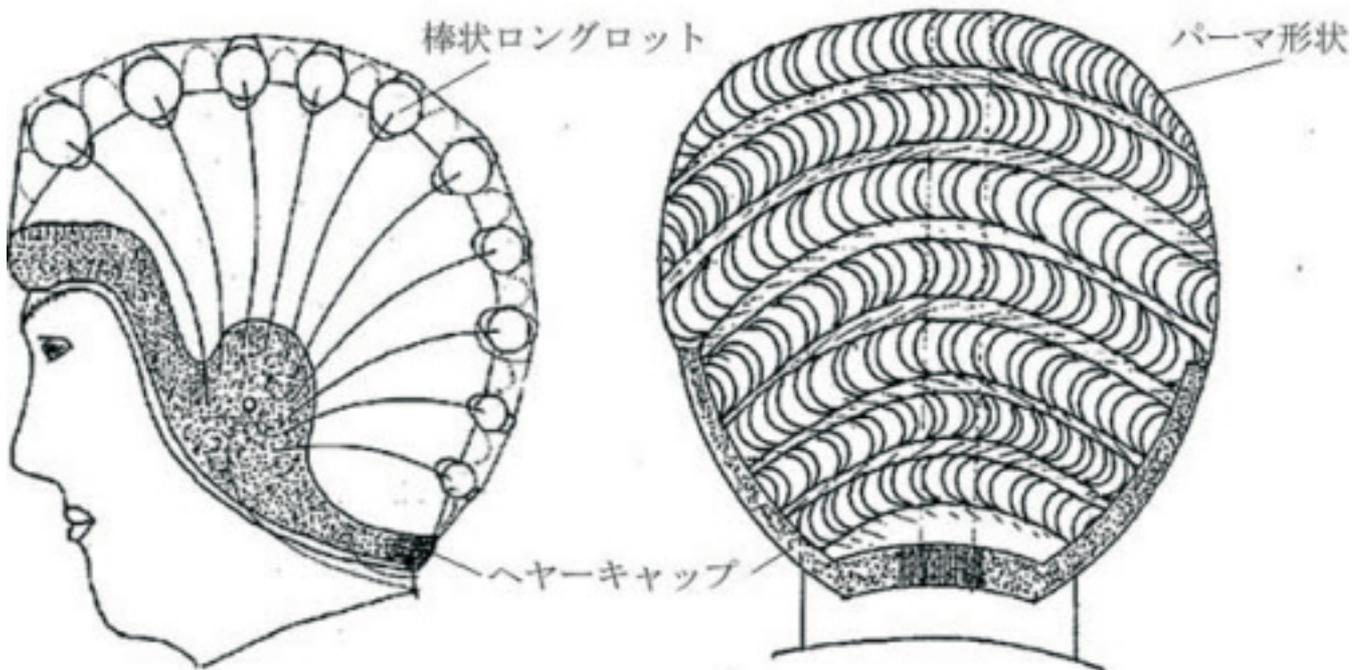
ユーザー業界	活用アイデア
 生活・文化  その他	男女用パーマ 男性用、女性用パーマ ペット用パーマ ペットブームの犬猫がいやがらない短時間のパーマ

market potential

最初からウェーブを整えられるパーマ、手入れが簡単で形の崩れない美しいパーマ、十二分に毛髪にひねりが加えられたパーマが目的であるから、仕上げ法らしき技術はいらず、要点だけの整え方で整えられるワンタッチの終了となる。本パーマは、説明書通りに行うことができる。簡単で技術らしきものは不要で年老いた技術者共々、年齢に関係なく楽しめる技術である。

長いロットだから、ウェーブの波の揃い方、出来上がったウェーブは、自然に見え、天然パーマと同じ感じがするぐらい、美しいウェーブになる。パーマ用具はカラー色の豊かさで店内は明るい雰囲気と時間短縮により、メリットや演出部分が沢山できるように、期待するパーマである。

ワンタッチで簡単、ウェーブパーマ



特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年0ヶ月(平29.9.29満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平09-302308

出願日/平9.9.29

公開番号：特開平11-313712

公開日/平11.11.16

特許番号：特許3284405

登録日/平14.3.8

特許流通データベース情報

- ・タイトル：棒状ロングロットを使用して、ウェーブパーマをワンタッチで行う方法とその用具
 - ・ライセンス番号：L2004005284
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社カントリー
代表取締役 上石 忠雄
〒710-0015
岡山県倉敷市中庄団地226 - 3
TEL:086-462-3226 FAX:086-462-3226

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



射出成形による一体化加工により、プラスチック網製品を安価に製造

特許権者：有限会社大三金型製作所

ライセンス情報番号：L2004005758

網製品は従来、プラスチック、天然繊維、ステンレスなどを一本々の糸に紡ぎ、これを織編機に掛けて格子状の網体とし、その後これを所定寸法に裁断して枠体と組み合わせて一体化させて製品としている。しかし、この方法では工程数が多く作業は熟練を要し工賃が高くなる。また、一体化時に皺の寄った不良な製品になりやすく、糸を織編するので表面にミクロ的な凹凸が存在しゴミ付着による目詰まりの原因になるなどの問題があった。射出成形により網体を一体成形することも考えられるが、網目を完全に成形できないこと、注入圧を相当高压にしなければならず装置が大型化し高価になってしまうなどの問題が生ずる。本発明では網部分に枠に連通しない蓄圧可能な誘導帯を配することにより、通常の成形に近い条件で枠体と網体を一体成形し、これらの課題を解決した。すなわち、金型に注入された溶融樹脂はまずこの誘導帯に蓄圧されその後網溝に浸透し網体を形成する。この誘導帯の作用により、通常の比較的低圧で溶融樹脂を網系の末端まで注入させることができ、従来困難視されていた射出成形による網体の一体成形が低圧でかつ小規模で可能となり、プラスチック網体を連続的に形成することができる。

patent review

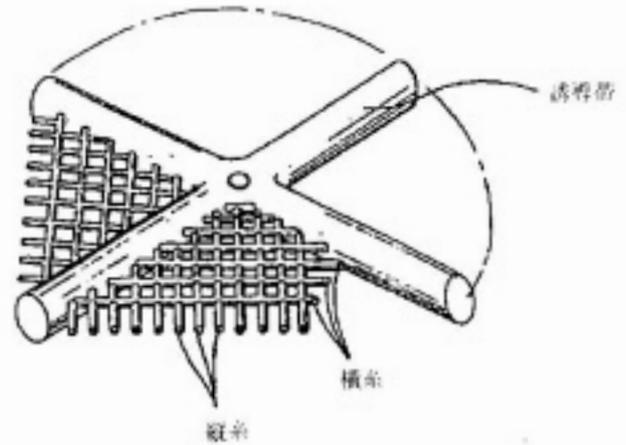
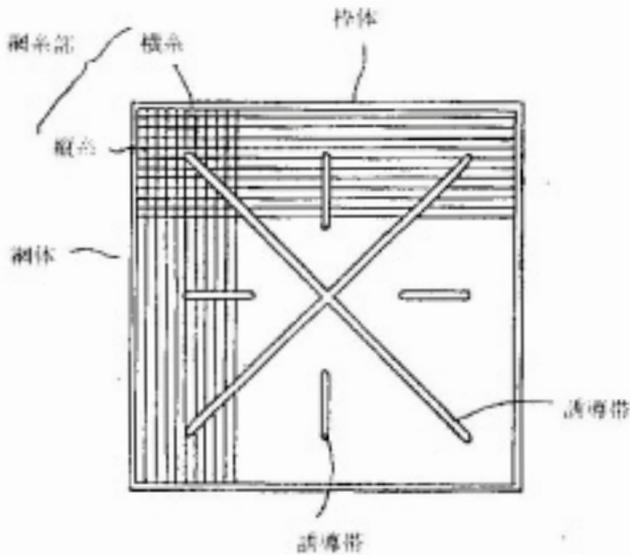
用語解説

射出成形
加熱シリンダーの中で加熱溶融した樹脂をノズルを通して金型の中に圧入して成形する方法である

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工  繊維・紙  化学・薬品	残渣処理ネット 製造工程で液中の残渣除去や排水処理に利用できる
 土木・建築	安全防護ネット 工事現場で使用される安全防護ネットを安価で供給する
 食品・バイオ  生活・文化	防虫ネット、包装ネット 日常生活や食品工業で使用されている多様な形状のプラスチックネットに活用できる

market potential

ガソリン、オイル用のフィルター、粉状体のフルイ、稚魚養殖用のネットなどを射出成形で一体的に製造が可能である。また、通常の網体は平面的であるが、ガソリン用フィルター、石油ストروب用フィルターなどの立体的な網体も可能である。さらに、縦糸と横糸が一体融合されて単一平面を形成するので物理強度も高く、網目が均一化されていることからフィルターとしての選別篩効果も高い。また、誘導帯は枠体にあわせて角型や螺旋状など種々の形状のものが考えられ、たとえば商標やロゴマークの形状にすることも検討しうる。このように、一体化により従来方法より低コスト化が可能であり、またごみ付着の低減を図れるなどの特徴もある。プラスチック網製品は広範囲な用途に使用されていることから本製造方法の活用が期待される。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：8年1ヶ月(平24.10.21満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平04-308205

出願日/平4.10.21

公開番号：特開平06-087174

公開日/平6.3.29

特許番号：特許2138411

登録日/平10.9.25

特許流通データベース情報

- ・タイトル：大面積微細プラスチックフィルタ一体成形技術
 - ・ライセンス番号：L2004005758
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社大三金型製作所
代表取締役 小瀧 大蔵
〒326-0142
栃木県足利市小俣南町15 - 16
TEL:0284-63-2287 FAX:0284-63-2297
E-mail:mikronet@peach.ocn.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



ガスと粒子を最適な条件で接触させたり分離する、熱交換や反应用接触分離装置

特許権者：九州大学長

ライセンス情報番号：L2004005793

ガスと固体粒子との固気混相流型の熱交換器、粉体燃料の燃焼装置、またはガスと固体粒子との化学的な反応装置等、ガスと固体粒子とを混合して接触させるとともに接触後の固体粒子を分離するガスと固体粒子との接触分離装置に関する装置である。分離筒内に形成される途中で上下に反転した旋回流中で粒子とガスの接触および分離が全て終了するようにしたので、構造が簡単で信頼性が高く、またこの分離筒等が小形化され、装置全体の小形化もが容易となる。そして、たとえば熱交換器にあっては、ガス入口から供給された低温のガスは、分離筒内を移動してきた低温の粒子と接触して熱交換された後に、ガス出口の近くで高温の粒子と接触するようにしたので、向流型の熱交換器と同等の高い熱交換効率を得られる。また、ガスと粒子との化学反応を行う装置では、粒子入口から供給された粒子は、ガス出口に向かう上向きの旋回流中を旋回しながら径方向外側に移動するため、この領域においては粒子とガスの相対速度が大きく、これらの間の燃焼や化学反応が効率的に行われる等、その効果は大である。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	シンプルでコンパクトなガス・粒子の接触・分離装置 高効率ローコスト、コンパクトな設計のガスと粒子の接触・分離装置

market potential

本発明は、ガスと粒子を接触させたり分離する装置に関するものである。従来より、例えばセメント製造設備や製鉄設備、塵埃焼却設備、流動層ボイラーなど、高温の固体粒子が排出される設備や装置は数多く存在する。そして、その廃熱を回収したいときは、熱回収の効率がコストに直結する問題となり、回収装置の熱的な回収効率をいかに大きくするかが課題であった。本発明のガスと粒子の接触・分離装置によれば、大きな熱交換特性を保持しながら、しかもコンパクトな設計であるので、経済効果も大きい特長がある。また、信頼性も高いので保守に要するコストも低減される。今後、様々な分野においてガスと粒子の接触・分離装置のニーズが増大することが予想される中で、本発明の装置は大いに期待されるものである。

patent review

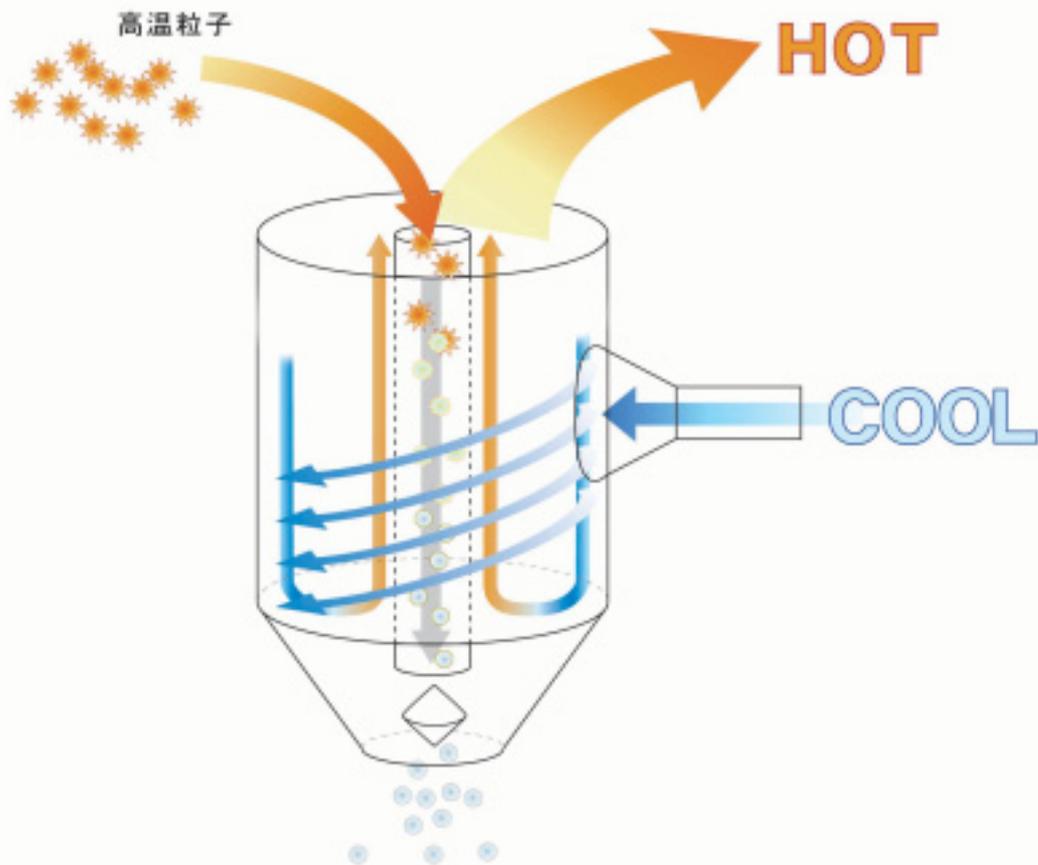
用語解説

流動層ボイラー

装置の底から吹きだす流体で激しく動き回る粒子の層を作り、石炭を燃焼させる方式のボイラー

サブクール沸騰

流体のバルク温度（加熱壁から離れたところの温度）が沸点に達していない状態での沸騰現象である



旋回冷気で、効率良く熱交換

特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年0ヶ月(平29.9.10満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平09-245412

出願日/平9.9.10

公開番号：特開平11-083347

公開日/平11.3.26

特許番号：特許3010207

登録日/平11.12.10

特許流通データベース情報

・タイトル：ガスと粒子との接触分離装置

・ライセンス番号：L2004005793

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 一般4 焼却炉排ガス処理技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社産学連携機構九州

特許流通アドバイザー 堀 浩一

〒812-8581

福岡県福岡市東区箱崎6-10-1 九州大学創造パビリオン内

TEL:092-643-9468 FAX:092-642-4365

E-mail: hori-ad@adp.jiii.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



生体磁気利用医療診断に必要な微弱磁界を大きな背景磁界中で測定する装置

特許権者：九州大学長

ライセンス情報番号：L2004005794

けた違いに大きい直流あるいは直流に近い低周波磁界の存在する環境での、微弱な交流磁界計測では、マグネトメータのピックアップ部の振動によりノイズが発生し、正確な測定に困難をきたしていた。本発明では、 x, y, z の空間座標のうち x, y 軸方向の微小な回転を妨げない支点到支持された地磁気等の背景磁界に対する磁界センサとしてのマグネトメータと、その先端に位置し z 軸方向の指向性をもったピックアップ部分の振動を検出するセンサ部分と、マグネトメータの支持部にピックアップ部の位置検出のための参照信号を求めるときの x 軸及び y 軸にそれぞれ勾配の方向が平行で互に直交する交流線形勾配磁界とを設けたものにおいて、交流線形勾配磁界の周波数は被測定磁界である背景磁界の周波数より高く設定し、 x 軸及び y 軸に勾配の方向が平行で互に直交する2対の平行線状導体に流れる交流電流 (i_x, i_y) を前記マグネトメータのピックアップ部近傍の導体に流すことにより、人為的に参照磁界として発生させた交流勾配線形磁界をもちいて、マグネトメータピックアップ部分の振動を非接触に検出する微弱磁界測定方法である。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	磁気共鳴装置 生体等の磁気の測定に用い、精度を向上させる

market potential

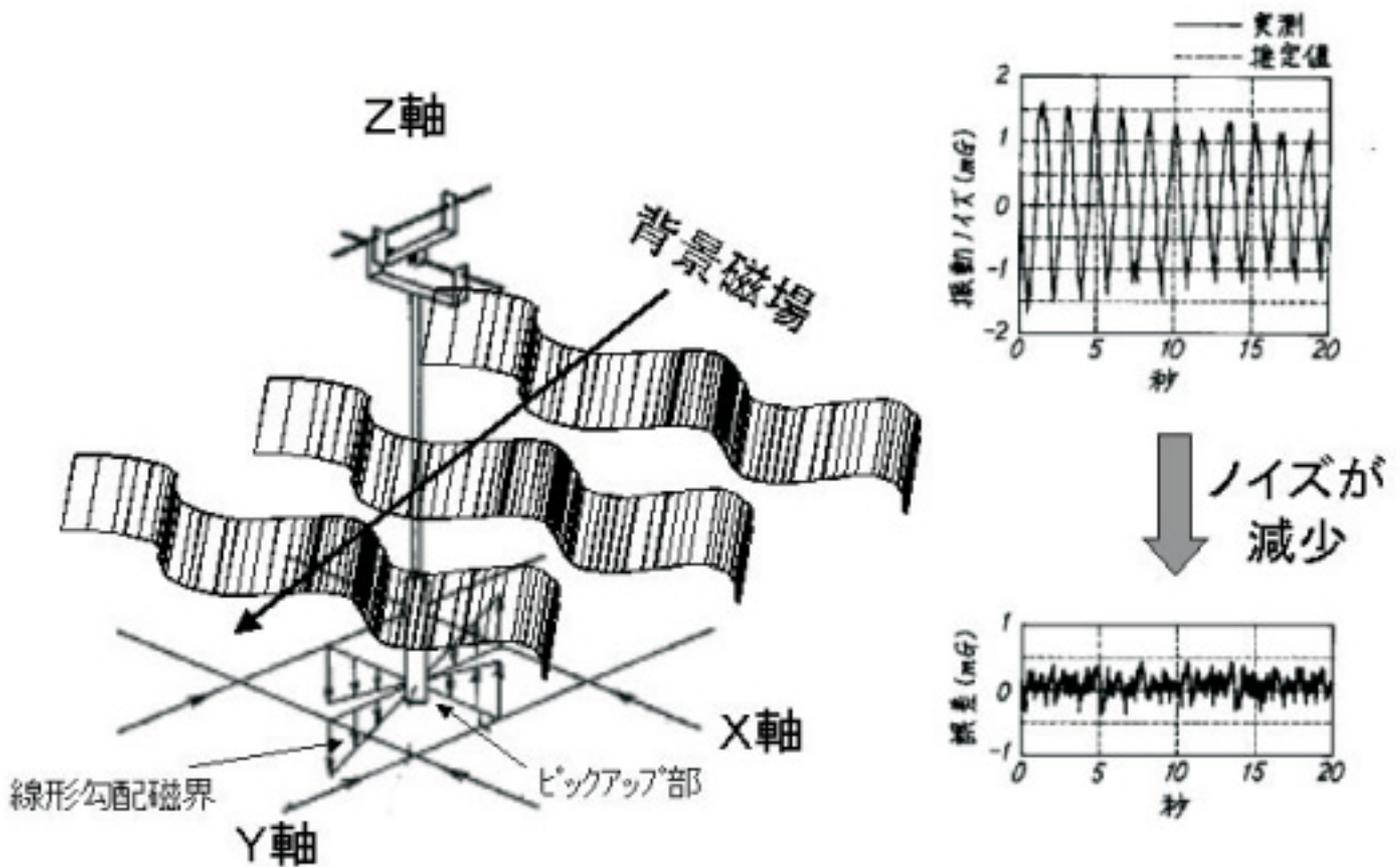
本発明は基本的に強い低周波磁界中での微弱磁界の測定方法についての原理に関するものである。従って、応用範囲としては、上記条件に当てはまる用途全てが上げられる。具体的には、MRI等の生体内での磁気を観測するものが上げられる。例えば国内の画像診断システムの市場だけで3,000億円あるが、この市場での他社との差別化を行う為の技術として、本発明を活用していくことが考えられる。また、非破壊検査装置や位置のトラッキング装置など、様々な応用されることが期待され、大手計測器メーカーの基礎技術として導入すべき技術ともいえる。

patent review

用語解説

マグネトメータ
磁気を測定する装置





特 許 情 報

- ・権利存続期間：10年6ヶ月(平27.3.13満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平07-052668

出願日/平7.3.13

公開番号：特開平08-248106

公開日/平8.9.27

特許番号：特許2829375

登録日/平10.9.25

特許流通データベース情報

・タイトル：微弱磁界測定装置

・ライセンス番号：L2004005794

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社産学連携機構九州
特許流通アドバイザー 堀 浩一
〒812-8581

福岡県福岡市東区箱崎6-10-1 九州大学創造パビリオン内
TEL:092-643-9468 FAX:092-642-4365
E-mail:hori-ad@adp.jiii.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



適当な大きさの不定形の氷塊から手軽に例えば丸氷、上下円錐などの整った形の氷を製造する

出願人：有限会社大信製作所

ライセンス情報番号：L2004005832

従来、パーティーや料理人などが包丁などの道具を使用して、個人の熟達した技術により作成していた、ロックなどに入れる球状の氷を、誰でも、手軽にかつ安全に特定の形状の氷を作成出来るようにする器具および方法である。すなわち、アルミニウムなどの金属あるいは特殊なセラミックなどの熱伝導率が高い材質で作成した所望の形状を得るための成形容器を備えた上下二個のブロックを一組として複数のガイド枠で連結する。ただし、上側のブロックはガイド枠に沿って自由に下方へ移動できる。その両ブロックの間に目的とする形状より大きくかつ取り扱いに適当な大きさの氷塊片を設置する。ブロックに接する氷面が溶けて氷塊は徐々に成形容器内に落ち込んでゆく。上側のブロックでは氷が溶けるにつれてブロックが重力で沈み込む。氷が溶けて成型容器内部に落ち込んだ水は、成形容器の底部の導管から抜き出され、容器内には滞留しない。最終的に上下の成形容器を備えたブロックが合体すると、中に目的とする形状の氷塊ができあがる。熱伝導率がよい材質でブロックが出来ているため、比較的短時間(約1分程度で成型可能。暖める作業等を含め連続で1時間に30個程度作成可能：諸条件で上下あり)で目的の氷を得ることが出来る。

ユーザー業界	活用アイデア
 食品・バイオ	球状氷製造器 スナック、喫茶店などで飲料に投入するための丸氷・上下円錐・上下円錐などの形状の氷を製造する
 生活・文化	人形氷製造器 家庭あるいはファミリーレストランなどで人形形の氷を手軽に作成できる装置。型枠を取り替え可能にすることで、いろいろな人形形を作成できるようにする

market potential

球状に限らず、上下の成形容器の形状を変更することにより、上下円錐状、上下四角錐状、三角錐状などの氷を刃物を一切使用しなくとも、手軽に、また極めて安全に作成できる。特殊な技能や経験を必要としない。また、使用する氷塊を例えば食品添加物として認められている着色剤を使用した水で予め冷凍庫などで作っておけば、着色した、しかも整った形状の氷が作成できる。バー、スナック、喫茶店などの冷飲料、またさらに成形容器の形状を工夫して子供の世界でその時々話題になっているフィギュアをまねた氷塊を作成することにより、例えばファミリーレストラン、百貨店の食堂などのお子さまランチなど子供向けの飾り氷などの作成に使用できる。さらには、小児のいる家庭用としても販売できる可能性がある。

patent review

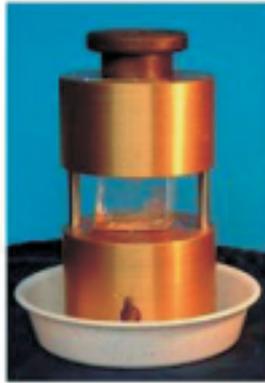
用語解説

熱伝導率

熱の伝わりやすさを示す物質定数の一つ。温度、圧力により変化する



氷の成型器



球状の氷



サッカーボール状の氷



特 許 情 報

- ・権利存続期間：出願中
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2001-319134

出願日/平13.10.17

公開番号：特開2003-121038

公開日/平15.4.23

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

- ・タイトル：丸氷やサッカーボールなどの趣味性に富んだ氷を作成できる
 - ・ライセンス番号：L2004005832
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社大信製作所

近藤 信昭

〒270-2232

千葉県松戸市和名ヶ谷1423

TEL:047-392-1316 FAX:047-392-7121

E-mail:kondou@taisin-ss.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



ガラスの内外両面を一度に洗浄できるようにした、磁石を使ったガラス清掃装置

特許権者：松下電工株式会社

ライセンス情報番号：L2004005961

一般住宅や事務所や商店及び高層ビルの窓ガラス、あるいはショーウィンドウのガラスなどを洗浄(清掃)する際に用いられるガラス清掃装置に関するものである。ガラスの一方の表面に沿って移動するように操作される操作具と、上記ガラスを挟んで操作具と磁着される清掃具とから構成され、移動する操作具に追従させて清掃具をガラスの他方の表面に沿って移動させるようにしたガラス清掃装置において、洗浄液を保水する保水機能とこの保水した洗浄液を上記ガラスの他方の表面に供給する供給機能を有する給水部と、洗浄液が供給されたガラスの他方の表面に先端が弾接して清掃具の移動によって摺動して洗浄液を掻き集める集水機能を有する洗浄部とを清掃具のガラス側の面にそれぞれ設け、上記操作具に清掃具を磁着させるための磁石の少なくとも両側で且つ清掃具の端部に上記洗浄部を配置すると共に両側の洗浄部と磁石の間に上記給水部をそれぞれ配置し、清掃具の一方側の洗浄部と給水部との間及び他方側の洗浄部と給水部との間にそれぞれ隙間を洗浄部に沿って設けて成ることを特徴とするガラス清掃装置である。

ユーザー業界	活用アイデア
 その他	ガラス面内外清掃装置 磁石を使ったガラス内外面に一度に洗浄する清掃装置
 機械・加工	ガラス清掃装置の製造 磁石を使ったガラス内外面に一度に洗浄する清掃装置を製造販売する

patent review

用語解説

ガラスクリーナー
 ガラス洗浄剤の総称として用いられる用語であるが、ここではガラス洗浄用具のこと

リブ
 板の変形防止のためにその板の平面に直角にとりつけられる補強材

market potential

本発明は、磁石を使って、ガラス面の内外両面を一度の作業で同時に洗浄できるようにした清掃装置である。従来、ビルなどに多用されているガラス面の清掃は危険な作業であることは言うまでも無い。しかも、両面を一度で洗浄できるような装置は無く、内外其々の面を各々清掃するので、時間や労力に大きな負担が発生していた。本発明によれば、清掃器具に磁石を配設した構造となっているので、内外の清掃具が磁石によって吸着されて落ちることが無く、内側あるいは外側の一方を動かすだけで、反対側に吸着した清掃具が共に動き、同時に内外のガラス面を清掃することが可能になった。この清掃装置なら、多大な時間と労力を低減することが可能になる。今後、省力化や低コスト化を進めるうえで、大きく貢献することは間違いない。



1 人 2 役 磁石の力

特 許 情 報

- ・権利存続期間：11年9ヶ月(平28.6.26満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平08-166461

出願日/平8.6.26

公開番号：特開平10-005154

公開日/平10.1.13

特許番号：特許2852254

登録日/平10.11.13

特許流通データベース情報

・タイトル：ガラス清掃装置

・ライセンス番号：L2004005961

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

松下電工株式会社
知的財産部 部長 横山 勝
〒571-8686
大阪府門真市大字門真1048
TEL:06-6908-0677 FAX:06-6906-3771
E-mail:yokoyama.m@corp.mew.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



耐候性、耐腐食性に優れ、さらに密着性、耐クラック性にも優れたステンレス塗装構成体及びその製造方法

特許権者：松下電工株式会社

ライセンス情報番号：L2004006144

本発明は、ステンレス基材の表面に無機塗装を施したステンレス塗装構成体及びその製造方法に関するものである。本発明のステンレス塗装構成体は、ステンレス基材の表面にプライマー層を介してケイ素アルコキシド系コーティング層を形成させることにより、耐候性、耐腐食性に優れ、さらに密着性、耐クラック性にも優れたステンレス塗装構成体及びその製造方法を提供するものである。技術的ポイントは、プライマー層とコーティング層の化学構造と配合組成とにある。プライマー層は、(1) 特定のビニル系共重合体P1と顔料、(2) 特定のビニル系共重合体P2、(3) 前記(1)、(2)を混合してなるプライマー組成物の硬化体とからなり、ケイ素アルコキシド系コーティング層は、(A) 加水分解性オルガノシランを、コロイダルシリカ中で部分加水分解して得られたオルガノシランのシリカ分散オリゴマー溶液、(B) ポリオルガノシロキサン、(C) 硬化触媒、とからなるケイ素アルコキシド系コーティング材であって、(A) 成分1~99重量部に対して(B) 成分99~1重量部を配合してなるケイ素アルコキシド系コーティング材の単独、または顔料、無機フィラーを分散させたものの硬化体であることを特徴とするものである。

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築  金属材料	自由設計の長寿命組立てハウス 金属板のレーザー切断適性を生かし、コンピュータ設計の長寿命組立てハウスを商品化 輸出向商品も生産
 輸送  土木・建築  生活・文化	レジャーハウス 耐久性を生かして海岸近くのレジャーハウス、ビーチパラソル、トレーラーハウス、船舶用構造材として利用
 土木・建築  金属材料  生活・文化	耐久性マグネシウム合金 同様の技術をマグネシウム合金に応用して耐久性を向上し、用途を拡大する

market potential

近年、外壁や屋根材にアルミやステンレス等の金属が多用されている。金属系部材は、表面が腐食されやすい欠点があり、耐腐食性に優れたステンレス材も例外ではない。従来は、ステンレス表面に有機塗装やフッ素塗装を施して表面保護を行っている。しかし、耐候性が悪い、傷つきやすい、汚れやすい等の欠点があった。改良された表面保護塗装として提案された無機塗料被膜は、耐候性に優れ、硬度が高いものの、密着性が低く剥離しやすい欠点がある。さらに、プライマーを介して無機塗装を行う改良法が提案されたが、耐クラック性、密着性の向上が望まれている。そこで本発明は、耐候性、耐腐食性に優れ、さらに耐クラック性、密着性にも優れたステンレス塗装構成体、及びその製造方法を提供した。ステンレスのみならず、建築分野でより広く利用されているアルミにも同様な技術が利用できれば、きわめて大きな市場が期待される。

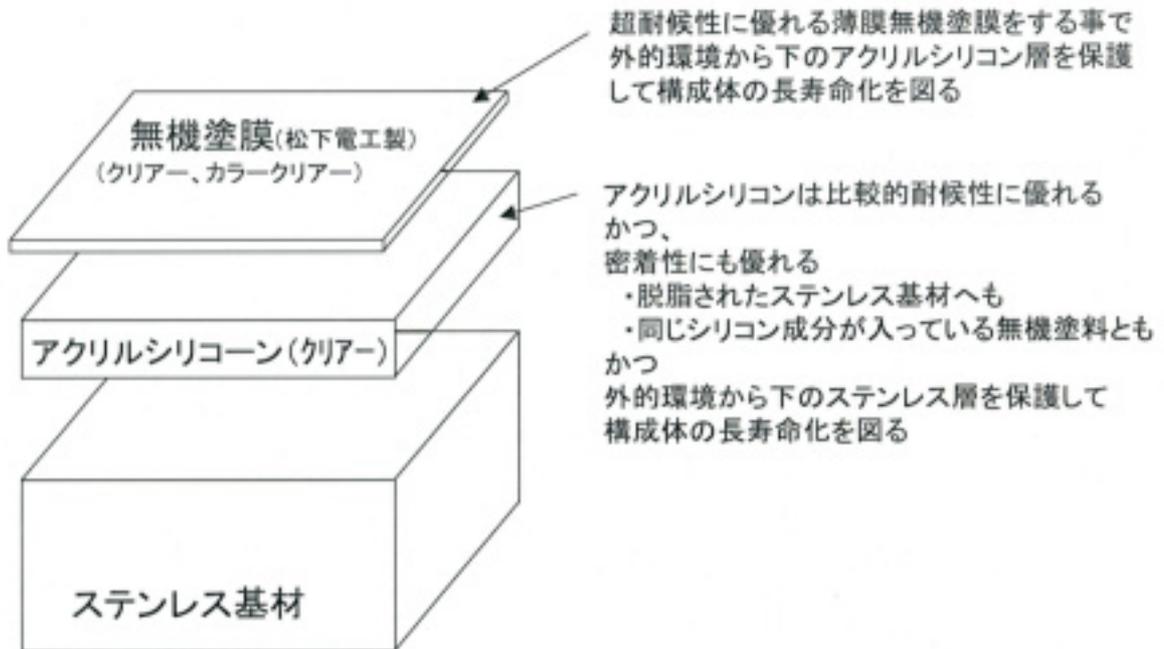
patent review

用語解説

ケイ素アルコキシド
 珪酸の水素がアルキル基で置換された化合物。珪酸とアルコールのエステルと見ることが出来る

オルガノシラン
 シラン（水素化珪素）の水素が有機基で置換された化合物。反応性が高くカップリング剤としても利用される

本特許の構成体の説明



特 許 情 報

- ・権利存続期間：10年5ヶ月(平27.2.28満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平07-041008

出願日/平7.2.28

公開番号：特開平08-229502

公開日/平8.9.10

特許番号：特許3191600

登録日/平13.5.25

特許流通データベース情報

- ・タイトル：ステンレス塗装構成体、及びその製造方法
 - ・ライセンス番号：L2004006144
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

松下電工株式会社
知的財産部 部長 横山 勝
〒571-8686
大阪府門真市大字門真1048
TEL:06-6908-0677 FAX:06-6906-3771
E-mail:yokoyama.m@corp.mew.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



建物の内装や生活用品の構成素材に用いて、吸湿や脱臭、VOC吸着をしてくれる、環境改善機能性マット

特許権者：マルワ株式会社

ライセンス情報番号：L2004006403

建物用内装材や生活用品の構成素材などに用いられ、吸湿性や脱臭性等において優れた機能を発揮する機能性マットに関するものである。不織布からなるマット体を重ね合わせ、その重ね合せ部分に多数の粒状シリカゲルをサンドイッチするとともに、一方のマット体から引き出されたウェブの端部を他方のマット体内のウェブにニードルパンチにより機械的に絡み合わせることで、前記両マット体の対向面間でそれらの間にシリカゲルを移動不能に挟み込んだ機能性マットである。機能性マットに係るこの発明によれば、マット体の重ね合せ部分において相対する両マット体の対向面間でシリカゲルのサンドイッチ状態を確実強固に保持しつつ、シリカゲルの機能を高く発揮させることができるとともに、機能性マットの製造コストを低減することができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築	内装用吸湿・脱臭マット材 建築物の内装や構造材に使用する機能性素材
 繊維・紙	
 土木・建築	快適住宅 機能性マットをふんだんに使った快適住宅
 生活・文化	
 化学・薬品	汎用機能性マット 汎用性のある機能性マットとして販売する
 その他	

market potential

本発明は、不織布の中にシリカゲルを分散・固定した構造を特徴としている。建物の内装や生活用品の構成素材として使用すれば、吸湿や脱臭、VOC吸着機能を発揮して、環境改善に資するものである。近年、建築構造物、即ちマンションや戸建て住宅の機密性が著しく向上する中で、換気が不十分であったりすると、住宅内の壁面や閉鎖している押入れ内部などに結露が発生することがある。このため、吸湿材や乾燥装置などを導入することもあるが、いずれもコストの問題がある。本発明の機能性マットは、既にそのような機能を持つ素材であるので、建物の内装や生活用品の構成素材として用いれば、構造そのものが吸湿、脱臭、VOC吸着機能を持つことになる。また、調湿性能も期待でき、環境改善に資するものである。

patent review

用語解説

- シリカゲル**
ケイ酸のゲルで、半透明の白色の固体。吸着力が強く、乾燥剤などに用いる
- ニードルパンチ**
針でつつき不織布状にすること
- VOC**
シックハウス症候群の原因であるホルムアルデヒド、トルエン、キシレン等の揮発性有機物質



特 許 情 報

- ・権利存続期間：11年9ヶ月(平28.6.19満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平08-158265

出願日/平8.6.19

公開番号：特開平10-005093

公開日/平10.1.13

特許番号：特許3100336

登録日/平12.8.18

特許流通データベース情報

・タイトル：機能性マット

・ライセンス番号：L2004006403

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

マルワ株式会社
代表取締役 長屋 恵
〒503-0123
岐阜県安八郡安八町南條77
TEL:0584-64-6234 FAX:0584-64-6033
E-mail:info@mrw-g.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。





安全で作業工数が削減できるケーブル布設装置

特許権者：浅川 久代志

ライセンス情報番号：L2004006404

光通信の普及などにより、既設の配電線や電柱を利用して光ケーブルを布設する工事が増えている。ところがこうした架空配線工事は高所作業であること、熟練した技能を要すること、大きな作業車が道路を塞ぎ交通渋滞を来すなどの問題がある。本発明はこれらの問題点を一挙に解決できる装置を提供するものである。本発明の中核をなす点はケーブルの布設（増設が対象）を無線による遠隔操作で行なうもので、予め多数用意しておいたハンガー（ケーブルを支線から吊り下げるフックで、その輪の中に布設せんとするケーブルを予め通してある）を機械の遠隔操作で所望の間隔で、支線に圧着、固定しながら前進して行く方式である。圧着の方法はハンガーを支線の上部から落下プレートに沿って落下させ、その自重と歯車を使って締め付けによって支線にハンガーを強固に固定することができる。高所作業車や宙乗り機を使う必要がなく、地上からの遠隔操作で一定の訓練を受けた作業であれば誰でも同じように仕上げる事が出来、能率も向上する。この技術は電力や通信ケーブルの布設に限らず、巨大なホールの天井部分へのワイヤ増設、広告、表示板、照明、放送機器、防災センサーの取り付けなどにも応用の可能性を示唆するものでもある。

patent review

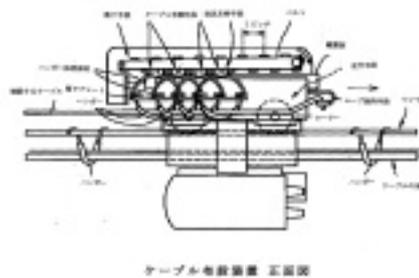
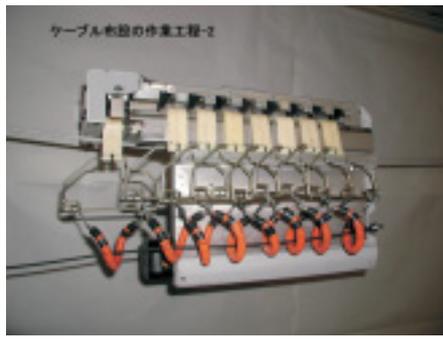
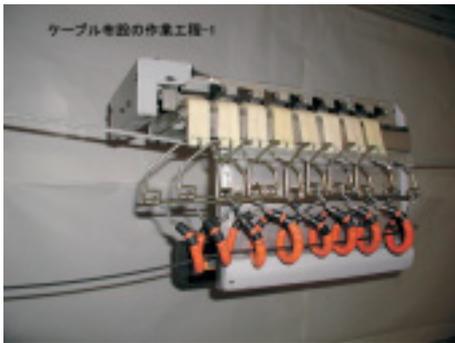
用語解説

ケーブル布設装置
ここでは電柱間に既に何らかの配線が為されているところへ、更に追加してケーブルを引く場合に限られる

ユーザー業界	活用アイデア
	通信用ケーブルの布設装置 光ファイバーケーブルを遠隔操作で布設する
	電線の保守点検ロボット 電線の腐食、被覆劣化、塩害の程度などを点検、記録、警報発信する
	高圧送電線のスペーサー取り付けロボット スペーサーを取り付け、交換もできる
	電力用ケーブル布設装置 鉄道の送電線を布設する
	塗装ロボット 高所の壁面塗装を遠隔操作でする

market potential

電力ケーブルについての工事面からの一般状況は用地取得の困難なことから市街地から離れた場所に偏り、ケーブル布設条件は厳しくなるばかりである。一方、通信用ケーブルはツイストペアケーブル、同軸ケーブル、光ケーブルが殆どであるが、特に光ケーブルは既設の配電設備をそのまま利用し、ユーザーに繋がられるケースが多く、本発明の利用価値は大きい（因みに、光ファイバーケーブルの平成14年度の日本に於ける出荷額は1,800億円）。本技術を単なるケーブル布設に限定して捉えるのではなく、既設のワイヤを伝わって走行し、簡単な作業を施してゆく一種のロボットと考えれば、その用途は大きく広がる。例えば、検査、点検の機能を持たせた自動点検装置は電線の塩害の程度、腐食、被覆の劣化などを点検し、異常の有無を通報、記録する。塗装ロボット、高圧送電線用のスペーサー取り付けロボットなども考えられる。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：14年11ヶ月(平31.8.19満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平11-232095

出願日/平11.8.19

公開番号：特開2001-061209

公開日/平13.3.6

特許番号：特許3422414

登録日/平15.4.25

特許流通データベース情報

- ・タイトル：ケーブル布設治具及びケーブル布設装置
 - ・ライセンス番号：L2004006404
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

浅川 久代志

〒520-0843

滋賀県大津市北大路3 - 8 - 34

TEL:077-534-2498 FAX:077-534-2498

E-mail:oumisenken@nespe.com

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

光ファイバーコネクタフェルールや光学部品等の高精度端面研磨法で、研磨パターンと量産化研磨技術を改善

特許権者：戸来 敬

ライセンス情報番号：L2004006405

光ファイバーコネクタフェルールや棒状光学部品及びファイバーアレーや光導波路ブロック状光学部品等の高精度の端面研磨方法で、研磨パターンの改善と量産化研磨技術を提供するものである。従来の「の」の字および「花びら模様」等の「公転軸1軸」研磨方法から、「公転軸1軸」部分に公転系運動をもう一段加え、公転1軸目と2軸目が異なる回転をする「公転軸2軸」と、一定個所への集中や重なりが発生せず適度に分散し、極端な溝や段差を形成しない揺動運動を基本とする端面研磨方法を提供する。研磨パターンの改善で、研磨紙面上の研磨層の作用面全面に溝や急な凹凸・段差の発生を抑え、研磨面の品質・精度への悪条件要因を低減した。平均的な研磨層の生成により、研磨紙面の研磨層厚さを平均化すると共に、研磨屑に起因するファイバー端面の傷の発生・拡大を防止でき、研磨紙寿命も長寿命かつ一定となり研磨紙消費量も低減した。また、研磨液は必要とせず、ジルコニア、ガラス、軟らかく傷つきやすいメタル、プラスチックなどの素材にも好結果が期待できる。段階研磨法として荒削り用・中仕上げ用・精密仕上げ用研磨紙を研磨機3台に設置し、ステージ間を移動する事により連続研磨も可能である。

patent review

用語解説

フェルール
光ファイバー・コネクタの円筒形チップ部品。ファイバ・コアの一端に取付け、最近ではジルコニア等を使用

研磨
特に細かい研磨物質のベンガラ、板状珪藻土、白亜、セラミック、エメリー粉末で磨く。ラッピングもある

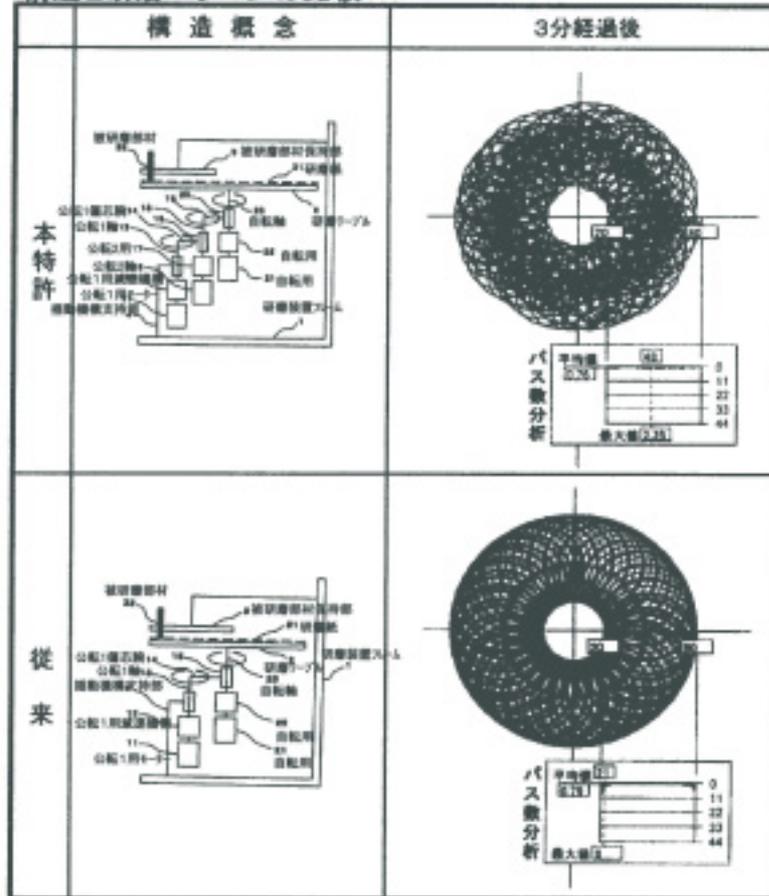
端面研磨
光信号接続を容易にするため、フェルールに光ファイバ一接続後、端面を精密研磨し減衰を抑える

ユーザー業界	活用アイデア
  電気・電子 機械・加工	端面精密研磨 光通信部品を効率的に製造する
 情報・通信	高速通信の提供 高速光通信の接続を提供する
  情報・通信 機械・加工	複写機感光ドラム加工 感光ドラムの鏡面仕上げ研磨加工法を提供する

market potential

光ファイバーコネクタフェルールや棒状光学部品及びファイバーアレーや光導波路ブロック状光学部品等の高精度で信頼性のある端面研磨技術は光通信の課題である光路接続面の光減衰、ノイズの低減、さらに、光通信速度の向上を提供できる。従って、労働集約型の製品として海外製造に移りかかったこれらの製品を国内製造に取り戻すことが出来る。また、軟らかく傷つきやすいセラミックス、ガラス、メタル、プラスチックなどの素材の研磨、レンズ鏡面加工の精密研磨加工にも期待できる。なお、研磨液は必要とせず、ランニングコストの低減と効率的な生産を可能とし、環境負荷を軽減できる。また、この面から各種電子素材に利用するガラス素材の表面平面化加工への利用、複写機用感光ドラムの鏡面仕上げ研磨等への利用など多くの精密研磨加工の利用も期待できる。

構造と研磨パターンの比較



特 許 情 報

- ・権利存続期間：18年3ヶ月(平34.12.13満了)
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2002-383208

出願日/平14.12.13

公開番号：特開2004-195630

公開日/平16.7.15

特許番号：特許3502884

登録日/平15.12.19

特許流通データベース情報

- ・タイトル：端面研磨方法、その使用方法と製造装置
 - ・ライセンス番号：L2004006405
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：14年度 化学11 プラスチック光ファイバ

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

戸来 敬
〒206-0025
東京都多摩市永山3-3-5-502
TEL:042-373-8951 FAX:042-373-8951
E-mail:herai240610@nifty.com

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

装置を大形化せずに洗浄効果を向上させた養生シートの洗浄装置

特許権者：石川島汎用機サービス株式会社・株式会社福瑛舎

ライセンス情報番号：L2004006406

従来は、装置が大形化する問題があり、また、洗浄効果を半減させるという課題を有しており、この場合、洗浄効果を上げるためにはポンプの圧力と水量を大きくする必要があり、ランニングコストが上昇してしまう。

そこで本発明の目的は、装置を大形化せずに洗浄効果を向上できる養生シートの洗浄装置を提供することである。

すなわち、本発明は、養生シートを搬送手段で搬送しながらその搬送通路の途中で養生シートを洗浄する養生シートの洗浄装置において、上記通路に搬送される養生シートを上下から挟んでその表裏略同位置に洗浄水を高速噴射する洗浄水噴出手段を対向して設けると共に、養生シートの幅方向にかつその幅の中心で対向するよう複数並べて設ける。

その洗浄水噴出手段を、円周方向に複数配列させてノズルチップを有する回転ノズルで構成すると共に、上下の回転ノズル間を通して搬送される養生シートに、上下の回転ノズルから高速噴射される洗浄水を直接当てて養生シートを支持し、かつ、養生シートの表裏両面及び幅方向両側の回転ノズル同士を逆方向に回転させて、養生シートを、各ノズルチップからの洗浄水の噴射圧による窪みを断続的に重ね合わせて揉み洗いするようにしたものである。

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築  繊維・紙  有機材料  機械・加工  機械・加工  土木・建築	<p>養生シートの洗浄装置 装置を小形化 洗浄効果を向上できる 養生シートを搬送通路の途中で洗浄</p> <p>装置を小形化 洗浄水噴射によるシートの移動がなくなるので反射板が不要</p> <p>洗浄効果が飛躍的に向上 洗浄水の上下逆回転噴射により養生シートの表面が局部的に弛緩・緊張して揉み洗いされる</p>

market potential

従来の装置は、洗浄水噴出手段をシートの搬送方向前後に配置する必要があり、装置が大形化する。

また、反射板がシートの裏側からメッシュの網目を塞いでしまい、洗浄水がシートのメッシュ内を通り抜けることによる洗浄効果を半減させているという問題がある。

そこで、本発明は、装置を大形化せずに洗浄効果を向上できる養生シートの洗浄装置を提供することを目的とする。

すなわち、本発明によれば、洗浄水噴射によるシートの移動がなくなるので、反射板が不要となり、装置を小形化できる。

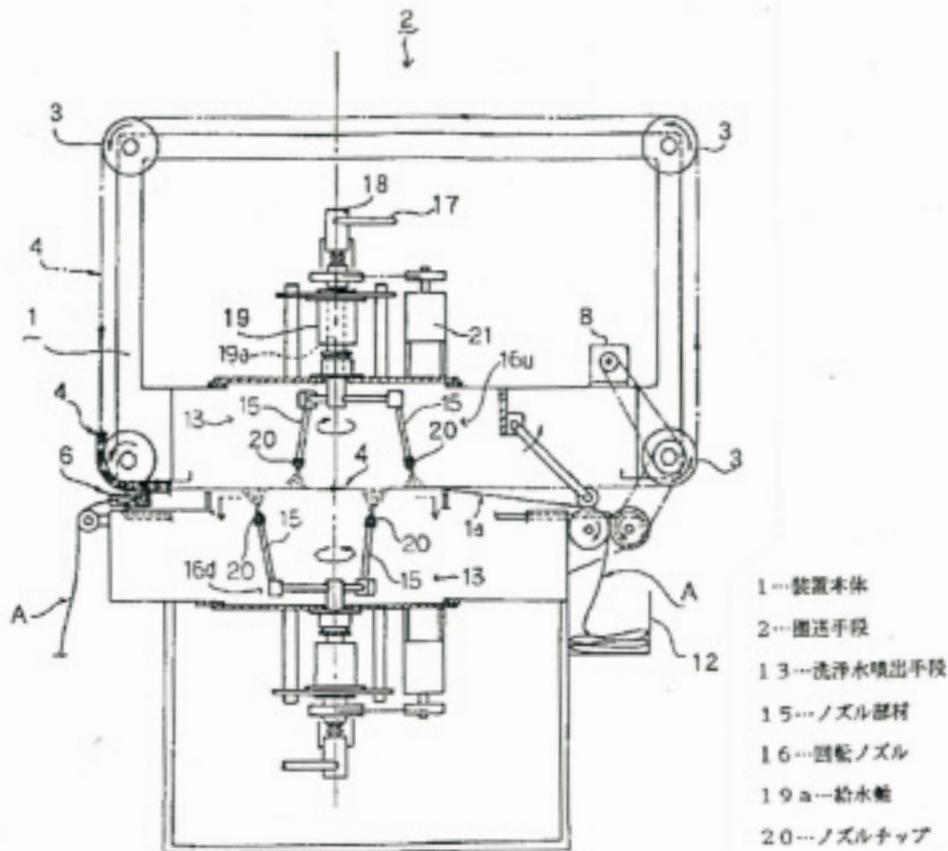
また、洗浄水の上下逆回転噴射によって養生シートの表面が局部的に弛緩・緊張していわゆる揉み洗いされる状態となり、洗浄効果が飛躍的に向上する。

patent review

用語解説

養生シート
 建築物など工事の終わった部分に損傷が生じないように保護するなどの目的で建築現場において用いられる

本発明の洗浄装置の一実施形態を示す概略構成図



特 許 情 報

- ・権利存続期間：11年5ヶ月(平28.2.23)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平08-036680

出願日/平8.2.23

公開番号：特開平09-225419

公開日/平9.9.2

特許番号：特許3026938

登録日/平12.1.28

特許流通データベース情報

・タイトル：養生シートの洗浄装置

・ライセンス番号：L2004006406

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社福瑛舎
代表取締役 久保井 武
〒811-2312
福岡県糟屋郡粕屋町戸原113 - 1
TEL:092-939-0490 FAX:092-938-5406
E-mail:t-kuboi@crest.ocn.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



建築物等の作業現場で使用され、雨天でも濡れることなく効率良く作業を行える足場組立セット

特許権者：東田 英一

ライセンス情報番号：L2004006407

従来、建築現場に設置される足場では、雨天時、雨滴が下方の足場板に落下したとき、建築物の外壁が汚れる問題があった。この対策として、雨避けシートの設置や足場最上部に屋根を取り付ける方法等が採用されている。一方、雨天時に雨避けシートを設置する場合、雨避けシートの設置及び撤収のための手間がかかるため作業効率が低下する恐れがある。特に、風の強い日には、雨避けシートの設置が困難になる。足場の最上部に屋根を設ける場合でも同様である。本発明は雨天時の現場においても、上方の足場板から落下する雨滴による建築物の外壁汚れを防止し、また作業効率を向上させる足場組立セットを提供する。本発明は作業現場の地面から鉛直方向に設置された複数の支柱間に足場を形成するための足場組立セットであって、支柱と支柱間に取り付けるブラケットと、ブラケット間に取り付ける足場板とで構成される。雨水は足場板の雨樋に溜り、さらにブラケットの雨樋に流れ込み、支柱内の流路から下方に排出させることにより、落下する雨滴の飛散によって建築物が濡れることがなくなり、雨天時の作業効率を向上させることができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築	塗装工事 外壁が濡れることがない 冬場工事 凍結が少なく、安全

patent review

用語解説

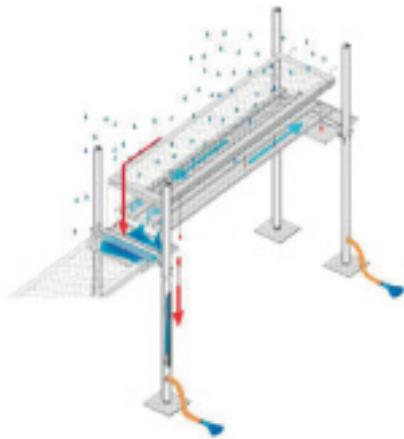
フック
かぎ状の引っ掛け金具

足場
高所工事をするときの足がかりのため、仮に組立てる建造物

market potential

雨天時には、建築物の外壁塗装工事やシーリング工事は、お休み、という業者は多い。これは、雨天時の作業では、雨滴が飛散して、外壁や窓が汚れ、この汚れを清掃しながらの作業となるので、効率が悪いからである。あるいは、雨避けシートや足場の最上部に屋根を取り付けて作業を行っている。この場合でも、雨避けシートないし屋根を設けることで、手間とコストがかかり、さらに、風の強い日には、設置に危険も伴う。

本発明の足場組立セットは、上方の踏板から落下する雨滴による外壁や窓などの汚れが発生せず、雨天時の作業効率を向上させるとともに、容易に組立可能で、また、雨避けシートや足場最上部の屋根が不要であり、コスト低減につながる。さらに、冬場の作業において、凍結を最小限に抑え、労働災害の発生を防止することができる。需要は大きい。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：18年9ヶ月(平35.6.12満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2003-167592

出願日/平15.6.12

公開番号：早期審査対象出願

公開日/早期審査対象出願

特許番号：特許3472296

登録日/平15.9.12

特許流通データベース情報

・タイトル：流水路付き足場組立てシステム

・ライセンス番号：L2004006407

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社北陸ハウスウォール
代表取締役 東田 英一
〒924-0865
石川県松任市倉光1 - 167
TEL:076-275-9987 FAX:076-275-9986
E-mail:eiichi0801@yahoo.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成する方法

特許権者：高谷 松文

ライセンス情報番号：L2004006408

本発明は、従来のアルミニウム系金属材料の表面処理方法が有する欠点を克服し、アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を効果的に形成することができ、しかも処理中に有害な生成物の発生を伴わないアルミニウム系金属材料の表面処理方法を提供することを目的としてなされたものである。

本発明者は、前記目的を達成するために鋭意研究を重ねた結果、六価クロムの排出基準が0.5mg / リットルであるのに対し、マンガンの排出基準が10mg / リットル（鉄の排出基準と同じ）であり、マンガンは環境に極めてやさしいことに着目し、過マンガン酸カリウムやマンガン酸カリウムを所定の割合で含有し、かつ化成皮膜形成促進剤を所定の割合で含有する水溶液を用いて、アルミニウム系金属材料を表面処理することにより、その目的を達成しうることを見出し、この知見に基づいて本発明を完成するに至った。

すなわち、本発明は、過マンガン酸カリウム又はマンガン酸カリウムあるいはその両方を1～200g / リットルの割合で含有し、かつ化成皮膜形成促進剤としてケイフッ化物の中から選ばれた少なくとも1種を1～10g / リットルの割合で含有する水溶液中に、アルミニウム系金属材料を浸せきしてその表面に化成皮膜を形成させることを特徴とするアルミニウム系金属材料の表面処理方法である。

patent review

用語解説

過マンガン酸カリウム
KMnO₄、酸化剤、分析、有機合成、殺菌消毒用、漂白など用途は多い

ユーザー業界	活用アイデア	
 化学・薬品  金属材料	アルミニウム系金属材料の表面処理 アルミニウムは軽量性、塑性加工性、耐食性に優れ、かつ電気・熱伝導性が良好 良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を形成	
 無機材料		
 輸送  土木・建築		機械的性能が増大 耐食性、耐摩耗性、低熱膨張係数、展延性などが改良 家庭用品、自動車、車両、船舶、航空・宇宙、土木・建築などの分野で広く用いられる
 生活・文化		環境汚染の面で有利 従来法に比べて処理中に有害なミストの発生が少ない 排水の公害性も著しく小さい
 生活・文化  その他		

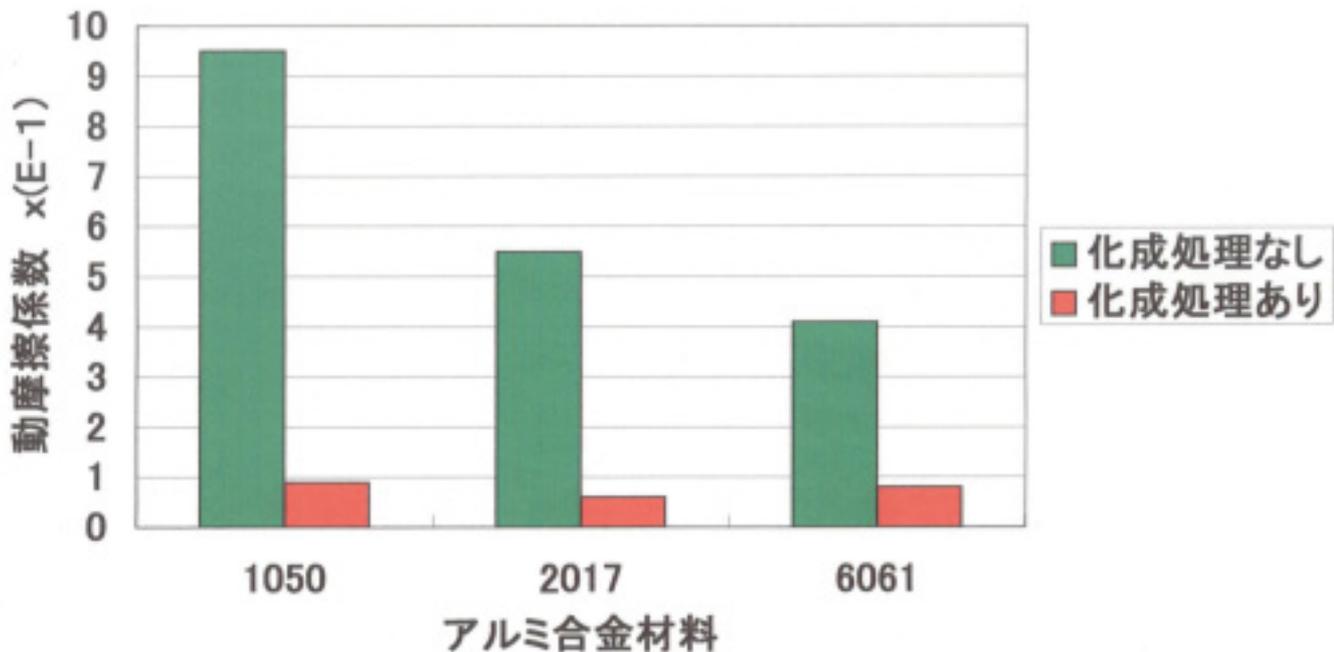
market potential

アルミニウムは軽量性、塑性加工性、耐食性に優れ、かつ電気・熱伝導性が良好であるなど、金属として多くの優れた特性を有することが知られている。

また、このアルミニウムに、銅、マンガン、亜鉛、ケイ素、マグネシウム、リチウム、ニッケル、クロム、ジルコニウムなどを加え合金化したものは、固溶体硬化、加工効果、時効硬化などによって、常温並びに高温において機械的性質が著しく増大する上、耐食性、耐摩耗性、低熱膨張係数、展延性などが改良され、例えば家庭用品や飲料用缶などをはじめ、自動車、車両、船舶、航空・宇宙、土木・建築などの分野において幅広く用いられている。

本発明によると、アルミニウム系金属材料の表面に、良好な耐食性、防錆性、塗膜密着性をもたらす化成皮膜を効果的に形成することができ、しかも従来法に比べて処理中に有害なミストの発生が少ない上、排水の公害性も著しく小さく、環境汚染の面で有利である。

マンガン系化成処理皮膜によるアルミニウム合金の摩擦係数の変化 相手材:鋼球、荷重:30g、摩擦距離:50m



特 許 情 報

- ・権利存続期間: 10年2ヶ月(平26.11.22満了)
- ・実施段階: 試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無: 有り
- ・ノウハウ提供: 有り
- ・ライセンス制約条件: 許諾のみ

出願番号: 特願平06-288427

出願日/平6.11.22

公開番号: 特開平08-144063

公開日/平8.6.4

特許番号: 特許3409471

登録日/平15.3.20

特許流通データベース情報

- ・タイトル: アルミニウム系金属材料の表面処理方法
 - ・ライセンス番号: L2004006408
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許: なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
: 15年度 化学18 金属表面の硬質皮膜形成技術
(PVD・CVD・溶射法)

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

高谷 松文
〒285-0837
千葉県佐倉市王子台3-22-13
TEL:047-478-0511 FAX:047-478-0299
E-mail:takaya@pf.it-chiba.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179~182をご覧ください)にご連絡下さい。



LED等の発光素子を多数用いることなく、所望の照度 が得られ、照明器具用として可能な発光体

特許権者：ラボ・スフィア株式会社

ライセンス情報番号：L2004006409

LEDを使用して照明器具を作成しようとするれば、所望の照度を得るために、比較的高価なLEDを多数配列する等の方法で組立てねばならず、高価になりすぎ、実用に適さない。本発明はLED等の市販されている半導体素子を用いて、且つ多数使用することなく、所望の照度の発光体を提供することである。本発光体は光軸の中心近傍に関して所望の照度分布を有した照明が可能である。また、光強度やビーム径を自由に変更できる。さらに、装飾的な照明等には、指向性が弱く、発光体そのものが容易に認められるような照明形式も可能である。また、所定の表示パターンを簡単に表示もできる。本発明の発光体は、発光面となる前面と、前面に対向した後面と、前面と後面とを接続する光伝送部と後面の一部から前面方向に沿って光伝送部の内部に形成された凹部とから構成される。凹部に収納された半導体発光素子と光学媒体の後面に配置された背面鏡とから成る。光伝送部を構成する光学材料としては、透明ガラス、透明プラスチック等の半導体発光素子の発光波長に対して透明な物質の使用が可能である。背面鏡は反射率の高い金属またはその上に金属薄膜をコーティングしてもよい。後面または凹部の底面は平坦面とする。光伝送部の屈折率と凹部と底面との間の光学媒体の屈折率とが異なる。更に、内部に透過率変更手段、光散乱体、溝部を設けてもよい。

patent review

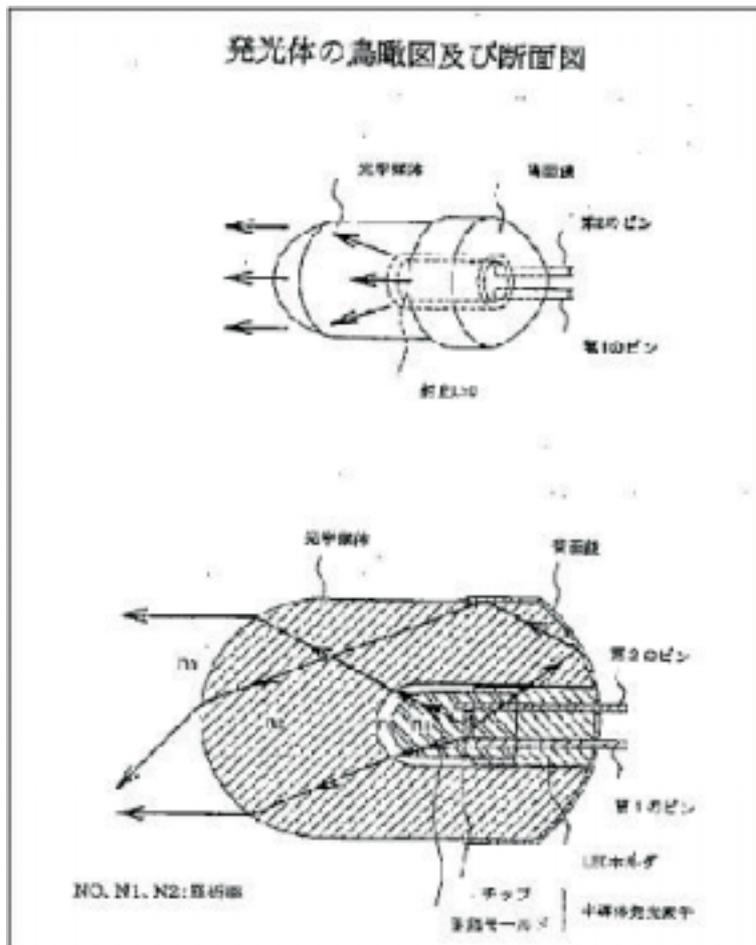
用語解説

- LED
発光ダイオード
- 迷光
内面反射等により生ずる光
- 熱可塑性樹脂
加熱により軟化する樹脂

ユーザー業界	活用アイデア
 電気・電子  生活・文化	小型照明器具 ペンタイプ懐中電灯
 電気・電子  情報・通信	ディスプレイ 戸外設置用情報表示器
 生活・文化	押しボタン 照光式押しボタン

market potential

LED等の半導体素子は、半永久的な寿命を有し、多数回の点滅に耐え、消費電力が小さいという長所を備えているが、照度が低く、携帯電話、オーディオ機器等の表示として用いられるが、照明器具には適さないとされてきた。しかし、裏面側への発光成分を含め全ての迷光成分を有効に照明に利用するという本発明によって、高価なLEDを多数配列することなく、所望の照度を得ることが可能となり、また、光強度、ビーム径を自由に変更できるようになった。さらに、従来の細身の懐中電灯と同程度の照度がたった一個のLEDで実現できるようになった。また、散乱体を利用すれば、非常灯、ベットの照明器具あるいは装飾的な照明等に用いることも出来る。それを複数個配列すれば交通信号としても使用できる。透過率変更手段に機械的なシャッターや液晶等の電気的な変更手段を用いれば更に多彩な変化を発生させることが出来て多くの用途が開ける。



特許情報

- ・権利存続期間：15年1ヶ月(平31.10.5満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平11-284446

出願日/平11.10.5

公開番号：特開2001-111112

公開日/平13.4.20

特許番号：特許3300778

登録日/平14.4.26

特許流通データベース情報

・タイトル：発光体

・ライセンス番号：L2004006409

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参考情報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：15年度 電気19 照明用LED技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

ラボ・スフィア株式会社
技術部 取締役 玉置 智
〒982-0807
宮城県仙台市太白区八木山南3-16-5
TEL:022-307-3477 FAX:022-307-3478
E-mail:tamaoki@labo-sphere.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

ディーゼルエンジンから排出される粒子状物質を大量に含んだ排気ガスを浄化する湿式浄化装置

特許権者：株式会社ダイエープロジェクト

ライセンス情報番号：L2004006410

本発明は、排ガスが小さな気泡で浄化液中に放出されるように構成された排ガス浄化装置である。この排ガス浄化装置は、具体的には、排ガスが流入する流入室と、浄化液が所定量貯留された浄化室と、前記流入室と前記浄化室との間に所定配列で配設された所要数の筒状部材とを備え、前記流入室に流入した排ガスが、前記筒状部材を通して浄化液中に放出されるようにされてなることを特徴とする。この排ガス浄化装置においては、浄化液補充機構を備えてなるのが好ましく、その場合、浄化液補充機構が自動制御により浄化液を補充するようにされてなるのがさらに好ましく、また浄化液補充機構が警報装置を備え、補充液の量が所定量を下回った場合、警報を発するようにされてなるのもさらに好ましい。さらに、本発明の排ガス浄化装置においては、浄化室に浄化された排ガス流路が形成されるようにして浄化液が貯留されるのが好ましい。その場合、浄化室隔壁が、筒状部材の列と列との間に浄化室底面から排ガス流路を塞がないようにして立設されてなるのがさらに好ましい。本発明は前記のごとく構成されているので、排ガスが浄化液と接触する面積が拡大されるため、排ガス中の粒子状物質が効率よく除去され排ガス浄化能力が向上する。

ユーザー業界	活用アイデア
 輸送	排気ガス浄化装置 液中に排気ガスを通過させる湿式浄化装置
 電気・電子	緊急用発電機の排気ガス浄化装置 緊急時に発電するディーゼル発電機の排ガス浄化装置
 生活・文化	厨房用排気ガス浄化装置 厨房排気ガスを湿式で浄化する装置。火災の心配が無い

market potential

本発明は、ディーゼルエンジンなどから排出される粒子状物質を多く含んだ排気ガスの浄化装置に関するものである。従来、ディーゼルエンジンなどから排出される粒子状物質を大量に含む排気ガスの除去装置は数多く存在するが、多くの場合コストや効果に問題があった。本発明の浄化装置によれば、どのような形の排気源であっても、設計の自由度が大きい為に使用することが可能である。また、浄化に際し、ガスを液中に通過させる構造である為、粒子状物質の捕集率が極めて大きいと言う特長もある。また、液中を通過する際、排気ガスの温度を下げるので、浄化後の排気ガスが低温になり安全である。その他、排気ガス中の粒子状物質を捕集した後の液は簡単に取り替えることができるので、保全が簡便である。言うまでも無く、摺動部分や駆動部が無いので、消耗する部分も無い。今後、環境問題が益々顕在化する中で、このような装置の利用分野は大きいものである。ここで、排ガスは例えばディーゼルエンジンからの排ガスとされる。本発明は前記のごとく構成されているので、排ガスが浄化液と接触する面積が拡大されるため、排ガス中の粒子状物質が効率よく除去され排ガス浄化能力が向上する。

patent review

用語解説

液面検出センサ
液体の液面を検出するセンサーで、超音波式、接液式などの方式がある

電気・電子

情報・通信

機械・加工

輸送

土木・建築

繊維・紙

化学・薬品

金属材料

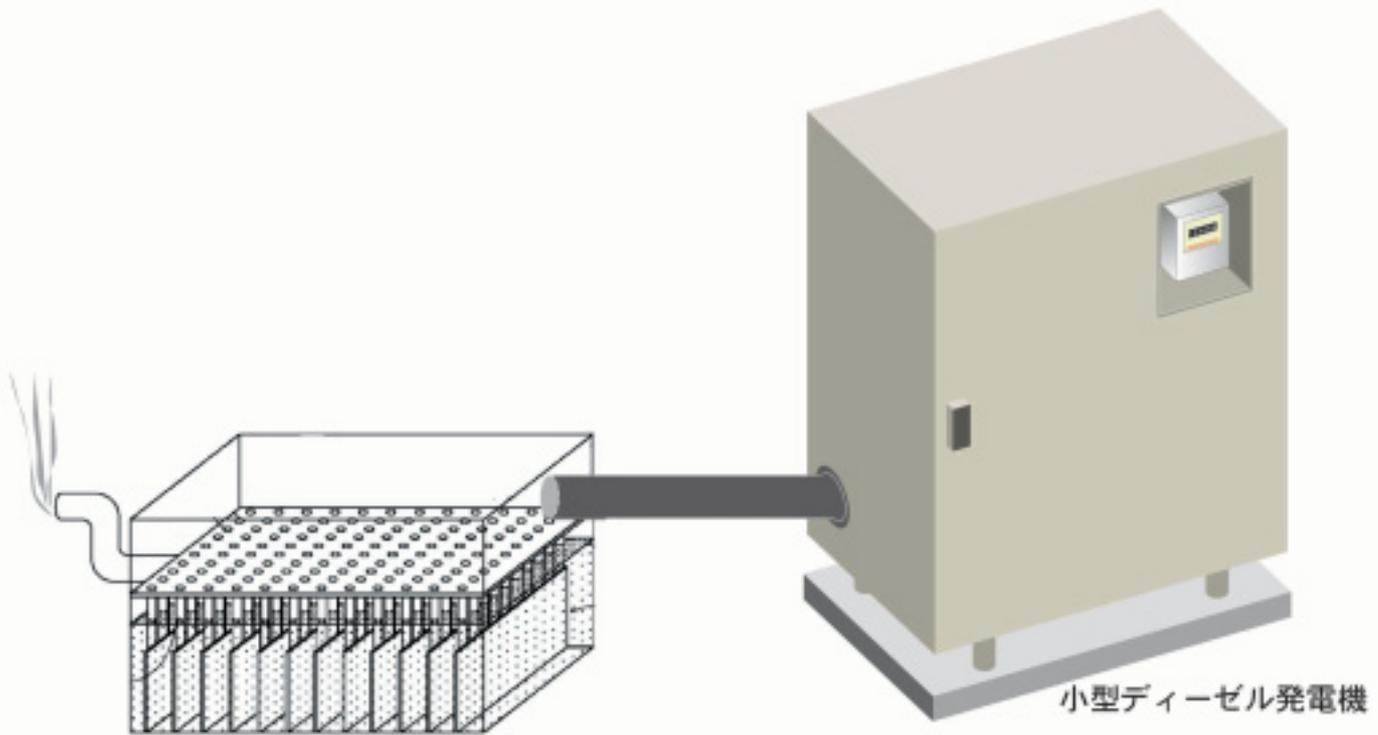
有機材料

無機材料

食品・バイオ

生活・文化

その他



水を使ってキレイな空気

特 許 情 報

- ・権利存続期間：16年4ヶ月(平33.1.9満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願2001-001130

出願日/平13.1.9

公開番号：特開2002-201929

公開日/平14.7.19

特許番号：特許3538776

登録日/平16.4.2

特許流通データベース情報

・タイトル：排ガス浄化装置

・ライセンス番号：L2004006410

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 一般4 焼却炉排ガス処理技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社ダイエープロジェクト

総務 代表取締役 浅岡 篤

〒563-0043

大阪府池田市神田4 - 17 - 30

TEL:072-753-0390 FAX:072-753-8400

E-mail:info@tenttaro.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



大きなものでも段階的に小さく破碎する、クサリを活用した多段型破碎機

特許権者：富士本 茂男・伊藤 道雄

ライセンス情報番号：L2004006411

鋼板製の周壁部をもつ破碎容器の上部に破碎したい物の投入口、下部又は上部に破碎された物を取り出す取出口を設け、この破碎容器の中心部に軸心を中心として高速回転される回転軸を垂設し、この回転軸に水平方向に数等分された放射状の鎖取り付け部を多段状に設け、これに破碎したい物を打撃して破碎するための複数の打撃鎖を複数本取付ける構造とした回転軸の高速回転による遠心力により回転軸の軸心方向と直交する方向に張られた状態に高速旋回される多段状の各打撃鎖群によって回転軸の軸心方向に沿う多段状の旋回打撃ゾーンを形成する鎖打撃式である。この破碎機において、破碎容器の周壁部の内壁面に、打撃鎖の旋回遠心力によって内壁面方向へ飛散された被破碎物を内壁面位置から軸中心方向にある旋回打撃ゾーンへと戻し得るように打撃鎖の旋回方向に向かって上がり傾斜面をもつ複数の誘導案内板を、旋回される打撃鎖によって形成された多段状の各旋回打撃ゾーンごとにそれぞれ対応させて各旋回打撃ゾーンとは互いに不連続な独立した関係に配設されると共に前記各旋回打撃ゾーンごとに前記打撃鎖の旋回円周方向に沿って間欠的に多数取付けたことを特徴とするものである。

patent review

用語解説

鎖打撃式破碎機

鎖を回転させ、その鎖の遠心力で破碎する破碎装置

ハンマーミル

衝撃式粉碎機の代表的機種。ハンマーを取りつけた回転体による粉碎機。ハンマークラッシャーともいう

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	汎用クサリ式破碎機 どんな形状のワークでも小さく破碎する汎用破碎機
 土木・建築	建築廃材破碎機 現場から出る廃材を小さくできる汎用破碎機
 食品・バイオ	汚泥等の含水廃棄物処理 廃海産物・畜産物・生ゴミ等の含水廃棄物を乾燥機との組合せで効率的に処理できる

market potential

本発明は、クサリを活用した多段型破碎機に関するものである。従来、破碎機においてはその殆どの構造は、破碎したいワークに直接的に打撃や衝撃を与える部分に回転刃や回転する工具を用いることが多かった。この場合、すぐに回転部分の刃物や工具が磨耗したり欠損してしまい、その耐久性に問題があった。また、ワークの大きさによっては刃物や工具の間を通過できない場合や、逆に小さすぎると打撃や衝撃を受けずに通過してしまう不具合があった。本発明の、クサリ式の破碎機はこのような問題を解決したもので、ワークが大きくても小さくても、クサリが追従する形で適度な打撃や衝撃を与えることができるものである。また、段階的に小さくなったワークは、多段式の構造によって、順次、段階的に更に細かく破碎されるので、同じ機械で大きなサイズから小さくするまでの工程を一貫して行うことができるのである。クサリは交換可能なので、保守も容易である。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：8年5ヶ月(平25.2.23)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平05-057772

出願日/平5.2.23

公開番号：特開平06-246178

公開日/平6.9.6

特許番号：特許3144728

登録日/平13.1.5

特許流通データベース情報

・タイトル：鎖打撃式破碎機

・ライセンス番号：L2004006411

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社フジモトボルコン
代表取締役 富士本 茂男
〒417-0801
静岡県富士市大淵穴ヶ原3210
TEL:0545-35-1740 FAX:0545-35-3419

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。

水分の多い可燃廃棄物を逆テーパーの付いた内外の燃焼筒で熱を効果的に利用、完全燃焼させる二重回転燃焼炉

特許権者：中島 鉄雄

ライセンス情報番号：L2004006491

従来の長い燃焼筒は基端のバーナーからの燃焼ガスや燃焼熱が他端まで届きにくく、そのためバーナーの動力が大きく無駄が大きかった。本発明は鶏糞や、水分の多い有機可燃廃棄物を効率的に完全燃焼させるものである。廃棄物をホッパーから送りコンベアの螺旋羽根を通し、内燃焼筒に送り込む。内燃焼筒は逆方向からバーナーで燃焼ガスを受け入れるテーパー付き筒で、外燃焼筒に送る。この落下時点でバーナーで強く加熱され、再び自己熱で燃焼移動するので効果的に完全燃焼する。外燃焼筒は、可燃物を反転させて繰返して加熱する方式で、外燃焼筒で燃焼物の流れを反転させ二重加熱から往復加熱の採用で、無駄がなく加熱効果が大きく、水分の多いもので完全燃焼できる。なおバーナーは燃焼の初めだけで自己の燃焼熱が発生した時点で止めてもよく、補助的に使用し、フル稼働する必要はない。また、燃焼筒内の熱風をホッパーの周壁の温風套に送り返し、供給する被廃棄物を予熱し、効率的に熱利用している。燃焼筒を短くして燃焼動力を省力化でき、バーナーの稼働時間も少なく、極めて能率的で経費の少ない経済的な小型で高能率な二重回転燃焼炉である。

ユーザー業界	活用アイデア
 有機材料	生ごみ処理 生ごみの焼却処理
 食品・バイオ	
 生活・文化	生ごみ再処理 生ごみの再資源化
 土木・建築	炭化処理 炭化物として再資源化
 有機材料	
 その他	

patent review

用語解説

腐葉土

クヌギ、ナラなどの落葉樹や樫等の常緑樹の落ち葉を腐らせたもので、根の発育を良くする改良土壌の一種

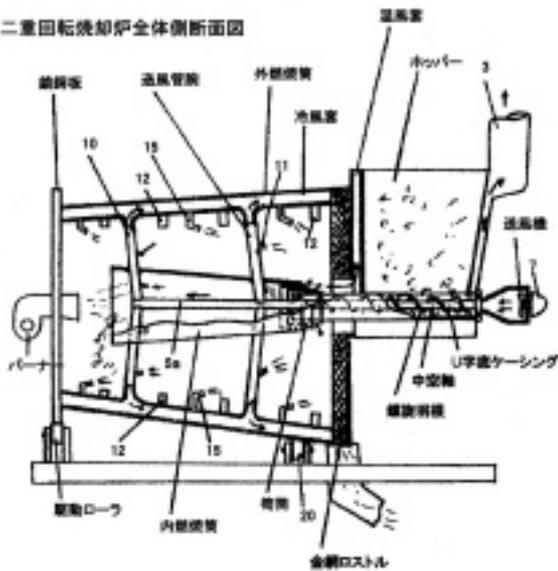
堆肥

牛糞やパークを堆積して腐らせたもので、改良土壌の一種。生ごみを熱、パイ処理後に醗酵させ堆肥とする

market potential

二重回転燃焼炉は資源の再利用化の立場から、燃焼炉として使用する場合と、乾燥炉として使用する場合が考えられる。また、小型化されている。ホテル、レストラン等で排出される水分の多い野菜ごみ・生ごみを回収し、二重回転燃焼炉で燃焼する場合と、生ごみを細分化処理し、炭化または乾燥して育苗土、有機性堆肥として再利用する。また、病虫害に犯され易い植物に対し使用する腐葉土、培養土を処理温度を調整し、大量の培養土を殺菌処理する事も可能である。木材チップまたは樹木の葉等の植物を乾燥し、容積の減量化と、堆肥化の原料に再利用する。初殻を二重回転燃焼炉の運転制御と装置改良で、完全燃焼させずに薫炭化する事により、炭化物と、木酢液の採集を行う。多少の工夫が必要であるが、利用の拡大が予想される。

二重回転焼却炉全体側断面図



特 許 情 報

- ・権利存続期間：11年4ヶ月(平28.1.22満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平08-041997

出願日/平8.1.22

公開番号：特開平09-196341

公開日/平9.7.29

特許番号：特許2955837

登録日/平11.7.23

特許流通データベース情報

- ・タイトル：二重回転焼却炉
- ・ライセンス番号：L2004006491
<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：15年度 化学17 食品廃棄物の処理と利用

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

中島プラント株式会社
代表取締役 中島 鉄雄
〒989-5117
宮城県栗原郡金成町字畑木沢23
TEL:0228-42-2885 FAX:0228-42-1144
E-mail:n-plant@o-bb.net

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



食品に対して有害な細菌の増殖を阻害する食品保存料として有用な抗菌性物質を酵母から産生させる方法

特許権者：独立行政法人産業技術総合研究所

ライセンス情報番号：L2004006493

合成抗菌剤は、安価・大量に生産可能で、広範囲の微生物に有効に作用する利点があるが、人体への安全性の点からは問題がある。植物や微生物など天然由来の物質・成分は、特例を除いて安全なものが多く、しかも経時的に分解し、生態系への影響も少ないことが知られている。乳酸菌の産生する抗菌物質が知られているが、これはグラム陽性菌にのみ抗菌作用を示す。本発明者らは人体に無害な抗菌性物質を産生する微生物を探索した結果、酵母が抗菌性物質を産生することを見いだした。すなわち、培地を繰り返し使用して培養すると、酵母の増殖量が低下し、ついには全く増殖しなくなる現象が認められ、培地を活性炭処理すると再び増殖する現象に着目し、この現象は酵母の増殖過程で抗菌性物質が産生され、これが活性炭に吸着・除去されたためではないかと考え、鋭意研究を行った結果、本発明に到達した。本発明は酵母の増殖に必要な栄養素、無機塩類と炭素源を含む同一培地で酵母を2回以上増殖させることによって、その増殖過程で産生する抗菌性物質を含む食品保存料の製造方法に関するものであり、食品に対して有害な細菌の増殖を阻害する食品保存料として有用な抗菌性物質を酵母から産生させる方法に関するものである。

patent review

用語解説

- グラム陽性菌**
グラムが考案した細菌の分類に用い染色法（グラム染色法）で最初に濃く染まる細菌を言う
- グラム陰性菌**
グラム染色法で最初に染まらず、後染色で染まる細菌。病原性腸内細菌、大腸菌、赤痢菌など
- 抗菌剤**
細菌を殺したり増殖を抑える物質。微生物由来のものを抗生物質と呼び、合成抗菌剤と区別することが多い

ユーザー業界	活用アイデア
 輸送 食品・バイオ 生活・文化	野菜・果物の輸送中の腐敗防止処理剤 野菜・果物を出荷前に安全な抗菌剤で処理して置き、輸送中の腐敗を大幅に低下させる
 輸送 有機材料 食品・バイオ	包装容器の内面処理 農産物の出荷用包装容器の内面を本発明抗菌剤で処理し、輸送中および貯蔵中の腐敗を低下させる
 食品・バイオ 生活・文化	ロングライフ卵 卵の表面を本発明抗菌剤と酸素バリアー性の皮膜形成性ポリマー材料との混合皮膜をコートして長寿命化

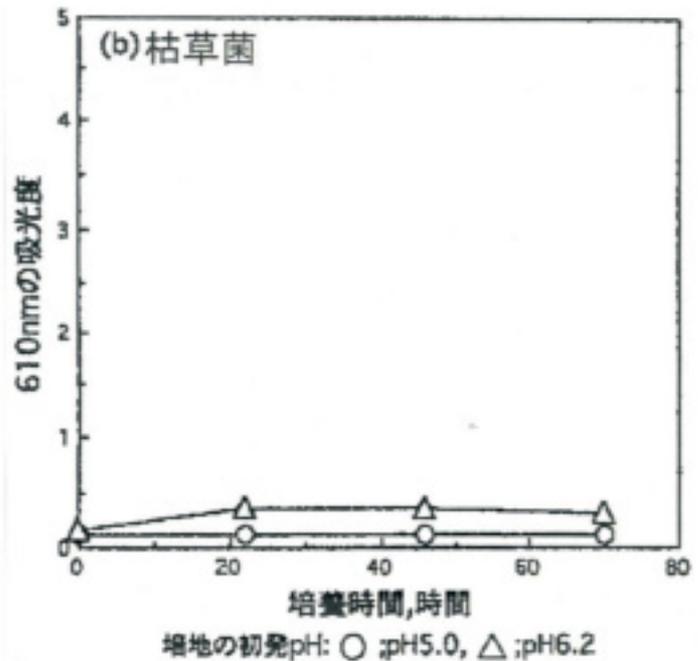
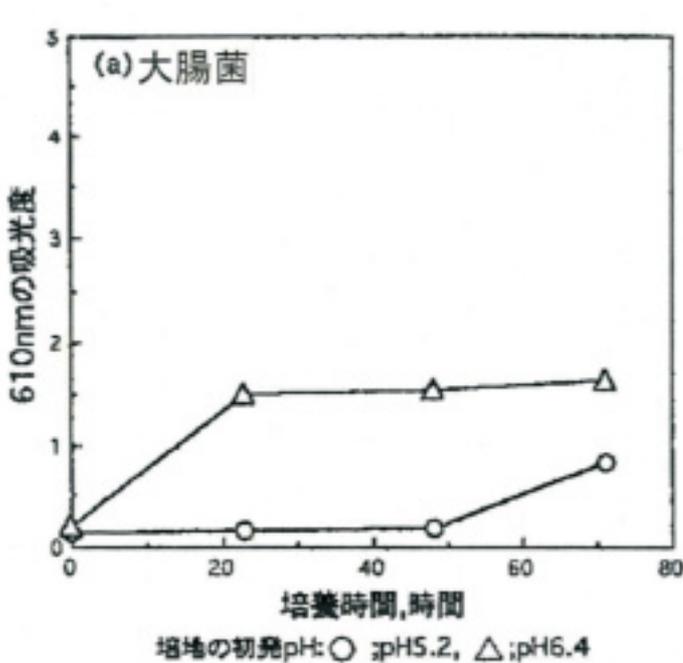
market potential

酵母という古くから発酵食品、製パン等に広く用いられ、かつ、培養が容易な微生物を用い、広範囲の細菌類に抗菌効果を持つ物質を産生させ、食品保存料を製造したものである。酵母が増殖過程で抗菌性物質を産生し、それがグラム陰性菌およびグラム陽性菌の両方に抗菌性を示すことは従来、全く知られていなかったことであり、しかも、この抗菌性物質は、人体に対して有害物質を産生することが従来報告されていない酵母が産生するものなので、人体に無害であると考えられ、食品保存料としては最適といえる。この水溶液を食品保存料として使用するには、食品に塗付するか、または添加して用いる。また、煮沸程度の加熱処理では抗菌効果が失われることはないので、極めて多様な場面に応用可能である。そのため、加工食品にも応用可能である。また、野菜や果物の輸送中の腐敗は、本発明の抗菌剤水溶液処理により大幅に減少するものと推定される。



その他

酵母（シゾサッカロミセス ポンベ）から得られた培地の抗菌効果



特 許 情 報

- ・権利存続期間：9年6ヶ月(平26.3.18満了)
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平06-073908

出願日/平6.3.18

公開番号：特開平07-255443

公開日/平7.10.9

特許番号：特許2545739

登録日/平8.8.8

特許流通データベース情報

- ・タイトル：酵母が産生する抗菌性物質を含む食品保存料の製造方法
 - ・ライセンス番号：L2004006493
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

独立行政法人産業技術総合研究所つくばセンター
産総研イノベーションズ
業務部門 部長 山上 喜吉
〒305-8568
茨城県つくば市梅園1-1-1
TEL:029-861-9231 FAX:029-862-6159
E-mail:k.yamagami@aist.go.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。

リングの偏芯軸円弧運動で構造簡単・耐久性抜群のチューブポンプ

特許権者：株式会社アクアテック

ライセンス情報番号：L2004006494

円形の空洞壁を基板に設け、空洞壁に添わせて配置されたチューブを順次圧迫することによってポンプ作用を行うように構成されたチューブポンプは、回転ローラを直接チューブに接触させて強く圧迫しながらスキーズするのでチューブの劣化が激しい。また複数個の回転ローラを用いているなど構造が複雑となり高価になる。

この発明では、2分の1以上の円形部を有する空洞壁を基板に設け、空洞壁に添わせてチューブを配置すると共にチューブの内側にリング部材を配置し、リング部材の内側に設けた偏芯軸を回転させてリング部材を円弧運動させることにより、チューブを順次圧迫するように構成されたチューブポンプにおいて、基板に設けた軸芯とリング部材に設けた軸孔によりリング部材を基板に遊動自在に取り付け、且つ空洞壁の円形部の始端部と終端部において空洞壁とリング部材との間隙を狭くすることによって、チューブがリング部材に圧迫されて上記始端部及び終端部で同時に閉止されるように構成している。

この技術を応用したチューブポンプ（リングポンプとして商標登録）には以下のような様々な特長がある。

- (1) チューブに優しく、長寿命
- (2) 優れた逆止作用（逆止弁の作用を併せ持つ）
- (3) 静音性（医療機器用途に一段の適性を持つ）
- (4) チューブ材質の選択幅が広い

patent review

用語解説

チューブポンプ
弾性チューブの一点をローラー等で押し潰し、ローラーを移動させチューブ内液体を押し出すポンプ

スキーズ
絞り出す動き

偏芯
中心あるいは重心からずれること

ユーザー業界	活用アイデア
 輸送  食品・バイオ  生活・文化	自動給仕機・自動給餌機 食品に多い粘性の強いものや固形分が混在しているものにも対応できる
 輸送  生活・文化	自動給水・施肥プランター 呼び水不要のチューブポンプの特長を生かす

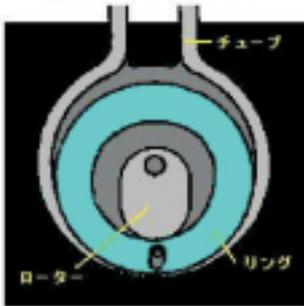
market potential

一般産業用としてのポンプだけみても年生産高350万台程度と用途が広いが、構造からいっても多くの特長を持つチューブポンプは小型ポンプ分野を中心にますます用途が広がると思われる。

- (1) パルプシールなどを必要としないシールレス機構で液漏れの心配がない
- (2) 呼び水の必要がなく運転停止が容易
- (3) チューブ材質選定のみで様々な液性に利用できる
- (4) メンテナンスが容易
- (5) 高粘度液・固形物混入液・高濃度スラリー・繊維状物を含む流体などを移送できる
- (6) 柔らかい固形物でもポンプ内で壊されない
- (7) 空気が流体と吸入されても運転可能。

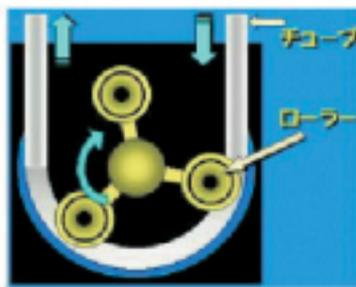
このように、従来の薬剤注入や医療用分野等以外にも拡大が見込まれている。例えば産業分野ではインクジェットプリンタのインク供給装置や化学分析装置の自動化の用途、生活分野では粒混在液の移送に適することから自動調理器・自動給仕などに可能性が広がる。

新チューブポンプ



リングでチューブを押し構造
チューブに優しく、長寿命
リングポンプ (登録商標)

従来のチューブポンプ (例)



ローラーがチューブをしごく
チューブに局所的な変形
ローラーポンプ

リングポンプの構造



特 許 情 報

- ・権利存続期間：10年11ヶ月(平27.8.15満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平07-242283

出願日/平7.8.15

公開番号：特開平09-053568

公開日/平9.2.25

特許番号：特許2860891

登録日/平10.12.11

特許流通データベース情報

・タイトル：チューブポンプ

・ライセンス番号：L2004006494

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社アクアテック
代表取締役 玉川 長雄
〒577-0004
大阪府東大阪市稲田新町2-6-31
TEL:06-6748-2820 FAX:06-6748-2821
E-mail:aquatech@max.hi-ho.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179~182をご覧ください)にご連絡下さい。



ローコストでしかも非接触で微小トルクを計測するトルクセンサー

特許権者：高巢 周平

ライセンス情報番号：L2004006497

トルク伝達系のトルクを非接触で検出する方法において、弾性円筒体の一部に円周全周に円周方向に対し斜め方向のスリットを複数個等間隔に成形し、スリット成形部の円筒面に対面して非接触変位センサを設けたことを特徴とするトルクセンサーで、具体的には弾性円筒体の軸方向二カ所に互いにその傾き方向が円周方向に対し対称な方向に斜めスリットを複数等間隔に成形し、それぞれのスリット成形部の円筒面に対面して非接触変位センサ二個を設けたことを特徴とするトルクセンサー。弾性円筒体の軸方向の中央部に全周に複数の斜めスリットを等間隔に成形し、円周の一部にマーカを成形し、スリットに対面して非接触変位センサを設置し、マーカ位置に対応して反射型のセンサを設置したことを特徴とするトルクセンサー。弾性円筒体の軸方向の中央部に全周に複数の斜めスリットを等間隔に成形し、スリット成形部の円筒面に対面して非接触変位センサを、円筒体内部に設けたことを特徴とするトルクセンサーなどである。これらのセンサで、停止及び高速回転まで微小なトルクでも検出でき、さらに回転数の変動まで測定できる小型で軽量のトルクセンサーを提供できる。

patent review

用語解説

トルクセンサ
回転力を検出する装置

電磁ピックアップ
振動を電気信号に変える装置。コイルと永久磁石から構成される

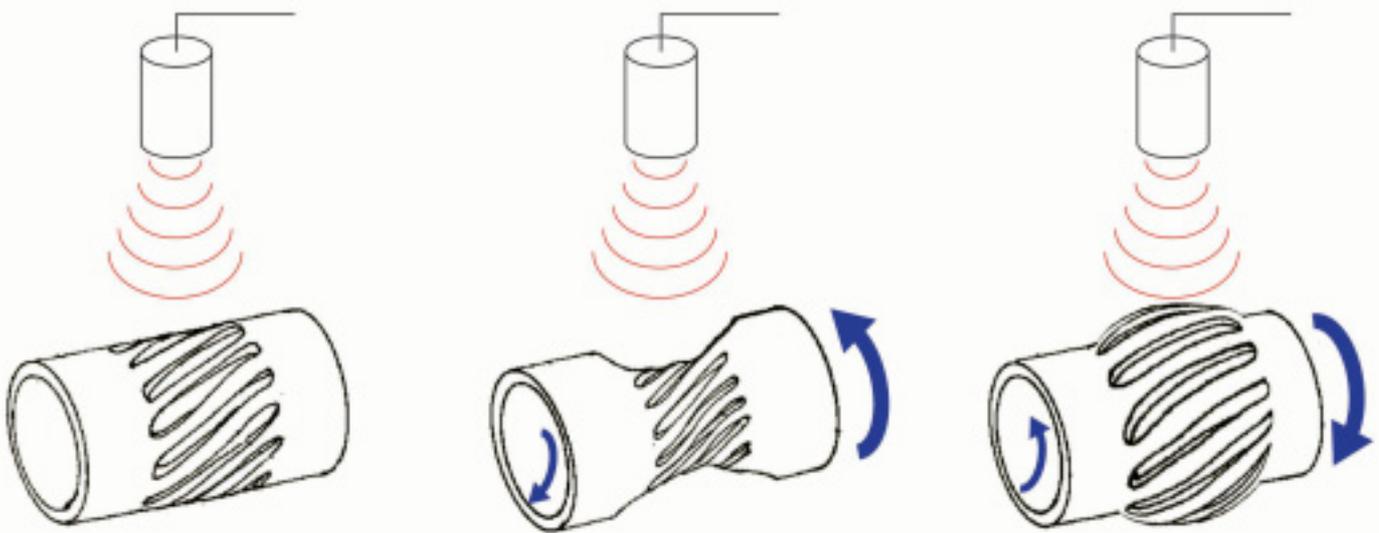
アモルファス磁性合金
MDやMOの媒体として使われているTbFeCo合金薄膜はアモルファス（非晶質）磁性体一例

フォトセンサ
フォト・ダイオード、フォトマルチプレーヤ光起電力効果を利用した光検出器などがその例

ユーザー業界	活用アイデア
  電気・電子 機械・加工	ローコスト高精度トルクセンサー トルクを撓み量として変位計で計測するのでローコスト高精度である
 その他	汎用高精度トルクセンサー 研究機関や試験所などで使える汎用トルクセンサー

market potential

本発明は非接触で微小トルクを計測する方法とその構造である。従来より、トルクを計測する必要は多方面に認められている。動力機の出力を調整するような場合や、モーター特性検査や試験など、トルクを計測する場面は数多い。しかし、測定するワークに直接的にトルクを計測する為のセンサー（多くの場合は歪み計、スリップリング等である）を取り付けると、その抵抗などがロストトルクとなって、正確な計測ができないと言う不具合が発生する。本発明のトルクセンサーはそのようなことの無いように、非接触で計測できるもので、しかも使用するセンサーは微小変位を測定するものである。計測装置の軸に弾性円筒体を設け、その円筒体に斜めにスリットを構成しているため、その撓みを非接触変位計で計測するものである。簡単且つ高精度で計測できるので、応用範囲が極めて広いトルクセンサーと言えよう。



溝で変位を増幅させる

特 許 情 報

- ・権利存続期間：11年0ヶ月(平27.9.5満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平07-251832

出願日/平7.9.5

公開番号：特開平09-072795

公開日/平9.3.18

特許番号：特許3278772

登録日/平14.2.22

特許流通データベース情報

・タイトル：トルクセンサ

・ライセンス番号：L2004006497

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 電気2 圧力センサ

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

高巢 周平

〒610-1106

京都府京都市西京区大枝沓掛町26 - 145

TEL:075-333-3897 FAX:075-333-3922

E-mail:s_takasu@mbox.kyoto-inet.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



太さが約150デニール以上の絹糸で編み、絞り染めを施した絹製ニット編物

特許権者：株式会社新ニホンテック

ライセンス情報番号：L2004006503

従来、絹製の織物に絞り染めを施すことは公知である。そして絞り染めを施した上、さらにロータリーワッシャーを用いてストーンウォッシュ調の絞り染めを絹織物に施すことについても知られている。

しかしながら、布帛等からなる絹製の織物に絞り染めを施すことは公知であっても、それ以外の絹製品について絞り染めを施すことはほとんど試みられていなかった。

なぜなら、絹製のニット編物類に絞り染めを施しても、編物類の場合には縦横の編み目の柔軟性から見てわかるようにすぐに絞りによる凹凸が解消されてしまわずだからである。

ところが、本発明者らが確認したところによると、絹製のニット編物に絞り染めを施したところ、かなりの長期間にわたって絞りによる凹凸が解消することはなく、実用上十分な絞りによる凹凸模様が形成できることが判明した。

しかも、絹製のニット編物に絞り染めを施すことにより、従来の絹製ニット編物にない非常に新規な模様を付与することができることを見出したものである。

すなわち、この発明の絞り染めを施した絹製ニット編物は、太さが約150デニール以上の絹糸で編んだ絹製ニット編物に対し、その適所を紐でくくって絞り、その絹製ニット編物に染色を施した上、上記適所をくくって絞った紐をほどくことにより絞り染めを施したことを特徴とするものである。

patent review

用語解説

酸性染料

分子中にスルホン基、カルボキシル基などの酸性基をもつ水溶性染料、絹などたんぱく質繊維を染めるが、木綿には染着しない

ユーザー業界	活用アイデア
 繊維・紙	絹製ニット編物 太さが約150デニール以上の絹糸で編んだ絹製ニット編物を用いる絹糸が絹100%の素材で紡糸されている かなりの長期間にわたって絞りによる凹凸が解消することがなく、実用上十分な絞りによる凹凸模様が形成できる
 生活・文化	
 化学・薬品	絹製ニット編物の染色 適所を紐でくくって絞り、それに染色を施した上、適所をくくって絞った紐をほどくことにより絞り染めを施す 染料として酸性染料等が使用される 規則的、あるいは不規則な絞り模様が得られ、従来の絹製ニット編物にない非常に新規な模様を付与できる
 有機材料	
 生活・文化	

market potential

この発明の絞り染めを施した絹製ニット編物によれば、かなりの長期間にわたって絞りによる凹凸が解消することがなく、実用上十分な絞りによる凹凸模様が形成できるようになった。

しかも、この発明の絞り染めを施した絹製ニット編物によれば、絹製のニット編物に絞り染めを施すことにより、従来の絹製ニット編物にない非常に新規な模様を付与することができるようになった。

この発明における絹製ニット編物を染色する染料としては、絹製ニット編物を染色できるものであれば特に限定はされないが、通常は酸性染料等が使用される。

そして、絹製ニット編物を紐で絞った状態で染色したときに、巻締めによって染色されずに白地部分が残る、規則的、あるいは不規則な絞り模様が得られるようになる。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：12年11ヶ月(平29.8.29満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平09-234029

出願日/平9.8.29

公開番号：特開平11-081164

公開日/平11.3.26

特許番号：特許3303159

登録日/平14.5.10

特許流通データベース情報

・タイトル：絹製ニット編物

・ライセンス番号：L2004006503
<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
 からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社新二ホンテック
 社長室 代表取締役 向山 新一
 〒400-0057
 山梨県甲府市高室町 688 - 2
 TEL:055-241-9231 FAX:055-241-9223
 E-mail:shin@shinnihontec.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
 (P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



精製木酢液とアルコールとの加温下での反応生成物を含むことにより、従来の欠点を解消した消臭剤、その製法

特許権者：株式会社清水作庭苑

ライセンス情報番号：L2004006505

一般家庭用の芳香、消臭、ないし脱臭剤においては、合成界面活性剤からなる基剤に香料が添加された「マスキング剤」である。したがって、このようなマスキング剤の根本的な悪臭「除去」能力は疑問視されている。

更には、上記の芳香・消臭・脱臭剤自体の「人工的」な臭い自体を「悪臭」ないし不快と感じる人も増加しつつある。加えて、このような化学人工物質の空気中への残留は、地球環境保全の立場からは好ましいことではない。

本発明の目的は、従来技術の欠点を解消した消臭剤を提供することにより、地球環境の保全を図りつつ、効果的な消臭を可能とした消臭剤を提供し、一般家庭、オフィス等の室内（特に空調された室内）においても好適に使用可能な消臭剤を提供することにある。

本発明は鋭意研究の結果、精製木酢液と、アルコールとを加温下に反応させることが、木酢液の消臭効果を実質的に減殺することなく、しかも該木酢液自体の特異な臭気を実質的に消失（ないしは著しく軽減）させることを見出した。

すなわち、本発明の消臭剤は、精製木酢液と、アルコールとの加温下反応生成物を含むことを特徴とするものである。

また、本発明の消臭剤の製造方法は、精製木酢液と、アルコールとを加温下に反応させる段階を含むことを特徴とする。

patent review

用語解説

マスキング

目的物の反応に共存物が妨害する場合共存物を反応系中に共存させたままその系より無視しうる状態に誘導する

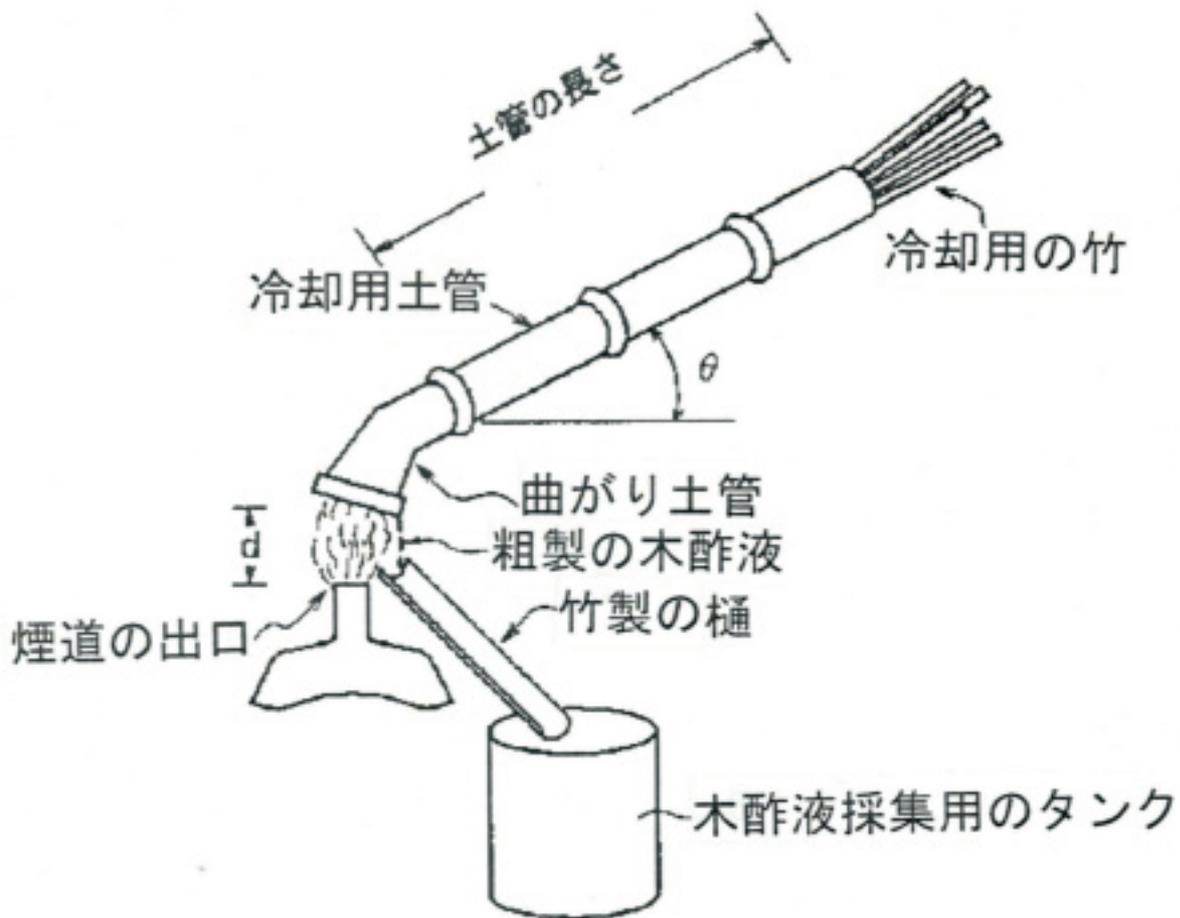
ユーザー業界	活用アイデア
 化学・薬品  有機材料  生活・文化	消臭剤 精製木酢液とアルコールとの加温下反応生成物を含む木酢液の消臭効果を実質的に減殺することなく、木酢液自体の特異な臭気を消失させる一般家庭、オフィス等の室内においても好適に使用
 生活・文化  その他	地球環境の保全 完全な「天然物ないし自然物」として、自然環境に無理なくリサイクルされる人工的に合成された界面活性剤等を実質的に含有していない

market potential

本発明の消臭剤においては、精製木酢液の消臭・除菌能力を実質的に減殺することなく、該木酢液の「特異な臭気」を実質的に消失させている。したがって本発明の消臭・除菌剤は、一般家庭、オフィス等の室内（特に空調等により換気が不十分となっている室内）においても好適に使用可能である。

加えて、本発明の消臭剤は、石油化学製品等から人工的に合成された界面活性剤等を実質的に含有していないため、ほぼ完全な「天然物ないし自然物」として、自然環境に無理なくリサイクルされることが期待される。

したがって、本発明によれば、従来の精製木酢液および従来の合成消臭剤の欠点を共に解消することにより、地球環境の保全を図りつつ、効果的な消臭が可能となる。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：12年2ヶ月(平28.11.19満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平08-308203

出願日/平8.11.19

公開番号：特開平10-146383

公開日/平10.6.2

特許番号：特許3004212

登録日/平11.11.19

特許流通データベース情報

- ・タイトル：消臭剤およびその製造方法

- ・ライセンス番号：L2004006505

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社清水作庭苑

代表取締役 清水 直之

〒355-0156

埼玉県比企郡吉見町大字長谷1643 - 239

TEL:0493-54-5757 FAX:0493-54-5365

E-mail:sakutei@amber.plala.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



石膏ボードやベニヤ板に替わり、健康に有害な接着剤を使わず加工も簡単で安価な木板接着の建築用パネル

特許権者：慶祐 幸治郎

ライセンス情報番号：L2004006508

継ぎ目上に補強木材を接着した補強建築用パネルは、板厚が柱の寸法以内の厚みであればよく、幅は製材時の丸太の太さにより決まるもので、広幅板でも狭幅板でも使用でき、長さは建物の土台と梁との間の寸法で決まる。上記木板を複数枚幅方向に接着してパネルにするのであり、接着剤は、人体に悪影響を及ぼすような有機剤を使っていないのであり、一般に使われている木工用接着剤でもよい。接着した該パネルの両面には、接着した箇所に継ぎ目が現れるが、継ぎ目は弱いから片面の継ぎ目の上に細長い補強木材を接着補強することにより、数個の溝状部が形成される。補強木材は、厚さが木板の厚さ以上であり、幅は木板の厚さの2倍以上であれば補強の目的を果たすものである。補強木材は、補強を目的としたものであるが、同時に溝状部を形成しているので内壁材として補強建築用パネルを縦に使用し、外壁を施工すると補強建築用パネルの溝状部が、縦に断熱性空間を形成して自然対流や強制対流の空気流通路となり、また給水管、給湯管、電気配線の収納スペースとして有効である。屋根に補強建築用パネルを使えば、壁と同様に溝状部は空気流通路としての働きをし、床に使えば強度もあり断熱性空間として効果的である。

patent review

用語解説

有機溶剤

新材や壁紙の接着に使われる溶剤には健康を害する揮発性有機物が含まれ、シックハウス症候群の原因となる

間伐材

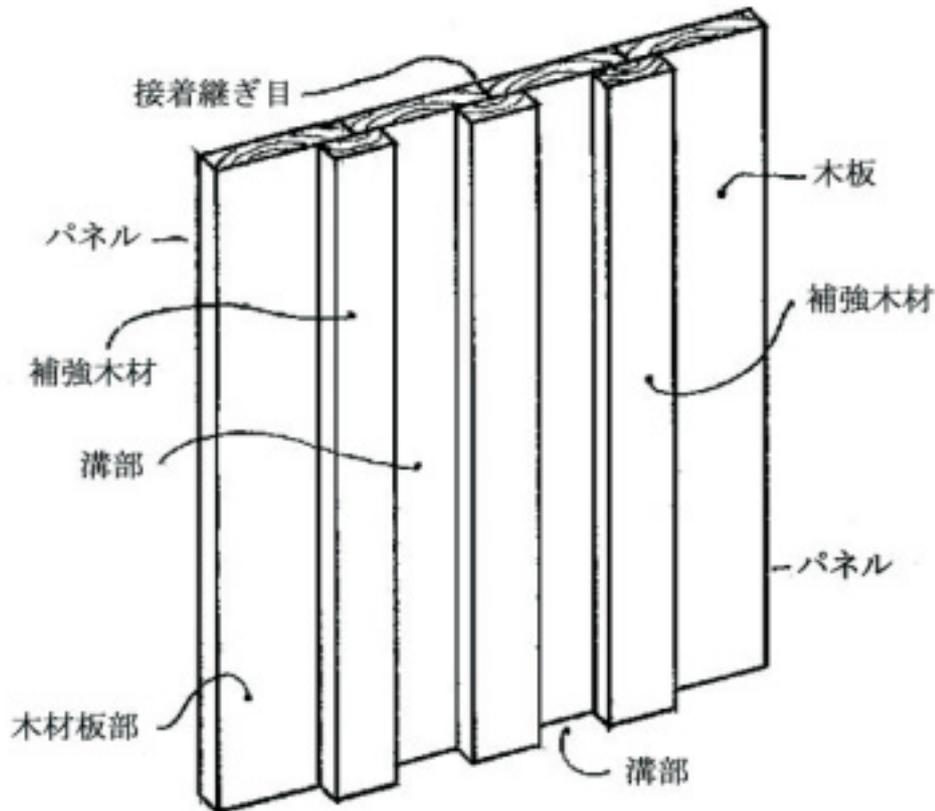
杉や檜の成長のために間引いた木材のこと

ユーザー業界	活用アイデア
  電気・電子 土木・建築	電気・通信用ケーブル付き木材パネル パネルの段差部にケーブルを予め敷設しておき、配線工事の工数を下げる
 生活・文化	
  土木・建築 生活・文化	床暖房パイプ付き木材冷暖房床 パネルの段差部にケーブルを予め敷設しておき、配線工事の工数を下げる。段差部に暖冷房水が流れるパイプを予め敷設しておき床冷暖房の工数を簡単にする
 その他	

market potential

本発明は、従来のパネル建材とは相違し、厚物ムク材そのものを木板として幅方向に接着したパネルの継ぎ目を、補強木材にて補強した補強建築用パネルなので強靱であり、将来的には柱が不要の建物も可能である。また、補強建築用パネルの有する溝部は、断熱性空間兼設備スペースとしても効果的で、本補強建築用パネルは製造が容易であり、現場での施工も簡単で大変安価にできる。また、壁面の他に天井、屋根、床にも使うことができ断熱性空間を通り床下の空気を壁から屋根へと抜くことも可能であり、木材の特性である吸湿性と香りによる安らぎを与えるから健康的であり、更に新材を一切使用しない建物の建設が可能である。マーケットポテンシャルとしては環境に優しい間伐材などを使えばより大きくなる。一般建築やインテリア、バリアフリーリフォーム材料として床材、壁材、天板材、屋根材などに広範囲に活用できるので市場性もかなり高いと考える。

環境にも健康にも良い、 自然の木材建築用パネル



特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年9ヶ月(平30.6.15満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平10-205764

出願日/平10.6.15

公開番号：特開2000-001944

公開日/平12.1.7

特許番号：特許3049392

登録日/平12.3.31

特許流通データベース情報

・タイトル：補強建築用パネル

・ライセンス番号：L2004006508
<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
 からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

慶祐 幸治郎
 〒921-8117
 石川県金沢市緑ヶ丘5-20
 TEL:076-244-7711 FAX:076-244-7711

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
 (P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



操作の簡素化と新規画像解析システム応用により高精度な測定値が得られる新方式の眼圧計

出願人：株式会社山梨ティー・エル・オー

ライセンス情報番号：L2004006509

圧平型眼圧計において、装置に付帯する観察顕微鏡視野の2個の半割れフルオレスセインリングのずれがゼロとなるような目視による手動調節は難しく、調整の不正確さにより眼圧測定精度は高くないうえに測定操作に多大な労を要する。本発明の圧平型眼圧計では、観察顕微鏡の後方に設置した映像入力手段と、圧平型眼圧計の2個の圧平プリズムを使用した測圧子からの顕微鏡画像を、映像解析手段によりフルオレスセインリングのみを抽出し、2個の半割れフルオレスセインリングの内径部のずれ量 L を計測し、ずれ量が最小となるよう測圧子の押付力を制御する。 L を正確にゼロに制御することは難しいため、計測した最終のずれ量 L により、目標のフルオレスセインリング径に対応する荷重値（押付力）を補正処理により求める。このように、画像解析のアルゴリズムを使用して、目視による手動操作では不可能なフルオレスセインリングのずれ量の定量的かつ高精度な計測が可能となり、結果的に高精度な眼圧測定が可能となった。

ユーザー業界	活用アイデア
  電気・電子 情報・通信	眼科医療機器 眼科医用の高精度医療機器に活用
 機械・加工	
  化学・薬品 生活・文化	動物病院用検査機器 ペット治療に活用
 その他	

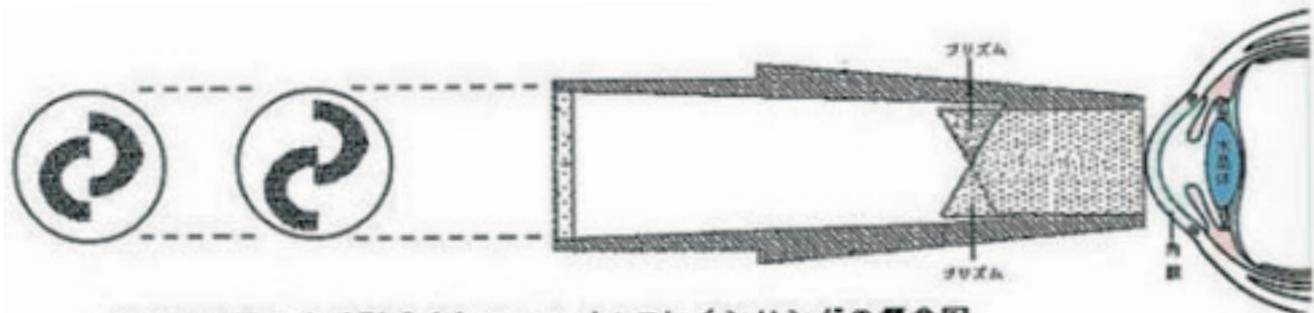
patent review

用語解説

- トノメータ**
眼圧計。眼に与える何らかの力と変形量との関係で圧力を測定する。圧入型、圧平型、非接触型に大別される
- アブラネーショントノメータ**
圧平型眼圧計。接眼部を顕微鏡下で角膜に接着し、一定面積を圧平する加圧量を読み、眼内圧として出力する
- フルオレスセインリング**
蛍光色素液を点眼した眼の角膜と眼圧計の接眼部との接触面が成すリング
- アルゴリズム**
算法、演算において一定の目的を達するために実行すべき一連の手順

market potential

眼の健康管理や眼病の診断や治療において眼圧は重要な検査項目の一つである。例えば病状の進行程度によっては失明の危険性を伴う緑内障は一般に眼圧の異常上昇を伴うため、眼圧検査において測定数値が正確であることが求められる。画像解析アルゴリズムを応用した本発明の眼圧計では、従来の手動操作装置による測定数値の不正確さや操作に要する時間が大幅に解消され、装置の操作性と測定数値の精度が飛躍的に向上した。また、画像解析アルゴリズムは幅広い測定系での応用が期待できる。例えば、面の均一性が求められる表面処理などの系では測定部位の連続する任意な箇所の状態を画像化し不均一性を視覚的に表現し適正な補正が可能となる。



角膜の掠眼により形成されるフルオレセインリングの概念図

特 許 情 報

- ・権利存続期間：出願中
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2002-240043

出願日/平14.8.21

公開番号：特開2004-073601

公開日/平16.3.11

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

・タイトル：眼圧計測装置及び方法

・ライセンス番号：L2004006509

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社山梨ティー・エル・オー

技術移転部 部長 鈴木 通夫

〒400-8510

山梨県甲府市武田4 - 4 - 37

TEL:055-220-8760 FAX:055-220-8758

E-mail:suzuki@kaede.clab.yamanashi.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



高密度記録用のコヒーレント光源や可視光表示素子、赤外線光通信用レーザーとして利用できる半導体光素子

出 願 人：株式会社山梨ティー・エル・オー

ライセンス情報番号：L2004006510

本発明は、発光ダイオードや半導体レーザーなどの半導体光素子に関するものであり、より具体的には、II-VI族化合物半導体からなり、活性層の格子定数を固定したまま発光波長を変化させる光素子に関する。Znを主体とするII族元素と、少なくともOを含みかつS、Se及びTeのうちの2種以上を含むVI族元素とのII-VI族化合物の4元以上の混晶からなる活性層を有することを特徴とする半導体光素子。その中でも、一般式 $ZnS_xSe_yTe_zO_{1-x-y-z}$ (ここで、x、y、zはそれぞれS、Se、Teの原子比) で表される混晶を用いることが好ましい。本発明により、Si基板に格子整合させつつ、広い波長範囲をカバーし得る光デバイス材料を提供することが可能になったので、Si基板上に紫外域での高密度記録用コヒーレント光源、可視域での表示素子、赤外域での光通信用レーザーなどの各種の光デバイスを作製することができる。更に本発明の有用性は大きいのは、従来のデバイスが砒素(As)や磷(P)を用いており、成膜時に使用するこれらの原料の毒性がきわめて高いことが知られているのに対して、本発明で提案する酸化物系材料は、いずれも毒性がきわめて低いものばかりであり、工程管理が容易になるという大きな利点を有する。

patent review

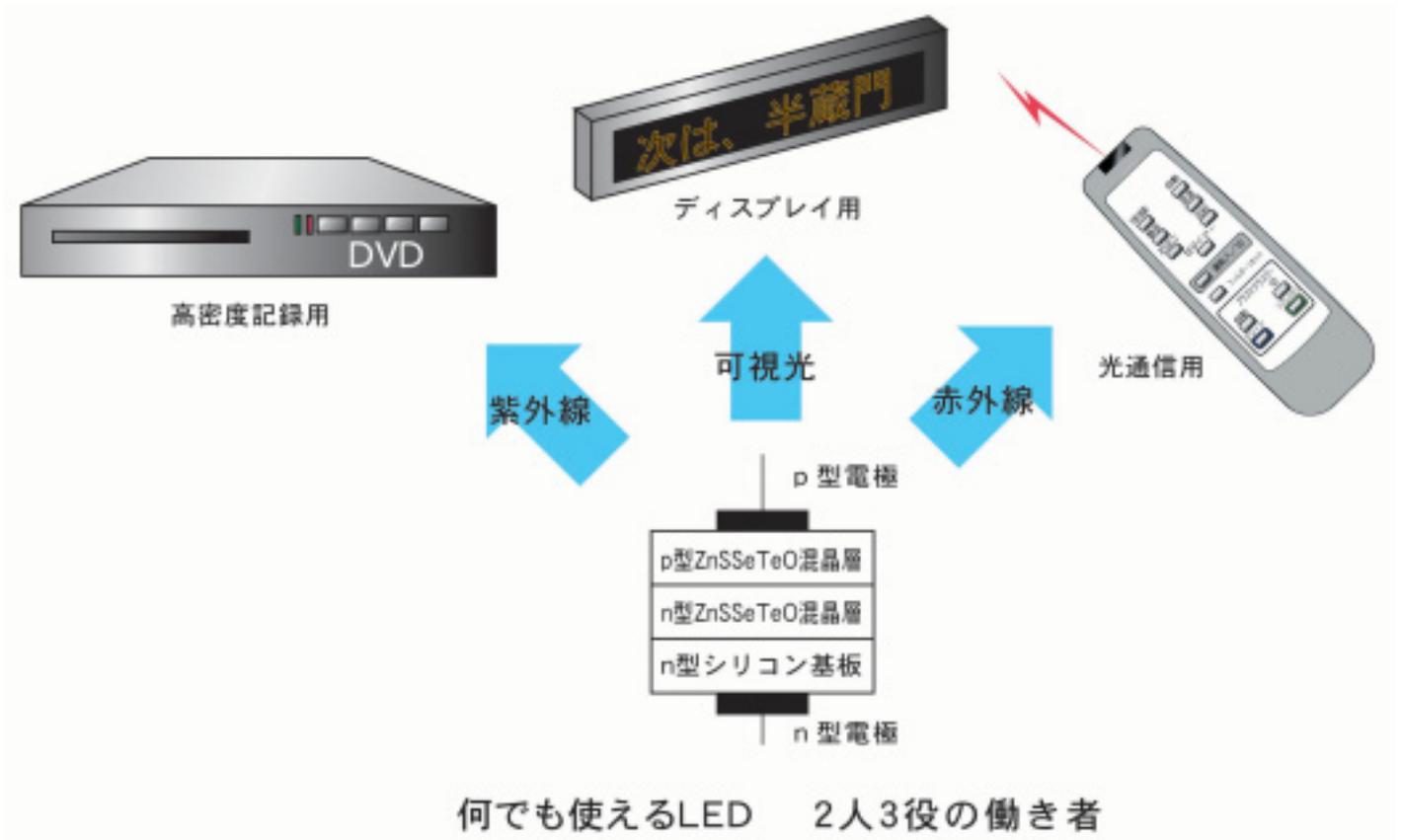
用語解説

- 光素子**
半導体レーザー、光変調器、光検波器等のこと
- バンドギャップ**
半導体、絶縁体のバンド構造で最高エネルギーバンドと、最低エネルギーバンドのエネルギー差のこと
- 発光ダイオード**
接合部に電流が流れると光を放射するダイオード。LED いう。材料によって決まった波長の光を発する
- 半導体レーザー**
半導体素子を発光源とするレーザー。レーザー光を発する半導体素子そのものについてもいう
- エピタキシャル成長**
元となる結晶(基板に用いられる結晶)と特定の方位関係にある結晶膜を堆積成長させる方法のこと

ユーザー業界	活用アイデア
 電気・電子	広範な出力波長の光デバイス 紫外線域から赤外域までの出力波長を持つ半導体光素子
 情報・通信	使用波長を自由に変える光通信器 紫外線域から赤外域までの出力波長を自由に変える光通信機器
 その他	ステルス表示装置 可視光から見えない光に変化させることができる表示装置

market potential

本発明は、広い波長範囲をカバーする光デバイス素子を提供するものである。従来、光学半導体素子の多くは、出力波長の範囲が狭く、紫外線領域なら紫外線、可視光領域なら可視光、赤外線領域なら赤外線と決まっていた。本発明はそのような制限をなくしたもので、Si基板に格子整合を保ちつつ禁制帯幅を紫外線領域から赤外線領域まで、広範に変化させることを可能にした半導体光素子である。したがって、紫外線領域では高密度記録用コヒーレント光源や、可視光領域では可視光表示素子として、また赤外線領域では光通信用レーザー光源としての用途が考えられ、極めて応用範囲が広いものである。一つの半導体光素子でこのような広範に利用できる光デバイスは、今後広く利用できるものとして期待される。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：出願中
- ・実施段階：実施無し
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2002-252430

出願日/平14.8.30

公開番号：特開2004-095709

公開日/平16.3.25

特許番号：出願中

登録日/出願中

特許流通データベース情報

・タイトル：半導体光素子

・ライセンス番号：L2004006510

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 電気8 半導体レーザの活性層

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社山梨ティー・エル・オー
技術移転部 部長 鈴木 通夫
〒400-8510
山梨県甲府市武田4 - 4 - 37
TEL:055-220-8760 FAX:055-220-8758
E-mail:suzuki@kaede.clab.yamanashi.ac.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

りんご、なし等を枯衰させる腐らん病原菌の樹木への進入を防ぐための樹木保護塗布剤及びその保護方法

特許権者：小島 彦

ライセンス情報番号：L2004006511

りんご等の果樹に発生した腐らん病から樹木を守るために、従来より、泥巻き法や薬剤塗布が行われている。

しかしながら、泥巻き法による場合は、泥練り作業及びビニール又はポリエチレン等による被覆作業と面倒な作業が多く、また一つの作業に時間を要するという不都合がある。

さらに、塗布剤塗布の場合は、収穫までに何回も塗布する必要があり、さらに収穫までに他にも多数の農薬を散布していることから、農薬による土壌汚染、水質汚濁の要因となるため環境保護上好ましくない。また、従来の薬剤塗布ではあまり顕著な効果が得られていないのが現状である。

そこで本発明は、かかる従来技術の欠点を排除するためになされたもので、塗布作業が容易であると共に、塗布回数が少なくて済み、樹木自体を活性化させ、樹皮の再生力に優れた樹木保護塗布剤及び樹木保護方法を提供することを目的とする。

すなわち、本発明は、イソチオシアン酸アリル等のイソチオシアン酸エステル、酢酸ビニル樹脂、水性塗料、鉄又は酸化第一鉄の粉末及び酢酸とからなり、これらを適当に混合してなる樹木保護塗布剤である。

また、本発明は、樹木の樹皮の腐らん病にかかった部分を削除する工程と、削除した部分に対して上記の樹木保護塗布剤を塗布する工程とからなる樹木の保護方法である。

patent review

用語解説

イソチオシアン酸アリル
 $\text{CH}_2\text{CHCH}_2\text{NCS}$ 、カラシ油の主成分でカラシ油またはアリルからし油とも呼ばれる

ユーザー業界	活用アイデア
 化学・薬品  有機材料  無機材料	安全な樹木保護塗布剤 イソチオシアン酸エステル、酢酸ビニル樹脂、水性塗料、鉄又は酸化第一鉄の粉末及び酢酸とを混合しており安全性に優れかつ剪定切口などの樹皮の再生力に優れる
 食品・バイオ  生活・文化  その他	樹木保護・緑化再生技術 樹木の樹皮の腐朽部分を削除し該当部分に樹木保護塗布剤を塗布することで樹木の保護・再生が可能である。また塗布作業が容易であり、長期に渡り病原菌の侵入を阻止できる
 有機材料  生活・文化  その他	環境教育素材 樹皮の再生力が早いため再生の経緯観察を学校校庭など身近な樹木を用いて観察が可能となり、環境教育素材として活用が期待できる

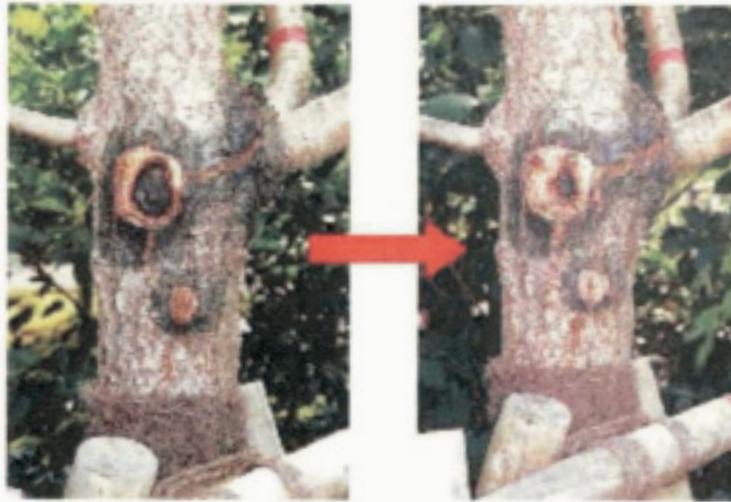
market potential

本発明にかかる樹木保護剤及び樹木保護方法は、従来より行われていた、腐らん病防止措置に比較して、患部を切除した後に保護剤を1回塗布するだけで、長期に渡り腐らん病の病原菌の活性化を阻止できるので、泥巻き法に比較して患部に対する措置時間が非常に短くて済む。

また、病原菌の活性化阻止する物質が、従来より食品添加物として使用に供されている物質を用いているので、従来の塗布剤散布方法に比較して安全性に優れている。

さらに本発明にかかる樹木保護塗布剤は、その組成物による作用の相乗効果によってカルス形成を促進させ、ひいては樹勢の向上を図ることができる。

樹木の癒合組織の形成例



写真左:塗布1年後
1年間で、小さな剪定切口は、すでに癒合している。

写真右:塗布2年後
2年後には、大きな剪定切口もかなり癒合している。

特 許 情 報

- ・権利存続期間：9年1ヶ月(平25.10.26満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平05-289939

出願日/平5.10.26

公開番号：特開平07-118111

公開日/平7.5.9

特許番号：特許3358676

登録日/平14.10.11

特許流通データベース情報

- ・タイトル：樹木保護塗布剤及び樹木保護方法
 - ・ライセンス番号：L2004006511
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

小島 彦
サン・アクト株式会社
代表取締役 小島 愛一郎
〒607-8005
京都府京都市山科区安朱堂ノ後町3
TEL:075-595-5501 FAX:075-593-0053
E-mail:ai-koji@sun-act.com

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



焼却炉から取り出す高温焼却灰を利用して発酵させる有機物を活用したリサイクル緑化基盤形成方法

特許権者：上毛緑産工業株式会社

ライセンス情報番号：L2004006512

人工的に造成した裸地、災害で崩壊した山腹、劣化土壌の岩盤などの法面、ゴルフ場の目土、公園緑化等に植物を導入して緑化保護する法面緑化工事で、植物基盤層を作るのに下水汚泥や産業排出物または生活排出物に焼却炉から取り出して間もない高温のパルプ滓の焼却灰を加え、所定の温度に保持したのち、発酵・熟成して粒状又は粉末化した堆肥を生産し、この堆肥にコンニャク精製時に生ずる飛び粉を混合して基盤材を作成し、この基盤材を吹き付け機に投入し、コンプレッサの圧縮空気によるノズル噴射時に水を加えて混合しながら、地表面に所定の厚さの基盤層になるように吹き付けるリサイクル緑化基盤の形成方法である。このようにすることで、従来の方法では問題であった、重金属のような有害物質を外部に流出しないようにし、また植生基盤材として必要な保水性、通気性、土質改良効果もあわせて達成することができた。

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	リサイクル・システム 有機質を発酵する焼却灰利用型サイクル・システム 残渣等の有機質リサイクル・システム 食品残渣などを処理する有機質を発酵する焼却灰利用型サイクル・システム装置
 食品・バイオ	残渣リサイクル・システム 食品残渣などを処理する有機質を発酵する焼却灰利用型サイクル・システム

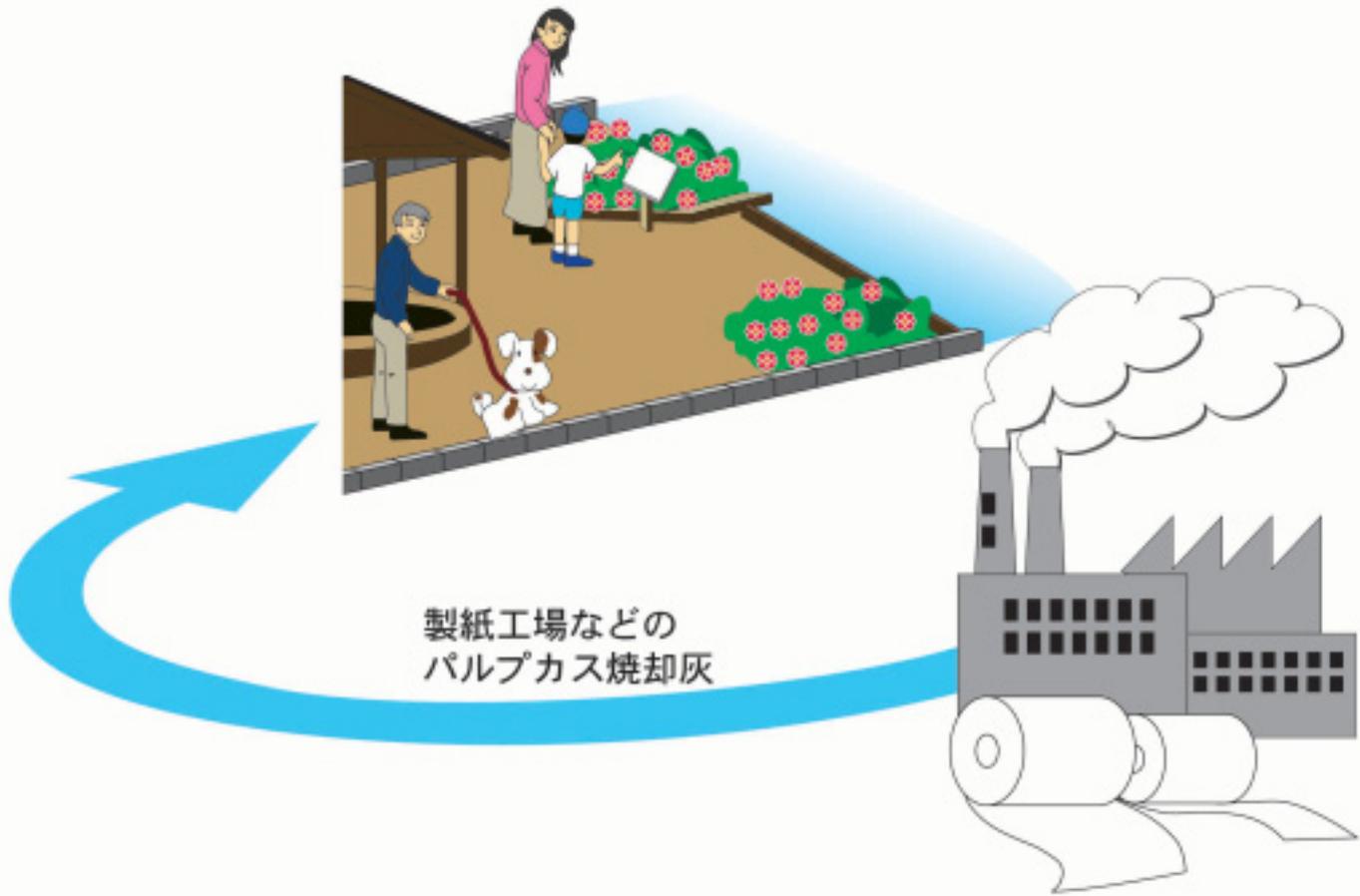
market potential

本発明は、有機質の下水汚泥または生活廃棄物、もしくは産業廃棄物などに、焼却炉から取り出して間もない高温のパルプ焼却灰を加え、60 前後を保持した後、発酵・熟成して粒状または粉末化した堆肥を生産し、この堆肥にコンニャク精製時に生じる飛び粉を混合して基盤材を作成して、その基盤材を吹き付け機によって水を加えながら圧縮空気によって、所定の厚さに吹付けることを特長としたリサイクル緑化基盤形成方法に関するものである。本発明によれば、有機質の廃棄物に所定の温度を得る為に焼却灰を混合して、発酵工程の熱を得ることが特長である。また、コンニャクの飛び粉も利用するので、廃棄物を有効利用する完全リサイクルとも言える、高効率のリサイクル系を得ることができるものである。

patent review

用語解説

- ビートモス**
ミズゴケの泥炭。透水性・保水性がよく、園芸用資材とする
- ペーパースラッジ**
塗工紙のリサイクル処理時にスラッジ（滓）として発生する廃棄物のこと
- コーティング肥料**
被覆肥料ともいい、カプセル状の膜の中に肥料が入れてあり、徐々に溶け出す肥料
- 目土（めつち）**
シバ張り次年に伸出す根茎に、土をかけローラーで押さえて根茎を埋める作業のこと



特 許 情 報

- ・権利存続期間：6年3ヶ月(平22.12.26満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平02-414965

出願日/平2.12.26

公開番号：特開平04-261914

公開日/平4.9.17

特許番号：特許2000611

登録日/平7.12.20

特許流通データベース情報

・タイトル：リサイクル緑化基盤形成工法

・ライセンス番号：L2004006512

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：15年度 化学21 土壤改良技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

上毛緑産工業株式会社
技術開発部 常務取締役 本多 良助
〒370-3607
群馬県北群馬郡吉岡町大字小倉827 - 87
TEL:0279-54-7723 FAX:0279-54-8603
E-mail:ryo-h@jouryoku.com

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



シリンダー錠の内筒の構造を工夫し、内筒の交換を容易にし、キーの紛失時にも内筒交換のみで良いようにした

特許権者：株式会社ダイワロックス

ライセンス情報番号：L2004006519

本特許の目的はシリンダー錠の内筒の構造を工夫することにより内筒の交換を容易にし、加工コスト、部品コスト、組立てコストの低廉化を図ったものである。これによってキーを紛失等で錠交換の必要性が生じた場合でも内筒だけを交換出来るようにしたものである。従来のシリンダー錠の構造は内筒の後端に鍵孔を連通して直交状にスリットを形成し、このスリット内に内筒交換キーを押上げる昇降体を設置し、開錠時にはストッパーを環状のパネで内側に押す構造であるものが多い。この構造の場合、内筒のみではなく外筒にもスリットを形成させなければならず、又、スリット内に押出すためのパネやストッパーを配置する必要がある。このために外筒部にも加工が必要であり加工コスト、部品コストが高くなっていった。なによりも、キー紛失時の錠の交換には外筒も含めて交換する必要があり、このために組立てコストなども高くなる欠点がある。本特許ではこの問題を解決するために従来品では外筒に装着されていたパネ及びストッパーを内筒に装着し、パネによりストッパーは外筒の内面に強く接するように改良されたものである。一方外筒には切欠部を設けこの部分にストッパーの先端が当たることにより施錠される構造である。

patent review

用語解説

シリンダー錠
鍵を差し込む本体が円筒状をしている錠で、ノブの回転運動を直線運動に変える機構が本体に内蔵されている

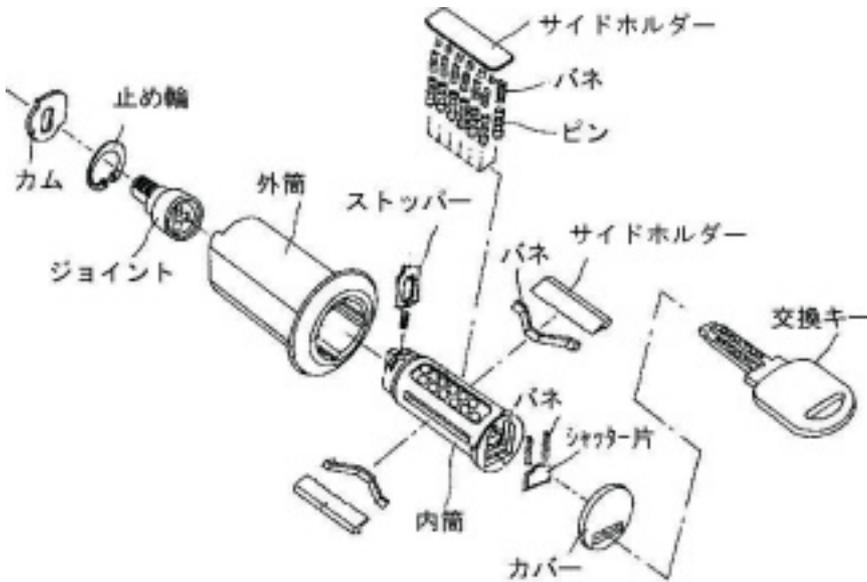
ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	配管及び配線接続部品 本体側が大規模構造物や加工のやりにくい機械構造物や腐食などにより比較的交換の多い配管、配線の接続部に応用
 機械・加工	吊下げ又は吊上げロープの接続部 橋の吊下げロープ、クレーンの吊上げロープの接続部に応用。これにより最適なロープの選定が可能であり、誤接続が防止できる
 土木・建築	
 機械・加工	レンタカーの駆動キー 乗り捨て、希望場所での乗り込みに対応するために、契約後をもってキーのみ送付しておき客が利用する。利用後はレンタカー会社で内筒のみ交換して次の使用に対応する
 輸送	

market potential

本特許を応用して新規の活用方法を考えるマーケットの可能性の観点から、シリンダー錠の構造についての特許を活用した用途を考えると、次の点を利用すると良いと考えられる。

1. 外筒は固定したまま内筒のみの交換が可能である。
2. 本来、錠前の特許であるから内筒にはキーに相当する固有の特性なり番号を個別に持たせることが可能である。

この二つの特徴から、1. の特性は接続部品として本体（外筒に相当）と部品の接続、2. の特性は固有の相手だけとの接続が可能で接続ミスが防止できる。これらの特性を応用した場合、シリンダー錠の場合に較べて部品の強度、材質など目的に合った設計を行えば新規の市場を形成する可能性がある。



内筒の抜けかかった状態

特 許 情 報

- ・権利存続期間：9年5ヶ月(平26.2.21満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平06-046334

出願日/平6.2.21

公開番号：特開平07-229332

公開日/平7.8.29

特許番号：特許2649893

登録日/平9.5.16

特許流通データベース情報

・タイトル：内筒交換式のシリンダ錠

・ライセンス番号：L2004006519

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社ダイワロックス
営業技術部 部長 平井 達雄
〒407-0104

山梨県北巨摩郡双葉町竜地5831

TEL:0551-28-4410 FAX:0551-28-4424

E-mail:hirai@daiwalocks.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



プレハブ建築物の柱を高精度で簡単に施工できる接続支持構造

特許権者：株式会社米山鉄工所

ライセンス情報番号：L2004006522

住宅建設において、人手不足や木材不足さらには熟練技術者の賃金上昇などにより、従来の木造にかえて工場生産による鉄骨造プレハブ化が進められている。

このような鉄骨造では、柱材の両側面に取付プレートを取付け、その取付プレート間に梁材を装入しボルトナットで締付ける構造が一般的に採用されている。しかし、この接続方式では取付プレートに開設するボルト挿入口をボルトの口径より1~2mm大きく設定しているため梁間に誤差が生じるほか、ボルトナットの頭部が壁面より突出し外部仕上げ材の取付寸法を調整しなければならないなど現場作業の不便さがあつた。

本発明では、垂直荷重を受ける部材の下に新しく考案した接続支持構造を装着することにより、柱材に設けた雌接続部と梁材の垂直部の雄接続部が緊締され垂直荷重は分力なくそのまま被接続支持部材に伝達支持され柱芯ずれを防止することができる。また、突起もなく寸法精度もよいことから従来の木造の場合のような面倒な寸法調整も不必要となるうえ、仕上げ材の取付作業を容易におこなえる。さらに、ブレースユニットを取り付けるなどの鋼製構造物全体をユニットの組み合わせにより構築することができ、全体的な構築作業の容易化とともに構築コストの低減化を達成することができる。

patent review

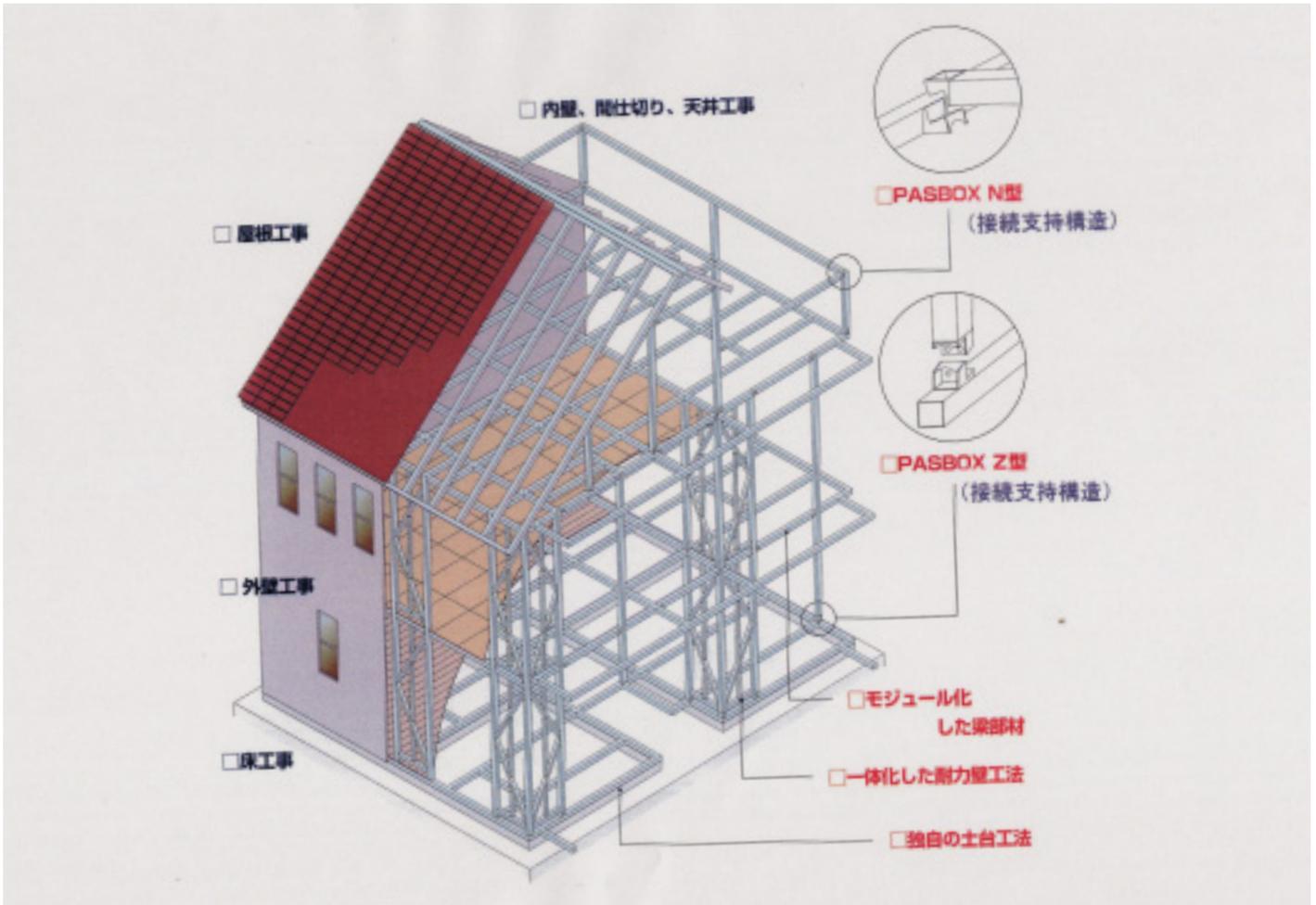
用語解説

ブレースユニット
外力に対して建物を強化するために筋交い（ブレース）を入れた軸組みのこと

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築	構造物の支柱工事 建築物に限らず鋼構造物の設置工事に利用できる
 機械・加工	機械設備の設置工事 機械設備の設置を容易に精度よくおこなえる

market potential

最近の年間着工床面積では鉄骨造が木造に匹敵する状況である。鉄骨造の課題解決や特性の伸張によりさらに増勢するものと思われる。本発明により木造構造の不便さを解消するとともに全体的な構築作業がし易く構築コストの低減もはかれる。また、この新しく考案した接続支持構造により、鉄骨造の精度向上やコスト低減に貢献できる。さらに、建物壁部のブレースユニットを好適に使用し、たとえば発泡プラスチックなどの断熱材を配置したのち合板を張設することが容易におこなえるなど採用によるメリットは大きい。本格的な景気回復に伴い建築件数の本格的な回復が期待されているが、コスト競争が激しいプレハブ産業において本発明は強力な武器となろう。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：10年1ヶ月(平26.10.26満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平06-284559

出願日/平6.10.26

公開番号：特開平08-120772

公開日/平8.5.14

特許番号：特許2762043

登録日/平10.3.27

特許流通データベース情報

- ・タイトル：垂直荷重支持部材の接続支持構造
 - ・ライセンス番号：L2004006522
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社米山鉄工所
代表取締役社長 米山 努
〒370-0871
群馬県高崎市上豊岡町560 - 3
TEL:027-343-3668 FAX:027-343-5237
E-mail:yoneyama@xp.wind.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



クリーム半田用メタルマスクの取付不具合を解消する、そのメタルマスクの構造と取付方法

特許権者：有限会社森板金製作所・マイシステムズ有限会社

ライセンス情報番号：L2004006523

クリーム半田を印刷するためのメタルマスクと、このメタルマスクを枠に取り付ける方法に関するものである。メタルマスクの対向する辺から一体に基板の大きさより十分に広い幅の延長した保持部を設け、この保持部に幅方向に多数の孔を設けた張力緩衝部を形成して延長方向に弾性を与えるようにし、またこの保持部を備えたメタルマスクを枠に取り付ける場合は、保持部に延長方向の弾性限界以下の力の張力を加えた状態で、枠に固着または着脱可能に固定させる。メタルマスク自体で面方向と厚さ方向の弾性が得られるので、メタルマスクの平面性と基板への密着性が得られる。また、弾性を利用して枠に着脱可能に取り付けることにより、メタルマスクを枠とは別に保管できるようになり、保管と取り扱いが簡単になる。このようにして確実なマスク作業を行えるようにするとともに、メタルマスクの反復使用を可能とし、メタルマスクの長寿命化と、枠の共用化を達成し、多数のメタルマスクを必要とする場合のコストダウンも達成することができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 	不良の出難いクリーム半田用メタルマスクの構造と枠への取付方法 クリーム半田を適正な位置にすることができるマスクの構造と枠への取付方法

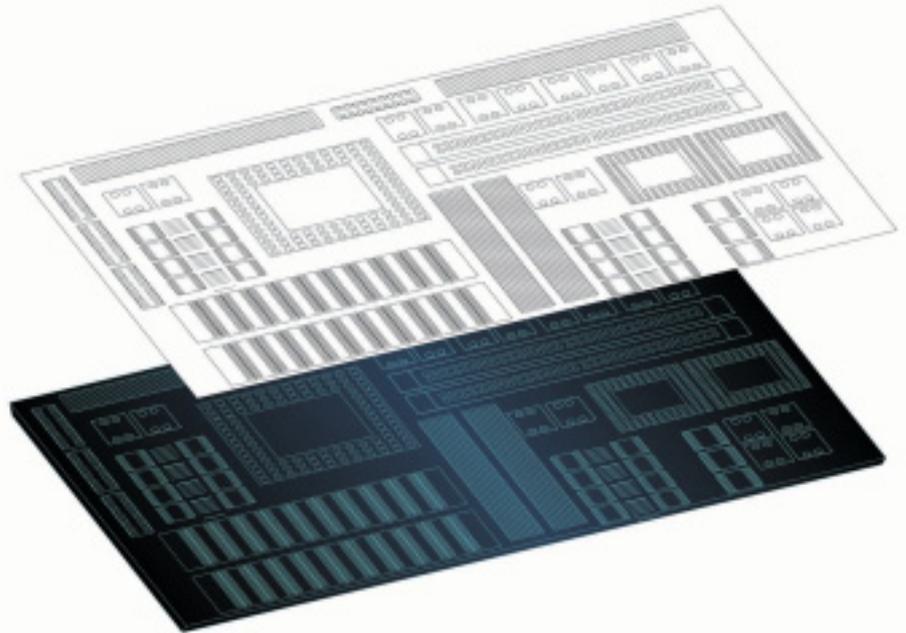
market potential

本発明は、プリント基板においてクリーム半田を塗布する際に使用するメタルマスクの構造とその取付方法に関するものである。従来、クリーム半田用メタルマスクは金属製であるから、枠への取付の際には塗布位置に合わせる事が重要である。このように所定の位置に合わせる際に、金属製のマスクであると、その剛性から柔軟的に位置合わせをすることが難しいという問題があった。本発明はそのような問題点を解消するもので、即ち、メタルマスクの周辺部に多数の孔を設けて、マスク自体に張力を発生させる構造にし、しかも支持体である枠に調整ネジを構成したことを特徴としている。したがって、取付枠にメタルマスクを取り付けた後、微調整ができるようになり、メタルマスクを適正な位置に取付が可能になった。位置決めが正確に行なわれれば、クリーム半田がプリント基板に適正に施されて不良の低減や品質の向上に寄与するものである。

patent review

用語解説

- メタルマスク**
金属製スクリーン版で、プリント基板のレジスト印刷に使用されるが、一般のスクリーン印刷では使用しない
- シルクスクリーン**
枠張りの網・ナイロンなどを版材とし、メッシュを通してインクをプリント基板に定着させる孔版印刷法
- クリーム半田**
はんだ粉末とペースト状フラックスの混合物。ソルダペーストともいう



パックのように簡単にハンダのマスクができるかも！？

特 許 情 報

- ・権利存続期間：8年10ヶ月(平25.7.17)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平05-199051

出願日/平5.7.17

公開番号：特開平07-038231

公開日/平7.2.7

特許番号：特許3431667

登録日/平15.5.23

特許流通データベース情報

- ・タイトル：クリーム半田用メタルマスクおよび枠への取付方法
 - ・ライセンス番号：L2004006523
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし
- ・参照可能な特許流通支援チャート
：13年度 電気4 ビルドアップ多層プリント配線板

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社森板金製作所
代表取締役専務 森 政三
〒754-0411
山口県阿武郡旭村明木2551 - 3
TEL:0838-55-5522 FAX:0838-55-5523
E-mail: moriban@moriban.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



吹き付けて法面を緑化する、植物種子入り基盤材の構成と、その法面緑化工法

特許権者：日本建設技術株式会社

ライセンス情報番号：L2004006530

連続気泡を有する発泡ガラスからなる粒状体と、堆肥と、植物種子と、粘着材とを含有する基盤材を用いて地盤上に盛土構造物をつくり、更にこの盛土構造物表面に粘着材を吹き付けて硬化させることにより、植物生育に必要な条件を備えた盛土構造物を構築する方法である。基盤材に含まれる植物種子が堆肥中の養分を吸収しながら発芽、成長するため、緑豊かな緑化法面を構築することができ、また粘着材の吹き付けにより盛土構造物の表面は植物が成長可能な適度の硬さとなり、工事完了後も長期間に渡ってその硬さが保たれるため、雨水などによる浸食や風による飛散などが発生せず、耐久性に優れた緑化法面となる。発泡ガラスの連続気泡部には有益な土壤微生物の格好の住処となり、また堆肥としてパーク堆肥を使用することで科学的な作用や微生物の働きで、植物に必要な養分を安定に供給できるので、植物の生育が良好になる。粘着材としては合成樹脂エマルジョンを使用することで、粒状体や堆肥などを強固に結合して団粒構造とすることができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築	簡単スピーディな緑化工法 吹き付けるだけで法面の緑化ができる簡便な工法
 食品・バイオ	傾斜地に植生できる工法 様々な植物を傾斜地に植生する工法

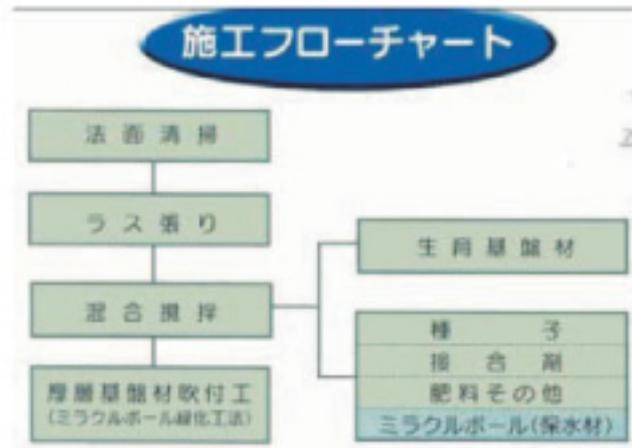
patent review

用語解説

- 法面**
切土（きりど）や盛土（もりど）によって造られた傾斜地の斜面部分。のりづら
- ソイルセメント**
土・セメント及び水を混合して固めた混合物
- アスファルト乳剤**
アスファルトを乳化剤と安定剤とを含む水中に微粒子（1~3μm）として分散させた褐色の液体
- ビートモス**
ミズゴケの泥炭。透水性・保水性がよく、園芸用資材とする
- パーク堆肥**
樹皮のほか、木屑などを発酵させて作った堆肥

market potential

本発明は、法面を緑化する工法に関連するものである。従来、土木工事箇所に見られる法面をいかに簡便に緑化するかは、重要な問題であった。工事した後の土壌が剥き出しになっている法面は、雨水に流失されやすく、せっきくの土木工事を不用なものにしかねないこともある。即ち、いかに迅速に緑化して、雨水から土壌流失を防ぐかは、いかに早く緑化できるかということでもある。本発明による緑化工法は、連続気泡をもつガラス発泡材と堆肥、植物種子、粘着剤で構成される基盤材を法面に吹き付けるだけで緑化を達成するものであり、緑化できる時間が従来より大幅に短縮したことが特長である。予め基盤材の中には植物種子が混入され、かつ吸水性を持つ発泡ガラスが保水性を持っている。そして、吹き付けた時に流出や流動化しないように粘着材を入れてあるので、簡単には落ちにくく傾斜面でもしっかりと着生するのである。今後、環境調和に役立つ工法である。



特 許 情 報

- ・ 権利存続期間：12年10ヶ月(平29.7.22満了)
- ・ 実施段階：実施有り
- ・ 技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ ノウハウ提供：有り
- ・ ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平09-196102

出願日/平9.7.22

公開番号：特開平11-036311

公開日/平11.2.9

特許番号：特許3017961

登録日/平11.12.24

特許流通データベース情報

・ タイトル：法面緑化工法

・ ライセンス番号：L2004006530

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・ 特許流通アドバイザー推薦
- ・ 関連特許：あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

日本建設技術株式会社
技術研究所 所長 吉武 茂樹
〒847-1201
佐賀県東松浦郡北波多村徳須恵1417 - 1
TEL:0955-64-2525 FAX:0955-64-4255
E-mail:yoshitake@nkg-net.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179~182をご覧ください)にご連絡下さい。



殻付きの生卵に、そのままの形で栄養分を浸透させて、新しい付加価値を付与した卵の新商品

特許権者：株式会社エレクトロンチャージャー
研究所・有限会社クリアシオン

ライセンス情報番号：L2004006531

従来不可能であったビタミンB₁、ビタミンB₂、ナイアシン、ビタミンC、カルシウム、鉄分等の栄養成分または塩味、醤油味、かつおだし味等の調味成分あるいは両成分を殻付き卵の卵白と卵黄に、短時間に、効率的に浸透させて、優れた栄養価を持った、味のよい、消費者の健康増進に寄与する等の付加価値の高い殻付き卵を簡便に、容易に、低コストで製造できる殻付き卵の付加価値加工方法である。入力電圧100Vを12000～18000Vに昇圧する変圧器において、二次側巻線の一端を変圧器内で絶縁し、他端を出力線として用い、碍子等で接地と絶縁された架台上に配置された栄養成分や調味料溶液の入った浸漬槽内の殻付き卵を装填したステンレスかごに接続し、浸漬槽に交流電圧250～3500V、電流10～150μAを荷電して、静電誘導処理を行うことによって、イオン化と微粒子化を図るとともに通液性と浸透性を高めた栄養成分、調味成分を、殻付き卵の卵白と卵黄に浸透させる方法である。

ユーザー業界	活用アイデア
 食品・バイオ	味付き生卵 殻付き生卵に味をつける調理方法 調整卵 殻付き卵の調味・調整方法
 その他	研究用卵 生卵に栄養素や組成分子を付与して研究用培地とする

patent review

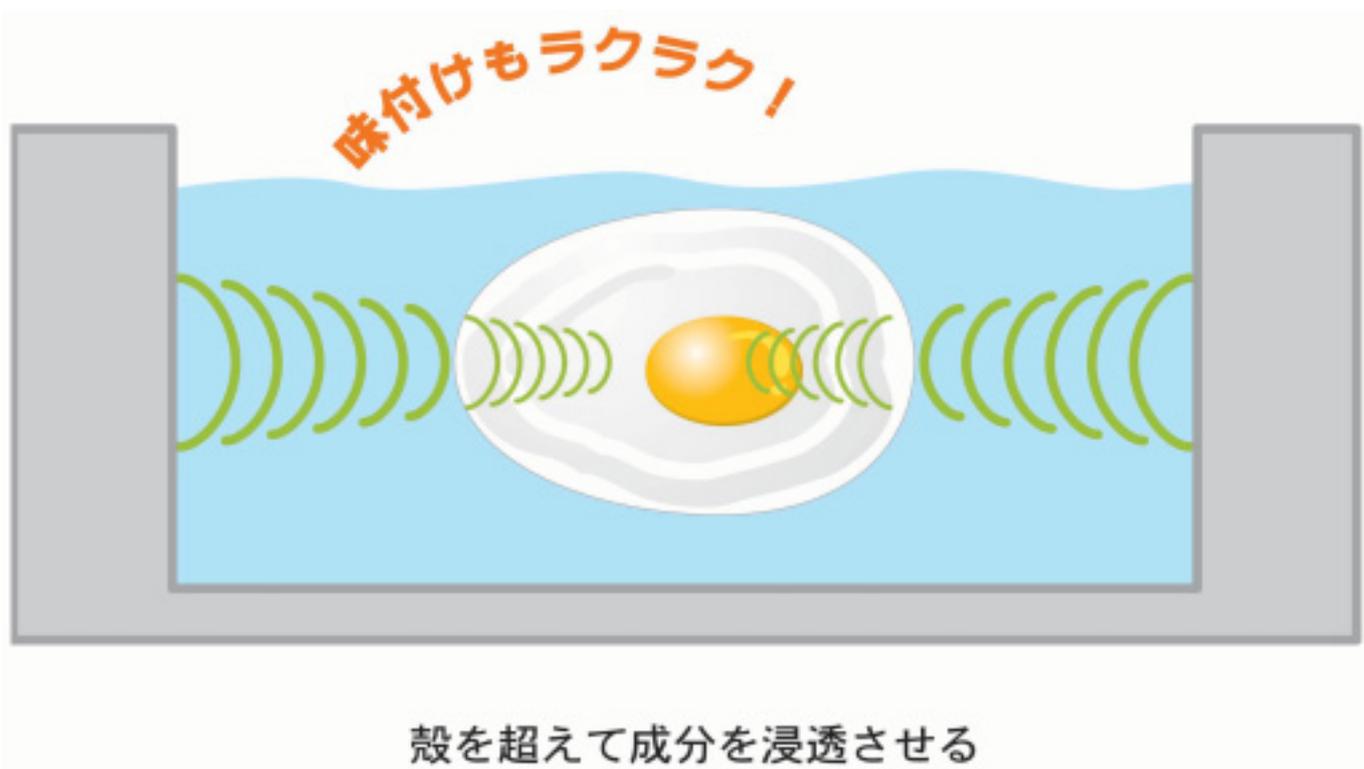
用語解説

ナイアシン
ビタミンB複合体の一つ。無色結晶。動物体内では主として補酵素中にニコチン酸アミドとして存在する

クチクラ
細胞の表面を覆う細胞壁とは化学的に異なった薄い層

market potential

本発明は、殻付き生卵を交流電解に置いて静電誘導処理を行ない、卵白と卵黄に新たな栄養素を浸透させるものである。従来、生卵は鮮度保持に留意して、そのままの形態で流通していた。中には、温泉卵などのように、温泉地で源泉に浸して加熱加工して販売していたものもあるが、その浸透する組成分は温泉の組成分に依存・由来するしかなかった。本発明は人為的に安全かつ合理的に栄養素を生卵の形をそのままにしながら自由に調整加工できるものとして画期的な方法である。しかも、加熱するので、万が一生卵に残留しているサルモネラ菌などの有害菌も殺菌することができる。従って、長期間の保存が可能になり、流通の自由度が向上して、新しい販売経路や販売形式が開発される可能性がある。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：14年2ヶ月(平30.11.25)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平10-349336

出願日/平10.11.25

公開番号：特開2000-157160

公開日/平12.6.13

特許番号：特許2986099

登録日/平11.10.1

特許流通データベース情報

・タイトル：殻付き卵の付加価値加工法

・ライセンス番号：L2004006531

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

株式会社エレクトロンチャージャー研究所
代表取締役 平井 雄司
〒584-0023
大阪府富田林市若松町東3-3-22
TEL:0721-24-2976 FAX:0721-24-2986
E-mail:e-water@sannet.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



自動車ペダルで、足を載せてクラッチ、ブレキ或いはアクセルを安全かつ楽に操作できるペダル機構

特許権者：鳴瀬 益幸

ライセンス情報番号：L2004006535

自動車のペダル機構で、特に爪先の保持を考慮したものである。つまり、爪先支持力と踵の前方向支持力をペダル下部の支点によってドライバーの意思により操作バランスの調整または、保持出来る機構（フリーペダル）である。従来の自動車運転席に備えられたペダルでは、常時ブレキペダル或はクラッチペダルに足を載せておく事が必要であった。このため、ブレキペダル或はクラッチペダルを何等かの方法で所定位置に保持しておかないと、半ブレキ、半クラッチとなってしまう、ブレキライニングやクラッチ板を損傷するという欠点が存在した。従来のクラッチペダルは、踏み替え操作をしていたが、操作足を上げて踏むということは、最も安定性の要求される時に体重のバランスを崩していた。更に、アクセルペダル操作中の支持力の不足は半ブレーキになり易く、雨の日には滑りやすかった。本ペダル機構は、一端が床面に接触し他端がブレーキアームで支えられた板状ブレーキペダルを有し、その上面に対して平行に近く配置されたアクセルペダルから構成される。また、この組合せが板状ブレーキペダルとアクセルペダルから構成されてもよい。操作するときは靴の踵を床につけて足小指の付け根を右方向に回すように動かせばアクセルがかかり、ブレーキは従来どおり踏み込めば良い。長時間運転しても疲労することが無いという特長がある。

patent review

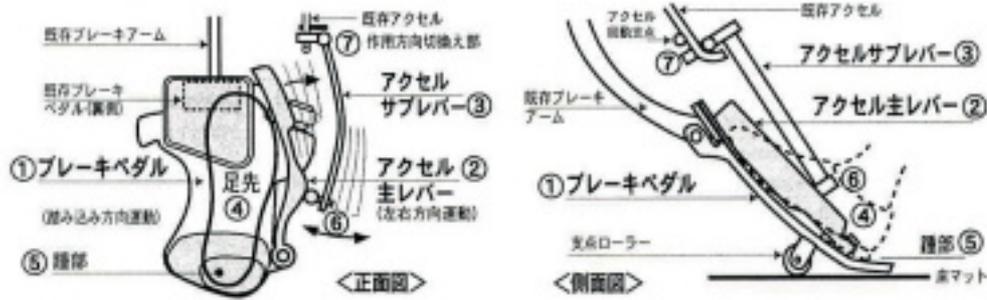
用語解説

フリーペダル
足を載せたままにしておいても自分の意思に反して踏み込んで半クラッチ、半ブレキとならないペダル機構

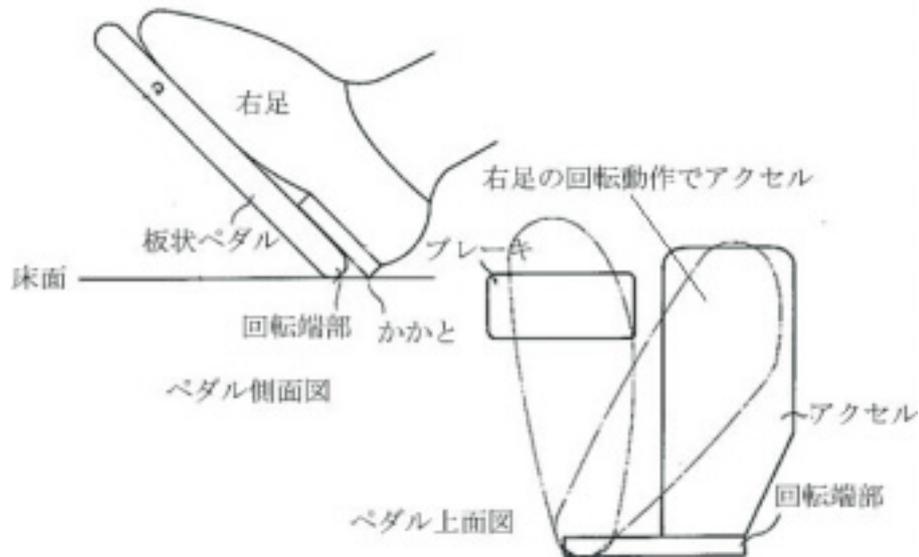
ユーザー業界	活用アイデア
 電気・電子  機械・加工  輸送	一体化ペダル 自動車や輸送車また身障者用運転装置に標準的に採用

market potential

自動車などの乗り物でクラッチとブレーキ、ブレーキとアクセルなどの操作機構があるものに応用が可能である。たとえば乗用車、トラック、バス、特殊車両、建設機械や戦車などへの応用が考えられる。運転手が脚力の強い男性ではなく、むしろ脚力の弱い女性や、障害をもつかなどのケースで活用できる。また今までのようなアクセルとブレーキが似た踏み込み動作である勘違いや、すべりによる足の踏み変えミスもなく、不幸な交通事故なども減少でき、安全性が高い。オートマチック車の上位機種に位置付けての普及を車メーカーや官庁への働きかけによっては大きな潜在市場が想定される。



本ペダル機構の採用で
簡単操作、安全運転を実現！



特許情報

- ・権利存続期間：7年2ヶ月(平23.11.1満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平03-313145

出願日/平3.11.1

公開番号：特開平05-127767

公開日/平5.5.25

特許番号：特許2075119

登録日/平8.7.25

特許流通データベース情報

・タイトル：ペダル機構

・ライセンス番号：L2004006535

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参考情報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

ナルセ機材有限会社
代表取締役社長 鳴瀬 益幸
〒869-0222
熊本県玉名郡岱明町野口603
TEL:0968-72-5211 FAX:0968-73-8726

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

殺菌灯を用いて、多くの刃物を均一にしかも洩れなく殺菌できる、刃物殺菌装置

特許権者：有限会社荒洋工業所

ライセンス情報番号：L2004006569

従来の刃物殺菌装置は次の様な課題があった。(1) 殺菌灯の上と下に設けられた受台の上に、刃物を横向きにして載せるものであるため、並べることのできる本数が少ない。多くの刃物を載せるためには受台を広くすればよいが、その様にすると殺菌装置が大型になる。(2) 小型の殺菌装置に多くの刃物を並べるには、受台を上下に数段設ければ良いが、その様にすると殺菌灯から遠い受台に載せた刃物が殺菌灯の近くの受台に載せた刃物の陰に隠れて、殺菌灯からの光が当りにくくなり、全ての刃物を万遍なく殺菌することができない。この発明の殺菌装置は、筐体の内側に殺菌灯を設け、殺菌灯の外周に包丁、鋏等の刃物を縦方向に差し込み可能な差し込み部を放射状に形成したものである。本発明の刃物殺菌装置は殺菌灯の外周に、刃物を縦方向に差し込み可能な差し込み具を放射状に設けたので次の様な効果がある。(1) 殺菌灯の周囲に多くの刃物を差し込むことができるので、従来の殺菌装置のように、多くの刃物を殺菌するためには、上下に重ねなければならないということがなく、従って刃物殺菌装置を小型化することができる。(2) 殺菌灯から全ての刃物までの距離がほぼ等しくなり、殺菌灯からの光が全ての刃物にほぼ均等の強度で照射され、全ての刃物がばらつきなく確実に殺菌される。(3) いずれかの刃物が他の刃物の陰になることがなく、全ての刃物が確実に殺菌される。

patent review

用語解説

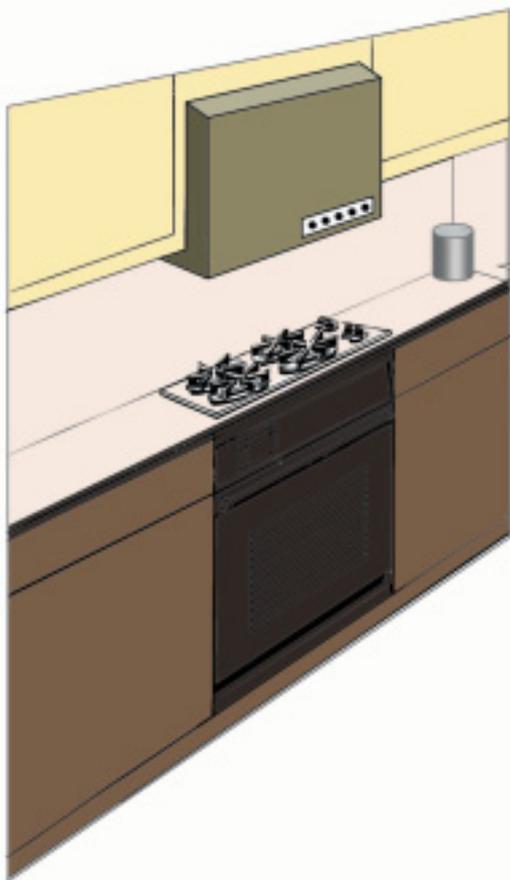
リミットスイッチ
マイクロスイッチを外力、水、油、塵埃などから保護する目的で、金属ケースや樹脂ケースに組み込んだもの

殺菌灯
紫外線を発して殺菌を行う低圧水銀灯

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	刃物の殺菌装置 殺菌等の光が均一に洩れなく照射できる殺菌装置
 食品・バイオ	
 生活・文化	

market potential

本発明は刃物を殺菌する装置に関連したものである。近年、食中毒や衛生上の管理などに向けられる、社会的な関心は高くなるばかりである。万が一にも、飲食店などで食中毒を発生させた場合、その飲食店に対する制裁は、単に営業停止などの物理的な制裁だけではなく、社会的な責任や信用を一気に失う結果となって、飲食店経営における大きなリスクとなっている。このような事情に鑑み、管理者は様々な対策を検討しているものの、決め手が無いのが現状である。本発明の殺菌装置は、特に調理や加工に使用する包丁などの刃物を、殺菌等で殺菌する装置に関し、多数の刃物を同時に満遍なく殺菌するものである。即ち、多数の刃物を均等に配設、固定保持する構造と、殺菌等の光が均一にしかも洩れなく照射できる構造である為、信頼性の高い殺菌装置となっている。今後、食の安全性が益々求められる中で、本装置の役割は大きいものである。



キッチンと並べて、キレイに殺菌

特 許 情 報

- ・権利存続期間：13年9ヶ月(平30.6.18満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平10-171330

出願日/平10.6.18

公開番号：特開2000-005284

公開日/平12.1.11

特許番号：特許2978885

登録日/平11.9.10

特許流通データベース情報

・タイトル：刃物殺菌装置

・ライセンス番号：L2004006569

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社荒洋工業所

代表 荒牧 洋也

〒370-0857

群馬県高崎市上佐野町655 - 6

TEL:027-322-1600 FAX:027-322-1608

E-mail:kouyoukougyou@k1.wind.ne.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



蛋白質、ビタミン等の栄養分をそのままにしながら、大豆特有の臭みのない生大豆造粒食品の製造方法

特許権者：上村 和彦

ライセンス情報番号：L2004006571

本発明は、以下の工程からなる。1.微粉碎化された大豆粉末に対し、真空条件下においてアルコールを噴霧し、然る後、アルコールを除去することにより、生大豆の臭い成分である酵素を不活性化する脱臭処理を行う。2.このように脱臭処理した生大豆粉末80重量%に乳糖20重量%を配合し水を加えて均一に攪拌する。3.混合された大豆粉末を、顆粒状に造粒する。4.造粒粒子に対し、45°以下の乾燥温度にて低温乾燥処理を施し、粒子の乾燥と粒子間の分離を行う。5.次に整粒機に搬入して粒子以下の微粉末等を除去すると共に、粒子密度および粒度の均一化処理を施して生大豆造粒食品を得る。

さらに、適量の朝鮮人参粉末、田七人参粉末、蓮根粉末等を配合して製造することもできる。この場合も、生大豆と同様に脱臭処理を施し、生臭さを無くすることができ、必要に応じて選択実施する。

以上から、製造工程全般において高温に曝すことがなく、収穫時の生大豆に含まれる栄養成分、例えば、蛋白質、脂質、炭水化物、無機質、ビタミン類等が失われずに濃縮され、大豆特有の臭いがなく、健康食品として好適な生大豆造粒食品を製造することが可能となる。本法で製造された生大豆造粒食品は酸化されにくく保存性が良い。

ユーザー業界	活用アイデア
 食品・バイオ	新風味納豆 チーズ粉等で新風味を付加

market potential

本発明の特長を要約すれば、1.大豆臭がない。2.他の機能性粉末を練りこめる。3.大豆粒である、ということにある。大豆粒を使用する食品としては、納豆、五目旨煮などの惣菜などが上げられるがこれらは加熱食品であり、本来の生大豆の栄養素を破壊してしまう。やはり健康食品として粒状で販売するとか、機能薬品としての朝鮮人参や漢方薬を混合するのが生大豆に近い特長を活かして良いだろう。また自然食としての特長を活かして、ふりかけ状にする方がサラダやピザまた丼物やカレーなどで非加熱状態のまま食されるので健康に良い。またイヤな生臭い匂いが無いので女性や若者にも好まれる。さらにタバスコや唐辛子などの香辛料といっしょに使うのも料理によっては受け入れやすい。もし一般の加熱大豆食品例えば納豆などに比べて製造コストがかかるようであれば、高付加価値の機能食品としての用途開発も待たれる。

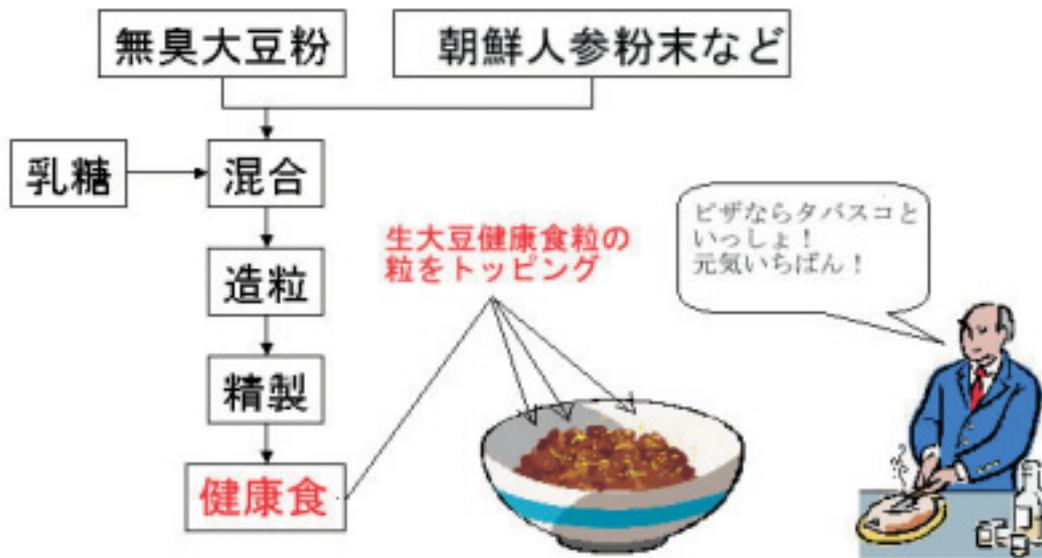
patent review

用語解説

乳糖
 ラクトース。ガラクトースとグルコースから二糖類の一種。牛乳に含まれる



生大豆造粒の自然健康食品に！



カレーや丼、ピザにも味付きトッピングでOK

特 許 情 報

- ・権利存続期間：12年7ヶ月(平29.4.8満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平09-126184

出願日/平9.4.8

公開番号：特開平10-276702

公開日/平10.10.20

特許番号：特許3220850

登録日/平13.8.17

特許流通データベース情報

・タイトル：生大豆造粒食品の製造方法

・ライセンス番号：L2004006571

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社健養

取締役 上村 和彦

〒569-0005

大阪府高槻市上牧北駅前町7 - 10

TEL:072-681-6834 FAX:072-681-6834

E-mail:kenyouuk@amber.plala.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。

高い強度及び弾性係数を有し、かつ耐水性、耐熱性に優れた成形材料、その製造方法及びその成形品

特許権者：前田製管株式会社

ライセンス情報番号：L2004006572

ホルムアルデヒド系樹脂は、成形材料、接着剤、積層などに広く使用されている。成形材料の曲げ強度は、繊維材料を充てん材としないときは、100N/mm²を越えるような高強度は期待できない。

また、従来のセメント-ポリマー硬化体は、水溶性の有機重合体を含んでいるので、水に浸せきすると強度が著しく低下したり、膨潤するなどの耐水性に劣るという問題がある。

本発明では、高い強度及び弾性係数を有し、耐水性、耐熱性に優れた成形材料及びその成形品を提供することを目的としたものであり、その成形品が、繊維材料を使用しなくても50N/mm²、場合によっては100N/mm²を越える曲げ強度を発現することを見いだしたことにある。

すなわち、本発明の成形材料は、実質的に水を含まないが硬化により水を生成するホルムアルデヒド系樹脂前駆体及び水硬性セメント、並びに必要に応じて添加剤、充てん材などを含有する組成物を混合して成るものである。

本発明の成形材料の製造方法は、上記の組成物を、粉体の状態で混合して得るものであり、本発明の成形品は、上記の成形材料を、成形、加熱処理して硬化せしめて得たものである。

patent review

用語解説

前駆体

着目する生成物質の前の段階にある一連の物質。一般的には一つ前の段階の物質をさす

ユーザー業界	活用アイデア
 化学・薬品  有機材料  生活・文化	ホルムアルデヒド系成形材料 ホルムアルデヒド系樹脂前駆体及び水硬性セメントの組成物を混合して成るもの 高強度及び弾性係数を有し、耐水性、耐熱性に優れたもの 合成樹脂塗料、うるしなどで塗装して使用
 電気・電子  輸送  土木・建築	その成形品 自動車・輸送機器関連分野 ボディー 船舶部品 パレット 電子・電気関連分野 絶縁部品 IC封止材 パラポラアンテナ 土木・建築関連分野 コンクリート用補強材、型枠 水槽 屋根材 内壁材
 機械・加工  化学・薬品	化学、機械分野での成形品 化学工業関連分野 タンク パイプ 機械関連分野 歯車 ギヤ

market potential

本発明の成形材料は、圧縮成形、トランスファー成形、射出成形、押出し成形、流し込み成形などを行って、成形時、成形後に加熱処理され、成形品を得る。この加熱によってホルムアルデヒド系樹脂前駆体を硬化せしめると共に、硬化によって生成した水によって水硬性セメントが水和反応し、高強度がもたらされる。

本発明の成形品は、そのままでも各種用途に使用できるが、より一層美観を持たせるために、合成樹脂塗料、うるしなどで塗装して使用することもできる。

本発明の成形品は、ボディー、船舶部品、パレットなどの自動車・輸送機器関連分野、機器ハウジング、絶縁部品、IC封止材、パラポラアンテナなどの電子・電気関連分野、コンクリート用補強材、コンクリート用型枠、水槽、屋根材、内壁材などの土木・建築関連分野、タンク、パイプなどの化学工業関連分野、歯車、ギヤなどの一般機械関連分野等、幅広く応用できる。

項目		実施例 1	実施例 2	実施例 3
配合	アルミナセメント	100	100	100
	フェノール樹脂前駆体	25.0*	16.6*	22.0**
	ヘキサメチレンテトラミン	2.50	1.66	—
	ステアリン酸亜鉛	0.50	0.33	0.22
	フルフラール	—	1.60	—
	着色剤	3.00	—	—
曲げ強度 (N/mm ²)	水中浸せき前	130	102	58.0
	水中浸せき後	153	105	測定なし
曲げ弾性率 (kN/mm ²)	水中浸せき前	33.8	35.3	測定なし
	水中浸せき後	33.1	35.1	測定なし
水中浸せき後の吸水率 (%)		0.19	0.21	測定なし

*BRG-558、**BKM-2620

特 許 情 報

- ・権利存続期間：8年9ヶ月(平25.6.28満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平05-210816

出願日/平5.6.28

公開番号：特開平07-010630

公開日/平7.1.13

特許番号：特許2704929

登録日/平9.10.9

特許流通データベース情報

- ・タイトル：成形材料、その製造方法及びその成形品
 - ・ライセンス番号：L2004006572
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：国内外あり

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

前田製管株式会社
技術開発本部 課長 佐藤 和彦
〒998-8611
山形県酒田市上本町6-7
TEL:0234-23-5224 FAX:0234-23-0093
E-mail:fsn01073@net.sfsi.co.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

電力使用機器の種類や負荷の変動に対し常に高力率を維持できる受電設備

特許権者：岩本 將利・木下 雅章

ライセンス情報番号：L2004006573

受電設備の変圧器の一次（高圧）側と二次側直近と使用機器側（ON/OFFスイッチ以降）に分散して進相用コンデンサを設ける。それぞれのコンデンサの容量は一次側と二次側直近のものは通常の1/10程度の無負荷時の変圧器電流に対応する程度とし、機器側はそれぞれの個別機器に対応する容量とする。

機器の種類や数、負荷の変動に対し、機器とともに機器側のコンデンサはON/OFFされるので無負荷でも過度の進相を防ぐことができる。コンデンサの数は多くなるが、容量が小さくなるので、全体としてのコストは低下する。また二次側に適した容量のコンデンサを付加できるので省電力も図ることができる。

さらに、一次側コンデンサに直列にリアクトルを付加して使用することで、電源側から侵入する高調波による機器の破損損傷を抑制し、機器側コンデンサをモータ等の起動時一定時間後接続させることにより、モータが古く電圧変動やノイズが発生する場合でもコンデンサを保護することができる。

この方策により、機器の種類や負荷が変動しても常に100%に近い力率を低コストで維持するシステムを構築できる。

ユーザー業界	活用アイデア
 電気・電子  土木・建築	効率型設計 新規設計段階でこのシステムを織り込むことにより、省電力型設備を構築出来る
 電気・電子  機械・加工	各種生産工場の給電システム効率化 工場の機械類の稼動状況が変動する場合、配電系統が多様な場合に適している

patent review

用語解説

高調波

歪んだ波は基本波の整数倍の波長の波の重なりで示される。この倍数波長の波を高調波という

無効電力

交流で、電流の波と電圧の波が重ならないときは有効な電力として取り出せない。この部分を無効電力という

皮相電力

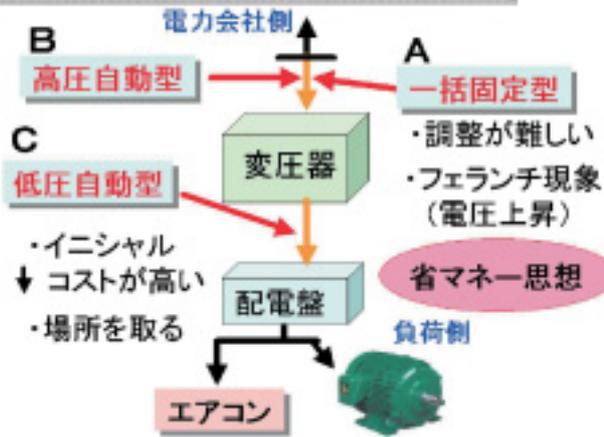
有効電力と無効電力を総合したものを皮相電力という。機器仕様は有効電力が小さくても皮相電力分必要である

market potential

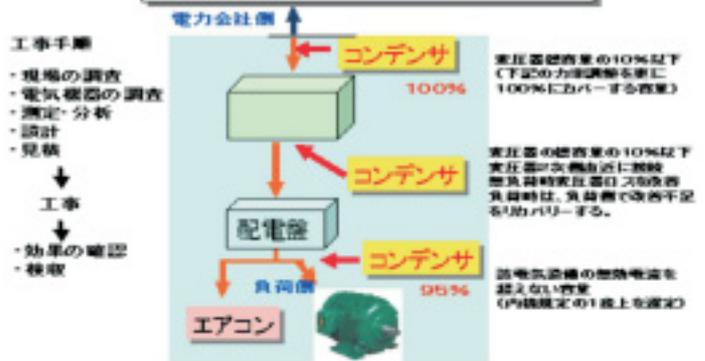
このシステムでは、変圧器が定まれば、一次側と二次側直近の補助コンデンサは、需要側の機器の種類や数、負荷の変動に関係せず、無負荷変圧器電流に対応する常に一定の容量とすることができる。したがって、設計段階で省電力型設備として織り込む戦略を採ることができる。この結果、特異性のある販売が可能となり、販売者にも、購入者にもメリットのある価格を設定することができる。

このシステムは負荷の変動によらず力率を最高に近い値に維持することができるので、電力供給側にも大きなメリットがある。需要家はこのメリットを電力料金に反映させる交渉をすることも可能であろう。

従来の力率改善方法と問題点



受電設備の力率調整システム



特 許 情 報

- ・権利存続期間：18年6ヶ月(平35.3.10)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願2003-064122

出願日/平15.3.10

公開番号：特開2004-007956

公開日/平16.1.8

特許番号：特許3502382

登録日/平15.12.12

特許流通データベース情報

・タイトル：受電設備の力率調整システム

・ライセンス番号：L2004006573

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

有限会社キノシタ
代表取締役 木下 雅章
〒866-0101
熊本県上天草市姫戸町姫浦3139 - 4
TEL:0969-58-3579 FAX:0969-58-3579
E-mail:kino04-16@bz02.plala.or.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179~182をご覧ください)にご連絡下さい。



空き瓶やプラスチック容器、空き缶等を破碎して減容する空容器類破碎圧潰装置

特許権者：長谷川 進

ライセンス情報番号：L2004006575

箱形のカバー本体の上面に投入口を設けると共に、内部にその投入口とつながるホッパーを設け、このホッパーの出口部の下側に固定盤を設け、他の側にこの固定盤と向い合せて、着脱自在に往復運動する可動盤を設け、また、カバー本体の底部にはホッパーの出口部に対向して所定幅の排出口を設け、該排出口の中央に投入された各種空容器等を一旦受け止める柵受バーを架設し、前記固定盤と可動盤の互いに向い合う面には、表面に多数の突起が突設された歯部板、又は互いに向い合う面を上方から下方に向けて順次せり出す傾斜面もたせて共にその表面に互いに噛合する多数の凹凸面よりなる刃を形成した歯部板、又は互いに向い合う面を咬合する波形面に形成した歯部板、のいずれかを着脱自在に取着できるようにし、この可動盤を適宜駆動・往復運動させてホッパーからの各種空容器等を固定盤と可動盤間で破碎圧潰し、排出口から下方へ落下させるように構成した空容器類破碎圧潰機である。ガラス製空瓶やプラスチック容器等の空容器またはスチール、アルミ製空缶等を手軽にしかも安全に破碎、若しくは圧潰して金属塊とすることができ、嵩を著しく減少して一時保管しておく際のスペースが節減できる。また、回収業者らの引取にあたっては、運搬時の輸送効率を向上させ、さらに資源として再利用、埋立て処分等にもそのまま使用することができる等の多くの利点を有する。

patent review

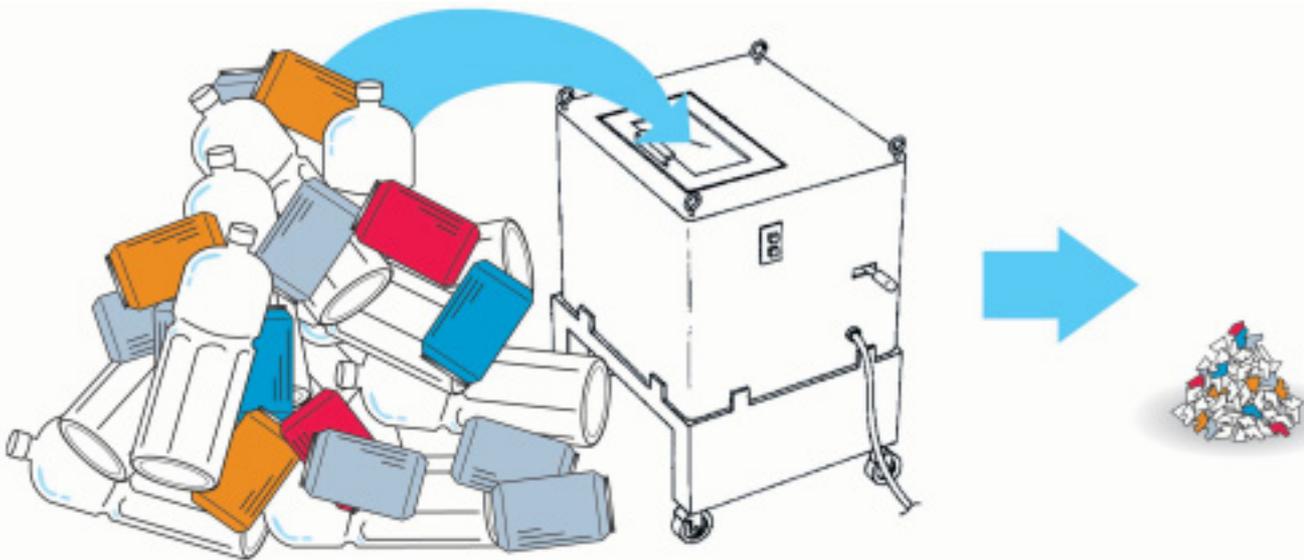
用語解説

- ホッパー**
石炭・砂利などの貯蔵槽。底開式のじょうご型の口から落下させて取り出すもの
- カレット**
使用後のガラスびんを回収し破碎して、細かい破片状にしたもの。ガラスびんの原料等にリサイクルされる

ユーザー業界	活用アイデア
 機械・加工	カラ容器減容装置 空き瓶や空き缶、プラスチック容器などの減容装置
 生活・文化	リサイクル容器減容装置 空き瓶や空き缶、プラスチック容器などを減容してリサイクルできる装置

market potential

本発明は、空き瓶やプラスチック容器、空き缶等を破碎して減容する空容器類破碎圧潰装置に関するものである。酒屋で回収する空き瓶や空き缶、プラスチック容器などは、中身を消費した後は単なる空間容器であり、その保管や移動・移送は大変不効率である。しかし、一方で、販売側の回収責任もあり、回収して保管処理することは社会的な責任となっている。このような状況に鑑み開発された本発明の空容器類破碎圧潰装置は、ホッパーの中に空き容器を投入するだけで、自動的に破碎・圧潰して減容する為、保管場所も取らずに済むようになるものである。酒類販売店のような小売店で使用すれば、空き瓶や空き缶等の空容器が、小さな容積に減容されて保管できるようになり、回収リサイクルも進むようになり、社会的にも貢献できるものである。



粉々にして、容積削減

特 許 情 報

- ・権利存続期間：7年4ヶ月(平24.1.28満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：譲渡または許諾

出願番号：特願平04-038807

出願日/平4.1.28

公開番号：特開平05-200594

公開日/平5.8.10

特許番号：特許3205582

登録日/平13.6.29

特許流通データベース情報

・タイトル：空容器類破碎圧潰機

・ライセンス番号：L2004006575

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：あり
- ・参照可能な特許流通支援チャート
 - ：13年度 化学1 プラスチックリサイクル
 - ：14年度 一般8 アルミニウムのリサイクル技術

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

長谷川 進

〒463-0090

愛知県名古屋市守山区瀬古東3 - 1914

TEL:052-791-1616 FAX:052-794-3389

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



麻系に適正な処理を施す事により、ニット用原糸としても充分使用を可能とする麻系加工方法

特許権者：山形県

ライセンス情報番号：L2004006576

麻は、繊維質からくる感触や吸湿性等の有利な特徴から、高級夏物繊維として永年に亘って使用され続けてきた。しかしながら、繊維が硬く伸縮性がないため、満足のいくニットに加工することが出来なかった。本発明では、麻系によって総を作る工程において1:6～1:40の割合となる量で、濃度13～30%程度、温度20～40程度に保持してなるNaOHまたはKOH溶液中に30～60分程度の間、総状態のまま無緊張状態で浸漬、収縮させ、元の総に対して70～40%程度の総長となるまで収縮処理する工程、その後、十分に脱液して水洗いした上、酢酸等の酸で麻系内のアルカリ成分を中和してから再度水洗い処理を施し、麻系の収縮性状を固定する工程、収縮した麻系の性状に支障を来たさない手段で十分脱水してから、総毎に麻系の絡みを解した上、同様に収縮した麻系の性状に支障を来たさない手段で乾燥処理する工程を経て、ニットに適応可能な麻系を得ることができる。

ユーザー業界	活用アイデア
 繊維・紙	ニット用麻系の製造 ニット用麻系を製造する

patent review

用語解説

総
つむいだ一本の糸を総車（かせぐるま）にかけて一定の長さに巻き取り、輪状にしたもの

market potential

日本のニット生地生産は、10年前の65%程度にまで落ち込み、危機的状況となっている。2001年の生産量は、10万トン程で、その殆どを綿とポリエステルで占めている。本発明は、現状全くない新たなニット生地生産に関するものである。この新ニット生地が市場を得ることができるかどうかは、現在主流の綿及びポリエステルに対してどれほど風合いの異なるものが作れ、さらにそれが市場にどれほど受け入れられるのか、ということに依存するものである。もしこのニット生地が市場に受け入れられるようであれば、世界に新たな市場を開拓することができるものとして期待される。麻の風合いをどれほど残しているのか、肌触りはどうか、等の感覚的なことについては、特許内に記載はないので、可能性を感じた場合は、実物を確かめてみる必要がある。



特 許 情 報

- ・権利存続期間：15年1ヶ月(平31.10.26満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平11-304579

出願日/平11.10.26

公開番号：特開2001-131861

公開日/平13.5.15

特許番号：特許3304934

登録日/平14.5.10

特許流通データベース情報

- ・タイトル：麻系の加工方法、およびその加工麻系による麻編地
 - ・ライセンス番号：L2004006576
- <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

山形県
山形県工業技術センター
専門研究員 中野 正博
〒990-2473
山形県山形市松栄2-2-1
TEL:023-644-3222 FAX:023-644-3228

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



誰にもできるがプロのこだわりにも応える物体表面への画像転写方法

特許権者：大木 武彦

ライセンス情報番号：L2004006585

従来から、フィルム、紙、布地などに対して転写方法により柄模様を施す手段はあるが、そのほとんどは、特殊フィルム上の柄模様を熱転写させる方法など、所定の連続した工程を経て行われるもので、設備の整った場所での大量生産用途に適している。

したがって、完成している建築物の床、壁などに、またエレベーターや車両の内外面などに転写方法によって図柄・模様を施すことは殆んど不可能だった。また、表面に平滑性がないものや曲面に対して、鮮明できれいな図柄や模様を与えることは非常に困難なこととされていた。

本発明は、このような従来の問題点を解決する極めて簡易で応用範囲の広い画像転写の方法であり、完成した構造物表面にも、また表面の平滑性が悪い基板や曲面に対してでも、簡単に図柄・模様の転写ができる新規な転写方法であって、静電記録紙に印刷、カラーコピー、手描きなどによって任意に図柄・模様を作成し、粘着剤または接着剤を介して図柄模様面を被転写物である基板に貼り付け、ついで水又はその他の液体により静電記録紙を湿潤させて剥離し図柄模様層だけを前記基板に転写する。さらに前記転写した図柄模様層の上から合成樹脂を塗布して保護膜を形成せしめることを特徴とする図柄・模様などの転写方法である。

ユーザー業界	活用アイデア
 生活・文化	ネイルアート ネイルアートの流行の中で個性にあった図模様を取り入れる
 化学・薬品	オリジナルボトル制作キット 詰め替え商品に不可欠となるリユース瓶などに、DIYで応える図模様転写キットはニーズが期待できる
 食品・バイオ	
 生活・文化	

market potential

ライフスタイルが多様化し、居住空間や品物に対するオリジナリティにこだわりをみせる人が増えている。たとえばDIY（ドゥ・イット・ユアセルフ）の市場などがあり、携帯電話の独自の装飾を機種以上に重要視するなど、新たな消費の流れも始まっている。また、日用品や食料品の市場では詰め替え用商品の割合が増加しており、長く使って愛着が増すような容器類の需要が見えてくる。

一方、公共的な場所や施設のユニバーサルデザイン化の流れで、注意喚起用床材等の使用が義務づけられるなど、新築時以外でもより安全で快適な空間デザインが求められている。特に心身の障害を持つ人を含む多様な人への情報提供や安全な誘導のために規格にあったピクノグラム(図記号)などを新たに表示する必要性が増えてくる。

こうしたトレンドは、必要な場所に必要時期に耐久性のある図模様の転写技術を必要としている。

patent review

用語解説

静電記録紙

静電気による潜像から可視画像を生成する静電プリンタやプロッタ用の特殊用紙



歩道の舗装用タイル面への施工例



ホテル駐車場のブロック堀への施工例

特 許 情 報

- ・権利存続期間：8年10ヶ月(平25.7.16満了)
- ・実施段階：実施有り
- ・技術導入時の技術指導の有無：応相談
- ・ノウハウ提供：応相談
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平05-199276

出願日/平5.7.16

公開番号：特開平07-032715

公開日/平7.2.3

特許番号：特許3104002

登録日/平12.9.1

特許流通データベース情報

- ・タイトル：図柄・模様などの転写方法

- ・ライセンス番号：L2004006585

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

大木 武彦

〒520-2143

滋賀県大津市萱野浦7 - 3

TEL:077-549-1309 FAX:077-549-1933

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



電気・電子



情報・通信



機械・加工



輸送



土木・建築



繊維・紙



化学・薬品



金属材料



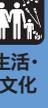
有機材料



無機材料



食品・バイオ



生活・文化



その他

竹の節を除去し、この芯部材として材木を使った複合竹部材で竹・木材建築産業で活用できる

特許権者：三重県

ライセンス情報番号：L2004006808

この複合竹部材は竹筒体と芯部材と充填材から構成される。竹筒体は竹の節を除去し、その空洞部は鋼棒等を使って竹空洞部内を貫通させる。竹材としてはモウソウチク材、マダケ材等で良い。芯部材は間伐材を加工した材木を用いる。山林の間伐材の有効利用がなかなか見出せない状況下である。本発明はこの間伐材を中空部に縦通させる大きさにして芯部材として用いる。その外形を丸棒型にし、竹筒体と同心円状にしこの大きさは竹筒の内壁に極力近づける大きさとする。この竹筒体の隙間を埋める詰め物として樹脂原料を発泡硬化させた発泡体を用いる。この充填体は竹筒と木材を一体的に結合できればよく、単なる合成樹脂などにオガくずなどをブレンドしても良い。こうして竹筒体内に材木を配設し、隙間を発泡体で埋めた複合竹部材ができる。端面から溢れ出した発泡体を取り除き端面処理すれば、複合部材が出来上がる。この複合竹部材にほぞ穴を形成すると、家屋、建築の柱や梁に使われる材木と同様、継ぎ手加工が施された建築部材等として広く使用される。また別の形として端面の材木部分に継ぎ手用のねじ部材をねじ込んだ複合竹部材とすることもできる。この竹複合部材の強度試験の結果は同じ外形の単なる竹部材と比較して約2倍の曲げ強度を持つ。

patent review

用語解説

間伐材

杉や檜の成長のため、間引かれた木材

ほぞ、ほぞ穴

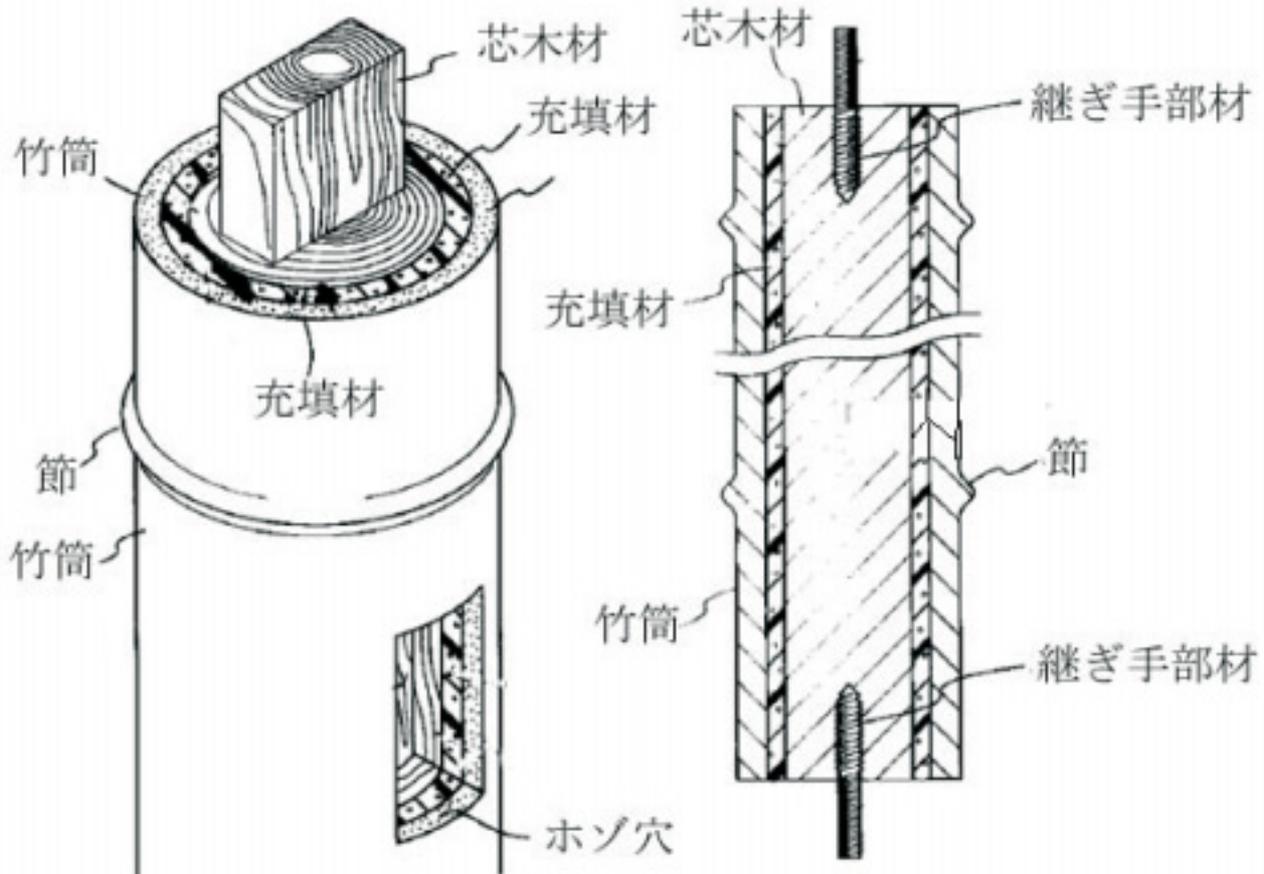
木材の柱などにあけられた穴で、ここに他の木材を結合させる

ユーザー業界	活用アイデア
 土木・建築	竹質感の住宅 柱や梁などを、この複合竹部材を多用した建築物やリフォーム
 繊維・紙	
 生活・文化	

market potential

木材産業は需要低迷から厳しい状況下である。また竹材産業においてもプラスチック製品に押されて衰退の一途である。再生能力が高く有り余る竹材の方は節板間の空洞部のある形状で強度的に難があったり加工性が悪かったりしてその利用技術が見出せなかった。竹材の建築部材の用途としては庭園などの垣根などが中心で、家屋の柱や梁等の用途には適用できなかった。特に中空パイプ状であるためにほぞ穴の加工ができずに接合性や強度的にも不可能であった。この複合竹部材であれば外観が東洋的で自然にも調和する竹部材からなるので、橋の欄干やエントランス、公園周りの施設では周りの景観とフィットする。従来の無機質で人工的な建設資材と比べても暖かさ、質感があり耐蝕性や強度があり、取って代わる可能性がある。

竹材と木材の良さをハイブリッド化



特 許 情 報

- ・権利存続期間：15年0ヶ月(平31.9.13満了)
- ・実施段階：試作段階
- ・技術導入時の技術指導の有無：有り
- ・ノウハウ提供：有り
- ・ライセンス制約条件：許諾のみ

出願番号：特願平11-259598

出願日/平11.9.13

公開番号：特開2001-079807

公開日/平13.3.27

特許番号：特許3356729

登録日/平14.10.4

特許流通データベース情報

・タイトル：複合竹部材

・ライセンス番号：L2004006808

<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/db/index.html>
からご覧になれます。

参 考 情 報

- ・特許流通アドバイザー推薦
- ・関連特許：なし

皆様からのお問合せを、お待ちしております。

この特許の問合せ先

三重県科学技術振興センター
総合研究企画部研究評価グループ
研究評価監 井上 哲志
〒512-1211

三重県四日市市桜町3690-1
TEL:0593-29-3623 FAX:0593-29-8017
E-mail:inouet00@pref.mie.jp

もしくはお近くの特許流通アドバイザー
(P179～182をご覧ください)にご連絡下さい。



特許流通データベースの見方

特許流通データベースで、開放特許についての詳しい情報をご覧になりたい方は、以下の要領で操作して下さい。

まず、インターネットに接続します。

A

独立行政法人工業所有権情報・研修館ホームページから特許流通データベースに接続する場合

独立行政法人工業所有権情報・研修館のホームページにアクセスします。

URL : <http://www.ncipi.go.jp/>

「特許流通データベース」を選択し、クリックします。

以下、次ページのB - に続く

The screenshot shows the homepage of the National Center for Industrial Property Information (NCIP). The header includes the NCIP logo and navigation links for Home, About Us, Special Information, Patent Application Methods, Public Information, Special Information, Human Resources, and Information Links. A main banner reads "21世紀の知的創造を支えます" (Supporting intellectual creation in the 21st century). Below the banner are four columns of featured content: "特許の解説" (Patent explanation), "公開・資料の閲覧" (Viewing of publications and materials), "特許情報の提供" (Provision of patent information), and "人材育成" (Human resources development). The main content area is divided into three sections: "ヒックス" (Hits) with a list of recent news items, "実業・調査報告情報" (Business and investigation report information), and "公募・調査情報" (Public information and investigation information). On the right side, there are sections for "特許電子図書館 IPDL" (Patent Electronic Library IPDL) and "開放特許の活用" (Utilization of open patents). At the bottom right, a list of "特許流通データベースのサイトへ" (To the Patent Flow Database sites) includes "特許流通データベース" which is circled in red.

B

特許流通促進事業ホームページから特許流通データベースに接続する場合

特許流通促進事業のホームページにアクセスします。

URL : <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/>

「特許流通データベース」のコーナーを選択します。



検索方法を指定します。



検索方法は、三種類あります。

【キーワードで探す】

任意のキーワードによる検索を行います。詳細な検索を行う場合には「さらに詳しく検索を行う」を選択します。

【文章で探す】

検索したい事柄を文章にすることによって、その内容に近いと思われるライセンス情報を検索します。

【番号で探す】

任意のライセンス情報番号、特許番号、出願番号での検索を行います。

「ライセンス情報」を「キーワードで探す」は下記の操作で検索できます。

[検索対象] の「ライセンス情報」左側の丸の中をクリックします
検索のBOXに調べたいキーワードを入れて「検索」をクリックして
下さい。

排気 大気汚染 検索 [検索の HELP]

▼ [検索対象]

- ライセンス情報 ... 登録されている特許の情報を検索します
- ニーズ情報 ... 要望されている特許の情報を検索します
- 開放特許活用例集 ... ビジネスアイデア集を検索します

さらに詳しい検索を行う ←上で選択した検索対象の詳細な検索を行います

2つ以上のキーワードをスペース区切りで入力すると入力したキーワード全てを含む情報を検索します。(and検索)

検索結果が表示されますので、「検索結果を表示」あるいは「抄録を一括表示」のいずれかのボタンを押して下さい。

◆「ライセンス情報」を検索◆

登録件数51870件中
8件ヒットしました

検索結果を表示 (一覧を20件単位で表示します[最大99件])

抄録を一括表示 (抄録を20件単位で表示します[最大99件])

検索画面に戻る

「検索結果を表示」... タイトル一覧が左に表示されます。

タイトル一覧のライセンス番号をクリックすると右にライセンス情報全文が表示されます。

「抄録一括表示」... ライセンス情報の中の、主要な項目が表示されます。

なお、検索結果が1000件以上ヒットした場合には、「検索結果を表示」および「抄録を一括表示」ボタンは表示されません。キーワードを追加して検索を行って下さい。

「検索結果を表示」を選択した結果、ライセンス情報の詳細画面が表示されます。

The screenshot shows the 'ライセンス情報表示' (License Information Display) page. The left sidebar lists search results, with item 1 selected. The main content area shows the following details:

- ライセンス情報番号:** L200000773
- 登録日:** 2003/7/18
- 最新更新日:** 2003/7/18
- 提供技術内容:**
 - タイトル:** 機油伊用無煙化装置
 - 出願番号:** 特許第2412051
 - 出願番号:** 特許第311-279637
 - 出願日:** 1996/9/29
 - 名称:** 機油伊用無煙化装置
 - 出願人:** 千石 恒高
 - 特許権者:** 千石 恒高
- 発明の分野:** 化学・薬品
- 産業:** 環境リサイクル対策
- 権利範囲:** 機油伊用無煙化装置
- 目的:** 排煙に含まれる煤塵等の微粒子やダイオキシン等の有害物質を除去・浄化して、大気汚染や環境汚染を防止できるようなした機油伊用無煙化装置を提供する。
- 効果:** 排煙中の煤塵類は水溜に付着して煤塵集積層に回収することにより煤塵類が大気中に放出しないようになり、大気汚染を防止できる。
- 効果:** 排煙中の煤塵類は水溜に付着して煤塵集積層に回収することにより煤塵類が大気中に放出しないようになり、大気汚染を防止できる。
- 効果:** 排煙機から排出した排煙にオゾンを噴出することにより、有害物質を分解でき、臭気も除去できる。
- 効果:** 大気中に排出する排煙ガスの最終的な温度を可及的に低下することができ、地球環境の改善に資することができ。

左側の一覧より希望する対象案件の「ライセンス番号」を選択して下さい。
また図面がある場合には、クリックすると拡大してご覧になることができます。

ニーズ情報、開放特許活用例集についても同様の操作で検索することができます。

特許流通データベースに関するお問い合わせは、

財団法人日本特許情報機構 情報流通部 特許流通DB管理課 までお願いします。

TEL 03-3615-8525 FAX 03-3615-8526

E-mail webmaster@ryutu.ncipi.go.jp

ライセンス契約交渉と契約条項

(出典：「産業財産権(工業所有権)標準テキスト - 流通編」)

ライセンス契約交渉

ライセンス契約は、ライセンサーとライセンシーのフェアな交渉を経た合意によって成立するものであり、相互の信頼関係が前提です。ですから、自分の一人勝ちの考え方では、なかなか成功しません。ライセンス契約が本当に成功したというためには、ライセンシーが、ライセンス取得により事業が成功し、その結果、ライセンサーもライセンシーからのライセンス料で潤って、初めて成功したと言えるわけです。

ライセンス交渉をする際の重要な交渉事項は大まかに技術面と、契約条件に分かれます。

1. 技術面

技術面では、その技術が広い意味でどれだけ優れているのかということが問題になります。優れた技術というのは、必ずしも高度なものを意味しません。権利面や商業的な面も含めてどれだけ優れているのかということを経合的に決めなければならないのです。

- ・ 技術的優位性.....生産効率、品質、コスト
- ・ 権利的完全性.....有効性、非侵害性
- ・ 商業的優位性.....マーケットピリティー

2. 契約条件

契約条件は、交渉で最も神経を使うところです。まず、ライセンス料をどうするか、さらに、実施権は、通常実施権なのか専用実施権なのか、契約締結後の技術支援があるのか、ライセンス技術を基にした改良技術の取扱いをどうするのか、ライセンス契約締結後の確認はどうするのかなど、決めなければいけないことが多くあります。このような交渉を面倒くさがり、一方的な契約条件を受け入れて、後悔したというケースは枚挙にいとまがありません。このようなことにならないためにも、契約条件はしっかり確認して合意することが重要です。

ライセンス契約の契約条項

特許ライセンス契約は、通常、「実施権許諾契約」を意味します。しかしながら、例えば、ノウハウについてライセンス契約を締結する前には、一部「秘密情報」を相手に開示する必要があるため、「秘密保持契約」を締結したりすることがあります。また、ある一定の期間、ライセンシーが技術の確認をする機会を与える「オプション契約」を締結することもあります。

さらに、特許権のみでは、発明の実施が困難な場合には、「ノウハウ契約」や「技術指導契約」が別途あるいは一体化して締結されることもあります。もちろん、特許権そのものが譲渡されることもあり、この場合は「特許権譲渡契約」となります。以下に、一般的な特許ライセンス契約の契約事項を列挙しておきます。

独立行政法人工業所有権情報・研修館では、中小企業経営者等に対して、特許契約等の基礎知識習得の参考となるよう「中小企業のための特許契約の手引き」を発行しておりますので是非とも参照してください。

URL : <http://www.ryutu.ncipi.go.jp/info/tebiki/index.html>

ライセンスの対象

特許権、特許を受ける権利（特許出願中）、ノウハウ等

ライセンスの種類

専用実施権

独占的通常実施権

非独占的通常実施権

サブライセンス付与権（ライセンシーが第三者にさらに実施権を付与する権利）

クロスライセンス（相互実施権）

ライセンスの範囲

内容（製造、使用、販売等）、地域、期間

ライセンスの対価

頭金、ランニングロイヤルティ、ミニマムロイヤルティ等

ライセンサー（与える側）の義務

実施権（ライセンス）維持、最恵待遇、特許の有効性・非侵害性、改良技術の開示・許諾・継続的な技術交流等

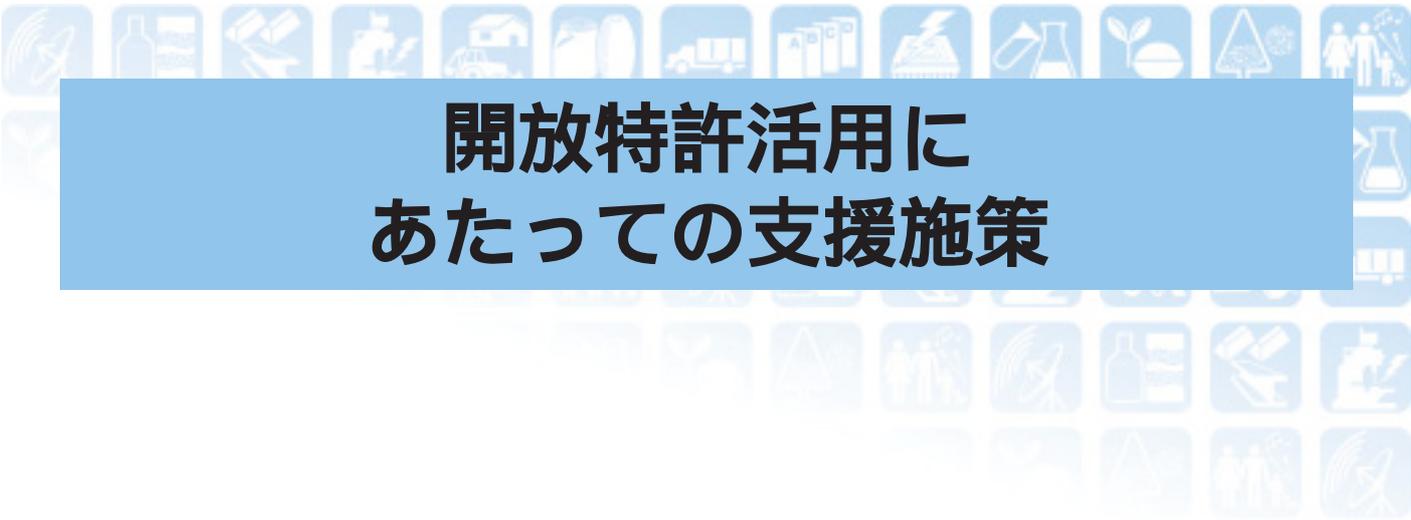
ライセンシー（受ける側）の義務

改良技術の取り扱い、侵害通知、秘密保持等

その他

有効期間、紛争の解決方法等

これ以外にも、契約条項を追加することがあります。



開放特許活用に あたっての支援施策

ここでは、開放特許の活用にあたって、利用可能な各種の支援施策の一部を紹介いたします。なお、これらの支援施策が必ずご利用頂けるわけではありませんので、ご注意ください。ご利用にあたっては、問い合わせ先にご確認をお願い致します。

融資・保証・リース

補助金等 / 税制

法律等に基づく支援

専門家による相談・アドバイス

(なお ~ については、中小企業庁発行の平成16年度版「中小企業施策利用ガイドブック」を参照させていただいております)

融資・保証・リース

中小企業の皆様が事業に必要な資金を融資します。

政府系金融機関の融資制度

対象となる方

中小企業者（個人または法人で事業を営まれる方）
一部の業種を除いてほとんど全ての業種が対象となります。

融資の内容

【対象資金】

事業に使用する設備資金、運転資金

【貸付限度】

一般貸付 中小公庫 4億8千万円
国民公庫 4千8百万円
商工中金 原則として、組合200億円、組合員20億円（特別貸付と合わせてこの限度内）

この他に、貸し渋り対応など特定の目的のための各種の特別貸付制度もご利用いただけます。

【利 率】

中小公庫・国民公庫：基準利率

商工中金：貸付対象の組合・組合員の別、貸付期間などに応じて異なります。

特別貸付については、基準利率よりも低い利率を設定しているものもあります。

【貸付期間】

中小公庫 設備資金原則10年以内（据置期間1年以内）

運転資金原則5年以内（据置期間1年以内）

国民公庫 設備資金原則10年以内（据置期間2年以内）

運転資金原則5年以内（据置期間1年以内）

商工中金 設備資金原則15年以内（据置期間2年以内）

運転資金原則10年以内（据置期間2年以内）

ご利用方法

申込時に各機関に必要書類を提出して下さい。

必要書類については各機関にご相談下さい

問い合わせ先

- ・ 中小企業金融公庫 東京相談センター TEL：03-3270-1260
名古屋相談センター TEL：052-551-5188
大阪相談センター TEL：06-6345-3577
福岡相談センター TEL：092-781-2396
- ・ 国民生活金融公庫 東京相談センター TEL：03-3270-4649
名古屋相談センター TEL：052-211-4649
大阪相談センター TEL：06-6536-4649
- ・ 商工組合中央金庫 広報室相談センター TEL：03-3246-9366

金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が信用保証を付する制度です。

信用保証制度

対象となる方

中小企業者（個人または法人・組合等で事業を営まれる方）
一部の業種を除き多数の業種が対象となります。

支援内容

中小企業者が金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が債務保証をする制度です。

また、使用目的等に応じて各種の特別な信用保証制度もご利用いただけます。

【保証限度額】

- ・ 普通保証 2億円以内
- ・ 無担保保証 8千万円以内

・無担保無保証人保証 1,250万円以内

その他の保証制度については、保証限度額を引き上げたり、保証限度額を別枠化するなどの措置を設けています。

【保証料】

おおむね有担保保証1.25%、無担保保証1.35%で、各信用保証協会毎及び各信用保証制度ごとに定められています。

ご利用方法

申込時に金融機関または信用保証協会に必要書類を提出して下さい。

必要書類については各金融機関または各信用保証協会にご相談下さい

問い合わせ先

- ・(社)全国信用保証協会連合会 TEL:03-3271-7201
- ・各都道府県等の信用保証協会

高い成長力が見込まれる中小企業を対象に資金供給を行います。

新事業育成資金制度

対象となる方

高い成長力が見込まれる新たな事業を行う方で、次の全てに当てはまる方

新たな事業を事業化させておおむね7年以内(商工中金は5年以内)の方

中小企業金融公庫の成長新事業育成審査会(商工中金は新事業審査委員会)からの事業の新規性・成長性について認定を受けた方(別途上記認定に準じた措置もあります)

将来性が認められ、円滑な事業の成長が期待できる方

融資の内容

【対象資金】新たな事業を行うために必要な設備資金、長期運転資金

【貸付限度】6億円

【貸付利率】中小公庫 貸付後5年間は特別利率、貸付後6年目以降は基準利率+0.2%

商工中金 新事業特別利率(担保の一部を免除する場合は新事業特別利率+0.2%)

【貸付期間】設備資金 15年以内(うち据置期間5年以内)

運転資金 7年以内(うち据置期間2年以内)

【担保条件等】担保、保証人(経営責任者の方)が必要です。

ただし、担保が不足する場合は、事業の見通しを考慮し、貸付額の75%(8千万円を限度)まで担保の一部を免除することができます。また、経営者本人の個人保証を免除する特別制度も利用できます。(この場合、上記貸付利率に一定の利率が加算されます。)

社債の引受(中小企業金融公庫の場合のみ)

貸付における担保条件の特例を活用しても必要な資金が不足する場合に、中小企業が新たに発行する社債、新株予約権を中小企業金融公庫が取得し、必要な資金を供給することができます。

【限度額】1億2千万円(貸付、社債の合計の限度額は6億円)

原則として中小企業金融公庫が取得する社債に係る新株予約権を行使したものとして算出される株式数は、発行済株式総数を超えないものとします。

【償還期間】7年以内

【利率】社債の利率

【担保条件等】無担保(保証人(経営責任者の方)は必要です)。ただし、経営者本人の個人保証を免除する特例制度を利用する場合、保証人は不要です。

社債と新株予約権の発行に当たっては、取締役会や株主総会の開催等、所定の社内手続きが必要となります。

ご利用方法

申込時に各機関に必要書類を提出して下さい。 必要書類については各機関にご相談下さい

問い合わせ先

中小企業金融公庫 東京相談センター TEL:03-3270-1260

名古屋相談センター TEL:052-551-5188

大阪相談センター TEL:06-6345-3577

福岡相談センター TEL:092-781-2396

商工組合中央金庫 広報室相談センター TEL:03-3246-9366

高い技術力・ノウハウを持った企業が行う、新製品・新商品の開発あるいは新たなサービスの提供を行う事業に対する融資

新産業創出・活性化融資

対象となる方

高度または独自の技術・ノウハウを有するベンチャー企業や中堅企業等で、以下の から のいずれかの事業を行い、ア又はイの特徴を満たしている、または満たすことが見込まれる企業

新商品の生産、または独自の技術・ノウハウを利用した商品の生産、販売を改善する事業

新たなサービスを提供する事業、または独自の技術・ノウハウを利用したサービスの提供方式を改善する事業
上記 、 の事業実施のための企業化開発段階以降の技術開発

ア 独自の特許または実用新案レベル程度の技術を有していること

イ 市場において独自の地位を確保していること

なお、上記のうち以下の新規事業要件aまたはbに該当する企業の融資比率は50%

a 新商品の生産、新たなサービスを提供する事業

b 生産コストの大幅な引き下げ・性能の著しい向上、サービスの価格の著しい低下・質の著しい向上等にする製法、製品またはサービスの提供方法に新規性が認められる事業

融資の内容

【融資限度】上限なし

【融資比率】40%（ただし、新規事業要件に該当する事業は50%）

【利 率】詳しくは日本政策投資銀行にお問い合わせください。

【融資期間】事業の収益性、技術開発のテンポなどを総合的に勘案して決定します。

【担 保】応相談

ご利用方法

日本政策投資銀行に対し、本制度の利用を申し込んでください。

問い合わせ先

日本政策投資銀行 TEL：03-3244-1900

革新的な技術を利用した事業を行うために必要な設備資金・長期運転資金を融資します。

革新技术利用事業支援資金

対象となる方

下記の ~ のいずれかの事業を行う中小企業者

中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法（創造法）に規定する認定研究開発等事業計画に係る技術を利用して行う事業

（当該事業により1,900万円を超える設備投資（用地費除く）を伴い、かつ3人以上の雇用創出効果が見込まれることが要件です。）

原則として、申込みの日以前3年以内に地域活性化創造技術研開発事業に係る補助金（ ）の交付を受けて研究開発した技術を利用して行う事業

（都道府県により補助金名称が異なる場合があります。）

新事業創出促進法に規定する特定補助金等の交付を受けて研究開発した技術を利用して行う事業（中小企業技術革新制度 [SBIR] 関連）

支援内容

【貸付対象資金】事業に使用する設備資金、長期運転資金

【貸付限度額】直接貸付 7億2千万円（うち、長期運転資金は2億5千万円まで）

代理貸付 1億2千万円（直接貸付の貸付限度枠内）

【利 率】用地費を除く設備資金について2億7千万円まで特別利率
（その他の資金は基準利率）

利率は変動しますので、事前にご確認ください。

【貸付期間】設備資金 15年以内

長期運転資金 7年以内

貸付利子のみ返済で対応できる期間（据置期間）は2年以内です。

【取扱機関】中小企業金融公庫

ご利用方法

申請時に中小企業金融公庫に必要書類を提出してください。

必要書類については、中小企業金融公庫にご確認ください。

問い合わせ先

- ・ 中小企業金融公庫 東京相談センター TEL：03-3270-1260
大阪相談センター TEL：06-6345-3577

補助金等 / 税制

中小製造業の国際競争力を強化するため、基盤的・戦略的技術開発を集中的に支援します。

戦略的基盤技術力強化事業

対象となる方

平成16年度の新規採択予定はありません。
(中小企業とそのユーザー企業、大学等からなる共同研究体)

支援内容

わが国製造業全体の競争力強化や経済活性化に資すると考えられる基盤的分野について、特に戦略的に支援すべき技術テーマを選定し、中小企業、ユーザー企業(自動車・電機等)、大学等からなる共同研究体の技術開発を支援します。

平成15年度より、金型分野とロボット部品分野を対象として、研究開発支援を行っています。

交付元 中小企業総合事業団

中小企業総合事業団は平成16年7月以降「独立行政法人中小企業基盤整備機構」に名称が変更されます。

【委託金額】 1億円以内 / テーマ

【研究期間】 2～3年

手続きの流れ

中小企業総合事業団(以下、事業団)に対し、公募期間中に提案書を提出
(平成16年度の新規採択予定はありません)
事業団で提案内容を審査し、採択先を決定
事業団と契約後、技術開発を実施し、技術開発終了後、技術開発成果を報告
事業団から委託費を交付

問い合わせ先

中小企業総合事業団情報・技術部技術振興第二課 TEL: 03-5470-1523

中小企業等の優れた技術シーズ、ビジネスアイデアの事業化による創業、新事業展開を支援します。

スタートアップ支援事業(中小企業・ベンチャー挑戦支援事業)

対象となる方

中小企業者等

支援内容

中小企業者等が行う、(1)実用化研究開発、(2)事業化活動(技術評価、知的財産取得、システム構築等)に要する経費の一部を補助するとともに、ビジネスプランの具体化に向けたコンサルティングを一体的に実施します。

(1) 実用化研究開発事業

交付元 各経済産業局

【補助金額】 100万円～1,500万円

【補助率】 2/3以内

(2) 事業化支援事業

交付元 中小企業総合事業団

【助成金額】 100万円～500万円

【補助率】 1/2以内

中小企業総合事業団は、平成16年7月より独立行政法人中小企業基盤整備機構になります。

手続きの流れ

(1) 実用化研究開発事業

各経済産業局に対し、新規事業計画等を提出し応募
外部審査・評価委員会を経て、採択テーマを決定
各経済産業局から、補助金交付
各経済産業局に対し、事業成果を報告

(2) 事業化支援事業

中小企業総合事業団に対し、新規事業計画等を提出し応募
外部審査と評価委員会を経て、採択テーマを決定
中小企業総合事業団から、助成金交付

中小企業総合事業団に対し、事業成果を報告

募集期間（予定）

- (1) 実用化研究開発事業：年1回実施（平成16年4月7日～5月6日）
- (2) 事業化支援事業：年2回実施予定（第1回目 平成16年5月14日～6月14日、第2回目 10月頃）

問い合わせ先

- (1) 各経済産業局産業技術課等
- (2) 中小企業総合事業団 TEL：03-3433-8811（代）
情報・技術部情報指導課
創造的中小企業支援部資金助成課

中小企業者が自ら行う研究開発に要する経費の一部を補助します。

創造技術研究開発事業

対象となる方

中小企業者、組合等

支援内容

中小企業者等が行う新技術・新製品開発に要する原材料費・機械装置費・技術指導受入費・特許取得費等の経費の一部を補助します。

【交付元】	各経済産業局
【補助限度額】	100万円～4,500万円
【補助率】	1/2以内
【交付実績】	応募584件、採択176件（15年度）

手続きの流れ

各経済産業局（以下、「経済局」）に対し、事業計画を作成の上応募
経済局で、事業計画を審査し、交付対象を決定
交付決定を受けた計画に従い補助事業実施
補助事業完了後、経済局に対し、補助事業の成果を報告
経済局で、成果の内容を確認の上、補助金交付

募集期間（平成16年度分）

平成16年4月1日～4月27日

問い合わせ先

各経済産業局産業技術課
関東・九州は技術振興課、近畿は技術課、沖縄は産業課

中小企業者が自ら行う研究開発に要する経費の一部を補助します。

地域活性化創造技術研究開発事業

対象となる方

中小企業者、組合等

支援内容

中小企業者等が「中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法」（平成7年4月施行）に基づき「研究開発等事業計画」の認定を都道府県知事から受けた場合、さらに都道府県が補助金の審査を行った上で、当該計画に基づき中小企業者等が実施する新製品開発・新技術開発等に要する原材料費・機械装置費・技術指導受入費等の経費について、その一部を補助します。
（国は、都道府県が上記の支援を行う場合において、その経費の一部を都道府県に対して補助します。）

【交付元】	各都道府県
【補助限度額】	100万円～3,000万円
【補助率】	2/3以内（国1/3、都道府県1/3）

【交付実績】 応募1,189件、採択353件（15年度）

手続きの流れ

各都道府県に対し、事業計画を作成の上応募
各都道府県で、事業計画を審査し、交付対象を決定
交付決定を受けた計画に従い補助事業実施
補助事業完了後、各都道府県に対し、補助事業の成果を報告
各都道府県で、成果の内容を確認の上、補助金交付

募集期間（平成16年度分）

平成16年度1月頃予定

各都道府県によって募集時期が異なります。

問い合わせ先

各都道府県

地域の産学官による新産業・新事業の創出に資する実用化に向けた高度な研究開発を推進します。

地域新生コンソーシアム研究開発事業

対象となる方

地域の産学官（企業、大学、公設試等）からなる共同研究体（コンソーシアム）

対象となる事業

新産業・新事業の創出に資する実用化に向けた高度な研究開発テーマが対象となります。

【地域新生コンソーシアム研究開発】

期間：2年以内、委託額：原則、初年度目1億円以内、2年度目5千万円以内

【中小企業地域新生コンソーシアム研究開発】

期間：2年以内、委託額：原則、初年度目3千万円以内、2年度目2千万円以内

【15年度採択テーマ例】

- ・スフィンゴ脂質の生理機能を応用した機能性食品の開発
- ・バイオマスからのポリL、D-乳酸原料の省エネ型製造技術の開発
- ・非エッチング欠陥修復型新規半導体洗浄技術の実用化研究

支援内容

各地方経済産業局（沖縄総合事務局を含む）（以下経済局）が事業主体となり、公募により研究開発テーマを募集し、採択テーマについて、委託研究として実施します。

手続きの流れ

経済産業省や経済局のホームページ等にて公募のお知らせを実施、あわせて経済局で公募説明会を実施
経済局に対し提案書を提出
事前評価・外部審査委員会の審査を経て採択テーマを決定
経済局と委託契約を締結

募集期間（平成16年度分）

平成16年4月1日（木）～4月22日（木）

問い合わせ先

各経済産業局産業技術課等

民間企業等が行う実用化技術開発に要する経費の一部を補助します。

地域新規産業創造技術開発費補助事業

対象となる方

民間企業等

対象となる事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、中堅・中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といった、リスクの高い実用化技術開発を支援します。

なお、本補助金は、技術開発成果が製品・サービス等となり、販売等によって普及することにより、政策的効果を発揮するものです。このため、技術開発終了後、直ちに技術開発成果の事業化に努めなければなりません。

【15年度採択テーマ例】

- ・大量試料の計測・処理に適合する小型集積型バイオチップの製造とその周辺技術の開発
- ・シリコンウエハーのレーザーとウォータージェットの複合切断装置開発

施策の内容

公募により技術開発テーマを募集し、採択テーマについて、事業にかかる経費を補助します。

【補助金額】原則、1件あたり3千円～1億円以内/年

【補助期間】2年以内

【補助率】原則1/2以内（大学発ベンチャーによる技術開発、大学等から技術支援を受けて実施する技術開発の場合は2/3以内）

手続きの流れ

経済産業省、各地方経済産業局（沖縄総合事務局を含む）（以下経済局）のホームページ等にて公募のお知らせを実施、あわせて経済局において公募説明会を実施

経済局に対し、事業内容を提出し応募

事前評価・外部審査委員会の審査を経て採択テーマを決定

経済局から、補助金交付決定通知書を交付

募集期間（平成16年度分）

平成16年4月1日（木）～4月26日（月）

問い合わせ先

各経済産業局産業技術課等

新技術の実用化開発に取り組む事業者に対し補助を行い実用化開発を支援します。

産業技術実用化開発助成事業

対象となる方

新たな市場や雇用の創出に資する社会的課題に対する実用化開発を行う民間企業等

支援内容

科学技術基本計画における重点分野等の戦略的技術領域・課題に係る技術の実用化開発事業であって、民間企業等が行うもののうち補助期間終了後3年以内で事業化できる研究開発テーマを対象とします。

また採択テーマの選定にあたっては、スピンオフ企業をはじめ、研究開発型ベンチャーコンソーシアム、大学等発ベンチャー企業や、大学発の技術を導入して行う実用化開発に対して重点投資を図ります。

補助金額 1件あたり1億円/年以下

（コンソーシアム型は1件あたり3億円/年以下）

補助率 補助対象経費の2/3（ベンチャー企業の場合）または1/2

補助期間 原則2年

手続きの流れ

NEDOに対し、補助金交付申請書を提出し応募

NEDO内に設置した外部学識経験者による審査委員会の評価・審査を経て、交付対象を決定

NEDOから、補助金交付

NEDOに対し、実績報告書を提出

募集期間（平成16年度）

（第1回目）平成16年2月5日～4月9日（予定）

（第2回目）時期未定

公募要領等

公募要領等の詳細については、公募開始日に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構のホームページに掲載します。

問い合わせ先

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

研究開発推進部 実用化助成グループ

福祉用具の実用化開発に取り組む事業者に対し補助を行い実用化開発を支援します。

福祉用具実用化開発推進事業

対象となる方

福祉用具の実用化に関する研究開発事業を行う民間企業等

支援内容

高齢者、心身障害者、介護者の生活の質の向上を目的とした、優れた技術や創意工夫のある福祉用具の実用化開発事業が対象です。

【採択事例】

技術開発：冬期凍結路面でも歩ける電子制御義足の開発

油圧制御と空圧電子制御の組合せにより、冬期に凍結した路面でも滑らずに歩ける多軸式膝継手を備えた義足を実用化する。

技術開発：家庭用入浴介護支援リフト

高齢者や障害者の入浴時の介護負担を軽減するため、水道の水圧を利用し、多関節アームを採用した、入浴用介護リフトの開発を行う。

技術開発：寝たきり患者を1人で運搬する装置の開発

寝たきり患者の介護作業の中で最も労力を必要とするベッドからの移送作業を全て1人で行うことのできる装置の開発を行う。

【補助金額】1件あたり補助期間を通じて3,000万円以内

【補助期間】3年以内

【補助率】2/3以内

手続きの流れ

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）に対し提案書を提出し応募
NEDO内に設置した外部学識経験者による審査委員会の評価・審査を経て交付対象決定
NEDOから、助成金交付
NEDOに対し、実績報告書を提出

募集期間（平成16年度）

平成16年1月19日～2月3日

問い合わせ先

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
機械システム技術開発部
TEL : 044-520-5240
HP : <http://www.nedo.go.jp/>

民間において行われる鉱工業に関する優れた基盤技術研究を、提案公募による委託研究によって支援します。

基盤技術研究促進事業

対象となる方

【提案者】民間企業等の法人であること（政府等関係機関《国公立機関、特殊法人、独立行政法人等》や学校法人を除く企業、研究組合等の民間の登記法人）

【提案形態】提案は民間企業等の法人1者から（研究テーマ遂行上の必要性、実施・管理体制《責任体制》が明確である場合、複数者共同提案も可）

【委託研究規模】

提案者自ら日本国内で研究を実施（再委託、請負は研究経費の50%まで可）

また、プロジェクトリーダーと統括責任者の提示が必要

- ・プロジェクトリーダー（研究全体の進行管理等に責任を持つ）
- ・統括責任者（研究の実施に統括的に責任を負う企業の役員クラス相当者）

対象となる事業

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が提示する鉱工業技術で、基盤技術として国民経済、国民生活の基盤の強化に相当程度寄与する斬新的、革新的または独創的な研究であり、提案者である民間企業等が営利の意志を持って研究成果を利活用するために自ら行う試験研究が対象となります。

支援内容

NEDOの民間企業等を対象とした提案公募による基盤技術の委託研究です。研究の成果である知財権等は委託研究の実施者が活用でき、この利活用による収益に対しては、その一部を支払う収益納付をすることとなります。

【委託研究規模】

- ・研究費は研究テーマの内容に応じて決定（年間、数千万円～数億円を想定）
- ・研究期間は原則5年以内（研究の内容に応じて1～5年の期間を想定）

募集期間（平成16年度）

未定

平成15年度分は平成15年4月30日～6月23日

手続きの流れ

NEDOの公募に対し、研究事業（研究テーマ）の提案書を提出
NEDOが設置する外部の有識者による審査委員会の審査（書面によるピアレビュー、面談によるパネルレビュー）の結果を踏まえ、委託研究を決定
NEDOと提案者の間で収益納付規定付きの委託研究にかかる契約を締結

問い合わせ先

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 研究開発推進部
基盤促進グループ TEL：044-520-5172 HP：http://www.nedo.go.jp

医療機器等の実用化開発に取り組む事業者に対し補助を行い実用化開発を支援します。

国民の健康寿命延伸に資する医療機器等の実用化開発

対象となる方

臨床面と一体となって、医療機器等の実用化開発を行う民間企業等

支援内容

がん、心疾患、脳卒中、痴呆、骨折に加え、新たに糖尿病等、近年急増している疾患の予防や早期診断・治療を可能とする医療機器等の実用化開発のうち臨床面と密接に連携した実用化開発を実施するものであり、補助期間終了後3年程度で治験実施または薬事法承認申請を行うことができる技術開発事業が対象となります。事業に係る経費を独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が補助します。

【補助金額】1件あたり数千万円程度 / 年

【補助期間】3年以内

【補助率】2/3

手続きの流れ

NEDOに対し、補助金交付申請書を提出し応募
NEDO内に設置した外部学識経験者による審査委員会の評価・審査を経て、交付対象を決定
NEDOから、補助金交付
NEDOに対し、実績報告書を提出

募集期間

平成16年3月以降（平成16年度分）

問い合わせ先

独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
バイオテクノロジー・医療技術開発部

TEL：044-520-5230

HP：http://www.nedo.go.jp/

中小企業の自己資本の充実をさまたげてきた、留保金課税の適用を停止します。

留保金課税の適用停止

対象となる方

青色申告書を提出する以下のいずれかの同族会社

創業10年以内の中小企業

新事業創出促進法の認定を受けた企業（大企業も含みます）

認定基準は、

- ・成長志向性（概ね5年以内に上場・公開を目指す）
- ・事業の新規性（新商品の生産、新役務の提供等）
- ・事業の確実性

前年度で「試験研究費」と「開発費」の合計額が、売上高の3%を超える中小企業。

自己資本比率（自己資本（同族関係者からの借入金を含む。）/総資産）が50%以下の中小法人（資本金1億円以下の法人）（平成15年度から）

（注）同族会社とは、株主等の3人（その同族関係者を含む）以下で、その持株割合が50%超となる会社をいいます。

支援内容

同族会社に係る留保金課税が非課税になります。

適用期間

平成18年3月31日までに開始する年度

必要な手続き

創業10年以内の中小企業は、確定申告書等に設立の日を明らかにする書類などを添付し、最寄りの税務署に申告

新事業創出促進法の認定を受けた企業は、確定申告書等に認定書の写しを添付したうえで最寄りの税務署に申告

前年度の試験研究費と開発費の合計額が収入金額の3%を超える中小企業は、確定申告書に前年度の収入金額、試験研究費、開発費の額を明らかにする書類を添付し、最寄りの税務署に申告

自己資本比率が50%以下の中小法人は、確定申告書に自己資本、総資産の額を明らかにする書類を添付し、最寄りの税務署に申告

問い合わせ先

- ・中小企業庁事業環境部財務課 TEL：03-3501-5803
- ・「新事業創出促進法」の認定については各経済産業局新規事業課

中小企業の方が研究開発を行った場合、税制の特別措置が受けられます。

中小企業技術基盤強化税制

対象となる方

青色申告書を提出し、研究開発を行う個人事業者または資本金1億円以下の中小法人等

措置の内容

個人事業者は、その年分の総所得金額に係る所得税額から試験研究費の15%相当額（ただし、3%分は平成18年分までの時限措置）を控除する（事業所得に係る所得税額の20%相当額を限度。控除限度超過額は1年間繰越可能）。

法人または組合等は、その事業年度の所得金額に対する法人税額から試験研究費の15%相当額（ただし、3%分は平成18年3月31日までに開始する事業年度までの時限措置）を控除する（事業年度の所得に対する法人税額の20%相当額を限度。控除限度超過額は1年間繰越可能）。

対象となる費用

自ら試験研究を行う場合で、その試験研究に要した原材料費・人件費（専門的知識をもって当該試験研究の業務に専ら従事する者に係るものに限る）・経費、その試験研究の一部として要する委託研究費、試験研究用資産の減価償却費

試験研究費に含まれる人件費の税額控除の対象となり得る範囲の明確化

（平成15年12月22日 中庁第1号、平成15年12月25日 課法2-27・課審5-25）

次の各項目全てを満たす者も「専門的知識をもって当該試験研究の業務に専ら従事する者」に該当

その研究者が研究プロジェクトチームに参加し、全期間ではないが、担当業務が行われる期間、専断的に従事すること

担当業務が試験研究に欠かせないものであり、専門的知識が当該担当業務に不可欠であること

従業期間がトータルとして相当期間（おおむね1ヶ月以上）あること（担当業務がその特殊性から期間的に間隔を置きながら行われる場合はその

期間をトータルする)

担当業務への従事状況が明確に区分され、担当業務に係る人件費が適正に計算されていること

手続きの流れ

特別控除明細書(「試験研究の特別控除別表6の6」)を入手します(最寄りの税務署の法人税課(または所得税課)で入手できます。なお、文房具店などでも購入できます。

特別控除明細書に試験研究費の金額など必要事項を記入して、確定申告時に青色申告書と一緒に提出します。なお、後で「税務調査」がありますので、特別控除明細書に記入した金額の基になる書類、帳簿類等は保管しておいてください。

問い合わせ先

最寄りの税務署の法人税課(または所得税課)までお問い合わせください。なお、お問い合わせの際は次のように言っていただければ分かります。

法人税の場合 租税特別措置法第42条の4の試験研究費の15%減税について

所得税の場合 租税特別措置法第10条の試験研究費の15%減税について

試験研究を実施している場合、税制の特別措置が受けられます。

研究開発促進税制

対象となる方

青色申告書を提出する法人、連絡法人または個人が対象となります。

措置の内容

【A：試験研究費総額に係る税額控除制度(総額型税額控除制度)】

適用事業年度の試験研究費について、当該企業の試験研究費割合に応じて一定率(10%~12%)に相当する額を法人税額(所得税額)から控除します。ただし、税額控除額は法人税額(所得税額)の20%相当額を限度とします。

試験研究費割合とは、当年度の試験研究費を売上金額(=当年度に前3年を加えた計4年間の平均売上金額)で除したもの。

適用期間：期限の定めはありません。

【B：増加試験研究税制】

適用事業年度の試験研究費の額が、過去5年間の試験研究費のうち、上位3年の平均額と比較して増加している場合、その増加額の15%に相当する額を法人税額(所得税額)から控除します。

ただし、税額控除額は法人税額(所得税額)の12%相当額を限度とします。

適用期間：法人 平成18年3月31日までの間に開始する各事業年度

個人 平成18年までの各年

上記AとBの制度は選択制です。

【C：特別共同試験研究税制】

適用事業年度の試験研究費のうち、特別共同試験研究費(国研・独法・大学等と共同研究、委託研究をして支出した経費)がある場合には、当該特別共同試験研究費の額については通常の試験研究費の税額控除率よりも高い控除率(一律15%)を税額控除します。

試験研究費の範囲

製品の製造または技術の改良、考案もしくは発明に係る試験研究のために要する費用のうち所得の計算上損金に算入される額で以下のもの

試験研究を行うために要する原材料費、人件費(専門的知識をもって試験研究の業務に専ら従事する者に係るものに限ります。)と経費

委託試験研究費

特別の法律に基づいて試験研究のために組合等から賦課される負担金

【D：開発研究用設備の特別償却制度】

平成15年1月1日から平成18年3月31日までの期間内に、開発研究用設備の取得等をして、これを開発研究の用に供した場合には、対象設備の取得価額の50%相当額の特別償却ができます。

手続きの流れ

確定申告書に必要事項を記載し、試験研究費の総額等に係る法人税額の特別控除に関する明細書等を添付した上で最寄りの税務署に申告してください。

問い合わせ先

制度に係る一般的なご相談は、国税局の税務相談室または主要な税務署に設置している税務相談室で対応しています。<http://www.nta.go.jp>

法律等に基づく支援

新たな事業の創出を促進します。

新事業創出促進法に基づく支援

法律の目的

わが国に蓄積された産業資源を活用しつつ、新たな事業の創出を促進するため、個人による創業と新たに企業を設立して行う事業を直接支援するとともに新事業分野開拓により株式公開を目指す企業を支援します。また、中小企業者の新技術を利用した事業活動を促進するための措置を講じ、併せて地域の産業資源を有効に活用して地域産業の自律的発展を促す事業環境を整備する措置を講ずることにより、活力ある経済社会を構築していくことを目的としています。

支援内容

(1) 創業等の促進

【創業者に対する支援】

最低資本金規制の特例（新事業創出促進法第二条第二項第三号に掲げる「創業者」である旨の経済産業大臣の「確認」を受けて頂くことが必要となります）

中小企業総合事業団による新事業開拓助成金の交付

信用保証協会による信用保証

自己資金と同額（上限1千万円＜平成13年3月31日までは2千万円＞）までの無担保・無保証による信用保証）

(2) 新事業分野開拓の促進

【新事業分野開拓を実施する認定事業者に対する支援】

信用保証協会の保証制度にかかる付保限度額の別枠創設または拡充

産業基盤整備基金による債務保証制度（信用保証協会の保証枠を既に全額使用するなど、信用保証協会の信用保証制度では、資金調達が困難な場合に限り）

新規事業投資株式会社による出資制度

中小企業金融公庫の成長新事業育成特別融資制度

(3) 中小企業技術革新制度（SBIR）

【特定補助金等の交付による技術開発支援】

国や特殊法人等が研究開発予算の中から新事業の創出につながる新技術の開発のための補助金・委託費等（特定補助金等）を交付し、技術開発を幅広く支援します。

【特定補助金等により行った研究開発成果の事業化の支援】

特定補助金等の交付を受けた中小企業者等の研究開発成果の事業化を支援するため次の特例措置を講じます。

特許料等の軽減

中小企業信用保険法の特例

【新事業開拓保険制度の債務保証枠の拡大】

		一般中小企業者	特定補助金等の交付を受けた中小企業者
債務保証限度額	企業	2億円	3億円
	組合	4億円	6億円
うち無担保枠		5千万円	7千万円
うち無担保・第三者保証人不要枠			2千万円

中小企業投資育成株式会社法の特例

資本の額が3億円を超える株式会社を設立する場合等も中小企業投資育成株式会社の投資対象として可能

小規模企業者等設備導入資金助成法の特例

小規模企業設備資金制度の貸付割合の拡充（2分の1 3分の2）

革新技術利用事業支援資金制度の活用

中小企業金融公庫にて以下の貸付制度が活用できます。

・用途：設備資金・長期運転資金

・限度：直接貸付 7億2千万円（うち運転資金は2億5千万円）

代理貸付 一般貸付のほか、1億2千万円

・利率：基準金利（用地費を除く設備資金については、2億7千万円を限度として特別利率を適用）

・期間：15年以内（長期運転資金7年以内）

・据置：2年以内

本制度の詳細については中小企業庁のホームページに掲載しています。

<http://www.chusho.meti.go.jp/gijut/sbir/index.html>

(4) 地域産業資源を活用した事業環境の整備

【地域における新事業創出の総合的な支援体制の整備】

地域における新事業の創出を図るため、都道府県等が主体となって既存の新事業支援機関（テクノポリス財団、中小企業振興公社等）が相互に連携し、研究開発から事業化までの一貫した総合的な支援を行うための体制（新事業創出支援体制）を整備します。

問い合わせ先

各経済産業局または各都道府県等

- (1) 創業等の促進について
中小企業総合事業団 TEL：03-3433-8811（代表）
（社）全国信用保証協会連合会 TEL：03-3271-7201（代表）
各都道府県等の信用保証協会
- (2) 新事業分野開拓の促進について
経済産業省新規産業室 TEL：03-3501-1569
- (3) 中小企業技術革新制度について
中小企業庁技術課 TEL：03-3501-1816
- (4) 地域産業資源を活用した事業環境の整備について
経済産業省立地環境整備課 TEL：03-3501-0645

法に基づく都道府県知事の認定を受けた事業計画を行う中小企業者等に対して、様々な支援策を設けています。

中小企業の創造的・事業活動の促進に関する臨時措置法(創造法)に基づく支援

対象となる方

中小企業者、組合等、これから創業しようとする個人

創造法の概要

本法は、創業や研究開発・事業化を通じて、新製品・サービス等を生み出そうとする取り組みを行う中小企業者等を支援するための法律です。

主な支援の内容

- (1) 特許料等の軽減措置（審査請求料・特許料が半額）
- (2) 地域活性化創造技術研究開発事業（研究開発への補助金）
- (3) 債務保証制度（新事業開拓保険制度等の特例）
- (4) ペンチャー財団等を通じた直接金融支援
- (5) 課税の特例（設備投資に係る特別償却・減税措置等）
- (6) 低利融資制度
革新技術利用事業支援資金（中小企業金融公庫）
新規開業支援資金（国民生活金融公庫）
異業種交流促進特別貸付（商工組合中央金庫）
- (7) 中小企業投資育成株式会社の投資制度
- (8) 中小企業総合事業団高度化融資
- (9) エンジェル税制
- (10) 新規・成長分野雇用創出特別奨励金
新規・成長分野雇用奨励金
新規・成長分野能力開発奨励金
- (11) 小規模企業設備資金制度

上記支援策の利用を希望する場合は、都道府県知事による認定とは別に、支援策ごとに支援機関の審査や確認などを受ける必要があります。

認定手続きの流れ

- (1) 研究開発等に関する事業計画について、認定申請書を作成
- (2) 各都道府県担当部局へ認定申請書提出
- (3) 各都道府県担当部局による調査・審査
- (4) 各都道府県知事の認定

問い合わせ先

各都道府県

産業財産権を取得しようとする方を研究開発、出願手続、審査等の各場面で支援します。

産業財産権の取得に関する支援

対象となる方

中小企業者

支援内容

(1) 研究開発段階

特許電子図書館 (IPDL)

特許・実用新案・意匠・商標に関する公報類を文献番号や各種分類により検索可能な形で提供するとともに、それぞれの出願の審査状況が簡単に確認できる審査経過情報等を特許庁ホームページで提供しています (無料)。

URL:<http://www.ipdl.jpo.go.jp/homepg.ipdl>

特許情報活用支援アドバイザー (一部地域: 検索アドバイザー) の派遣

各都道府県に派遣し、特許情報活用についての情報提供、指導・相談等を無料で承ります。

(2) 出願段階

出願アドバイザー

出願手続、電子出願制度、全国47都道府県発明協会支部電子出願相談室に設置されている共同利用パソコンの利用方法についてのご相談に応じます (無料)。

審査請求料・特許料等の減免措置

資力に乏しい個人・法人、研究開発型中小企業と大学の研究者等の方々を対象に、審査請求料及び特許料 (第1年から第3年) の減額・免除等の措置を要件に応じて適用しています。

URL:<http://www.jpo.go.jp/tetuzuki/ryoukin/genmensochi.htm>

(3) 審査・審判段階

中小企業等特許先行技術調査支援事業

中小企業の審査請求前の出願について、申し込みに基づいて、特許庁から委託を受けた民間調査期間が先行技術調査を行い、調査結果をお手元に送付いたします (無料)。

早期審査制度・早期審理制度

早期審査または早期審理に関する事情説明書を提出していただくことにより、他の出願に優先して審査・審判が行われます (無料)。

巡回審査・巡回審判

全国各地に審査官・審判官が出向き、出願人またはその代理人と直接面接して互いに出願・技術について理解を深めることにより、より強く、よりの確な権利取得を支援します。

問い合わせ先

特許庁代表 TEL: 03-3581-1101

(1) ...IPDLヘルプデスク TEL: 03-5690-3500

...独) 工業所有権総合情報館情報流通部 (内線: 3822)

(2) ...社) 発明協会 TEL: 03-3502-5441 ...特許庁総務課調整班 (内線: 2105)

(3) ...特許庁総務課特許戦略企画班 (内線: 2103)

...特許庁調整課審査業務管理班 (内線: 3106) 特許庁審判課審判企画室 (内線: 5852)

...特許庁調整課面接審査管理専門官 (内線: 3114) 特許庁審判課特許侵害業務室 (内線: 5801)

研究開発に取り組まれている中小企業の皆様が特許を取得する際の特許料等を軽減します。

研究開発型中小企業に対する特許料等の軽減

対象となる特許出願

売上高に対する試験研究費等の比率が3%超の中小企業者が行う出願

中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法の認定事業に係る出願

新事業創出促進法に基づく中小企業技術革新制度 (SBIR) の補助金等交付事業に係る出願

中小企業経営革新支援法の承認計画における技術開発に関する研究開発事業に係る出願

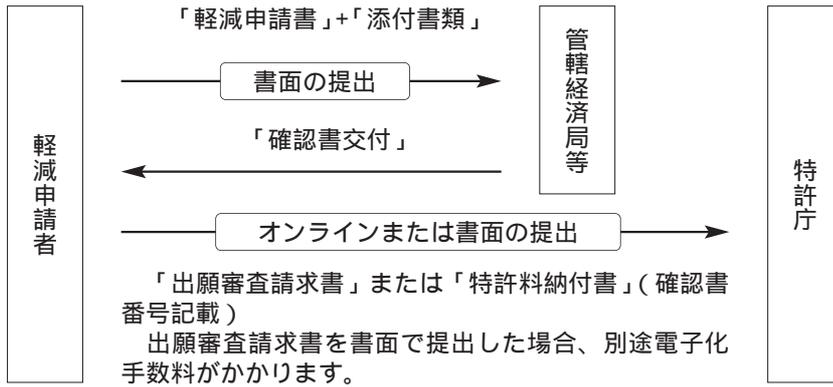
いずれも計画または事業終了後2年以内の出願に限ります。

支援内容

審査請求料を1/2

特許料 (第1年から第3年) を1/2

手続きの流れ



問い合わせ先

軽減申請者の方が所在する経済産業局または沖縄経済産業部にござんいただくか、経済産業省産業技術政策課までお問い合わせ下さい。 TEL : 03-3501-1773

専門家による相談・アドバイス

1.特許流通アドバイザー

特許流通アドバイザーとは、企業や大学、公的研究機関等が保有する開放可能な特許技術と、中小・ベンチャー企業等の技術導入に対するニーズを発掘し、両者のマッチングを図ることを目的とした、知的財産権や技術移転に関する豊富な知識・経験を有する専門人材です。

特許流通アドバイザーの主な活動は、都道府県においては、地域中小企業の特許導入ニーズを調査し特許提供者を探すことであり、TLOにおいては、大学・公的研究機関の特許シーズを発掘し、特許導入企業を探すことです。このほか、特許流通ノウハウに関する指導や相談、特許流通データベースへの登録支援等、知的財産権の活用を中心に幅広い活動を行っています。(特許流通アドバイザー派遣事業は、独立行政法人工業所有権情報・研修館から社団法人発明協会への委託事業です。)

< 特許流通アドバイザーに関する問い合わせ先 >

社団法人発明協会 特許流通促進事業センター 特許流通アドバイザーグループ

〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-1-40 江戸見坂森ビル4階 TEL: 03-5402-8433

都道府県への派遣 (平成16年8月25日現在)

勤務先	氏名		所在地	TEL
(財)北海道科学技術総合振興センター	杉谷 克彦	〒060-0807	札幌市北区北7条西2丁目北ビル8階	011-708-5783
(社)発明協会北海道支部	宮本 剛汎	〒060-0807	札幌市北区北7条西2丁目北ビル7階	011-747-7481
(社)発明協会北海道支部	白幡 克臣	〒060-0807	札幌市北区北7条西2丁目北ビル7階	011-747-7481
東北経済産業局 特許室	三澤 輝起	〒980-0014	仙台市青葉区本町3-4-18 太陽生命仙台本町ビル7階	022-223-9761
青森県知的所有権センター (社)発明協会青森県支部)	内藤 規雄	〒030-0113	青森市第二問屋町4-11-6 青森県工業総合研究センター内	017-762-3912
岩手県工業技術センター	阿部 新喜司	〒020-0852	盛岡市飯岡新田3-35-2	019-635-8182
宮城県知的所有権センター (宮城県産業技術総合センター)	小野 賢悟	〒981-3206	仙台市泉区明通2丁目2番地	022-377-8725
秋田県工業技術センター	石川 順三	〒010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄4-11	018-862-3417
秋田県工業技術センター	栃尾 征広	〒010-1623	秋田市新屋町字砂奴寄4-11	018-862-3417
山形県知的所有権センター (財)山形県産業技術振興機構)	富樫 富雄	〒990-2473	山形市松栄1-3-8 山形県産業創造支援センター内	023-647-8130
(社)発明協会福島県支部	相澤 正彬	〒963-0215	郡山市待池台1-12 福島県ハイテクプラザ内	024-959-3351

勤務先	氏名	所在地		TEL
関東経済産業局 特許室	村上 義英	〒330-9715	さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	048-600-0501
(財)茨城県中小企業振興公社	齋藤 幸一	〒312-0005	ひたちなか市新光町38 ひたちなかテクノセンタービル内	029-264-2077
栃木県知的所有権センター (社) 栃木県産業技術センター	坂本 武	〒321-3224	宇都宮市刈沼町367-1 栃木県産業技術センター内	028-670-1811
群馬産業技術センター	三田 隆志	〒379-2147	前橋市亀里町884番地1	027-287-4455
群馬産業技術センター	金井 澄雄	〒379-2147	前橋市亀里町884番地1	027-287-4455
埼玉県知的所有権センター (埼玉県産業技術総合センター)	野口 満	〒333-0844	川口市上青木3-12-18 埼玉県産業技術総合センター内	048-265-1346
埼玉県知的所有権センター (埼玉県産業技術総合センター)	清水 修	〒333-0844	川口市上青木3-12-18 埼玉県産業技術総合センター内	048-265-1346
(社) 栃木県産業技術センター	稲谷 稔宏	〒263-0016	千葉県稲毛区天台6-13-1 千葉県産業支援技術研究所内	043-207-8201
(社) 栃木県産業技術センター	阿草 一男	〒263-0016	千葉県稲毛区天台6-13-1 千葉県産業支援技術研究所内	043-207-8201
(財) 東京都知的財産総合センター (財) 東京都中小企業振興公社	村上 武志	〒144-0035	大田区南蒲田1-20-20 城南地域中小企業振興センター内	03-3737-1435
神奈川県知的所有権センター支部 (財) 神奈川県高度技術支援財団	小森 幹雄	〒213-0012	川崎市高津区坂戸3-2-1 かながわサイエンスパーク西棟205	044-819-2100
新潟県知的所有権センター (財) 信濃川テクノポリス開発機構	小林 靖幸	〒940-2127	長岡市新産4-1-9 長岡地域技術開発振興センター内	0258-46-9711
山梨県工業技術センター	遷田 隆	〒400-0055	甲府市大津町2094	055-220-2409
長野県知的所有権センター (社) 長野県産業技術センター	徳永 正明	〒380-0928	長野市若里1-18-1 長野県工業試験場内	0262-29-7688
長野県知的所有権センター (社) 長野県産業技術センター	富澤 正	〒394-0084	岡谷市長地片間町1-3-1 長野県精密工業試験場内	0266-23-4170
(社) 長野県産業技術センター	島田 孝彦	〒420-0853	静岡市追手町44-1 静岡県産業経済会館1階	054-254-4343
(社) 長野県産業技術センター	山田 修寧	〒420-0853	静岡市追手町44-1 静岡県産業経済会館1階	054-254-4343
中部経済産業局 特許室	原口 邦弘	〒460-0008	名古屋市中区栄2-10-19 名古屋商工会議所ビルB2F	052-223-6549
富山県工業技術センター	小坂 郁雄	〒933-0981	高岡市二上町150	0766-29-2081
(財) 石川県産業創出支援機構	近岡 和英	〒920-8203	金沢市鞍月2丁目20番地 石川県地場産業振興センター新館1階	076-267-6291
岐阜県知的所有権センター (岐阜県科学技術振興センター)	松永 孝義	〒509-0108	各務原市須衛町4-179-1 テクノプラザ5F	0583-79-2250
岐阜県知的所有権センター (岐阜県科学技術振興センター)	木下 裕雄	〒509-0108	各務原市須衛町4-179-1 テクノプラザ5F	0583-79-2250
愛知県産業技術研究所	森 孝和	〒448-0003	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
愛知県産業技術研究所	三浦 元久	〒448-0003	刈谷市一ツ木町西新割	0566-24-1841
三重県科学技術振興センター工業研究部	森末 一成	〒514-0819	津市高茶屋五丁目5番45号	059-234-4150
近畿経済産業局 特許室	下田 英宣	〒543-0061	大阪市天王寺区伶人町2-7 関西特許情報センター1階	06-6776-8491
福井県知的所有権センター (福井県工業技術センター)	上坂 旭	〒910-0102	福井市川合鷺塚町61字北福田10	0776-55-2100
滋賀県知的所有権センター (滋賀県工業技術総合センター)	新屋 正男	〒520-3004	栗東市上砥山232 滋賀県工業技術総合センター別館内	077-558-4040
京都府知的所有権センター (社) 京都府産業技術センター	衣川 清彦	〒600-8813	京都市下京区中堂寺南町134番地 京都府産業技術センタービル4階	075-326-0066
大阪府立特許情報センター	梶原 淳治	〒543-0061	大阪市天王寺区伶人町2-7 関西特許情報センター内	06-6772-0704
大阪府立特許情報センター	小林 正男	〒543-0061	大阪市天王寺区伶人町2-7 関西特許情報センター内	06-6772-0704

勤務先	氏名	所在地		T E L
大阪府立特許情報センター	板倉 正	〒543-0061	大阪市天王寺区伶人町2-7 関西特許情報センター内	06-6772-0704
クリエイション・コア東大阪	池野 忍	〒577-0011	東大阪市荒本北50-5	06-6748-1011
兵庫県工業技術センター NIRO分室	園田 憲一	〒654-0037	神戸市須磨区行平町3-1-12	078-739-6851
(財)新産業創造研究機構	島田 一男	〒650-0047	神戸市中央区港島南町1-5-2 神戸キメックセンタービル6F	078-306-6808
和歌山県知的所有権センター (社)発明協会和歌山県支部)	北澤 宏造	〒640-8214	和歌山県和歌山市寄合町25 和歌山市発明館4階	073-432-0087
奈良県工業技術センター	時田 宣明	〒630-8031	奈良市柏木町129-1	0742-33-0863
(社)中国地域ニュービジネス協議会	桑原 良弘	〒730-0017	広島市中区鉄砲町1-20 第3ウエノヤビル7階	082-221-2929
(財)鳥取県産業振興機構	上山 良一	〒689-1112	鳥取市若葉台南7-5-1	0857-52-6722
島根県知的所有権センター (財)しまね産業振興財団)	佐野 馨	〒690-0816	島根県松江市北陵町1 テクノアークしまね内	0852-60-5145
岡山県知的所有権センター (社)発明協会岡山県支部)	横田 悦造	〒701-1221	岡山市芳賀5301 テクノサポート岡山西内	086-286-9102
(財)ひろしま産業振興機構	豊岐 正弘	〒730-0052	広島市中区千田町3-7-47 広島県情報プラザ3F	082-240-7714
(財)やまぐち産業振興財団	滝川 尚久	〒753-0077	山口市熊野町1-10 NPYビル10階	083-922-9927
(財)やまぐち産業振興財団	徳勢 允宏	〒753-0077	山口市熊野町1-10 NPYビル10階	083-922-9927
四国経済産業局 特許室	西原 昭	〒761-0301	香川県高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2階	087-869-3790
徳島県知的所有権センター (徳島県立工業技術センター)	武岡 明夫	〒770-8021	徳島市雑賀町西開11-2	088-669-0117
香川知的所有権センター (社)発明協会香川県支部)	福家 康矩	〒761-0301	香川県高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2階	087-869-9004
(社)発明協会愛媛県支部	成松 貞治	〒791-1101	松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛	089-960-1489
高知県知的所有権センター (財)高知県産業振興センター)	吉本 忠男	〒781-5101	高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館2階	088-846-7087
九州経済産業局 特許室	築田 克志	〒810-0022	福岡市中央区薬院4-4-20 九州地域産学官交流センター内	092-524-3501
(社)発明協会福岡県支部	金谷 利憲	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-6-23 住友博多駅前第2ビル8階	092-415-6777
(財)北九州産業学術推進機構	沖 宏治	〒804-0003	北九州市戸畑区中原新町2-1 北九州テクノセンタービル	093-873-1432
佐賀県工業技術センター	光武 章二	〒849-0932	佐賀市鍋島町大字八戸溝114	0952-30-8191
(財)長崎県産業振興財団	嶋北 正俊	〒856-0026	大村市池田2-1303-8 長崎県工業技術センター内	0957-52-1138
熊本県知的所有権センター (社)発明協会熊本県支部)	深見 毅	〒862-0901	熊本市東町3-11-38 熊本県工業技術センター内	096-331-7023
大分県知的所有権センター (大分県産業科学技術センター)	古崎 宣	〒870-1117	大分市高江西1-4361-10	097-596-7121
宮崎県知的所有権センター (社)発明協会宮崎県支部)	久保田 英世	〒880-0303	宮崎県宮崎郡佐土原町東上那珂16500-2 宮崎県工業技術センター内	0985-74-2953
鹿児島県工業技術センター	橋口 暎一	〒899-5105	鹿児島県始良郡隼人町小田1445-1	0995-64-2056
沖縄総合事務局 特許室	下司 義雄	〒900-0016	那覇市前島3-1-15 大同生命那覇ビル5階	098-941-1528
沖縄県知的所有権センター (沖縄県工業技術センター)	木村 薫	〒904-2234	具志川市字州崎12-2 中城湾港新港地区トロピカルテクノパーク内	098-939-2372

TLOへの派遣（平成16年8月25日現在）

勤務先	氏名		所在地	TEL
北海道ティー・エル・オー(株)	吉村 重隆	〒060-0808	北海道札幌市北区北8条西5丁目 北海道大学事務局分館2階	011-708-3633
(株)東北テクノアーチ	井碓 弘	〒980-8577	宮城県仙台市青葉区片平2-1-1 東北大学研究推進・知的財産本部棟内	022-222-3049
(財)日本産業技術振興協会 産総研イノベーションズ	坂 光	〒305-8568	茨城県つくば市梅園1-1-1 つくば中央第二事業所情報技術共同研究棟7階	0298-61-9230
(株)キャンパスクリエイト	河面 芳昭	〒182-8585	東京都調布市調布ヶ丘1-5-1 電気通信大学共同研究センター	0424-43-5825
学校法人慶応義塾大学知的資産センター	藤本 弘一	〒108-0073	東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル3階	03-5427-1678
学校法人慶応義塾大学知的資産センター	鈴木 泰	〒108-0073	東京都港区三田2-11-15 三田川崎ビル3階	03-5427-1678
学校法人東京電機大学産官学交流センター	河村 幸夫	〒101-8457	東京都千代田区神田錦町2-2	03-5280-3640
東京理科大学科学技術交流センター	藤本 隆	〒162-8601	東京都新宿区神楽坂1-3	03-5225-1089
日本大学産官学連携知財センター(NUBIC)	斎藤 光史	〒102-8275	東京都千代田区九段南4-8-24 日本大学会館4階	03-5275-8139
日本大学産官学連携知財センター(NUBIC)	加根魯 和宏	〒102-8275	東京都千代田区九段南4-8-24 日本大学会館4階	03-5275-8397
(社)農林水産技術情報協会 (AFFTISアイビー)	田所 義雄	〒103-0026	東京都中央区日本橋兜町15-6 製粉会館6階	03-3667-8931
学校法人明治大学知的資産センター	竹田 幹男	〒101-8301	東京都千代田区神田駿河台1-1	03-3296-4327
学校法人早稲田大学 産官学研究推進センター(大久保オフィス)	風間 孝彦	〒169-8555	東京都新宿区大久保3-4-1	03-5286-9867
よこはまティーエルオー(株)	小原 郁	〒240-8501	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5 横浜国立大学共同研究推進センター内	045-339-4441
(財)理工学振興会	鷹巣 征行	〒226-8503	神奈川県横浜市緑区長津田町4259 フロンティア創造共同研究センター内	045-921-4391
(財)理工学振興会	千木良 泰宏	〒226-8503	神奈川県横浜市緑区長津田町4259 フロンティア創造共同研究センター内	045-921-4391
(株)新潟ティーエルオー	梁取 美智雄	〒950-2181	新潟県新潟市五十嵐2の町8050番地 新潟大学工学部内	025-211-5140
(株)山梨ティー・エル・オー	鈴木 通夫	〒400-8511	山梨県甲府市武田4-4-37 山梨大学事務局棟3階	055-220-8760
(株)信州TLO	山岸 徹雄	〒386-0018	長野県上田市常田3-15-1 信州大学繊維学部内 AREC 4階	0268-25-5181
静岡TLOやらまいか(STLO) (財)浜松科学技術振興会)	小野 義光	〒432-8561	静岡県浜松市城北3-5-1 静岡大学浜松キャンパス内	053-412-6703
(有)金沢大学ティ・エル・オー(KUTLO)	五十嵐 泰蔵	〒920-1192	石川県金沢市角間町 金沢大学共同研究センター内	076-264-6115
(財)名古屋産業科学研究所	大森 茂嘉	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄二丁目十番十九号 名古屋商工会議所ビル	052-223-5694
(財)名古屋産業科学研究所	小澤 理夫	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄二丁目十番十九号 名古屋商工会議所ビル	052-223-5694
(株)三重ティーエルオー	黒淵 達史	〒514-8507	三重県津市上浜町1515 三重大学地域共同研究センター内	059-231-9822
関西ティー・エル・オー(株)	森田 岩男	〒600-8813	京都府京都市下京区中堂寺南町134番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル1号館2階	075-315-8250
関西ティー・エル・オー(株)	山田 富義	〒600-8813	京都府京都市下京区中堂寺南町134番地 京都リサーチパークサイエンスセンタービル1号館2階	075-315-8250
(財)大阪産業振興機構	有馬 秀平	〒565-0871	大阪府吹田市山田丘2-1 大阪大学先端科学イノベーションセンターB棟1階	06-6879-4196
(財)新産業創造研究機構	井上 勝彦	〒650-0047	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-2 神戸キメックセンタービル6F	078-306-6805
(財)新産業創造研究機構	山本 泰	〒650-0047	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-2 神戸キメックセンタービル6F	078-306-6805
(財)岡山県産業振興財団	上田 文明	〒701-1221	岡山県岡山市芳賀 5301 (財)岡山県産業振興財団技術支援部岡山TLO	086-286-9711
(財)ひろしま産業振興機構	野村 啓治	〒730-0052	広島県広島市中区千田町三丁目7-47 広島県情報プラザ3F	082-240-7718
(有)山口ティー・エル・オー	松本 孝三	〒755-8611	山口県宇部市常盤台2-16-1 山口大学地域共同研究開発センター内	0836-22-9768
(有)山口ティー・エル・オー	熊原 尊美	〒755-8611	山口県宇部市常盤台2-16-1 山口大学地域共同研究開発センター内	0836-22-9768
(財)北九州産業学術推進機構	乾 全	〒808-0135	福岡県北九州市若松区ひびきの2-1	093-695-3013
(株)産学連携機構九州	堀 浩一	〒812-8581	福岡県福岡市東区箱崎6-10-1 九州大学創造バビリオン内	092-643-9467
(財)くまもとテクノ産業財団	桂 真郎	〒861-2202	熊本県上益城郡益城町原田2081-10	096-214-5311
(有)大分TLO	甲斐 徹	〒870-1192	大分県大分市大字旦野原700番地 大分大学地域共同研究センター内	097-554-6158
(株)みやざきTLO	斎藤 昌幸	〒889-2192	宮崎県宮崎市学園木花台西1-1 宮崎大学 地域共同研究センター内	0985-58-7942
(株)鹿児島TLO	平川 康人	〒890-0065	鹿児島県鹿児島市都元1丁目21番40 鹿児島大学地域共同研究センター1階	099-284-1631

特許流通データベース 開放特許活用例集2004-

2004年10月1日発行

発行 独立行政法人工業所有権情報・研修館

〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3-4-3 特許庁2F 電話 03-3580-6949

執筆担当（五十音順）

システム・インテグレーション株式会社	宍免 達憲	吉田 邦雄
有限会社知財情報研究所	角南 英八郎	
株式会社テクノソフト	梶谷 浩一	山本 信夫
日本アイアール株式会社	大林 清一	須賀 雅信
	鈴木 忠夫	福崎 敏博

本書は、独立行政法人工業所有権情報・研修館の委託により、財団法人日本特許情報機構が製作したものです。

事務局（問い合わせ先）

財団法人日本特許情報機構

情報流通部 特許流通DB管理課

〒135-0016 東京都江東区東陽4丁目1番7号 佐藤ダイヤビルディング

電話：03-3615-8525（直通） FAX：03-3615-8526

E-mail：webmaster@ryutu.ncipi.go.jp

独立行政法人 工業所有権情報・研修館
<http://www.ryutu.ncipi.go.jp/>

開放特許活用例集作成事業は、(財)日本特許情報機構が独立行政法人工業所有権情報・研修館からの委託を受けて行う事業です